



Sustainability Report 2023





経営理念

情報革命で人々を幸せに

ソフトバンク株式会社および子会社は、ソフトバンクグループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進しています。

ビジョン

「世界に最も必要とされる会社」を目指して

当社は情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界に最も必要とされる会社」になることを目指しています。このビジョンの達成に向けて、これまで築き上げた事業基盤と、デジタルテクノロジーの力で、誰もが便利で、快適・安全に過ごせる理想の社会を実現していきます。

目次

ESG最高推進責任者メッセージ	4
ソフトバンクのサステナビリティ	
サステナビリティ戦略	6
マテリアリティの考え方	7
ソフトバンクのSDGs	9
マテリアリティの特定	11
価値創造プロセス	16
企業成長を加速する経営戦略	18
マテリアリティKPI一目標と実績一	21
サステナビリティの推進体制	23
ESG推進担当役員メッセージ	25
ESGの浸透・啓発の取り組み	27

マテリアリティ

- 1 DXによる社会・産業の構築 30
(1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
(2) DXによる新しい産業の創出
(3) 地域社会の活性化(地方創生)
- 2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 51
(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化
- 3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 74
(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスマートアップ
(3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

- 4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 91
(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
- 5 質の高い社会ネットワークの構築 117
(1) 持続的な生活インフラの整備
(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進
- 6 レジリエントな経営基盤の発展 137
(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
(4) 先進的な職場環境による生産性の向上

事業活動を支える取り組み

品質管理	194
ブランド管理	195
コミュニティ参画・社会貢献の取り組み	196
外部からの評価	205
第三者保証・認定	208
会社概要	210
GRI内容索引	212

ESG索引

環境(Environment)

環境マネジメント

環境マネジメント P. 93~96

気候変動

気候変動対策への貢献 P. 97~107

循環型社会の推進

循環型社会の推進 P. 108~111

生物多様性

生物多様性の保全 P. 112~115

社会(Social)

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー・エンゲージメント P. 170~172

コミュニティー

社会貢献活動 P. 196~204

デジタルデバイドへの対応 P. 62~66 P. 122

地域・団体への支援 P. 47~50 P. 197

教育・子育て支援 P. 70~72 P. 200

シニア世代への取り組み P. 62~64 P. 73

障がいへの理解 P. 65~66 P. 71 P. 201

健康・安全

安心・安全への配慮 P. 64

健康・医療サポート P. 72~73 P. 39~40

災害対策・復興支援 P. 123~126 P. 202~204

労働安全衛生の推進 P. 186~187

顧客責任

電波の安全性に関する情報提供 P. 120

責任ある広告・宣伝活動(広告倫理) P. 195

人権

人権に対する取り組み P. 159~165

ダイバーシティの推進 P. 177~180

労働慣行

労働慣行に対する取り組み P. 185

人材開発の取り組み P. 173~176

スマートワークスタイルの推進 P. 188~190

健康経営の推進 P. 190~193

仕事と育児・介護の両立支援 P. 181~183

ガバナンス(Governance)

コミットメント・ポリシー

理念・ビジョン・戦略 P. 2 P. 6 P. 16~20

ソフトバンク行動規範 P. 153~154

ソフトバンク人権ポリシー P. 159

サステナビリティ基本方針 P. 23

サプライヤー倫理行動規範 P. 166

環境行動指針 P. 93

情報開示に対する考え方 P. 211

コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

コーポレート・ガバナンス P. 139~148

コンプライアンス P. 153~159

役員一覧 P. 140 P. 142

知的財産・ブランドの保護 P. 156~158

リスクマネジメントについて

リスクマネジメント P. 149~153

情報セキュリティ P. 127~132

サプライヤーとの取り組み

サプライチェーンマネジメント P. 166~169

納税の透明性

税務戦略 P. 158

外部からの評価 P. 205~207

第三者保証・認定 P. 208~209

GRI内容索引 P. 212~215

ESG最高推進責任者メッセージ



ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
ESG最高推進責任者

宮川 順一

持続可能な社会づくりへの 貢献に向けて

当社は「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、革新的な事業やサービスの提供を通じて社会へ大きく貢献してきました。そして今、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉えています。当社では「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しており、その特定に当たっては、当社の事業にとっての重要度だけでなく、国際ガイドラインや当社のステークホルダーが求める事柄と関連が深いものを基準にしています。これらに「Beyond Carrier」戦略を通じて取り組むことで企業価値の向上と持続的な社会の実現を目指します。

通信インフラ企業としての責任

今や通信サービスは、社会に必要不可欠なライフラインです。そのインフラを提供する通信事業者の責務として、信頼性の高い通信サービスを安定的に提供していきます。5Gのスタンダード化などさらなる高度化を推進することはもちろん、誰もが平等で不自由なく最新情報を得る

ことができる社会の実現に貢献するために、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」などの非地上系ネットワークソリューションの取り組みを推進しています。

東日本大震災から10年以上経ちましたが、発災直後から被災地に入り、ネットワーク復旧の陣頭指揮を執った際に感じた、当時のぜい弱な復旧体制への悔しさを忘れたことはありません。以来、サービスエリアの拡充と強靭化に向けて、工夫を重ねて全力で取り組んできました。これからも災害により強いインフラづくりと災害時の支援措置の強化に向けて継続的に取り組んでいきます。

地球環境問題への取り組み

当社は、事業活動や企業活動を通じた脱炭素社会の実現へ貢献することは重要であると考えています。「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言ならびに2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための国際的な枠組み「パリ協定」に賛同し、温室効果ガス排出削減に向けた対応を推進するとともに、気候変動に関する情報の開示に努めています。当社は、今年度、2050年までにサプライチェーン全体の事業活動における温室効果ガス排出をゼロにする「ネットゼロ」にグループ企業全体で取り組むことを決めました。

当社の主力事業である通信事業には大量の電力消費を必要とします。当社の事業を継続・拡大することが環境破壊につながることは決してあってはならないと考えております。テクノロジーを活用した省エネルギー化や再生可能エネルギーの利活用などさまざまな取り組みを推進しています。当社ではその具体的な目標として、2030年度に自社で使用する電力の100%を実質再生可能エネルギー（50%以上は追加性のある再生可能エネルギー）でまかなうことを目指します。その一環として、2023年5月には再生可能エネルギーの新規調達契約を発電事業者と締結し、再生可能エネルギーを安定的に確保することを発表しました。これによって電気代の高騰影響を受けにくい事業構造への転換を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献します。

人的資本経営への取り組み

人口減少・労働力不足や競争力の確保、テクノロジーの進化に対応する人材の確保など人的資本経営の重要性は高まっており、当社では、中長期的な事業戦略と社員の成長の運動を図り、人的資本へ多角的な投資を行うことで「躍動感のあふれる会社」していくことを目指しています。そのため「人」こそが企業成長にとって重要な原動力と位置付け、従来の社員を「資源」とみなして管理する考

え方から、将来の企業価値を生み出す非財務の源泉「資本」と捉えて、人材の活用ならびに成長支援を積極化し、社員の挑戦を後押ししていく方針にシフトしています。また、女性活躍推進の取り組みなどダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを積極的に推進し、誰もが自分らしく活躍できる企業風土の実現を目指しています。

最後に

「ChatGPT」に代表される生成AIの登場は衝撃的で、AIが人間の知能を超える「シンギュラリティ」がいよいよ来たと感じています。生成AIを提供するIT企業とパートナーシップを組みながら顧客企業のシステムに実装することを支援するほか、生成AIの自社開発にも取り組みを推進しています。世の中に新しい価値を提供していくながら、引き続き持続可能な社会の発展に向けた6つのマテリアリティを一層強力に推進し、社会課題の解決と持続可能な社会づくりに取り組み、企業の責務を果たしてまいります。

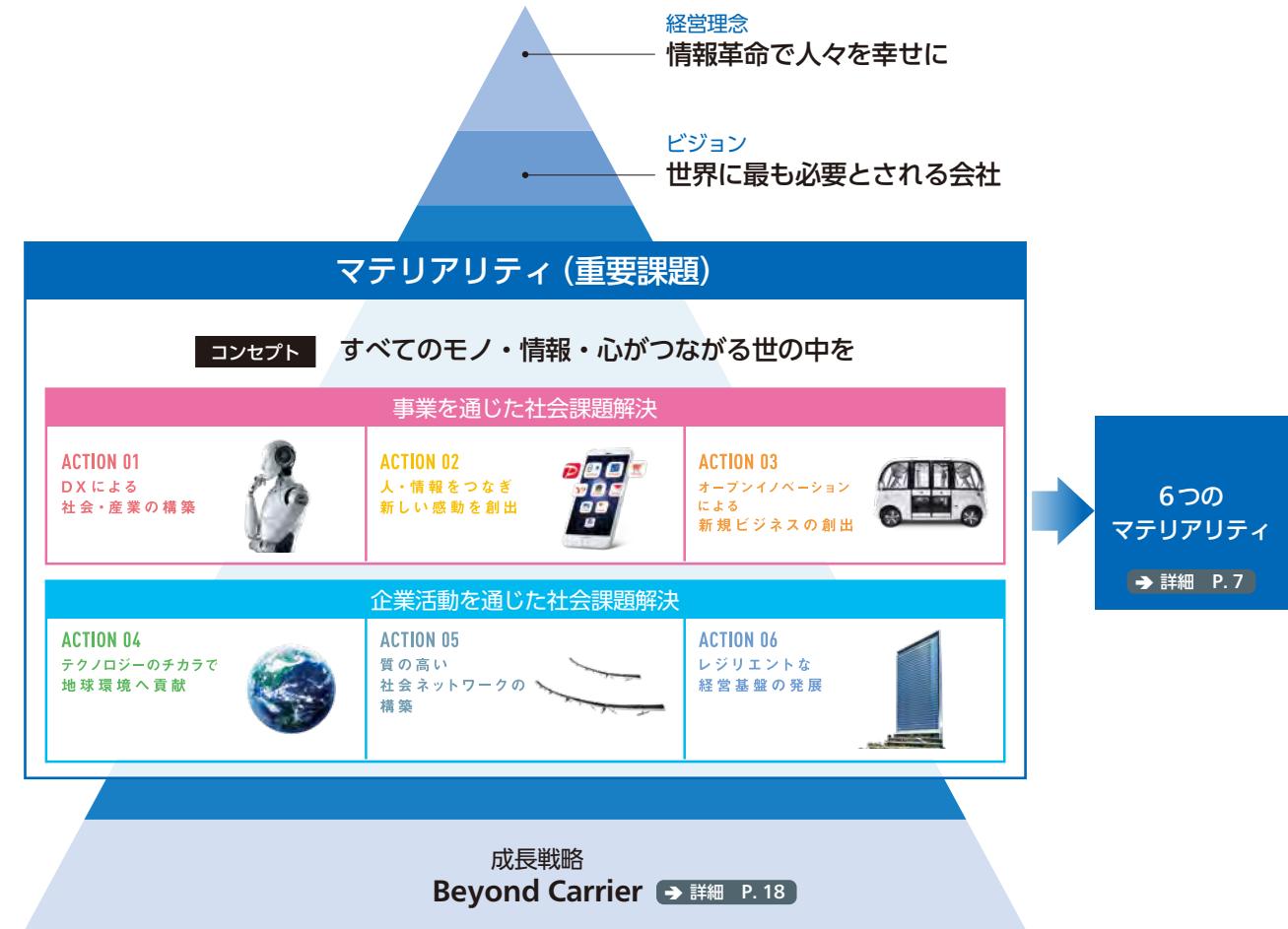
サステナビリティ戦略

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す取り組みが企業に求められています。

当社は、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。持続可能な社会への貢献と持続的な成長の両立を目指すコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、成長戦略「Beyond Carrier」とをつなぐ重要な羅針盤であると考えています。

当社は、マテリアリティの特定と対応を通じて経営戦略を加速させ持続可能な社会の実現に貢献します。



マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスをけん引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。

また、マテリアリティは、当社の企業活動および事業活動上のリスクを軽減するだけでなく、当社の持続可能な成長を加速するための機会と捉えています。現在の社会や当社のビジネスだけではなく、未来の社会環境やその課題を捉えることにより、将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティーを持ち合わせたものとなっています。

マテリアリティ (重要課題)

事業を通じた社会課題解決

1 DXによる社会・産業の構築 <p>創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (2) DXによる新しい産業の創出 (3) 地域社会の活性化(地方創生) 	2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 <p>創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 (3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化 	3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 <p>創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスマートアップ (3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築
--	--	---

企業活動を通じた社会課題解決

4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 <p>創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現 	5 質の高い社会ネットワークの構築 <p>創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 持続的な生活インフラの整備 (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進 	6 レジリエントな経営基盤の発展 <p>創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展 (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン (4) 先進的な職場環境による生産性の向上
---	---	--

マテリアリティの考え方

マテリアリティ一覧

マテリアリティ		創出価値	主な事業・取り組み
事業を通じた社会課題解決	1 DXによる社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (2)DXによる新しい産業の創出 (3)地域社会の活性化(地方創生)	・5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化 ・AIやRPA ^{*1} 、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化 ・DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出(主な領域:物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など) ・DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど) ・スマートシティの実現 ・地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決(連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)
	2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	(1)スマートデバイスの普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	・スマートデバイスの普及やマルチプランによる幅広い価値・料金プラン・サービスの提供 ・5Gを活用した新たな体験の提供(VR、スポーツ観戦など) ・「Yahoo! JAPAN」などのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ「LINE」などによるサービスの提供 ・全国のショップでのスマホ教室の開催 ・ICTを活用した教育・医療・金融への貢献(「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」「LOHACO」「HELPO」など) ・新たなBtoC/CtoCによる流通進化(「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」など)
	3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 (2)海外最先端ビジネスのインキュベートヒューラルアップ (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	・デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開(移動×AI:MONET Technologies(株)、成層圏通信プラットフォーム:HAPSモバイル(株)、自動運転モビリティ:BOLDLY(株)) ・ソフトバンクビジョンファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開(WeWork Japan(同)、PayPay(株)、DiDiモビリティジャパン(株)など) ・新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度 ・新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度 ^{*2} 、待遇 ・業務効率化による新規事業への人員配置 ・先進技術研究開発の推進
	4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	・事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化 ^{*3} ・AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など) ・IoTによるエネルギー効率化、環境配慮 ・グループ全体でのネットゼロ(スコープ1、2、3)達成に向けた取り組み推進 ・IoTの普及、活用によるペーパーレス化 ・事業活動上の水資源・廃棄物削減 ・リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど) ・生物多様性保全に向けた取り組み ・「ソフトバンクでんき」を軸としたクリーンエネルギー普及
	5 質の高い社会ネットワークの構築	(1)持続的な生活インフラの整備 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	・5Gエリアの広域展開と品質向上 ・海底ケーブルプロジェクト参画 ・ネットワーク広域化による通信の地域格差解消 ・災害時の通信サービス環境の確保(移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など) ・災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備 ・高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理 ・個人情報の保護と適切な利用の促進 ・社員教育の徹底、環境・設備構築
	6 レジリエントな経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンス体制の高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信頼される誠実な企業統治を行います。また、最新のテクノロジーを活用しながら、多様な人が活躍できる先進的職場環境を整備するとともに、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進し、インベーペーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。	・コンプライアンスの強化 ・高度な内部統制体制の構築 ・リスクアセスメントの実施 ・サプライチェーンマネジメントの高度化 ・健全かつ透明な情報公開 ・団体・地域との連携 ・人的資本経営に向けた取り組み実施 ・多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、障がい者採用と定着、LGBTQに関する取り組み) ・スマートワークスタイルの推進 ^{*5} (Smart & Fun!) ・多様で柔軟なワークスタイルの提供(出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方) ・健康経営の推進

※1 RPA: Robotic Process Automation

※3 再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む

※4 フリーエージェント、ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック

※5 スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可

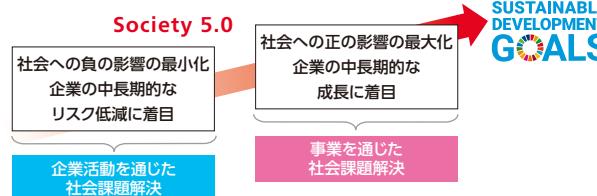
ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

当社は、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。

日本政府は、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会「Society 5.0」を提唱しています。また、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなど、SDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」を図るとともに「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGs達成への貢献は、さまざまなか場面での社会課題の解決に役立てられるとともに、外部の

▼ SDGsの捉え方



(注) 課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書より当社にて作成

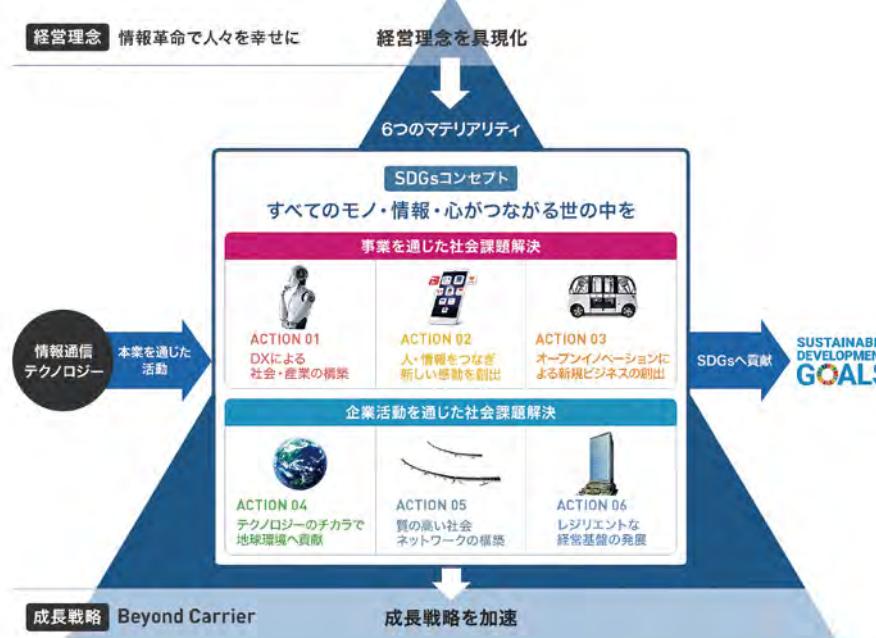
ステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものであると考えています。

さらに、当社が確実にSDGs達成への貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会課題に確実に合致させていくとともに、従業員の意識を結集していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・個々の業務に対して、SDGsの17目標・169

ターゲットへの取り組みを把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・業務をバックキャスト（逆算）のアプローチで、主体的にSDGsに取り組めるよう意識づけしています。

当社グループの全従業員が一丸となってSDGsに取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。

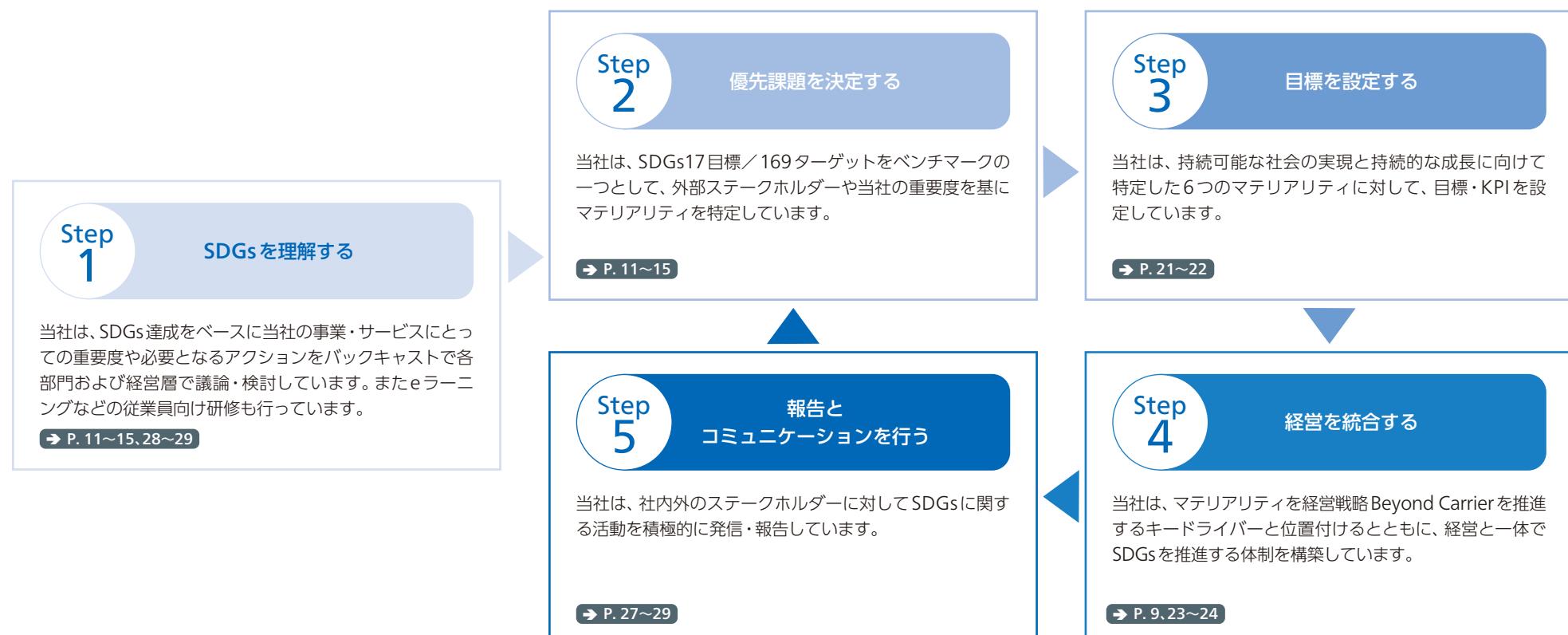
▼ SDGsの位置付け



ソフトバンクのSDGs

SDG Compassへの対応

SDG Compassは、GRI (Global Reporting Initiative) と国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) が2016年3月に作成した企業向けSDGs導入指南書です。各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説した持続可能性を企業戦略の中心とするためのツールであり、企業がSDGsを経営戦略と統合し、SDGs達成への貢献度の測定、その実績や状況を管理していくための世界的な指針となっています。SDG Compassのフレームワークは、STEP1～STEP5の5段階で構成されており、当社においてもそのフレームワークに則して、PDCAサイクルを活用して各ステップを実行しています。



(注) GRI、国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD発行「SDG Compass」を基に当社にて作成

マテリアリティの特定

当社では「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティの特定と検証のプロセスにおける重要性評価および再検証

このマテリアリティの特定では、GRIスタンダード、SDGsなどの国際ガイドラインや国際会議などでの議論、投資家の意見、外部ステークホルダーの代表である有識者の見解など、外部(ステークホルダー)の重要度、および各統括・部門、子会社での議論を踏まえた自社の重要度から課題を抽出するとともに、双方の観点に基づく評価を実施し、設定しています。また、外部ステークホルダーからの期待の変化、およびESG推進の実効性担保に対する社会の潮流を踏まえ、年度ごとにマテリアリティの再検証を行っています。

マテリアリティ特定・検証プロセスの実施に当たっては、各部門やグループ会社のESG推進責任者による短期・中期的および長期的な計画に基づいた重要性評価を基に、数回にわたるディスカッションの結果をESG推進委員会で協議し、取締役会の承認により決定しています。

マテリアリティと経営戦略の結びつき～持続可能な成長と社会的影響の追求～

マテリアリティ特定・検証のプロセスにおいて、社会・外部環境の変化^{*1}に対する当社事業への影響に加え、当社事業の展望や状況・重要度^{*2}とともに、ダブルマテリアリティの考え方に基づき、当社の社会や環境へのポジティブ・ネガティブな影響についても、マテリアリティおよび創出価値に反映しています。

これらの取り組みが経営戦略をさらに加速し、当社の長期ビジョンである「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供」する企業になるための重要な位置付けであることを取締役および経営幹部、社員を含めた全社で再認識し、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長の両立に向けて引き続き推進していきます。

※1 気候変動対応や生物多様性・自然資本の重要度の高まり、地政学面や国際的緊張による影響、サイバー攻撃やデータ移転等の規制強化など情報セキュリティやデータ・個人情報の保護などの重要性が向上

※2 デジタル社会実装、企業や社会のDXのさらなる推進、新たなライフスタイル価値の創造や顧客価値の追求、グローバル規模でのビジネスの拡大、エネルギー領域の推進、さらにはグループ企業との連携やシナジーの強化などに対する重要度の向上

外部の重要度

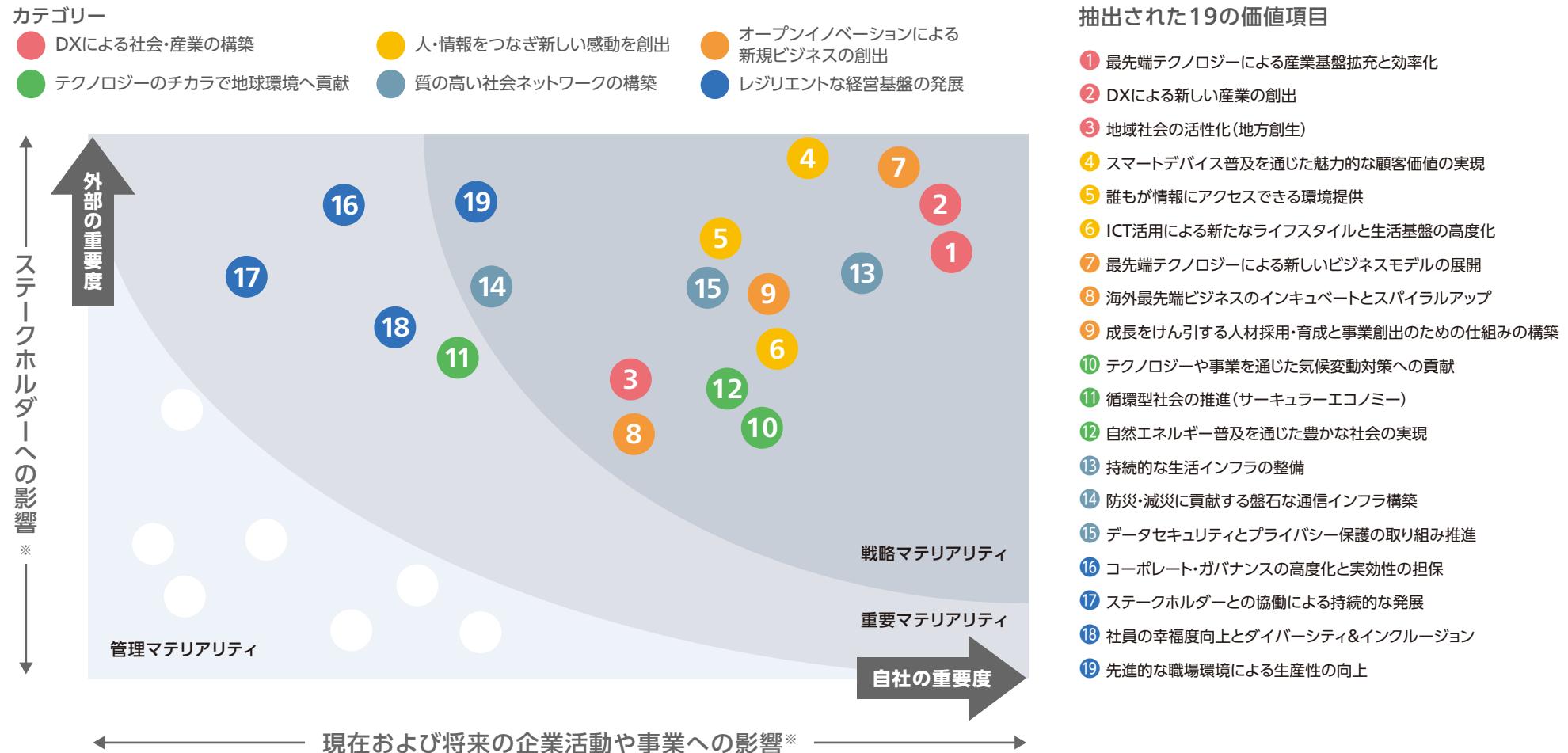
国際ガイドライン(GRIやSASB、SDGsなど)、国際レポート(WBCSD Vision 2050: 2020~2030年を形成するマクロトレンドと混乱など)、有識者(大学教授・業界著名人など)や投資家などのステークホルダー、ESG格付、外部イニシアチブなどからのさまざまなイシューに対する要請内容を基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響と、当社および当社グループの社会・環境への影響の双方を把握した上で策定しています。

自社の重要度

当社および当社グループの短期・中期的な計画およびその重要性、長期的な将来における計画および重要性や、WBCSD Vision 2050などの国際レポートや日本の内閣府が発行した将来予測レポートなどを基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響と、当社および当社グループの社会・環境への影響の双方を把握した上で重要度を検討し、ESG推進委員会における協議を行った上で策定しています。

マテリアリティの特定

マテリアリティMAP



※ 環境・社会が及ぼす自社への影響および自社が及ぼす環境・社会への影響

マテリアリティの特定

ダブルマテリアリティへの対応

当社のマテリアリティは、国際ガイドラインなどが提唱するダブルマテリアリティの考え方に基づき、社会や環境が当社へ及ぼす影響だけでなく、当社の企業活動や事業活動が社会や環境へ及ぼす影響も考慮しています。また、当社が及ぼすこれらの影響は、各ステークホルダーへのポジティブ・ネガティブ双方の影響についても勘案しています。

マテリアリティ	社会・環境に及ぼす影響		主なステークホルダー	マテリアリティ	社会・環境に及ぼす影響		主なステークホルダー
1 DXによる社会・産業の構築	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化（労働生産性向上、労働者不足の改善なども含む） DXによる新たなビジネスや産業の創出 テクノロジーを活用した地域社会の活性化（地方創生） 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域社会 	5 質の高い社会ネットワークの構築	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な生活インフラの享受 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主さま／投資家 地域社会
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> DX／産業転換による雇用構造の変化 			ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 通信障害の発生や自然災害によるインフラ寸断時の復旧遅延 サイバー攻撃被害などによるデータセキュリティへの影響 	
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイス普及を通じ、高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値の実現 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化（オンラインショッピング、キャッシュレス社会、医療／教育のICT高度化など） 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域社会 	6 レジリエントな経営基盤の発展	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保による市場安定性への寄与 ステークホルダーとの協働による持続的な社会への発展 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョンの推進により、誰もが能力を発揮でき働きがいのある環境を実現 先進的な職場環境 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員 株主さま／投資家 地域社会 NGO／NPO
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバイドなどの情報格差を抑制し、高齢者や障がい者、貧困層など誰もが情報にアクセスできる環境が必要に 情報へのアクセスやインターネット活用が正しくなされず、いじめや犯罪などへの影響懸念 			ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス対応の不足による取引先や株主の信用失墜 サプライチェーン上の環境や社会への影響（人権・労働安全衛生・紛争鉱物等） 	
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開によるデジタル社会実装の推進 海外最先端ビジネスインキュベーションとスマートアップにより日本での新しい価値創出を進展 成長をけん引する事業創出のための仕組みの構築 最新テクノロジーの利活用や社会実装できるデジタル人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主さま／投資家 地域社会 		サステナビリティ関連リスクの全社リスク管理への統合		
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 新規・ビジネスやサービス展開による、既存ビジネスのディスクラッシュ懸念 			<p>特定したマテリアリティを考慮したサステナビリティに関するリスク（気候変動、人材の育成・確保など）については、全社的なリスクと統合し管理しています。半期ごとに、社長、副社長、CFOなどを委員とし、監査役や関係部門長などが参加するリスク管理委員会を開催し、リスクの評価とモニタリングおよびリスクの見直しを行っています。具体的なリスクの内容、管理体制は「リスクマネジメント」を参照ください。</p>		
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 循環型社会の推進（サーキュラーエコノミー） 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主さま／投資家 地域社会 				
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 事業に伴う電力使用を通じたGHG排出 資源の利用に伴う環境・社会への負荷（レアメタル・森林・廃水・廃棄物など） 山間部への基地局設置に伴う森林の伐採等の環境への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 環境 				

マテリアリティの特定

マテリアリティとSDGs169ターゲットとの関係

マテリアリティ		創出価値																
		1 人間社会の 持続可能な 開発	2 経済成長と 社会的均衡の ための イノベーション	3 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	4 次世代の ための 資源の 確保	5 経済成長 と社会的 均衡の ための イノベーション	6 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	7 経済成長と 社会的均衡の ための イノベーション	8 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	9 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	10 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	11 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	12 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	13 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	14 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	15 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	16 地球環境 の保全と 持続可能 な開発	17 地球環境 の保全と 持続可能 な開発
1 DXによる 社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる 産業基盤拡充と効率化	1-2,1-3	2-4	3-6					8-2	9-1,9-2, 9-b		11-2,11-3, 11-a						17-16,17-17
	(2)DXによる新しい産業の創出	1-3							8-3	9-2								
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	1-2, 1-3	2-4						8-9	9-1,9-2, 9-a		11-1,11-2, 11-3,11-4, 11-7,11-a						17-16,17-17
2 人・情報を つなぎ新しい 感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた 魅力的な顧客価値の実現	1-2										11-1						
	(2)誰もが情報へアクセスできる 環境の提供	1-2			4-7						9-1,9-b, 9-c	10-2	11-1					
	(3)ICT活用による新たなライフ スタイルと生活基盤の高度化	1-2		3-3	4-1,4-3, 4-4,4-7				8-3,8-10	9-3								
3 オープン イノベーションに よる新規ビジネス の創出	(1)最先端テクノロジーによる新しい ビジネスモデルの展開			3-6					8-2,8-3	9-2,9-4, 9-b		11-1,11-3, 11-a						
	(2)海外最先端ビジネスのインキュ ベートとスパイラルアップ									9-2,9-3, 9-b		11-1,11-3, 11-a						17-6
	(3)成長をけん引する人材採用・ 育成と事業創出のための仕組み の構築				4-3,4-4, 4-7					9-5								
4 テクノロジーの チカラで 地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた 気候変動対策への貢献							7-2,7-3						13-1,13-3				17-16,17-17
	(2)循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー)						6-4							12-5		14-1	15-2,15-5	
	(3)自然エネルギー普及を通じた 豊かな社会の実現			3-9				7-2						13-1				17-16,17-17
5 質の高い社会 ネットワークの 構築	(1)持続的な生活インフラの整備									9-1,9-4, 9-a,9-c		11-1						16-10
	(2)防災・減災に貢献する盤石な 通信インフラ構築											11-5		13-1				
	(3)データセキュリティとプライ バシー保護の取り組みの推進																	16-6,16-10
6 レジリエントな 経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの 高度化と実効性の担保																	16-4,16-5, 16-6,16-7
	(2)ステークホルダーとの協働に よる持続的な発展													12-6				16-6,16-7
	(3)社員の幸福度向上とダイバー シティ&インクルージョン	1-3		3-1	4-3,4-4, 4-7	5-1,5-2, 5-4,5-5			8-5,8-7		10-2,10-3							16-1,16-b
	(4)先進的な職場環境による生産性 の向上	1-3		3-3,3-8, 3-a	4-3,4-4				8-2,8-5, 8-8									

(注1) 国連「持続可能な開発目標(SDGs) 169ターゲット」および慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「企業のためのSDG行動リストver.1」より作成

(注2) 表内の数値はSDGsの169ターゲットの番号

マテリアリティの特定

マテリアリティと主要ガイドラインとの関係

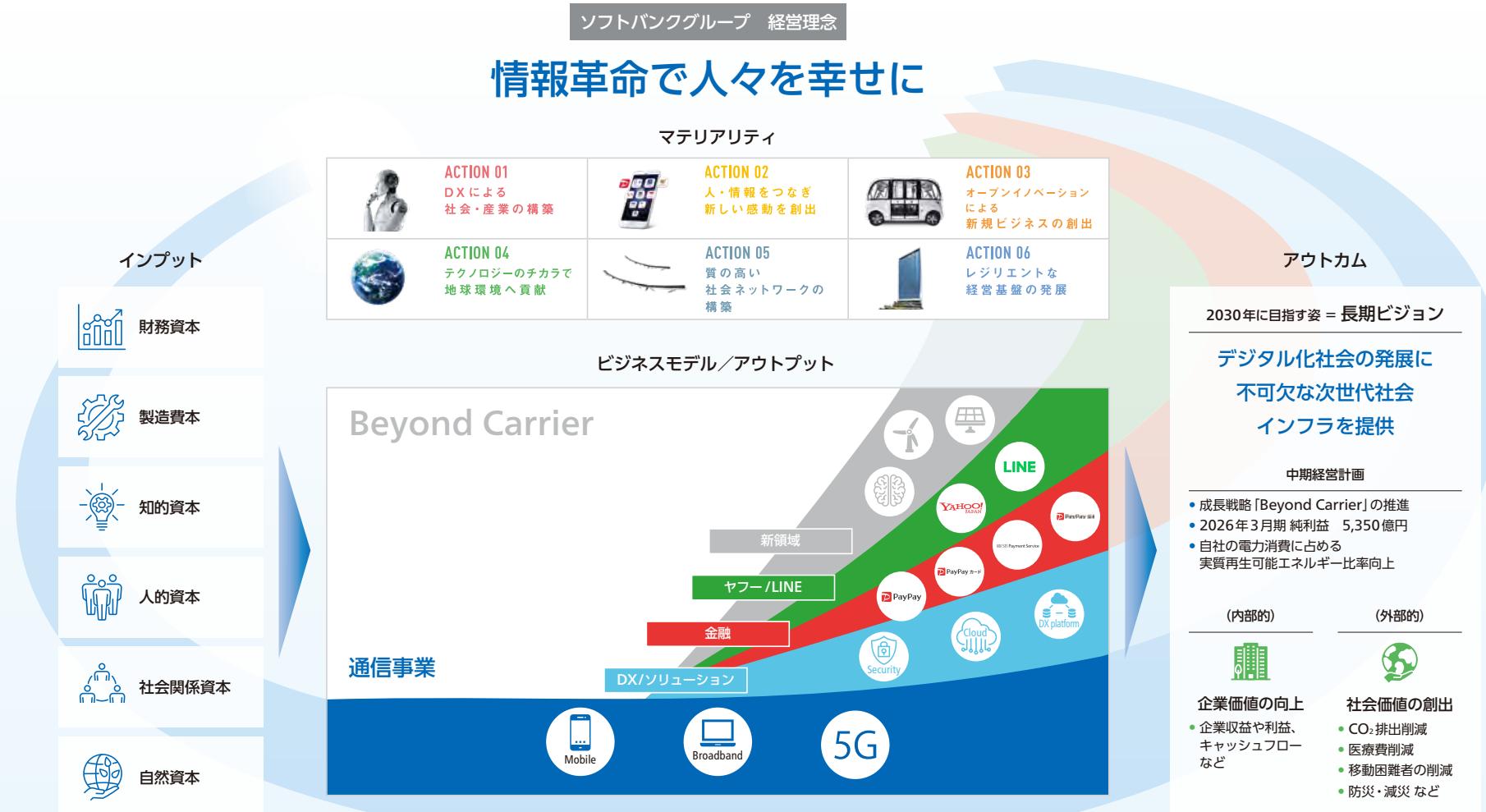
マテリアリティ	創出価値	ガイドライン		
		SASB*	ISO 26000 (中核主題)	GRI
1 DXによる社会・産業の構築 ～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～	(1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	—	●	●
	(2) DXによる新しい産業の創出	—	●	●
	(3) 地域社会の活性化(地方創生)	—	●	●
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～	(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	—	●	●
	(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	—	●	●
	(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	—	●	●
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 ～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～	(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	—	●	●
	(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	—	●	●
	(3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	—	●	●
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～	(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	●	●	●
	(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	●	●	●
	(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	●	●	●
5 質の高い社会ネットワークの構築 ～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～	(1) 持続的な生活インフラの整備	●	●	●
	(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	●	●	●
	(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	●	●	●
6 レジリエントな経営基盤の発展 ～強靭かつ誠実な企業統治と組織・人事～	(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	●	●	●
	(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展	—	●	●
	(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	—	●	●
	(4) 先進的な職場環境による生産性の向上	—	●	●

*SASB (Sustainability Accounting Standards Board) :米国サステナビリティ会計基準審議会

価値創造プロセス

Beyond Carrier戦略を核に企業価値を最大化

当社は、通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超えて、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を図っています。社会のデジタル化の起爆剤となり、社会課題を解決することで、世界の人々に最も必要とされる企業グループを目指します。



価値創造プロセス

競争優位の源泉と成果(インプット・アウトカム)

当社グループにはこれまで培ったさまざまな競争優位な資本があり、中でも社会のデジタル化を推進する上で欠かせないユーザー基盤は日本最大級のものです。通信、eコマース、決済、SNSといった多様な分野に日本最大級のユーザー基盤を有することは、当社グループの今後の事業展開と企業価値の向上に大きく寄与します。また、新たな社会価値の創出にも継続して取り組み、企業の持続的な成長につなげていきます。

 **財務資本**

- 自己資本
(親会社の所有者に帰属する持分)
2兆2,249億円
(2022年度実績)
- 調整後フリー・キャッシュ・フロー
(Zホールディングス等除く)^{*1}
6,186億円 (2022年度実績)
- 長期格付
(2023年8月23日現在)
R&I A+、JCR AA-^{*2}

 **製造資本**

2022年度実績

- 設備投資 **4,075億円**^{*3}
- 成長投資 **158億円**

成長のための投資

当社は高品質な通信ネットワークを構築するため設備投資を行っています。5Gのさらなる高度化のための設備投資を効率的に行いながら、新規事業のためのM&Aを中心とする投資も継続して実施します。

 **知的資本**

- ソフトバンクグループ投資先のもつ
最先端技術・ビジネスモデル
- 「SoftBank」ブランドの価値
- Best Japan Brands 2023 :
USD 5,295million^{*4}

ソフトバンクグループ内の協働、グループシナジー

ソフトバンクグループの一員である当社は、親会社などの投資先である世界的ユニコーン企業との協働により、初期投資を抑えながら、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを導入することが可能です。

 **人的資本**

2022年度末時点

- 連結グループ従業員数
54,986人

グループの強力な営業力・高い技術力

エンタープライズ事業^{*5}を中心に多数の営業人員を有しており、単なるモノ売りにとどまらないソリューション営業(コンサル営業)を行っています。また、多数のエンジニアが、グループの多様な事業展開を支えています。

 **社会関係資本**

- ユーザー基盤^{*6}
スマホ契約数 **2,926万件**
(2022年度末時点)
- Yahoo! JAPAN 8,500万人**
- LINE 9,500万人**
- PayPay 5,800万人**

圧倒的な事業基盤

多様な分野で、日本最大級のユーザー基盤を有することは、ビジネスを行う上で大きな強みとなっています。

「誰一人取り残さない社会のデジタル化」を目指し、これまで培ったユーザーとの接点を強みに、当社グループのもつ強力な事業基盤を最大限に生かし、新たな価値を創造していきます。

 **自然資本**

- 電気使用量
2,278,902MWh
(2022年度使用実績)

「ネットゼロ」の達成に向けた取り組み^{*7}

当社は、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガスを2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に加え、事業活動に係る全ての温室効果ガスの排出量(サプライチェーン排出量)を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に取り組んでいます。

企業価値の向上

2022年度

・営業利益	1兆602億円
・純利益*	5,314億円
・従業員満足度	3.62点/5点満点

* 親会社の所有者に帰属する純利益

 **社会価値の創出**

2022年度

・配当：株主への還元	4,056億円
・納税：社会への還元	2,657億円
・人件費：従業員への還元	5,011億円

(注) 配当と納税は、連結キャッシュ・フロー計算ベース。
人件費は、従業員および役員に対する給付費用
(連結損益計算書の性質別内訳ベース)

*1 調整後フリー・キャッシュ・フロー = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

Zホールディングスグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含む。なお、PayPay等にはAホールディングス(株)、Bホールディングス(株)、PayPayカード(株)を含む

*2 R&I：格付情報センター、JCR：日本格付研究所

*3 コンシェア・エンタープライズ事業の設備投資、検収ベース、レンタル端末への投資額、他事業者との共同設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除く

*4 インターブランド社算定のブランド価値金額

*5 2023年度よりセグメントの名称を「法人事業」から「エンタープライズ事業」に変更しています

*6 「Yahoo! JAPAN」=月間利用者数(2022年1月～10月の月平均利用者数)、ニールセン TOPS OF 2022:DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10を基に算出。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない

【LINE】=月間アクティブユーザー数(MAU)(2023年6月時点)、【PayPay】=登録ユーザー数(2023年6月時点)

*7 「カーボンニュートラル2030」の対象は「スコープ1、2」、「ネットゼロ」の対象は「スコープ1、2、3」。いずれもソフトバンク単体からグループ企業(連結子会社が対象)に拡大

17

企業成長を加速する経営戦略

成長戦略「Beyond Carrier」

当社は、「Beyond Carrier」を成長戦略と掲げ、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超えて、「DX(デジタルトランスフォーメーション)／ソリューション」「金融」「ヤフー/LINE」「新領域」など、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を開拓することで、企業価値の最大化を目指しています。

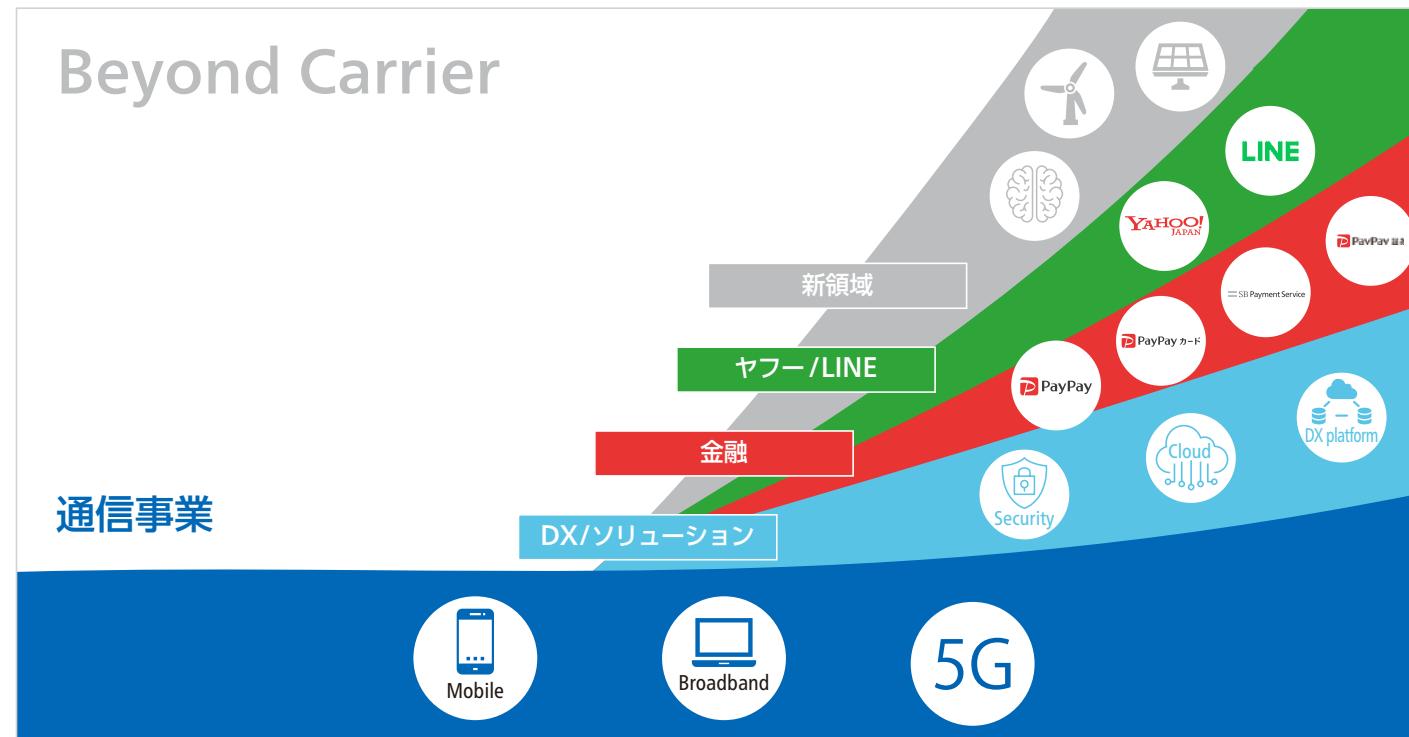
「Beyond Carrier」を推進することにより、日本でも有数の

通信ネットワーク、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。

また、当社の強みとして、親会社であるソフトバンクグループ株式会社の投資先などが持つ最先端のAI・テクノロジーやビジネスモデルを活用し、それらの企業と連携することで、初

期投資を抑えた効率的な事業運営が可能です。

今後も、社会に必要不可欠なライフラインである通信サービスに加え、最先端技術を活用した新規サービスの提供を通じ、より多くの社会課題の解決に取り組んでいきます。当社は、テクノロジーの力で社会課題を解決することにより、企業価値の最大化を図り、世界に最も必要とされる会社を目指します。



企業成長を加速する経営戦略

当社の中期経営計画

2023年5月10日の決算説明会にて、2020年8月に発表した中期経営目標の総括に加え、当社の長期ビジョンと2025年度までの中期経営計画を公開しました。

当社は、2030年を見据えた長期ビジョンとして「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。長期ビジョンについて、代表取締役 社長執行役員 兼 CEO の宮川は「AIの加速度的な進化により、急増するデータ処理やデータ処理に必要な電力の需要に対応できる次世代社会インフラの構築など、未来の多

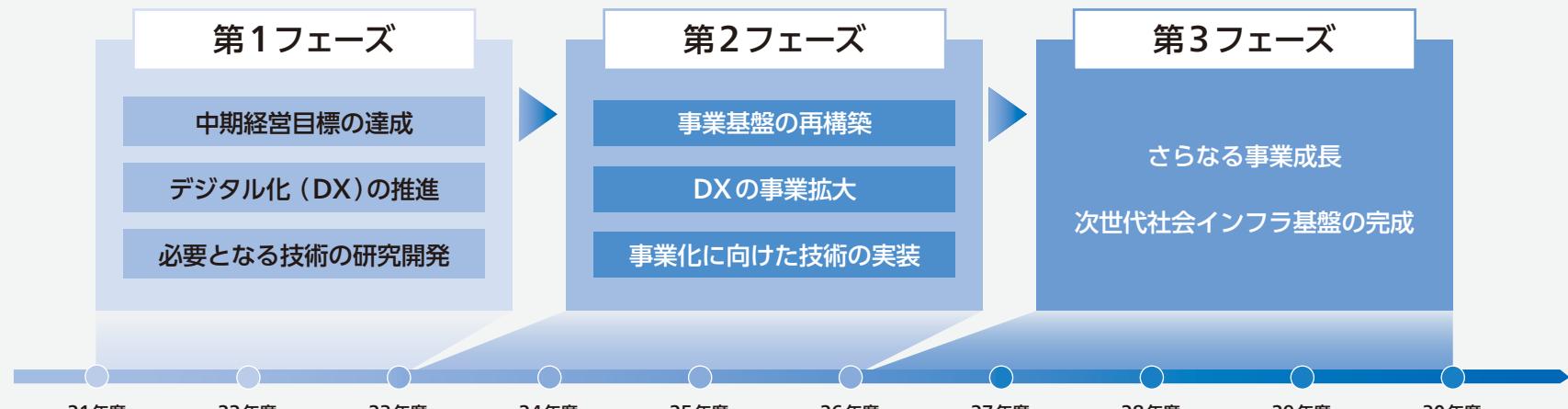
様なデジタルサービスを支える不可欠な存在を目指していく」と話し、インフラの構造的課題を解決していく姿勢を示しています。

当社は、長期ビジョンを実現するために、3つのフェーズを設定しています。

2020年8月に発表した第1フェーズは、デジタル化(DX)推進や必要となる技術の研究開発などの推進、中期経営目標の達成を実現し、2022年度末をもって次の第2フェーズへとバトンをつないでいます。

第2フェーズとなる2023年～2025年度の3年間では、事業基盤の再構築をするとともに、さらなるDX事業の拡大、そして事業化に向けた技術の実装を推進します。

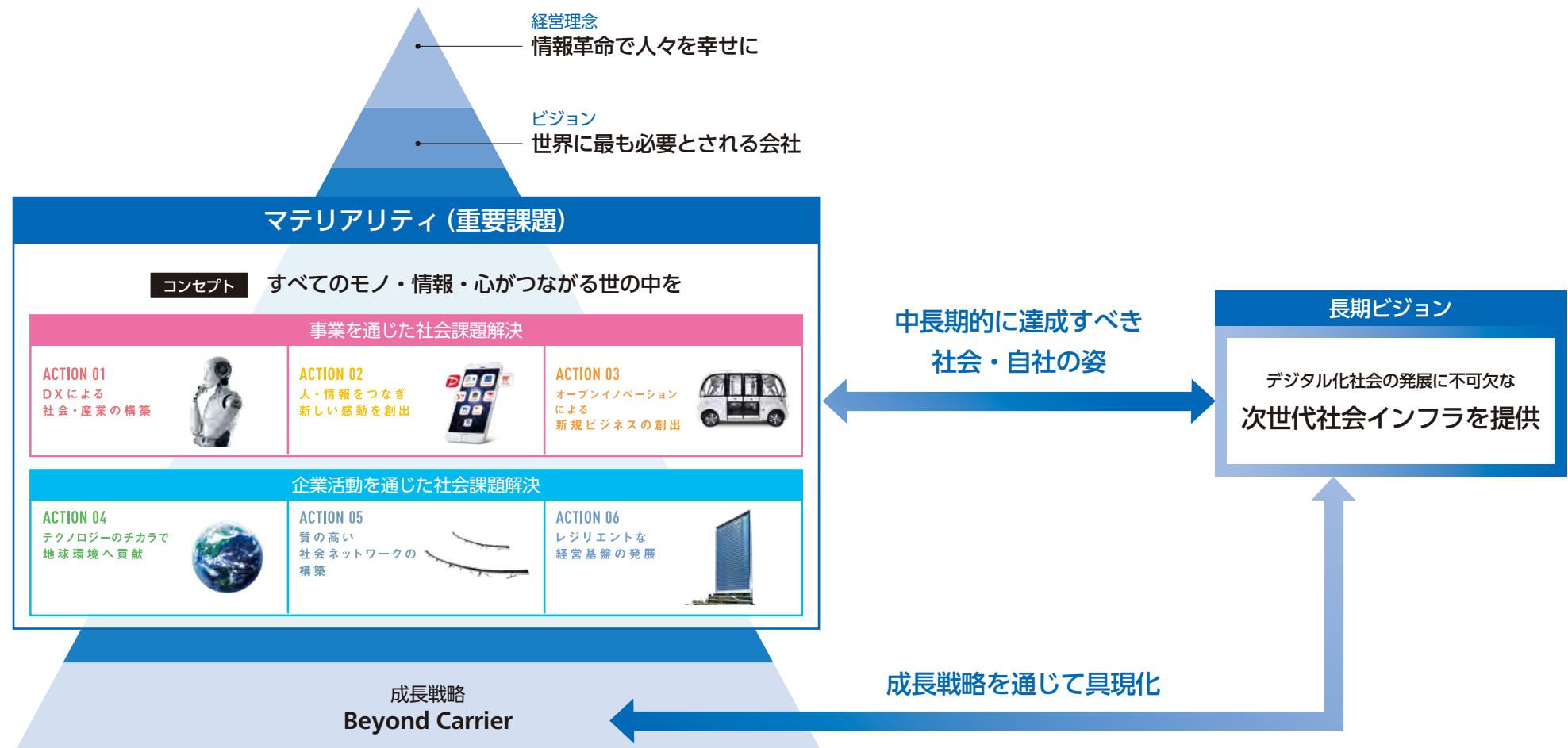
2025年度には、企業価値の最大化に向けた中長期的な成長に向けてグループ企業一丸となって取り組み、当社グループの最高益達成を目指します。そして、2030年度までの総仕上げ段階の第3フェーズでは、当社グループのさらなる事業成長とともに、次世代社会インフラ基盤の完成を通じて当社の持続可能な成長と、持続可能な社会への貢献を両立します。



企業成長を加速する経営戦略

長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略との相互関係

2030年の当社のあるべき姿を示した長期ビジョンは、当社の自社・外部の中長期的な重要課題であるマテリアリティが実行・実現された状態を表すとともに、当社の成長戦略が、計画的かつ確実に遂行されることを通じて具現化される将来の展望を示しており、当社の長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略は、相互に強固な関係性を保持しています。



マテリアリティKPI－目標と実績－

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、各マテリアリティごとにKPIを設定しました。このKPIを基に定期的な進捗評価

および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標を見直しています。

マテリアリティ	創出価値	2023年度KPI	2022年度実績
1 DXによる社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① ソリューション等売上: CAGR ^{*1} 10%	① 15.0% 増
	(2)DXによる新しい産業の創出	① —	① 25プロジェクト始動
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	② 重点事業領域 ^{*2} において各1件以上の社会実装事例を創出 更新 ① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出: 25件以上 ^{*3} 更新	② 各領域1件以上の社会実装事例を創出 ① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する取り組み実施: 121件
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数: 3,000万件(2023年度) ② お客さまの声の把握/NPS ^{*4} 向上推進: アンケート回収数 更新	① 2,926万件 ② お客さま満足度アンケート回収数: 516万件
	(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU ^{*5} 数: 4,500万件 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進: 取り組み推進 ③ スマホ教室開催数: 90万回 更新	① 4,256万件 ② アライアンス加盟企業数: 53社に増加 ③ 96.8万回 ① 5,664万人 ② 2.99兆円
	(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数: 6,000万人 ^{*6} ② eコマース取扱高(物販・国内): 3.11兆円(2023年度) *7 更新	
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPS商用化の実現に向けた取り組み推進 • HAPS実現に向けた要素技術の開発 • 高性能軽量バッテリー商用化(2025年度) • 成層圏対応高効率軽量モーター実用化(2027年度) • 通信サービス提供に向けた成層圏対応無線機開発(2027年度) 更新 ② —	① HAPS商用化に向けた取り組み推進 商用化に向けた取り組み • 通信技術: フットプリントの固定を実現するシリンドーランテナの実証実験に成功 • バッテリー: 次世代リチウム金属電池セルの電池パックを開発、成層圏で動作実証に成功 • その他: ITU-Rの国際標準モデルを実装したHAPS向け電波伝搬シミュレーターを開発
	(2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスマートアップ	① 新事業領域での事業開始・展開の促進	② 独自の電子基準点 ^{*8} ／高精度測位サービス「ichimill」 ^{*9} を利用した社会課題解決ビジネスの推進 • 産学連携コンソーシアムの組成:達成済み • インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施:達成済み
	(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベンチャー事業化促進	① 9件 ① 事業化検討: 5件(応募総数356件)
4 テクノロジーのチカラで地球環境への貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	① ② • ネットゼロ(スコープ1、2、3 ^{*10})達成 (2050年度) 新規 • カーボンニュートラル(スコープ1、2 ^{*10})達成 (2030年度) (自社使用電力 ^{*11} に占める、実質再生可能エネルギー比率: 2030年度までに100%) • 自社使用電力 ^{*11} の再生可能エネルギー比率: 50%以上(2030年度) *12 新規 • 基地局実質再生可能エネルギー比率: 80%以上(2023年度) 更新 ③ 社会全体のCO ₂ 削減への貢献: 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大	① 基地局再生可能エネルギー比率: 72.1% ② 再生可能エネルギーへの切替推進 • テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討／追加性のある再生可能エネルギー導入の検討 ^{*13} ③ 利用世帯数: 約120万世帯
	(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① 使用済み携帯電話リユース／リサイクル回収台数: 1,200万台 (2020～2025年度合計) 更新 ② 撤去基地局通信設備 最終処分率: 1%以下(毎年度) ③ 生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進 • 土地開発による生物多様性への影響の軽減 更新	① 730万台(2020～2022年度) ② 0.04% ③ 「未来とサンゴプロジェクト」によるサンゴの苗の植え付け本数: 136本
	(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギーの電力提供推進: 再生可能エネルギー電力プランの提供拡大	① 自然できのこ ^{*14} 提供によるCO ₂ 排出削減量: 3.8万t-CO ₂

(注) 指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象

*1 当社グループで集計、CAGR: 年平均成長率

*2 重点事業領域: 小売・流通・物流・保険・金融・社会インフラ・ヘルスケア・スーパー・ショッピングセンター・スマートシティ・その他業界

*3 グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数

*4 NPS=Net Promoter Score(ネットプロモータースコア): 顧客ロイヤルティを測る指標

*5 DAU: デイリーアクティブユーザー

*6 PayPay(株)のみが対象

*7 単年度の目標に変更

*8 GNSSの信号を受信する固定局として当社が設置している独自の基準点(GNSS (Global Navigation Satellite System): QZSS (準天頂衛星システム) やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称)

*9 ichimill(イチミル): 準天頂衛星「みちびき」などのGNSSから受信した信号を利用してRTK測位(固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法)を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービス

*10 スコープ1: 自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3: スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出)

*11 自社およびWireless City Planning(株)の合計

*12 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達

*13 従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施

*14 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気

マテリアリティKPI一目標と実績一

マテリアリティ	創出価値	2023年度KPI	2022年度実績
5 質の高い社会 ネットワークの構築	(1)持続的な生活インフラの整備	<p>① 5G展開計画 5G SA(スタンドアローン)エリア拡大:全都道府県主要部スマホSA化(2026年度) 更新</p> <p>② ネットワーク重大事故発生件数:0件</p> <p>③ 大容量光海海底ケーブル:運用開始(2023年度)</p>	<p>① 5G展開計画 • 基地局数:5万局達成 • 人口カバー率:90.6%達成</p> <p>② 0件</p> <p>③ • 日本近海:ケーブル敷設完了 • 東南アジア海域:工事開始、光ケーブル陸揚完了</p>
	(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	<p>① 東北ルート:商用運用開始(2023年度) 更新</p> <p>② 災害応急/復旧機材の維持・強化 • 移動基地局車/可搬型移動基地局:200台以上維持 • 移動電源車配備台数:80台以上維持 • 可搬型衛星アンテナ:200台以上維持 • 災害復旧に関わる対外機関との連携強化</p>	<p>① 仙台～山形ルート:ケーブル工事完了</p> <p>② • 維持、強化実施 • 対外機関と災害協定締結</p>
	(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	<p>① 情報セキュリティ重大事故件数:0件(毎年度)</p> <p>② プライバシーに関する重大事故件数:0件(毎年度)</p> <p>③ お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進 • プライバシーダッシュボード設定機能追加 • アプリ・ウェブサイト利用内容の情報取扱公表 更新</p>	<p>① 0件</p> <p>② 0件</p> <p>③ プライバシーダッシュボード設定機能:開発中</p>
6 レジリエントな経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	<p>① コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年度)</p> <p>② コンプライアンス研修受講率:99%以上(毎年度)</p> <p>③ 社員コンプライアンス意識調査:スコア4.0以上 新規</p> <p>④ 正社員における内部通報窓口の認知度:99%以上(毎年度)</p> <p>⑤ 取締役会の実効性担保:評価の実施</p> <p>⑥ 全取締役会平均出席率:75%以上</p>	<p>① 懲戒件数:47件</p> <p>② コンプライアンス研修受講率:100%</p> <p>③ —</p> <p>④ 100%</p> <p>⑤ 2022年度評価実施</p> <p>⑥ 全取締役会平均出席率:94.67%</p>
	(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	<p>① サステナビリティ調達調査回収:90%以上(毎年度)</p> <p>② ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援:100%実施</p> <p>③ サプライヤー視察/CSR監査:15社以上 更新</p> <p>④ NPO団体等連携数:1,000団体(2023年度)</p> <p>⑤ DJSI Worldへの選定(毎年度) 新規</p>	<p>① アンケート回収率:94%</p> <p>② 100%</p> <p>③ 12社</p> <p>④ 918団体</p> <p>⑤ —</p>
	(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	<p>① 女性管理職比率:20%以上(2035年度) • その過程である2030年度には15%以上(2021年度比で2倍)を実現</p> <p>② 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年度)</p> <p>③ 有給休暇取得率:70%以上維持(毎年度)</p> <p>④ 従業員および工事に伴う重大事故:0件(毎年度)</p> <p>⑤ 育児休職からの復帰率:100%(毎年度)</p> <p>⑥ 男性育児休職取得率:30%以上(2023年度)、50%以上(2026年度)</p> <p>⑦ 介護による退職者数:0人(毎年度)</p>	<p>① 8.6%</p> <p>② 2.46%</p> <p>③ 77.3%</p> <p>④ 死亡事故:0件</p> <p>⑤ 100%</p> <p>⑥ 65%</p> <p>⑦ 0人</p>
	(4)先進的な職場環境による生産性の向上	<p>① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実数・実績把握(毎年度)</p> <p>② テレワーク実施率*:90%以上(毎年度)</p> <p>③ 喫煙率: • 前年度比1%以上減 • 20%未満(2030年度)</p> <p>④ 国内調査ランキング上位:主要調査上位(毎年度)</p>	<p>① アフターコロナを見据えた働き方の推進: 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供 • 自社サテライト6拠点、WeWork34拠点、他441拠点を超える全国のシェアオフィス活用 • 自社サテライトオフィスの新規開設(千葉県津田沼エリア)</p> <p>② 95.7%</p> <p>③ 24.7%(前年対比1.1%減)</p> <p>④ • 「日経Smart Work大賞2023」大賞受賞 • 「第6回日経スマートワーク経営調査」5星 • 「日経SDGs経営調査2022」5星 • 「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」認定 • 「健康経営銘柄2023」選定</p>

(注)指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象

※月1回以上テレワークを実施した社員の割合

サステナビリティの推進体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関としてESG推進委員会（委員長：宮川潤一）を設置しています。

サステナビリティ基本方針

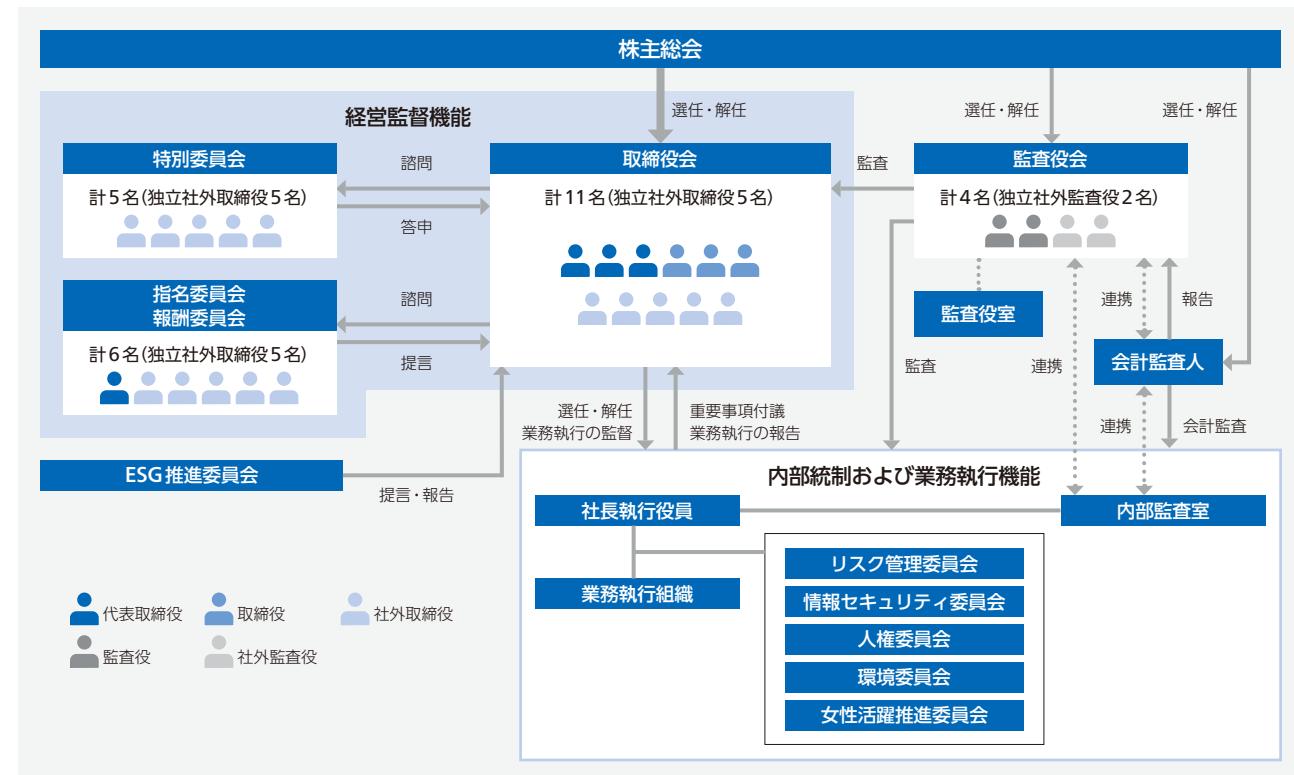
私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

- ・お客様本位の企業活動を通じて「驚き」と「安心」と「うれしい」を提供します。
 - ・株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
 - ・従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
 - ・取引先との相互の信頼と公正な取引関係(腐敗・汚職の防止等)を築きます。
 - ・情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

ESG推進委員会では、社内のサステナビリティに関する情報・活動について当社が取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回以上行っています。また、取締役会に対して活動内容を報告し、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

ESG推進委員会の実効性を担保するために、外部有識者などで構成する独立した第三者諮問機関として「有識者コミッティ」を設置し、サステナビリティ活動のさらなる高度化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



サステナビリティの推進体制

ESG推進委員会

当社ではESG推進委員会での諮問・議論内容等をベースに、サステナビリティへの理解を深めるとともに、PDCAサイクルを推進することにより、サステナビリティ対応の高度化を進めています。



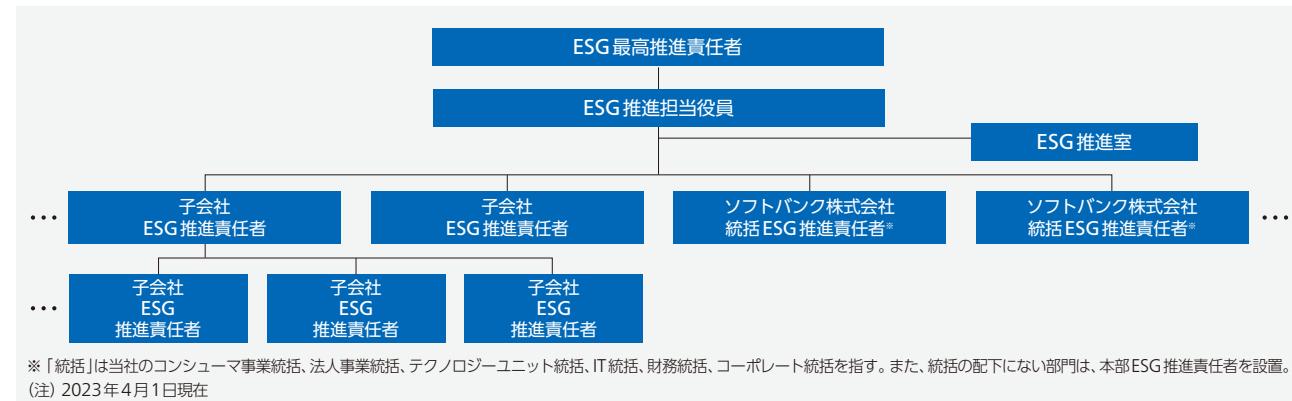
▼ ESG推進委員会

年度	開催日	アジェンダ(一部抜粋)
2022年度	第1回 4月19日	<ul style="list-style-type: none"> • 2021年度実績確認 • マテリアリティ再検証および内容確認 • 2022年度KPI内容 • 2022年度実施計画
	第2回 7月26日	<ul style="list-style-type: none"> • ESG関連の外部環境・動向 • サステナビリティ推進活動の各種進捗 • カーボンニュートラル推進状況
	第3回 10月18日	<ul style="list-style-type: none"> • 外部有識者ダイアログ：グローバル企業におけるサステナビリティ動向 • マテリアリティKPIの2022年度上期進捗状況
	第4回 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> • サステナビリティ推進活動各種進捗 • サステナビリティ事業に関する議論

社内執行体制

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川 潤一がESG最高推進責任者として、ソフトバンクおよび子会社、当社グループ全体のサステナビリティ活動全体の責任を担います。ESG推進室は、当社グループのサステナビリティ活動の中心となってリードするために設置されました。専務執行役員 兼 CHRO(最高人事責任者)の青野 史寛がESG推進担当役員として指揮を執っています。また、当社および子会社にはそれぞれESG推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、ESG推進室と連携しグループ一体となることで、効果を高められるような活動にも取り組んでいます。

▼ サステナビリティ推進体制



グループ連携体制の強化

当社グループ全体でのサステナビリティ対応のより一層の強化・高度化を目的に、グループ企業と一緒に会した「ESG推進グループ連絡会」を年2回以上の頻度で実施しています。グループ企業各社から推進責任者や推進担当者が代表として参加し、各社のサステナビリティ対応状況について情報を共有するだけでなく、グループ間のシナジーの強化を図るためにのグループディスカッションを行っています。また、グループ各社のSDGs好事例を表彰する「ソフトバンク株式会社グループ SDGsアクションアワード」(2022年度大賞：SBパワー株式会社)を開催するなど、グループ全体でのサステナビリティへの取り組みの一体感の醸成・強化と、社内啓発のより一層の向上に取り組んでいます。



➡ ゲーム感覚でCO₂削減に貢献。節電アプリが「SDGs Action Award 2022」で大賞に

ESG推進担当役員メッセージ

ESG推進体制について

当社は、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉えており、社会やお客さま、取引先などさまざまなステークホルダーの課題や期待に応えるための体制を構築しています。取締役会の諮問機関として「ESG推進委員会」を設置するとともに、当社および当社グループ会社の事業活動にESGの考え方の浸透を図るための専任機関として「ESG推進室」を設けています。代表取締役社長の宮川がESG推進の最高責任者として指針を掲げて自ら旗を振り、私が担当役員として、グループ全体のESG推進を担っています。

専務執行役員 兼 CHRO 兼
ESG推進担当役員
青野 史寛



2050年までにグループ全体で 「ネットゼロ」を目指す

—気候変動への対応について

地球環境への対応をマテリアリティの一つとし、重要なテーマにしています。

当社は、2020年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、TCFDの提言に基づいた取り組みを進めており、積極的な情報開示とその充実に努めています。また、2023年6月には「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に加えて、「スコープ3」も含めた

サプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指すことを宣言し、グループ全体で取り組んでいます。

DX(デジタルトランスフォーメーション)をさまざまな産業で推進していくと同時に、通信インフラなどにおけるエネルギー利用の効率化を図ることで、環境負荷の低減とDX推進を両立することが重要だと考えています。今後も、再生可能エネルギーの調達や最先端テクノロジーの活用による省エネルギー化などの取り組みを推進するとともに、グループ企業やサプライヤーなどの取引先とも連携して脱炭素社会の実現に貢献していきます。

—生物多様性への対応について

2022年のCOP15において、2030年までの世界の生物多様性保全の目標を設定した「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されるなど、生物多様性保全に向けた対応の重要性が高まっています。当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、生物多様性への影響低減の取り組みを推進します。また、2030年までに陸と海の30%以上の保全を目指す「30by30アライアンス」に参加する他、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。今後も継続的にTNFD情報開示フレームワークに基づいた積極的な情報開示を行っていきます。

ESG推進担当役員メッセージ

活力ある組織の構築を目指す

当社は、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを重要な経営課題と位置付け、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに問わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでいます。2021年7月に設置した女性活躍推進委員会は、代表取締役社長の宮川を委員長とし、各組織の役員や外部有識者等で構成され、深い議論がなされています。最近では、各組織における個別課題の深掘りと具体的な施策が強化され、社員の意識もさらに高まっています。これからも能力のある多様な人材が活躍できる環境を整備し、躍動感と活力にあふれる組織を構築することで、当社グループのさらなる事業成長を目指します。

さらに、ソフトバンクで働く社員一人一人は企業の成長の重要な原動力であり、社員を重要な「資本」として捉えて、成長のためにさまざまな支援を行っています。多様な人材を育成するために会社主導の一連的なキャリア開発や研修体系を設けるのではなく、社員自らが自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。そして、社員がITを駆使してスマートに楽しく働けるよう「Smart & Fun!」のスローガンの下、テクノロジーの活用によるメリハリある働き方の実践と新しい取り組みや自己成長に投資できる環境整備に取り組んでいます。最新のテクノロジーを活用し、社員のパフォーマンスの最大化を図り、働く時間や場所に縛られない、イノベーティブでクリエイティブな働き方をより一層推進していきます。

ガバナンスの強化

持続可能な社会の実現には強靭な企業統治が不可欠だと考えています。当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心とする高度なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、相互の監視機能を強化しています。また、透明性の高い企業統治と健全なビジネス活動を全ての従業員が実践していくために「ソフトバンク行動規範」の遵守を徹底するとともに、研修などのさまざまな取り組みを通じて社内の意識を高めることで、当社の全ての企業活動において透明性を担保し、全てのステークホルダーの皆さんに信頼していただける企業ガバナンスの改善・強化に努めています。

また、当社は「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに沿って人権の尊重とその対応を重視しており、「ソフトバンク人権ポリシー」の下、従業員やお客さま、取引先、サプライチェーンなど全てのステークホルダーにおいて一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、事業活動によって

影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

全社員の業務が持続可能な社会づくりに貢献

ソフトバンクでは5万を超える従業員が働いています。それぞれの部門で日々の業務をこなしていると「この業務がどう社会に役に立っているのか」と迷う時があります。その時に持続可能な社会の実現と企業が持続的に成長していくためのテーマとして定めた6つのマテリアリティ(重要課題)を羅針盤として、一人一人の業務がどのマテリアリティと関連しているのか、どのように社会に役立っているのかを考えて欲しいと思っています。そして、事業を通じて世の中に貢献することが持続可能な社会づくりに貢献しているという意識を持つことが非常に重要であると思います。ソフトバンクで働く全ての従業員の業務が持続可能な社会の実現につながっていくと確信しています。



ESGの浸透・啓発の取り組み

社外へのメッセージ・取り組みの発信

ステークホルダーの皆さんに、さまざまな接点を通じて当社のESGに対する姿勢や取り組みを積極的に発信しています。
持続可能な社会の構築につながる方針や各種取り組みなどについて、分かりやすく紹介しています。

ウェブサイト・発行物への掲載

「ソフトバンクのサステナビリティ」ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆さんに向けて、当社のサステナビリティに対する姿勢や取り組みを紹介しています。

また、統合報告書や有価証券報告書等においても当社のサステナビリティに関する考え方、および取り組みや実績についてご説明しています。
投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが知りたい情報を適切に開示・発信していくことで、当社の企業価値および持続可能性を深くご理解いただくことを目指しています。

[→ ソフトバンクのサステナビリティ](#)



ソフトバンクニュースおよびSNSでの発信

IT×ライフスタイルをテーマに、暮らしに役立つ情報など最新のソフトバンク情報を発信するオウンドニュースメディア「ソフトバンクニュース」やSNSの公式アカウントにおいて、当社のSDGs達成を支援する取り組みについて情報を発信しています。「ソフトバンクニュース」では「SoftBank SDGs Actions」シリーズを開始し、事業活動や企業活動を通じたSDGs達成に向けた取り組みについて、担当社員にスポットを当てた連載記事を展開しています。



代表事例

コンセプト動画の公開

当社のESG戦略を分かりやすくまとめたコンセプト動画を公開しました。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、各取り組みに関わる映像とともにマテリアリティに込められた思いを表現しています。



講演活動や勉強会の実施

企業や取引先、自治体や団体、そして大学や小中高校に対して、当社のSDGsに関する考え方や取り組みをご紹介しています。当社についての理解の深化だけでなく、SDGsの達成には一人一人の意識や行動が重要であることを共に認識するきっかけになればと願っています。

シンボル開発と社用アイテム・お客さま向けアイテムへの活用

当社のSDGsをさらに多くの方へお伝えするために、お父さん犬をモチーフとしたSDGsシンボルをデザインしたコーポレートツール（名刺・封筒・紙袋）や、Zoom用背景画像を作成し、全社員が活用できるようにしています。

また、お持ち帰り用のショッピングバッグや書類ファイル、卓上カレンダーにも環境配慮素材を活用すると同時に、SDGsの取り組みをご案内することで、お客さまにSDGsへの取り組みを知っていただく接点にしています。



SDGsシンボル



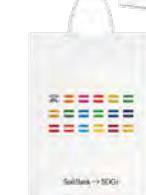
Zoom背景



紙袋



名刺



ESGの浸透・啓発の取り組み

ESGの実効性を支える社内スキーム構築

当社は、マテリアリティ・創出価値に紐づくKPIを設定し、事業・取り組みを通してESGを推進しています。そのためには、従業員一人一人がESGを自分ごととして捉え、各々の事業や業務に反映し、推進していくことが不可欠です。当社は従業員のESGに対する活動を促進するために、社内に対する浸透・啓発活動を積極的に推進するとともに、各施策を統合して体系化し、実効性を高めるように取り組んでいます。



ESGの浸透・啓発の取り組み

社内浸透・啓発の取り組み

従業員一人一人が、ESGへの当社の方針や戦略を正しく理解し、持続可能な社会の創造に貢献する事業や取り組みを確実に推進していくために、さまざまな研修や啓発に取り組んでいます。半期に一度全社員を対象に実施している意識調査では、2023年3月にSDGs認知度99.3%、共感度85.3%となり、引き続き社内浸透・啓発に努めています。

社員教育の実施

SDGsをより深く理解してもらうためにeラーニング「ソフトバンクのSDGs」を全社員に対して毎年実施しています。eラーニング上で学習するコンテンツは、SDGsの基礎的な知識から、普段の業務につながるレベルまでSDGsを落とし込む内容になっています。さらに有識者を招いたサステナビリティに関する全社講演会、SDGsをテーマにした自由参加型のラウンドテーブルの開催や社内イントラ・Slackを活用した情報発信など、SDGsに関してさまざまな情報収集や意見交換ができる機会を提供しています。



SDGsを通じた事業アイデアの募集

社内起業制度である「ソフトバンクイノベンチャー」において「SDGs」や「Fem Tech」「Climate Tech」など、サステナビリティに関するテーマで事業アイデアを募集しています。一人一人がSDGsに貢献できる事業を検討し、SDGsの目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、従業員のビジネスアイデアの具現化と新たな事業の創出を支援しています。

従業員報酬やインセンティブ制度への反映

全社一丸となったSDGs推進に当たり、SDGs貢献度評価の目標設定時に、マテリアリティやSDGs創出価値について自組織の目標との整合を確認・参考の上、自身の取り組みを盛り込んだ目標を設定します。これにより、社員一人一人がSDGsを自分の業務へ取り込むきっかけにしています。また、挑戦的・独創的な取り組みで大きな成果を上げたソフトバンク社員を表彰する「SoftBank Award」では、案件の評価観点にSDGs達成への貢献度を盛り込むことで、SDGsに対する社員の自発的な取り組みを促しています。

新入社員研修・新任管理職研修・クルー研修

社員への啓発・意識づけを目的に、SDGsを各種研修のテーマとして扱っています。2021年度、2022年度の新入社員研修では、チームごとに新規事業を提案する「新規事業提案ワークショップ プレゼンテーション大会」のテーマを「SDGs」とし、全新入社員でSDGsを意識した事業創出を検討・発表しました。新任管理職研修では、企業がSDGsに取り組む意義・重要性を管理職として改めて認識してもらうとともに、ソフトバンクのSDGsに対する方針である「マテリアリティ」への理解を深める取り組みを行っています。

また、マテリアリティ推進の重要な役割を担うソフトバンクショップクルー・スマホアドバイザー®に対しても研修を行い、店舗でのSDGsアクションを検討する機会を提供しています。

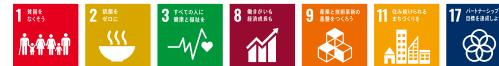
サステナビリティハンドブックの発行

当社のSDGs達成に貢献する取り組みや、サステナビリティへの理解促進を目的とした「サステナビリティハンドブック」を発行し、社員の理解度を高めています。また、当ハンドブックはウェブサイトでも一般公開されており、お客さまとのコミュニケーションツールとしても活用されています。



DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～



当社では、最先端テクノロジーを活用することにより、企業や行政が事業や組織のあり方を変革し、人々の生活をより良い方向に導くDX(デジタルトランスフォーメーション)による社会変革を推進しています。

5G、AI、IoT^{*1}、RPA^{*2}など最新のテクノロジーを活用したビジネス環境のデジタル化を通じた業務プロセスの見直しを行い、部分最適ではなく全体最適を目指すことで、企業や業界全体を効率化し、社会の変革スピードを加速させています。また、その変革により、産業や社会を再定義していくとともに、新たなビジネスや産業の創出、デジタル人材の育成も後押ししています。

例えば医療の領域では、企業・自治体を通じて従業員や住民に対してヘルスケアアプリを提供し、チャットで医師・看護師・薬剤師への健康医療相談や病院の検索、一般用医薬品の購入、オンライン診察、服薬指導、処方薬配送など、一人ひとりにとって最適なサービスの提供を可能にしています。また、小売・飲食領域では、労働人口低下とフードロス問題を解決するクラウド型AI需要予測サービスを提供し、人流統計データ・気象

データ・店舗データを基に分析し、店舗ごとの来店客数や需要を予測することにより、店舗の発注量・人件費の最適化や売上の改善を図っています。

また、テクノロジーを街全体で利活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献するスマートシティの実現を目指しています。交通情報のような公共データ、人流などの民間データ、河川の水位などのセンサーデータなどを産官学の共創により一元的に管理し、バーチャル空間でシミュレート・未来予測することで、街の課題に対する最適解を導いた上でリアル空間に反映させていくことが可能になります。

その他にも、テクノロジーを活用し、超高齢化に伴う労働力不足や、災害対策、観光促進など地域が抱える多種多様な課題解決に向けて、地方自治体などとのパートナーシップ締結等、さまざまな取り組みを行っています。

*1 IoT=Internet of Things:「モノのインターネット」と呼ばれ、さまざまな物体にセンサーと通信機能を持たせ、インターネットにつながることによって実現する技術やサービス。

*2 RPA=Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化



社会課題

- ・産業基盤高度化や老朽インフラの刷新
- ・人口減少に伴う働き手の不足の解決
- ・地域間経済格差の縮小

創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2) DXによる新しい産業の創出
- (3) 地域社会の活性化(地方創生)

リスクと機会

- | | |
|------------|---|
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル戦略やビジョンの欠如、企業の変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失 ・法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下 ・当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの逸失 |
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> ・「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持 ・デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大 ・高齢化社会対策や地方創生のためのソリューション提供機会の拡大 ・生成AIを活用したソリューションの開発、実装によるビジネス拡大 |

KPI

- (1) • ソリューション等売上: CAGR^{*1}110%
- (2) • 重点事業領域^{*2}において各1件以上の社会実装事例を創出
- (3) • 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出: 25件以上^{*3}

*1 当社グループで集計、CAGR: 年平均成長率

*2 重点事業領域: 小売・流通・物流・保険・金融・社会インフラ・ヘルスケア・スマートシティ・スマートシティ、その他業界

*3 グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数

主な事業・取り組み

- ・5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化
- ・AIやRPA^{*}、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化
- ・DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出
(主な領域: 物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など)
- ・DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど)
- ・スマートシティの実現
- ・地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決(連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)
- ・RPA=Robotic Process Automation: ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化

DXによる社会・産業の構築

Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO

今井 康之

テクノロジーの新潮流

ChatGPTに代表される生成AIがビジネス界でも大きな旋風を巻き起こしています。日々、法人のお客さまから生成AI関連のご相談をいただく中で、今新たにその真価が試されるときが来ていると感じています。

この日々進化するテクノロジーをどう生かし、私たちのビジネスへどう展開していくかがますます重要になっています。ここ数年、当社は通信インフラの提供にとどまらず、法人のお客さまのDXパートナーとなることを目指して、さまざまな業界の課題解決を進めてきました。社内のDXだけでなく、そのノウハウをお客さまにもご提供してきたことが評価され、「デジタルトランスフォーメーション銘柄2023」にも3年連続で選定されています。

これまでのノウハウを生かし、生成AI領域でもお客様のパートナーとして寄り添いながら課題解決に取り組んでいきます。

企業のDX

当社の法人事業では、企業におけるデジタル技術を実装する「企業のDX」に向けて各企業の課題に合わせたソリューション提案を行っており、最近では製造、小売、建設、不動産、金融、自治体など、各業界の分析を進め、各業界特有の課題や各企業の経営課題に向き合った提案ができる環境を整えてきました。また中堅・中小企業のお客さまへのアプローチも強化しており、まだまだデジタル化の進んでいない企業のデジタル化の促進にも取り組んでいます。

各企業のお客さまのニーズに応えられるよう、クラウド、ネットワーク、セキュリティ、デジタルマーケティング、IoT、AIなどのソリューションを豊富に取り揃え、コンサルティングから構築・運用支援までワンストップでご提供しています。またヤフー、LINEなどのグループ企業とのシナジーにより、日本最大級の顧客接点を生かした提案ができることも、お客様に高く評価いただいているポイントです。それに加えて、われわれが取り扱うプロダクトやサービスをまずは自社で徹底的に活用してノウハウとして蓄積し、お客様への提案に生かしていることは大きな強みとなっています。

この強みをさらに強化するため、今年新たに取り組んでいるのが生成AIの徹底活用です。社員が業務に生成AIを取り入れ、生産性向上や業務効率化を図っています。この取り組みから創出された成功事例をもとに、法人のお客さまの課題解決提案につなげることを目的とした法人部門でのコンテストも実施しています。こうした取り組みの積み重ねにより、さま

ざまな産業のDXとデジタルの社会実装がさらに加速し、お客様のビジネスの成長を実現するとともに、日本経済のさらなる活性化へ貢献できると確信しています。

社会のDX

当社は、労働力不足や災害、エネルギー問題などの課題をデジタルソリューションで解決する「社会のDX」の取り組みも積極的に進めています。例えば、健康医療相談や病院検索などができるヘルスケアアプリを、企業や自治体だけでなく個人のお客さまへも提供を開始し、今後増大する医療費や医師不足といった課題解決に取り組んでいます。自治体に対しては、自然災害などの緊急時に水道設備がなくとも排水を再生循環するポータブル水循環システムを提供し、災害発生時の対策に役立てています。その他、最新テクノロジーを活用した港区竹芝エリアでのビル・施設全体のエネルギー効率向上を目指す取り組みにも挑戦しています。

さらに、企業や組織ごとに分散しているデータを共通の基盤で連携させて、さまざまな分野のデジタル化が実現できるよう、官民の共創によりあらゆるデータを連携して活用する「超分散コンピューティング基盤」の構築も進めています。これまでバラバラに存在していたデータを一つの基盤でつなぐことで、必要な情報がすぐに必要な人の手元に届くサービスや、異なるサービス間でのシームレスな情報連携など、より便利な社会の実現を目指します。

このような取り組みを通じて新たなデジタル産業の創出やデジタル人材を輩出することで、超デジタル社会を支える次世代の社会インフラの担い手として社会全体のDXを推進していきます。これからも持続可能な社会づくりへの貢献とソフトバンクの事業成長に向けて、社員一丸となって取り組んでいきます。

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ①

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

5G、AI、IoTなどの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開し、ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

当社は、成長戦略として掲げる「Beyond Carrier」の下、あらゆる産業のデジタル化を支援しています。

例えば、企業の情報共有やコミュニケーションを加速する「デジタルコミュニケーション領域」、業務や現場作業の自動化を促進する「デジタルオートメーション領域」、膨大な情報を基に未来を予測してマーケティングに生かす「デジタルマーケティング領域」、そしてそれらを支える「セキュリティ領域」の4つの領域において、100種類以上のソリューションを提供し企業のDXを推進しています。

企業のDXにおいて、欠かせないのがクラウドサービスです。しかし、多くの企業においては「クラウド運用のノウハウ不足」「人間不足」「情報漏えいリスク」といった問題を抱えクラウド導入が進まない状況があります。当社では「マルチクラウド戦略」の下、自社クラウドであるホワイトクラウド ASPIRE をはじめ、Microsoft Azure や Google Cloud など、さまざまなパブリッククラウドを企業が自由に活用できるよう、ネットワークやセキュリティ、データセンターサービスを含めて一元的に提供しています。また OnePort マルチクラウドアクセスを利用することで、当社の

閉域ネットワークから各種クラウドサービスに対して一つの物理ポートから複数のクラウドサービスへの接続が実現し、より柔軟なネットワークを構築することが可能となります。さらに、経験豊富なクラウド専門のエンジニアがフルサポートするコンサルティングや導入支援、MSP(マネージドサービスプロバイダー)サービスを提供しており、クラウドの導入から運用まで一気通貫でサポートしています。また、Microsoft Azure および Google Cloud パートナー認定の取得や、AWS (Amazon Web Service) の全11種類の資格を取得した社員も在籍するなど、社員のリスキリングに継続的に注力しています。

■企業へのDX支援

当社は、デジタル化における課題を抱える中小企業の支援を行うため、スマートフォンやクラウドなどのソリューションによるペーパーレス化や、業務の効率化、コスト削減などをご提案しています。

特に、2022年～2024年にかけて企業側の対応が必要な法改正が控えており、中小企業の法令対応に向けたサポートも強化しています。例えば個人情報保護法の改正に伴うシャドーITリスク対策として、LINE WORKSとスマートフォン・MDM (Mobile Device Management) をセットで提供したり、道路交通法の改正に伴うアルコールチェックの義務化に備えてアルコール検知ソリューションとスマートフォンを提供したり、働き方改革関連法*に伴いクラウド勤怠管理システムとスマートフォンを提供するなど、中小企業にとって負荷の重い法令対応に向けた取り組みも一気通貫で支援しています。

また、デジタル化への第一歩として自社のデジタル化状況や課題を可視化し今後の成長のためのネクストアクションを策定する「デジタル化診断」や、経済産業省が実施しているIT導入補助金を活用するための相談や申請代行を請け負う「補助金コンシェル」など、デジタル化に悩む企業のサポートサービスも強化しています。

当社グループであるヤフー、PayPay、LINEといった日本最大級の顧客タッチポイントを生かしたBtoBtoCのビジネスモデルを活用しながら、企業のデジタル化を通じ、お客さまのビジネス拡大にも貢献していきます。

* 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律

各パートナーが認定する資格を複数保有



*1 MSP (Managed Service Provider) : お客様が利用しているシステムの運用・保守・監視を提供する事業者
*2 Google Cloud は Google LLC の商標です

DXによる社会・産業の構築

創出価値① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進



■ 社会のDX推進

社会のDXに向けた取り組みの一つがスマートシティであり、当社は「次世代データ連携基盤」の構築を推進しています。例えば交通情報などの公共データ、気象情報や人流などの民間データ、さらにはカメラや河川の水位などのセンサーデータなど、官民の持つデータを一元的に連携する基盤が「次世代データ連携基盤」です。それらのデータが集約された「次世代データ連携基盤」にヘルスケア、小売、物流、金融などのサービスが連携することにより、あらゆる産業が全体最適化していきます。当社が持つ日本最大級のエンドユーザーとのタッチポイントを通じてそれらのサービスを住民に届けることにより、より便利で豊かな生活を提供すると同時に、労働人口が減少するこれからの日本に合った街づくりを目指していきます。

当社のDX事業の特長として、公共・民間、あらゆる産業をまたいだ情報を「次世代データ連携基盤」に接続することで、ヘルスケアや防災といったあらゆるデジタルサービスにデータが活用されていく社会を目指しています。これらのデジタルサービスを、パートナー企業との共創による新規事業でみ出しています。現場の最前線でパートナーと並走することで、課題感を共有し、常に実行力・推進力のある新規事業の創出を実現しています。当社のみならずグループ会社のユーザーも含めた多くの顧客接点を持つ強みを生かして、これらのデジタルサービスが広がっていく次世代社会基盤を構築し、社会構造を変革することで、日本のDXの推進および持続可能な社会づくりに貢献していきます。

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

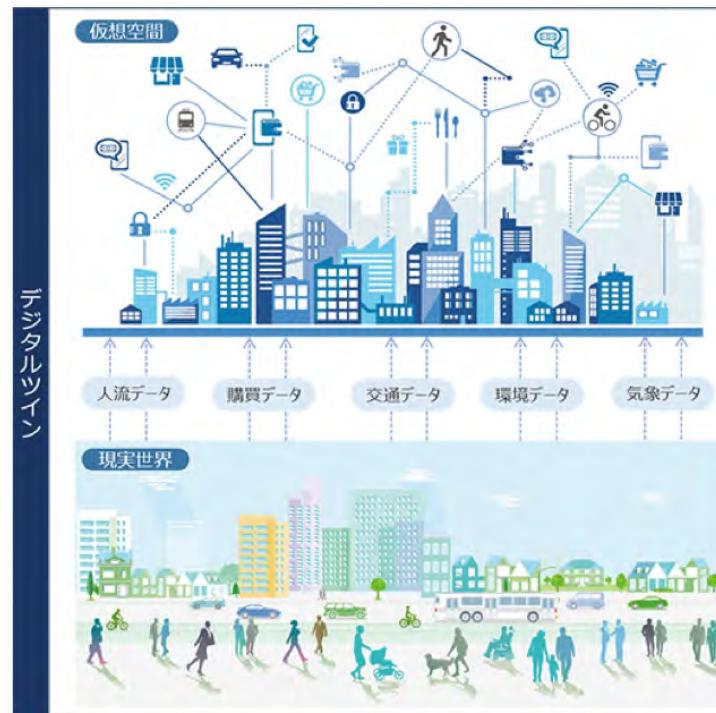
デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

■ 次世代AI都市シミュレーター

国立大学法人東京大学と当社は、Beyond AI研究推進機構の取り組みとして、小田急線海老名駅と周辺施設を対象に、来訪者の行動変容を促す人流誘導アルゴリズムを実装する「次世代AI都市シミュレーター」の研究を行っています。仮想空間に現実世界を再現するデジタルツインを活用して、デジタル空間上に海老名駅と周辺エリアを再現し、人流・交通・購買・来訪者の属性などのデータを使って、人々の流れや行動を可視化・予測するシミュレーションを行います。これに基づき、実際に

来訪者のスマートフォンアプリへの各種情報の通知やクーポンの発行、施設内のデジタルサイネージでの情報表示などを実施することで、人々の行動変容を促し、混雑緩和と購買促進の両立、交通の最適化、災害時の避難誘導などに関わる技術を開発し、社会実装を行います。

今後も防災などにデジタルデータを活用するなど、DX推進による安心・安全な社会の実現を担い、社会に貢献するとともに、データ活用で日本がDX先進国となるよう努めています。



3年連続で「DX銘柄」に選定



企業のDX支援に加えて、社会のDXによる新たな産業の創出に対する取り組みが高く評価され、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2023」に、情報・通信業においてソフトバンクが唯一選定されました。その他、DXを実現するビジネスモデルや経営の変革にチャレンジし続ける組織文化として、社内起業制度や、自ら希望する部門などに手を挙げてキャリアアップにチャレンジできるフリーエージェント制度、パートナー企業との合弁会社の設立などを重ねる積極的な姿勢が評価されました。



日本企業で初となる
「CompTIA Certified Team Award」を
2年連続受賞



CompTIA米国本部によって毎年実施されている「組織の80%以上のスタッフがCompTIA認定資格を取得し、社内外に優れたサービスを提供するためのスキルと献身的な姿勢を示した組織」を対象とした表彰である「CompTIA Certified Team Award」を日本企業として初めて2年連続で受賞しました。

DXによる社会・産業の構築

創出価値①

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DX化支援の取り組み

カメラ映像を多様な用途で活用できる AI映像解析プラットフォーム「STAION」

当社の「STAION(スタイオン)」は、カメラで取得した映像データをAIで分析・解析し、多様な用途で活用できるAI映像解析プラットフォームです。カメラ映像をAIで解析・処理するエッジデバイス、通信ネットワークの他、AIによる解析結果を基に欠品や空席、危険な行動、不良品の検知や、人数カウント、年齢・性別の推定などが可能な各種サービスを「STAION」と連携させ、さまざまな業界・業種で利用できる映像解析ソリューションとしてワンストップで提供しています。

STAIONを活用した「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」

当社は、「STAION」を活用したサービスの第一弾として「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」を開発しました。来店者の「人数カウント／属性分析」、売り場での「滞在時間計測」、デジタルサイネージの「視聴時間計測」の三つの機能により、お客様はカメラ映像を活用して、データに基づいたマーケティング施策の検討や効果検証が可能となります。

本サービスは、AI映像解析機器、映像解析プラットフォーム、Webアプリ(可視化ツール)で構成されています。ネットワークカメラ*にAI映像解析機器を接続することで、現場に設置したAI映像解析機器で映像データを解析できるため、映像データをクラウドに上げることなくセキュアに解析することができます。

今後は「リピート分析」や「商品棚分析」など小売業界でニーズの高い機能の順次追加を予定し、小売業界のDX推進に貢献していきます。

*「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」が接続できるのは、ネットワークカメラのインターフェースの標準化フォーマットであるONVIF(Open Network Video Interface Forum)が定める規格に準拠したカメラに限ります。

AIで顧客満足度の向上を実現する次世代型スーパー

当社と株式会社神戸物産は、AIなどを活用した次世代型スーパーの実験店舗として、2021年8月、神戸物産の直営店「業務スーパー天下茶屋駅前店」(大阪市西成区)をオープンしました。

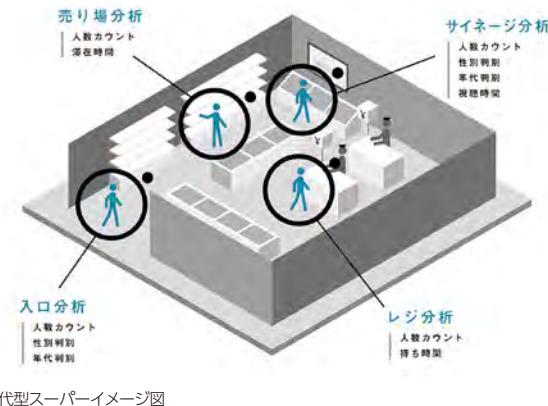
ローコストオペレーションのさらなる強化や、お客様の満足度向上を目指して以下の施策に取り組み、業界のDX促進を図っています。

1) 品切れ自動検知

売り場に設置しているカメラが撮影した陳列棚の映像から、陳列商品の状況をリアルタイムにAIで分析／可視化し、商品の欠品を検知することで最適なタイミングで商品を補充できます。

2) 店内におけるお客様の人流解析

店内に設置されたカメラの映像から、ある特定の商品の前でのお客様の動向や、レジに並んでいるお客様の待ち時間をAIで分析します。その結果を売り上げ向上に役立てるとともに、レジの待機人数を予測し、レジの稼働台数を適正化します。



DXによる社会・産業の構築

創出価値①

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DX化支援の取り組み

中小企業のDX推進をトータルサポート「ビズらく」

当社のグループ会社であるアスクル株式会社の「ビズらく」は、主に中小企業が抱える業務に関する困りごとをデジタルの力で解決し、お客さまのDX推進に必要なSaaS・通信商品およびサービスを提供する新たなソリューション事業です。企業向けソリューションおよび通信サービス提供において、当社およびそのグループ会社がさまざまな支援を行っています。

現在、中小企業の多くが「社内にIT担当者がいない」という問題に直面している点や、ITツールの購入先として「導入サポートやアフターサービスがあること」「相談や質問をしやすい」という点が重要視されています。このような状況から「ビズらく」では、お客さまの相談を受けてニーズに合った課題解決商品を提案し、実際にSaaS・通信商品を試せるプロセスを経て、導入後は運用支援までを行うワンストップサービスを提供することで、一貫してお客さまに寄り添う仕組みを構築しました。

当社およびグループ会社は、40万種以上の法人向け商材を取り扱う実績を基に、グループウェア、情報セキュリティをはじめとするSaaSや、スマートフォン、Wi-Fiといった通信商品など、お客さまのニーズに合った使いやすい商品やサービスを厳選し、「ビズらく」の商品ラインアップの構築を支援しています。また、当社のマーケティングやシステム開発の担当者が本事業に協力する他、顧客サポートなどの知見やノウハウを提供しています。さらに、当社のグループ会社であるSBエンジニアリング株式会社が、「ビズらく」のサービスの一つ



である、情報システム部門の代行サービス「みんなのITサポート」の提供および運営を担当しています。

アスクルと当社は「中小企業のデジタル化の明日を創る」ことを目指し、変わりゆく働き方やお客さまの新たなニーズに応える商品・サービス拡充に取り組み、中小企業のDXや働き方改革推進に貢献していきます。

「ビズらく」のサービス内容および特長

「ビズらく」は、働き方改革や人手不足、法改正などを背景とする、主に中小企業が抱える業務に関する困りごとをデジタルの力で解決するソリューション事業として展開しています。SaaS・通信商品およびサービスを販売するウェブサイトを起点に、専門スタッフによる相談サービスと販売サービスを組み合わせて提供することでお客さまの課題を解決します。日本中のあらゆる仕事場のお客さまと接し課題をくみ取るアスクルのノウハウと、最先端ソリューションを活用し企業のDXを支援する当社の実績を合わせ、仕事が「らく」になるサービスを提供しています。



電話もしくは
オンラインで、
デジタル化やIT活用の
お困りごとを相談できる
無料のサービス
「ビズらく相談室」



タブレットを活用した
情報システム部門の
代行サービス
「みんなのITサポート」

(注) 本サービスは、SBエンジニアリングが提供および運営を行っています。

DXによる社会・産業の構築

創出価値①

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DX化支援の取り組み

5Gを活用した工事現場のDX

建設工事現場のリモート監督業務の実現に向けて、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」）の千手発電所（新潟県十日町市）の大規模取替工事において、5Gとデジタルツインを活用した実証実験を実施しています。

施工段階において、JR東日本が工事現場で構造物の寸法や鉄筋の種類・位置が設計図通りかなどの品質確認を行いますが、現状、オフィスから工事現場への移動および確認作業に時間がかかります。実証実験では、建設現場で画像や点群データを取得し、現地状況を仮想空間に再現するデジタルツインを活用して、オフィスなどの遠隔地で品質確認などの業務を行います。画像や点群データの取得にはドローンなどのツールを活用し、人手に頼らないデータの取得・確認手法を検討しています。また、取得したデータの伝送には高速・大容量通信などの特長を持つ5Gを活用することで、遠隔地から工事の状況をリアルタイムに把握できるようにします。建設工事における働き方改革を推進することを目的に、さまざまなプロジェクトに実証実験の結果を水平展開することで、建設プロジェクトのDXを実現します。



建設現場（現実空間の画像・点群を取得）／オフィス（仮想空間の建設現場を確認）

遠隔での集合研修や作業支援を可能にする「VR遠隔支援」

企業共通の課題の一つは人材育成です。新型コロナウィルス感染の拡大により集合研修や現場教育の実施が困難になり、当社へ多くの企業から遠隔研修に関する相談が寄せられました。そこで、XR^{*1}技術を用いたシステム開発を強みとする株式会社ポケット・クリエイズとの協業により開発したのが「VR遠隔支援」サービスです。

「VR遠隔支援」には、VR^{*1}の教材を作成し、それを配信することで遠隔での集合研修を実現する「トレーニングモード」と、工場などの現場に設置した360°カメラの映像を遠隔地にいる支援者が確認し、現場に指示を出すことで作業支援を行う「リアルタイムモード」の2つの機能があります。高速・大容量の5Gと最新のVR技術の活用により、eラーニングなどでは得られないVR空間での実地体験を通じてスキルやノウハウを習得できます。



iPadからVR遠隔支援を行う様子

アプリケーションとクラウド環境、通信ネットワーク^{*2}の一括提供により、お客さまにご用意いただくのは360°カメラとVRデバイスやタブレットのみの手軽なサービスです。また当社の5Gエリア内であれば、高精細なVR映像を複数のデバイス^{*3}に安定して伝送できることも特徴です。

規模や業種にかかわらず多様なお客さまが手軽にこの「VR遠隔支援」サービスを利用できるように、両社の技術力を合わせ、お客さまからさまざまなニーズを汲み上げて機能の追加や改善を積極的に行っていきます。

*1 XR = Extended Reality: VR = Virtual Reality (仮想現実)、AR = Augmented Reality (拡張現実)、MR = Mixed Reality (複合現実)などの先端技術の総称。

*2 「閉域オプション」（インターネットを介さない閉域網構成）も利用可能。

*3 アプリケーションの仕様により、VRデバイスやタブレットは最大10台まで同時接続が可能。



VRゴーグルを使って遠隔集合研修を行う様子

DXによる社会・産業の構築

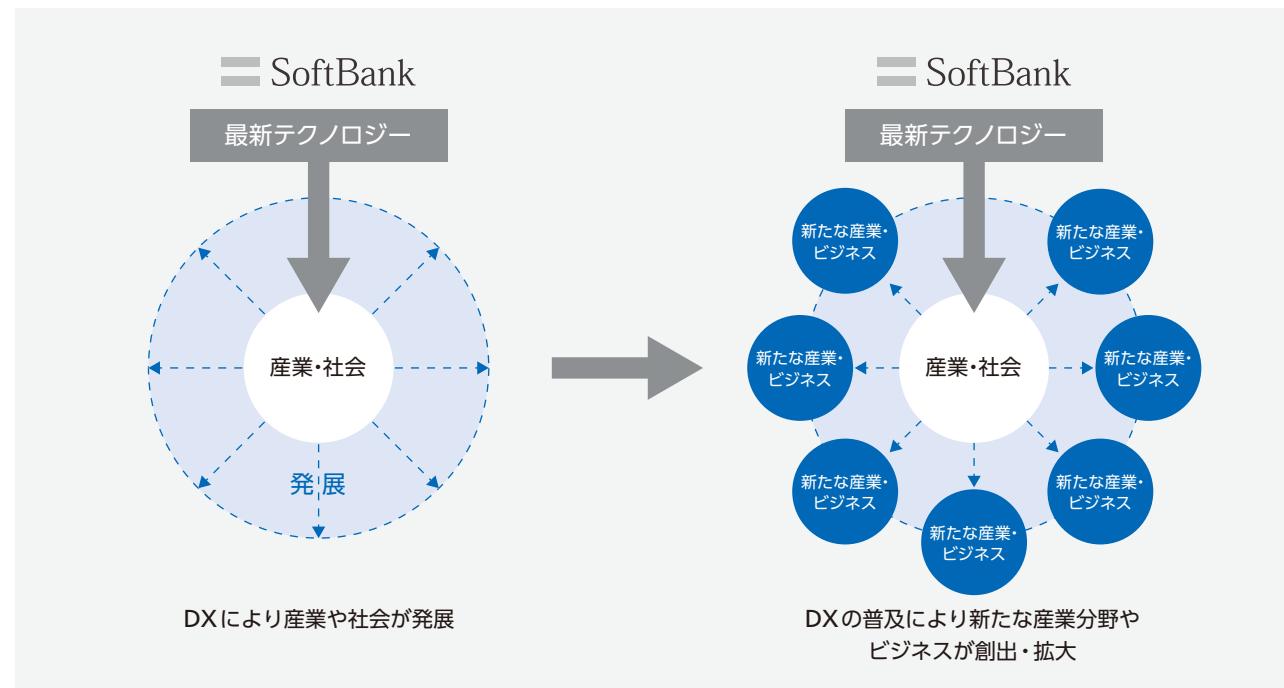
創出価値②

DXによる新しい産業の創出

さまざまな社会課題の解決に向けて、AIやRPA、IoTなど最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透を通して新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出することで、顧客の事業やビジネスを最大化していくだけでなく、新たなビジネスチャンスを飛躍的に増加させます。さらに、これまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いを生み出します。



当社は、25プロジェクトを中心にDXによる新たなビジネスモデルを創出し、社会実装に向けて取り組んでいます。

DXによって生み出されたビジネスモデルは、企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、社会インフラなどの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていきます。

DX推進に向けた25プロジェクト

小売・流通	4件
物流	2件
保険・金融	5件
社会インフラ	7件
ヘルスケア	3件
スマートシティ	2件
その他業界	2件

※ 2023年3月末時点



DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

医療・ヘルスケア

ヘルスケアDXの推進「HELP」

現在、日本の医療は超高齢化に伴う医療費の増大や、医師の過重労働など、従来の医療サービスの維持が危ぶまれるなどの多くの問題を抱えています。これらの課題解決には、制度の見直しなどの多角的な取り組みが必要といわれています。重要な対策の一つは、病気になる前の「未病」の段階で健康状態の悪化を食い止めることです。これにより、医療費の削減につなげることができます。

医師	月155時間以上の超過労働の医師がいる病院	71%^{※1}	過重労働
行政	2020年の医療負担額	16兆円 (国民医療費: 42.9兆円) ^{※2}	増大する医療費
国民	診察までの病院での待ち時間が30分以上	43.2%^{※3}	通院のハードル高

※1 出典：厚生労働省 医師の働き方改革に関する検討会報告書（400床以上の病院における割合）

※2 出典：厚生労働省「令和2(2020)年度 国民医療費の概況」

※3 出典：厚生労働省「平成29年受療行動調査(概数)」の概況

当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社は、ヘルスケア領域における新規事業の推進を通して一人ひとりの健康課題を改善することで、国民皆保険制度という日本独自の制度を次の世代にもつなげるために、ヘルスケアアプリ「HELP」(ヘルポ)」を提供しています。「HELP」は、未病と呼ばれる体調の悪くなり始めたときや、ちょっとした身

体の不安を医師・看護師・薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる「健康医療相談チャット」をメインサービスとして提供しています。チャットで相談された内容をもとに、最適な行動をアドバイスしており、医療機関での受診が必要な場合は診療科目のご案内を、一般用医薬品での対応が可能な場合は、対象の一般用医薬品を専門のECサイト「HELPモール」にて案内しています。



「HELPモール」では、一般用医薬品だけではなく健康食品、化粧品、日用品、検査キットなど多様な商品を取り揃えています。東京23区内であれば最短3時間で商品が届くので、忙しいときでもスキマ時間で一般用医薬品や日用品を購入いただけます。また、独自のオンライン診療サービスも提供しており、平日の日中に加え2022年7月からは平日夜間や土日の受診も対応しています。これにより、「HELP」上で健康医療相談からオンライン診療まで、一気通貫でヘルスケアサービスを受けられるようになりました。また、2022年12月からは、従来の法人や自治体向けサービスに加えて、個人向けにサービスの提供を開始しています。今後もパートナー企業との共創によってさらに機能を拡張し、日本のヘルスケアDXを推進してまいります。

一気通貫のオンラインヘルスケアサービスをご提供

基本機能

- 1 健康医療相談チャット**
(24時間/365日対応)
- 2 オンライン診療**
- 3 HELPモール**
- 4 病院検索**
- 5 歩数計**

HELPサービス機能

オプション機能/その他

- 6 オンライン特定保健指導**
(企業・自治体の方)
- 7 ポイントプログラム**
(個人向けのみ)
- 8 デジタル子供手帳**
(※webサービス)

DXによる社会・産業の構築

創出価値②

DXによる新しい産業の創出

医療・ヘルスケア

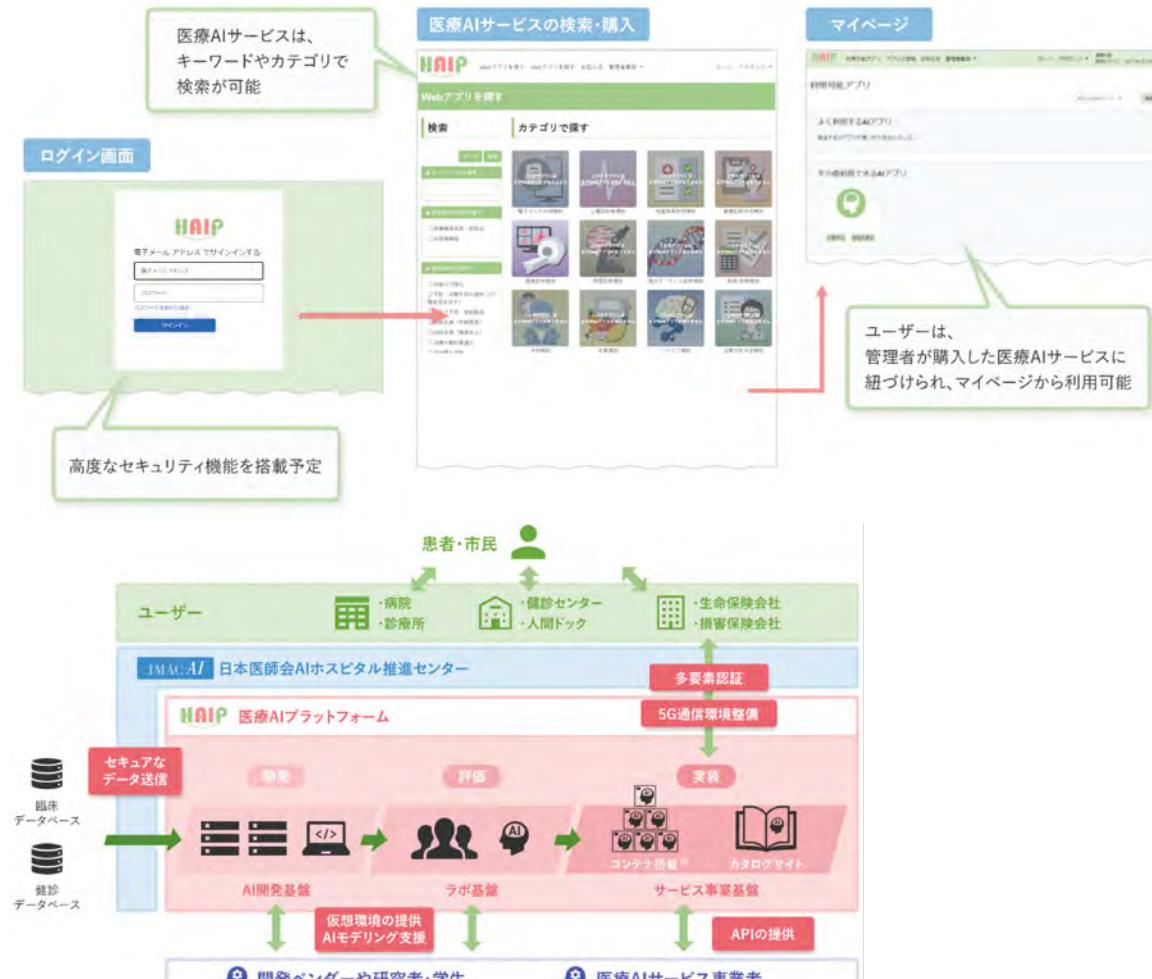
医療AIプラットフォーム技術研究組合「HAIP」

当社およびBIPROGY株式会社、株式会社日立製作所、日本アイ・ビー・エム株式会社などは、医療AIサービスのさらなる普及・発展のため、2021年4月1日に「医療AIプラットフォーム技術研究組合」(Healthcare AI Platform Collaborative Innovation Partnership、略称HAIP)を設立しました。2023年5月1日時点で国内の企業、大学、国の研究機関等16法人から構成され、日本医師会AIホスピタル推進センターとも連携し、医療AIの開発から評価、実装までを一気通貫で担う統合プラットフォーム(医療AIプラットフォーム)を提供することで、医療AIサービスの普及・発展を目指しています。

本医療AIプラットフォームは、医療情報を活用した医療AIの開発を可能にするAI開発基盤、AI評価を支援するラボ基盤、医療AIサービスを提供するサービス事業基盤の3つの基盤から構成されます。また、さまざまな医療データなどの利活用や次世代規格を見据えた共通の接続手順への対応や、近年問題となっているランサムウェア等の脅威に対する高度なセキュリティ環境の提供方法、HL7 FHIR等の国際標準化への対応等、個々の企業のみでは対応し得ない業界共通の基盤技術の課題の研究開発も行っています。

医療AIサービスが開発されることで、これまで医療現場で人が行っていた画像診断、ゲノム診断、鑑別診断、治療方針の決定などへのさまざまな補助が可能になります。地方の診療所などでも使いやすいサービス展開を目指すことで、医療AIサービスを広く活用していただき、医療格差の解消につなげていきます。

▼医療AIプラットフォームポータル画面イメージ



* コンテナ搭載：複数アプリケーションを効率よく動作させる技術です。コンテナ搭載することで、医療AIサービスのオンプレミス環境からクラウド環境への移植性を高めることができます。

DXによる社会・産業の構築

創出価値②

DXによる新しい産業の創出

小売・飲食

需要を予測して店舗の無駄を無くす「サキミル」

「業務の属人化」「食品ロス・機会ロス」

「無駄な経費の発生」などの課題解決に貢献

日本の小売・飲食業界は、年間570万トン^{*1}にもなる食品廃棄、高い離職率や人材採用難など、多くの課題を抱えています。特に飲食業界は、他業界に比べてIT関連への投資の進みが遅く、属人でアナログなオペレーションに頼ることが多く、経験や勘に基づいた客数・需要予測が外れることで業務の非効率やフードロスにつながってきました。こうした課題を

解消するために、当社と日本気象協会が共同で、人流統計データ^{*2}・気象データを活用し需要予測を行う、AI需要予測サービス「サキミル」を開発しました。

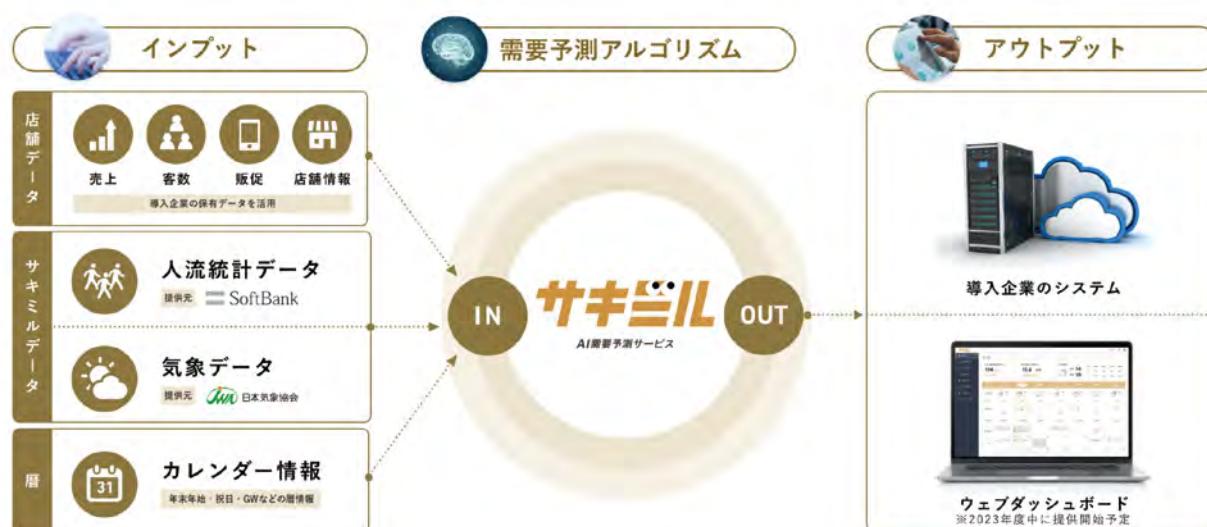
「サキミル」を活用することで、業務の属人化、フードロス・機会ロス、無駄な経費の発生といった課題を解決することができます。AI需要予測によって、来客数予測に合わせた食材発注やシフト作成が可能となり、業務の属人化の解消や経費削減の貢献を目指します。また、来客数の増減に合わせた最適なタイミングでの販促が可能となるため、売り上げの向上や業務効率化の実現に寄与します。

「サキミル」の特長は、お客さま企業の保有データ・人流統計データ・気象データなどをインプットして、需要予測アルゴリズムで分析し、来店客数を高精度に予測できます。気象データは、日本気象協会が保有する気温・日射量・風速・降水・降雪・湿度・天気などのデータを活用し、人流統計データは、当社の携帯電話基地局から得られる数千万台の端末の位置情報から、1億2,000万人に拡大推計したデータを活用します。得られたデータは、当社と日本気象協会のデータサイエンティストが共同開発したAIアルゴリズムを活用して分析し、お客さまの来店人数を2週間先まで予測します。また、店舗商圈エリアの人流把握によって、過去の店舗データ実績だけに頼らない来店客数の予測を実現しました。

当社は、「サキミル」によるデータの活用を通じて、小売・飲食業界の課題解決をさまざまな側面から支援していきます。

*1 農林水産省 2019年度推計値

*2 人流統計データ：「全国うごき統計」を使用し、個人が特定できないように匿名化して、統計的に処理されたデータを活用して提供するサービスで、個人が特定できるデータは利用しません。



DXによる社会・産業の構築

創出価値②

DXによる新しい産業の創出

社会インフラ

水道インフラに依存しない自律分散型水循環システムの構築を目指す「WOTA」

インフラの老朽化などの社会問題を抱えている日本では、水道インフラの維持やそれに伴うコスト増などが年々問題になっています。また、世界では気候変動に伴う水不足の深刻化などが問題となっています。

老朽化

管路耐震率 わずか3割

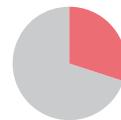
維持コスト

10兆円

国庫支出金／
地方債等

4兆円

赤字経営

過疎地域の
1/3が赤字経営

当社は、水処理自律制御技術を持つWOTA株式会社とパートナーシップを結び、テクノロジーの力でこれら課題に取り組み、WOTAの小規模分散型水循環システムと、当社が持つ通信技術や社会インフラ構築の知見を組み合わせることで、国内で水道から独立した分散型水供給システムの社会実装を目指しています。

WOTAでは、コア技術であるIoTやAIを駆使した水処理自律制御技術で水道インフラの課題解決を目指しています。WOTAが独自開発したIoTセンサーで水質項目を計測し、AIがデータを基に最適な再生処理プロセスを導き出すことによ

り、98%以上の水再生率を実現しています。また、センサーの計測データが学習データとして蓄積されることにより、最適な水処理のアルゴリズムは常に進化を続け、水処理の効率化につながっています。

社会実装の取り組みとして、2023年度よりWOTAが開発を進めている生活排水を全て循環再生する「小規模分散型水循環システム」の実証実験を東京都利島村で開始しています。利島村の水道インフラの財政赤字や渴水・管理者不足など、島しょ部の水に関するさまざまな課題の解決に向けて取り組んでいます。

また、WOTAは、災害により上下水道が断水した場合でも水循環の技術により限られた水量で多くの方に入浴等の水利用機会を提供することが可能となるポータブル水再生プラント「WOTA BOX」や、水道のないところでも設置でき、街全体の公衆衛生対策に有効な水循環型手洗い機「WOSH」を開発し、社会実装を目指してきました。

当社とWOTAは、最先端のテクノロジーを用いた自律分散型水循環システムによってサステナブルな次世代水インフラを展開し、今後も日本のみならず世界中の水問題の解決に取り組んでいきます。



センサーと水処理AIでWOSHの状態と水質を監視・制御。
何か起これば、すぐに通知され、ダッシュボードで確認可能

IoTセンサーでスマート農業を支援「e-kakashi」

「e-kakashi」は、IoTセンサーを活用して屋内外のほ場から収集した環境データ・気象データ、生育や作業情報などを植物科学の知見を取り入れたAIで分析することで最適な栽培方法を提案するIoTソリューションとして、国内外で広く導入されています。

「e-kakashi」は環境保全にも活用されており、2022年12月から当社が参画している「ナチュラルキャピタルクレジット・コンソーシアム」では、樹木などのCO₂吸収量を推定する実証実験に、農業AIプレーン「e-kakashi」(CO₂吸収量推定システム)を提供しました。

当社は、今後も栽培技術に関する多様なデータやその分析結果をソリューションとして提供することを目指し、農作業の効率化や生産量・品質の向上、技術継承などの農業に関わるさまざまな課題の解決を支援し、「e-kakashi」がその相互作用から生まれる新たな価値を提供する「農業情報プラットフォーム」となるよう、研究開発に取り組んでいきます。



DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

世界では、急速な都市への人口流入により交通渋滞や大気汚染、犯罪の増加、環境悪化などが問題となっており、新しい都市のあり方「スマートシティ」への注目が高まっています。また、現在の日本は超高齢社会と深刻な労働人口減少に直面しており、スマートシティの実現は、これらの解決と社会基盤の高度化や持続可能な社会を目指した取り組みであり、DXのさまざまなソリューションと業界・業種を横断した連携強化が欠かせません。

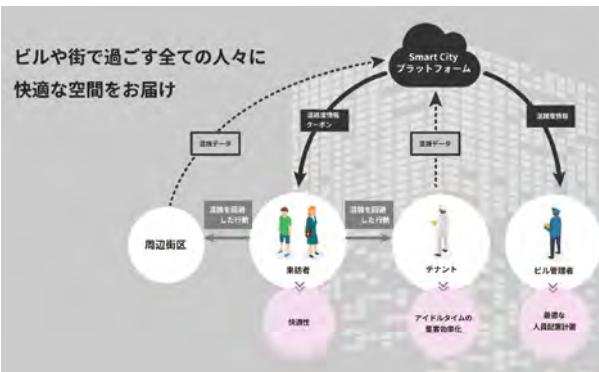
連携強化には、自治体、地権者、デベロッパー、ビル入居企業、テナント企業、ビルマネジメント、近隣住民など、街のあらゆる関係者の協力が不可欠であり、単に人材や企業に来てもらうための街ではなく「社会に付加価値を与える活動の場」を提供できることが重要と考え、当社はこれまで「過疎地域を対象にしたもの」「都市部を対象にしたもの」それぞれの領域における地域特性に合致したスマートシティの取り組みを進めてきました。

当社は、グループ企業のサービス群が有する最先端テクノロジーを駆使しながら、人や企業、社会、地域のさまざまな課題の解決を目指すとともに、さまざまなIoTプラットフォームを関係する人々に提供することで、新しいサービスの可能性が広がる考えています。

IoT、ICT、DXソリューションを通じた「共創」によるスマートシティの推進により、人々が幸せになるための全体最適化が図られる持続可能な次世代の都市と地域のあるべき姿を実現させます。

Smart City Takeshiba

当社は、国家戦略特区である東京・竹芝エリアを新たな拠点として、都市型スマートシティのモデルケースの構築を東急不動産株式会社と共に取り組んでいます。本社の東京ポートシティ竹芝 オフィスタワーでは、約1,400個のセンサーが稼働し、ビル内のさまざまなデータを取得しています。集めたデータをプラットフォームで収集し活用することで、ビル内に入居する飲食店の混雑率と付近の天候、時間帯を掛け合わせて適切なタイミングでワーカーや来訪者向けクーポンを配信するなど、ビルを利用する人に役立つ情報をリアルタイムで発信する仕組みを提供しています。この仕組みはスマートシティのモデルケースとして「2022年度グッドデザイン賞」を受賞しています。



「Smart City Takeshiba の混雑度可視化ソリューション」が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞

今年度からは竹芝地区で収集した多様なデータをリアルタイムに活用できるデータ流通プラットフォーム「Smart City Platform」を活用し、防災力の強化や来訪者の回遊性向上など、都市課題解決に向けた取り組みを拡大しています。具体的には、街の状況をリアルタイムに把握・情報配信できる防災サービスの導入や、デジタルツインによる災害発生時のエリアマネジメント、来訪者の属性や行動パターンを把握するカメラをサイネージに設置し各施設の情報を発信することで相互に送客を促し、回遊性を高める取り組みを進めています。

今後も竹芝地区の経済的発展と付加価値の創出を目指し、さまざまな分野の課題解決に取り組んでいきます。



DXによる社会・産業の構築

創出価値②

DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

会津若松市のスマートシティ推進に向けた取り組み

当社は、会津若松市において地方創生の実現に向けて設立された一般社団法人AiCTコンソーシアムに参画し、防災やヘルスケアなどの住民サービス向上に向けて取り組んでいます。

2023年3月からは、災害発生時に利用者の属性・位置情報を活用したパーソナライズ型避難支援や、家族の安否情報を確認できるアプリ「デジタル防災」を住民向けに提供しています。また、ヘルスケアアプリ「HELP」と会津若松市の市民向け地域情報ポータル「会津若松+」が連携し、市民一人ひとりの生活習慣に寄り添った健康管理を支援します。

今後も地域のDX化を目指し、日本のるべきスマートシティのモデルとして全国に発信しています。



位置情報を活用した「デジタル防災」サービス

全国1.2億人の移動に関する統計データ 「全国うごき統計」

交通の混雑・渋滞、インフラの老朽化や頻発する自然災害など「課題先進国」日本の都市が抱える問題は多岐にわたります。当社は、スマートインフラという考え方を通じてこれらの課題の解決に取り組んでおり、その取り組みの一つとして、パシフィックコンサルタント株式会社との共創による人流統計サービス「全国うごき統計」を提供しています。

「全国うごき統計」は、当社の携帯電話基地局のデータを基にした数千万台の端末の位置情報データ（十分に匿名化したもの）と、パシフィックコンサルタントが保有する都市計画や交通計画などの社会インフラに関する知見やノウハウを融合した人流統計サービスです。位置情報データと鉄道などの各種交通機関の利用状況や、各エリアにおける人口などの統計データを掛け合わせて、人の移動に関するデータを高い精度で全国約1.2億人の人口に拡大推計して提供しています。

人の移動に関するデータを可視化することにより、都市計画・開発などのまちづくりや災害対策、商業施設の出店計画、観光地の活性化、さらには新たなモビリティサービス導入の支援などに活用しています。

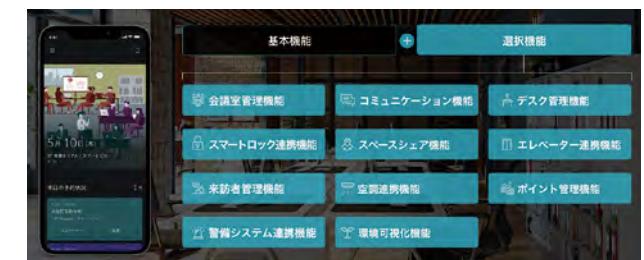
Smart Work Solution

近年、働き方改革の普及や新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたウェブ会議等のリモートワークツールの急速な拡充により、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことが可能となり、物理的なオフィスの果たすべき役割が変化つつあります。

しかし、従来のオフィスが柔軟な働き方を前提とした設計にならないため、現在のオフィスでは、ウェブ会議利用の拡大に伴う会議室やフォンブースの不足、フリーアドレス席の導入に伴う居場所不明の社員、受付応対時における担当者の不在など、時間や場所の制約に伴うさまざまな課題が生じています。

当社は、スマホアプリ「WorkOffice+」を通じて、会議室やデスクの予約・利用状況やビルの入退館といったユーザーの行動やニーズに合わせて、空調・セキュリティなどのビル設備やIoT機器を最適に制御するとともに、アプリ導入に必要な各種施工作業やコンサルティング、通信ネットワークの環境構築などを一気通貫でご提供することで、柔軟な働き方を実現します。

2021年のリリースから、オフィスビルのオーナー、テナント企業などさまざまな企業にご利用いただいており、サンフロンティア不動産株式会社が開発したオフィスビル「+SHIFT NOGIZAKA（プラスシフト乃木坂）」（東京都港区）やイオンディライト株式会社の新本社（東京都千代田区）、株式会社竹中工務店と株式会社アサヒファシリティーズが共同で所有する「竹中セントラルビルサウス」にも導入されています。



「WorkOffice+」の機能一覧

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

「WorkOffice+」と竹中工務店の「ビルコミプラス」が連携

当社が提供する「WorkOffice+」と、株式会社竹中工務店が提供する、ビルの設備監視データやIoTセンサーなどから収集したデータを蓄積するクラウド型の建物OS「ビルコミ」を基盤にしたスマートビルソリューションパッケージ「ビルコミプラス」を連携させることで、入居者は「WorkOffice+」の環境可視化機能を使って、オフィス空間の温湿度や混雑度、ビル内のトイレの満空情報などを「WorkOffice+」のスマホアプリなどで確認できます。また、入居者は、環境可視化機能のオプション「リクエスト機能」を使って、暑い・寒いなどの体感をビル管理者に通知し、ビル管理者がその情報を参考に空調を調整することで、消費電力の適正化と入居者の快適性をバランスよく両立できます。

2023年3月に、竹中工務店と同社のグループ会社である株式会社アサヒファシリティズは、共同で所有する「竹中セントラルビル サウス」に「ビルコミプラス」を導入しました。今後も竹中工務店が提供する「ビルコミプラス」の展開を通して、オフィスの快適性の実現とカーボンニュートラルに向けた脱炭素化を支援していきます。

長崎スタジアムシティプロジェクトで連携

当社と株式会社ジャパネットホールディングスは、ジャパネットグループが2024年の開業を目指してスタジアムを中心とした複合施設の開発に取り組む「長崎スタジアムシティプロジェクト」において、ICT領域で連携しました。長崎スタジアムシティ(以下スタジアムシティ)の中心となるスタジアムから平和について発信していくという想いと、通信を土台に最新テクノロジーを駆使して人・モノ・情報などあらゆるものにつなぐことで、新しい価値を創出する次世代スタジアムシティを構築したいという想いの下、「PEACE STADIUM Connected by SoftBank」と名付けました。本プロジェクトにより、将来の日本をリードする新たな地域創生モデルの実現を目指していきます。

現在、下記の取り組みを検討しています。

1. スマートシティの土台となる通信ネットワークを構築

当社が当社グループ会社などと連携して、ジャパネットグループが計画しているスタジアムシティ専用のスマホアプリを支える通信ネットワークを構築します。スタジアムシティ内の人やモノ、情報などあらゆるものを見渡すことで、これまでにない感動的な顧客体験や、データを活用した効率的な施設運営、施設内・周辺地域での消費行動の活性化などを推進します。

2. 来訪者が混雑を避けて快適に過ごせる滞在型スタジアムシティの実現

人流データを分析して、来訪者に混雑状況などを知らせることで、来訪者が混雑を避けて快適に過ごせる滞在型スタジアムシティの実現を目指します。



DXによる社会・産業の構築

創出価値②

DXによる新しい産業の創出

フィンテック

保険の可能性を広げる 「InsurTechソリューション」



日本の保険市場は、世界有数の規模を有している一方、人口減少や自動運転技術をはじめとする技術革新等により国内市場が縮小する可能性に直面しています。また、消費者のライフスタイルや嗜好の変化、デジタル化の進展等によって顧客ニーズも変化していることから、保険業界全体のDXが必要とされています。当社の子会社であるリードインクス株式会社では、保険会社および保険代理店へのInsurTechサービスの提供、新保険企画やビジネスマッチング、保険販売のマーケティング支援などを通じて、保険業界のDXを推進しています。

保険会社向けには「Graphene」と「Nano」、保険代理店向けには「Fusion」というデジタル保険システムを提供しており、保険会社と保険代理店間のシームレスな連携を実現しつつ、高い拡張性・柔軟性によってスピーディーな商品展開やAIによる保険業務の自動化が可能になります。また、保険契約者の傾向を統計的に分析し、UI・UXなどのサービス改善や新商品の企画へ効率的に役立てる

ことにより、多様化するエンドユーザーのニーズに沿った商品提供を実現しています。

リードインクスのシステムを活用することで、スマートフォンから簡単に加入できる保険の展開が可能になります。「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」「Yahoo!トラベル」で展開している「シナリオ型保険」では、購買動線上に保険販売の動線を設置することで、商品の購入や旅行予約と同時に保険の申し込みや決済を完了させるUXの高いサービスを提供しており、累計加入件数は190万件を超えています(2023年7月時点)。

また、キャッシュレス決済サービスの「PayPay」のミニアプリからスムーズに保険に加入できる「PayPayほけん」では、さまざまな保険商品を提供する「マーケットプレイス型」を開発しており、累計加入件数は200万件を突破しています(2023年7月時点)。

ミニアプリ「PayPayほけん」においては、2023年1月に「インフルエンザお見舞い金」や「あんしん医療」の保険を販売するなど、保険会社および保険代理店と共同で保険の企画・開発を行い、デジタル保険システムの提供やUI・UXの支援を行うことでサービスの価値を高めています。その他にも、2022年4月から10月に期間限定で販売し、多数のメディアで取り上げられた「熱中症お見舞い金」の保険では、昨年の加入者に対する「リピート割」を新たに導入して2023年4月に販売を再開し、過去のデータを基に保険の改良を加えるという新しい取り組みにも挑戦しています。

リードインクスは、一人ひとりが保険をもっと身近に感じられ、全力で人生にトライできる社会の実現に向けて、テクノロジーを活用し、保険会社、保険代理店(パートナー企業)、エンドユーザーの利便性向上に取り組みます。



保険会社向けシステム「Graphene/Nano」



保険代理店向けシステム「Fusion」

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③

地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDXの推進を通じて、地域におけるさまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、地方創生の実現に貢献します。

自治体や団体との連携

当社は、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援する地方創生に取り組んでいます。

地方創生は、人口減少・超高齢社会に突入した日本政府が掲げる最重要戦略の一つであり、各地域の特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生し、将来にわたって活力のある社会を維持することを目標に、さまざまな取り組みが行われています。また、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」においては地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めることを目指しており、地方創生におけるテクノロジーの重要性はますます高まっています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適で便利なものへとシフトする役割を担っており、これらは同時に地域が抱える少子高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークの整備を進めることで、都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靭化につながります。5G以外にも、キャッシュレスなどのフィンテックやMaaS、AI、IoT、スマートシティなど当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先駆けて取り組んでおり、ICTを活用して地域社会の課題解決を支

援しています。また、当社DX人材の地方自治体への派遣や地方自治体職員のDX推進に向けた意識醸成を目的としたセミナー等の開催を通じ、地方自治体や地域とのつながりを深めています。グループ関連会社のサービスも含めた多種多様な取り組みや実証実験を行うとともに、地方自治体向けのアド

バイザリー業務も担っています。当社として、このような取り組みを安定的に継続させるため地方自治体とさまざまな連携協定を締結しており、現在までに全国113^{*}の地方自治体と各種連携協定を締結しています。

※2023年7月末時点



DXによる社会・産業の構築

創出価値③

地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

自治体との連携協定締結一覧

(注) 2022年4月1日以降締結、2023年3月末時点
一部協定を除く

締結自治体	締結日	締結内容
三重県 志摩市	2022年4月22日	自治体のDX推進に関する連携協定
大分市 教育委員会	2022年5月10日	市民の情報活用能力の向上支援に関する協定
富山県 魚津市	2022年5月10日	ICT・デジタル技術の活用促進に関する協定
鹿児島市 教育委員会	2022年5月16日	ICTを利用したAI人材の育成に関する協定
千葉県 船橋市	2022年6月1日	デジタル教育に関する事業連携協定
石川県 小松市	2022年6月3日	ICTによる地域活性化および自治体DX推進に関する包括連携協定
大分県 宇佐市	2022年7月22日	デジタル活用支援員育成と市民の情報活用能力向上のための事業連携協定
大阪府 守口市	2022年7月22日	地域課題の解決に関する連携協定
岩手県 盛岡市	2022年8月30日	自治体DX推進に関する連携協定
熊本県 大津町	2022年9月22日	ICT活用による住民サービス向上に関する連携協定
大分県 玖珠郡 九重町	2022年10月26日	デジタル活用支援員育成と町民の情報活用能力向上のための事業連携協定
埼玉県 さいたま市	2022年11月1日	デジタルデバイド対策分野における連携協定
大分県 臼杵市	2022年11月2日	デジタルトランスフォーメーションの推進等事業連携に関する協定
宮崎県 日向市	2022年11月10日	市民のためのデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定
徳島県 上板町	2023年1月18日	高齢者等のデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定
静岡県	2023年1月26日	DX推進に関する連携協定
鳥取県 米子市	2023年2月1日	DX推進などに関する包括連携協定
広島県 世羅町	2023年2月15日	デジタル人材育成及びデジタル化の推進に関する連携協定
富山県 南砺市	2023年3月1日	DXで地域の活性化を目指した包括連携協定
東京都 東村山市	2023年3月3日	ウォーキングアプリ「うごくま」提供に伴う連携協定
宮崎県 川南町	2023年3月24日	町民のためのデジタル活用能力の向上支援に関する事業連携協定
山形県 山形市	2023年3月29日	DX推進とICTを活用した地方創生の推進及び市民サービスの向上に関する連携協定

産官学連携による富山県庁のDX研修

当社は、公立大学法人富山県立大学、富山県庁と連携し、富山県庁のDX推進に向けた研修プログラムを行っています。

他の多くの県と同様に富山県でも出生数の減少や高齢化が進んでおり、人口減少に歯止めがかかる状況が続いています。その他にも、マイナンバーカードの普及促進やセキュリティ対策など中央省庁から推進される業務も多く、職員の負荷が高くなっています。業務のデジタル化やDX推進により、庁内における業務改革を進めるとともに県民サービスの利便性向上を目指すことで、地域の活性化につながる取り組みを進めています。



富山県庁のDX推進に向けた研修プログラム

DXによる社会・産業の構築

創出価値③

地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

クラウドPBXとスマートフォンで、職員と市民の満足度を向上

香川県三豊市では、コミュニケーション不足解消のため、2020年に全国自治体に先駆けてオフィスをフリーアドレス化しました。同時にさまざまな業務改革を進めてきましたが、引き続き固定電話を利用していたため、自由に座席を選ぶことができず、電話を取り次ぐ手間も発生していました。そこで同市ではクラウドPBX「ConneTalk」を導入しました。ほとんどの固定電話を廃止し、職員にスマートフォンを貸与したこと、フリーアドレスをしっかり活用できるようになり、以前よりコミュニケーションも活性化しました。また、本人の端末で直接電話を取れるようになり、市民の問い合わせにも迅速な対応が可能になった他、ビデオ通話や翻訳アプリなどの機能を使うことで、業務改善に大きな効果がありました。「ConneTalk」は各種の設定をWeb上で行うことができ、管理者の負担も大きく軽減するなど、住民サービスの向上と職員の業務効率化を両立するDXを図ることができました。



三豊市役所オフィス

地方の交通課題の解決「自動運転BRT」

当社は、地域の関係団体などの計画的なまちづくりと連携し、持続可能な交通サービスを実現する取り組みを進めています。その一つが、安全・安定的かつ輸送力と速達性を持って柔軟に運行できる次世代モビリティサービスであり、異なる自動運転車両が隊列走行する「自動運転・隊列走行BRT (Bus Rapid Transit: バス高速輸送システム)」の技術開発です。2020年代半ばを目指し、次世代モビリティサービスとして社会実装を進めています。

当社は「Beyond Carrier」という成長戦略の下、先端技術を活用してさまざまな産業の変革に取り組んでおり、このプロジェクトを通してモビリティの分野で各地域の課題解決に貢献することを目指しています。

JR西日本と共同で「自動運転・隊列走行BRT」の実証実験を開始

当社と西日本旅客鉄道株式会社(以下「JR西日本」)は、自動運転と隊列走行技術を用いたBRTの実証実験を、2021年10月から専用テストコース(滋賀県野洲市)で開始しています。

当社とJR西日本は、まちづくりと連携した持続可能な地域交通としての次世代モビリティサービスの実現に向けて、「自動運転・隊列走行BRT」の開発プロジェクトを2020年3月に立ち上げました。このプロジェクトでは、日本初となる連節バスの自動運転化および自動運転バス車両の隊列走行の実用化を目指して、専用テストコースの設置など実証実験に向けた準備を進めてきました。専用テストコースの走行路の完成に

伴い、3種類の自動運転車両(連節バス・大型バス・小型バス)を用いて、車種が異なる自動運転車両が合流して隊列走行などを実行する実証実験を開始しています。

テストコースでの実証実験を通して、「自動運転・隊列走行BRT」の技術確立とシステムの標準化を目指し、2020年代半ばを目指し、次世代モビリティサービスとして社会実装を進めています。



自動運転・隊列走行BRT

DXによる社会・産業の構築

創出価値③

地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

地域発のデジタル化推進拠点 「せとうち Tech LAB」

当社は、テクノロジーを地方都市に社会実装することを目的とした、地域発のデジタル化推進拠点「せとうち Tech LAB」を、広島県の福山市に開設しています。「せとうち Tech LAB」は、「福山・備後圏域から瀬戸内へ。瀬戸内から全国へ発信」をコンセプトに掲げた施設で、地域に寄り添ったデジタル化やビジネスモデルの開拓・開発を推進していきます。

また「せとうち Tech LAB」では、福山市だけでなく備後圏域、さらには瀬戸内のリアルな地域課題を、デジタル化にじみの薄い企業・団体でも取り組みやすいテクノロジーを活用して解決したユースケースや最先端技術を紹介しています。トレンドに沿って展示内容を日々アップデートしていくことで、足を運ぶたびに新たな発見や体験ができる施設となっています。さらには、イベントやワークショップ、異業種間交流といった双方向のコミュニケーションの場を定期的に設けることで、より多くの方々にとってテクノロジーへの理解を深める場として活用され、地域課題の解決や地域のDXの促進につなげています。



地域課題の展示例：公共施設や民間企業施設など、さまざまな建物を3Dモデル化

大規模地震を想定～地域を守る未来の防災～

和歌山県すさみ町の「すさみスマートシティ推進コンソーシアム」では、災害発生を想定し、孤立集落が発生した際に、道の駅すさみと避難所間の支援物資配送にドローン物流とスマートフォンオーダーを活用することで、避難所運営者の効率化ニーズに対応し、災害物資量データ・人数カウントデータを利用して災害発生後の物資不足までの日数の予測などを検証しています。

人口減少と高齢化が進む日本の地方自治体では、都市としての機能維持が困難になる懸念があり、人々が安心して暮らすための都市機能「医療」「教育」「暮らし」に加えて「防災」も重視されています。すさみ町のように高齢化が進んでいる地域では、ICTの先端技術の活用による解決に大きな期待が寄せられています。

2022年7月には、災害時を想定して、ドローンの飛行ルートやLTEの電波環境を3次元地図上で事前にシミュレーションし、それに基づいて橋梁の被災状況をドローンで確認する実証実験を実施しました。これにより、ドローンの事前ルート作成作業の効率化および現地での目視確認といった危険な作業を、役場の職員などに代わってドローンが撮影した写真に代替し、速やかに被災状況を確認することが可能になります。

当社は、今後もすさみ町の地域課題に向き合うとともに、ここで得たさまざまな知見やデータを災害の多い日本で役立てていきます。



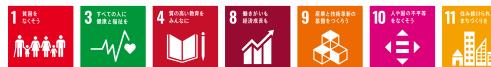
橋梁の被災状況をドローンで確認



飛行ルートのシミュレーションのイメージ

人・情報をつなぎ 新しい感動を創出

～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～



当社は、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導くため、スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及を目指すだけでなく、あらゆる状況においてコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションを取れるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値の提供を目指します。

最新の5Gによる高速大容量低遅延の通信の実現、クラウド技術の向上によるコンピューティングパワーの効率化、AIによるユーザーインターフェースや現実世界の認識精度向上によるユーザー体験の進化により、VR (Virtual Reality: 仮想現実) や AR (Augmented Reality: 拡張現実) をはじめとした、高速・大容量を必要とするサービス・コンテンツの利用が可能となっています。その他にも、メタバース事業やNFT(非代替性トークン)の今後の普及は、これまでにない新しいサービス体験が可能になるなど、私たちのライフスタイルやコミュニケーションツールにも変化をもたらすことが考えられます。

当社は、モバイル通信事業において、魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご

利用いただくため、また、昨今の多様化するユーザーニーズに対応するため、「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINE MO」の3ブランドによる「マルチブランド戦略」によって幅広いご要望に応えています。

さらには、当社グループにLINEが加わったことで、強みであるグループシナジーが強化され、より魅力的にユーチューバリティに富んだニューノーマルな顧客体験を構築しています。従来の通信サービスに加え、ヤフーを中心としたeコマース事業やLINEの豊富なサービスラインアップ、PayPayのフィンテック領域との連携によって、お客さまそれぞれのライフスタイルに合わせた総合的ご提案が可能となっています。より便利なインターネットサービスを提供し、新たな価値を創出し続けることで、スマート／エコな経済活動を促進します。さらに、年齢や身体的な条件、貧富の差などにかかわらず、全ての人がスマートデバイスやインターネットによる利便性や価値を安心して享受できるよう、情報格差(デジタルデバイド)などの社会課題の解決を目指します。



社会課題

- スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現
- 情報格差の解消、情報やサービスへの需要者と供給者のマッチング

創出価値

- スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

リスクと機会

- リスク**
- 既存通信サービスのコモディティ化とそれに伴う価格競争、収益性の低下
 - eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化や顧客ニーズとのミスマッチによる収益性の低下
- 機会**
- スマートフォン契約者数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加
 - 金融・決済サービスをはじめとする非通信領域へのビジネス拡大
 - データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大

KPI

- スマートデバイス累計契約数: 3,000万件 (2023年度)
 - お客様の声の把握／NPS^{*1}向上推進: アンケート回収数
- Yahoo!ニュースDAU数^{*2}: 4,500万件
 - 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPS(成層圏通信プラットフォーム)アライアンスの推進: 取り組み推進
 - スマートデバイス教室開催数: 90万回
- PayPay登録ユーザー数: 6,000万人^{*3}
 - eコマース取扱高(物販・国内): 3.11兆円 (2023年度)

^{*1} NPS (Net Promoter Score): 顧客ロイヤルティを測る指標

^{*2} DAU数: デイリーアクティブユーザー数

^{*3} PayPay(株)のみが対象

(注) 記載の事業には当社とグループ企業の取り組みが含まれています。

主な事業・取り組み

- スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値、料金プラン、サービスの提供
- 5Gを活用した新たな体験の提供(VR、スポーツ観戦など)
- 「Yahoo! JAPAN」などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ「LINE」などによるサービスの提供
- 全国のショップでのスマートデバイス教室の開催
- ICTを活用した教育・医療・金融への貢献(「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」「LOHACO」「HELPO」など)
- 新たなBtoC、CtoCによる流通進化(「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」など)

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO

榛葉 淳

マルチブランド戦略とグループシナジーを生かしたサービス提供

当社は、スマホの普及を通じて多くの人々が便利で豊かな生活を実現することを使命の一つと考え、全てのお客さまのライフスタイルや利用ニーズに合わせた「マルチブランド戦略」を展開しています。大容量プランの“ソフトバンク”をはじめ、小中容量低価格の“ワイモバイル”、そしてオンライン専用の“LINEMO（ラインモ）”といった特長の異なる複数のブランドを提供することで、お客様のライフスタイルに適した形でブランドを選択していただけます。また、ご契約後も安心してスマホをお使いいただくためのアフターサービスを展開し、お客様によりご満足

いただけるよう努めています。さらに、高品質な通信ネットワークを活用しながら、「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」を中心としたソフトバンクのグループサービスと協業し、エンターテインメント、オンラインショッピング、SNS、決済・金融、それぞれの分野で、お客様に新しい便利さや喜びを提供していきます。今後もさらなる事業の成長を目指し、常にお客様の声に耳を傾けながらご満足いただけるサービスを提供し続けていきます。

デジタルデバイド解消に向けた取り組み

当社は、デジタルデバイド（情報格差）の解消に向けて、初めてスマホをお使いのお客さまやスマホに不慣れなお客さまが安心かつ快適に利用できるよう、お客様一人一人に寄り添った取り組みを推進しています。全国のソフトバンクショップやワイモバイルショップでは、当社が認定した約1,200名の「スマホアドバイザー」が、お客様のご要望に合わせて最適なプランや機種のご案内、購入後の初期設定、定期点検など幅広くサポートしています。また、全国各地で「スマホ教室」を開催し、スマホの基本的な使い方だけでなく、スマホ決済の使い方や災害の備えといった日常生活での活用方法もお伝えしています。2022年度は全国で約95万回のスマホ教室を開催しました。また、自治体や団体・企業からの要望を受け、当社から講師を派遣したスマホセミナー・個別説明会も開催しています。ご利用の機種や契約している通信キャリアに関係なく参加が可能で、購入する前にスマホを体験できたり、デジタル機器の基本的な操作や各種サービスの利用方法などについ

て習得できる内容となっており、2021、2022年度で約1万5千回開催しています。今後も地域や団体と連携しながら、お客様が安心してスマホをご利用いただけるよう、さまざまな形でサポートを行っていきます。

持続可能な社会づくりに向けて

これからも魅力的な顧客価値の実現を目指し、「マルチブランド戦略」によるスマホの普及や高品質な通信ネットワークの構築、「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」などのグループ会社とのシナジーを強化していきます。そして、ショップ運営やスマホ教室の推進によってお客様の不安を取り除き、誰一人取り残さないデジタル化を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通じて、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイツールとしての活用を推進します。また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、グループ企業のサービス群を多様なタッチポイントとして有効活用し、最先端テクノロジーを駆使し、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。それにより、「これまでにない新しい体験や感動」「質の高い豊かな暮らし」を全ての人が享受できる社会の実現が可能と考えます。

スマホ累計契約数3,000万件に向けて

当社では、スマホ累計契約数3,000万件を達成するために「マルチブランド戦略」と「グループアセットによる差別化」に取り組んでいます。

「マルチブランド戦略」は、多様化するお客様のニーズに応え、アクティブにスマホを活用するユーザー向けの「ソフト

バンク」ブランド、ライトユーザー向けの「ワイモバイル」ブランド、デジタルネイティブ世代のユーザーや、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用ブランド「LINEMO」の3つのブランドを用意しています。

また、ブランド間のりかえについては各種手数料が無料で、いつでも気軽にのりかえることが可能となっており、お客様は、ライフステージに合ったプランを自由に選択できます。当社の事業基盤であるスマホと5Gを軸としたモバイルサービスに、当社グループのサービスであるYahoo! JAPAN、LINE、PayPay、ZOZOTOWNなどの「グループアセットによる差別化」によって、お客様との結びつきを強化し、より便利でお得なサービスを提供しています。今後もグループシナジーを生かしたサービスによって顧客基盤のさらなる拡大を図ります。

ソフトバンクのモバイル戦略 LINEのアセットを加え戦略はさらに進化

マルチブランド戦略

LINEMOを加え3ブランド展開



大容量
リーズナブル



小中容量
低価格



小中容量
オンライン専用

グループアセットによる差別化

国内有数の有力サービス群



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5Gサービスについて

「5G」は、従来の4Gと比べ通信スピードが速く、より多くの機器とほとんど遅延なく通信ができるという特長を持っています。

高速大容量によって、これまでダウンロードに時間がかかっていた高解像度の映像をストレスなく楽しめることに注目されることが多いのですが、そればかりでなく、遠隔地にいてもロボットなどの操作をスムーズに行うことで、これまで実現することの難しかった遠隔医療などを行うことができたり、家電や車などの身の回りのあらゆる機器(モノ)がインターネットに接続して生活がより便利になったりと、社会発展の基盤としても大きく期待されています。

5Gで実現する世界

高速大容量

高精細化された映像や
高臨場感のある映像など

(注) 5G新周波数(28GHz, 3.7GHz)の特徴です。

低遅延

危険作業などの遠隔操作、遠隔医療など

多接続

スマートシティ、自然環境の防災管理など

社会が大きく変わる
5Gが開く未来

高速
大容量

AR/VR/FR
顔認証
スマートオフィス
遠隔診療
スマート工場
警備ロボット

低遅延

スマートホーム
無人店舗
スマートオフィス
遠隔診療
スマート工場
警備ロボット

多接続

スマートシティ
自動運転
遠隔手術
無人倉庫
スマートオフィス
遠隔診療
スマート工場
警備ロボット

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5Gサービスについて

料金

魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご利用いただき、また、お客さまのライフステージの変化に合わせたサービスをご利用いただくために「ソフトバンク」と「ワイモバイル」および「LINEMO」の3ブランドで幅広いご要望にお応えしています。

■ 大容量の通信をする方向けメリハリ無制限



■ スマホを初めて購入する方向けスマホデビュープラン



■ ワイモバイルの料金プラン

月額基本使用料がずっとおトク！

	シンプルS	シンプルM	シンプルL
月額基本使用料	2,178円	3,278円	4,158円
家族で入ると2回線目以降 1,188円/月割引 (家族割引サービス・適用時)			
月間データ容量 (税込料金)	990円	2,090円	2,970円
月間データ容量 (税込料金)	3GB	15GB	25GB

* 【家族割引サービス】「おうち割 光セット(A)」との併用不可。【通話料】通話従量制のサービスです。国内通話は30秒につき22円かかります。

(注1) 別途通信料、端末代が必要です。

(注2) 記載の金額は税込です。

■ LINEMOの料金プラン



5G時代ならではの臨場感あふれる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」

2020年3月27日より、5G時代ならではの臨場感あふれる視聴体験を実現するコンテンツ配信プラットフォーム「5G LAB」を提供しています。「5G LAB」は、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)といったXRサービスをはじめ、メタバースやNFT、スポーツストリーミングなどスマホで手軽に楽しめるさまざまなサービスをキャリアを問わず提供しています。



ネットワーク

当社は、5G基地局の整備を加速して進めており、5Gの基地局を開設する際に、独自開発したシステムを活用することで、基地局の各種設定や通信試験、電波発射準備などのインテグレーション業務を自動化・効率化することで、工数を削減し、

5Gネットワークの早期展開を実現しています。さらに5G基地局の整備を加速させるとともに、都市と地方での一体的な整備を進めます。

→ 5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み P. 119

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5Gサービスについて

メタバース関連サービスへの進出

ソフトバンクショップ in ZEPETO

世界で4億ユーザーが参加するアジア最大規模のメタバースプラットフォーム「ZEPETO」(運営:NAVER Z Corporation)に、アバターのショップクルーが接客するバーチャル携帯キャリアショップ「ソフトバンクショップ in ZEPETO」を2022年6月23日にオープンしました。

「ZEPETO」アプリをスマートフォンなどにダウンロードすると、誰でも無料で3Dアバターを簡単かつおしゃれに作ることができ、作成したアバターで「ソフトバンクショップ in ZEPETO」にご来店いただけます。

「ソフトバンクショップ in ZEPETO」の主な特長

- ソフトバンククルーによるチャットボットが登場、24時間365日お問い合わせが可能。
- 限定フォトゾーンと限定アイテム。
- オンラインショップとの連携で契約・購入可能。



2Dメタバースプラットフォーム「ZEP」

「ZEP」は、韓国において10カ月で300万ユーザーを達成した2Dメタバースプラットフォームです。ビデオ通話やチャット機能、NFTとの連携など多彩な機能を搭載したメタバースの構築が可能です。

当社は、「イベント」「観光」「接客」の3つの方向性で活用を予定しており、「イベント」モデルとして、アイドルグループ「なにわ男子」の世界観を表現したスペース「なにわ男子 HOUSE in ZEP」をオープンしました。また、「観光」モデルとしては、福岡 PayPay ドームをモチーフとしたスペース「PayPay ドーム in ZEP」を展開している他、「接客」モデルでは、「ソフトバンクショップ in ZEP」をオープンしています。



ZEP内に構築された福岡 PayPay ドーム周辺エリア

メタバースモールアプリ「メタパ®」

当社は、メタバースモールアプリ「メタパ®」(運営:凸版印刷株式会社)に、アバターのショップクルーが接客するバーチャル携帯キャリアショップ「ソフトバンクショップ in Metapa」を2022年7月1日にオープンしました。



「メタパ®」アプリをスマートフォン(スマホ)などにダウンロード^{*1}していただくと、どなたでも無料^{*2}で、3Dアバターで「ソフトバンクショップ in Metapa」にご来店いただけます。「ソフトバンクショップ in Metapa」では、展示機種を3Dでゆっくりご覧いただける他、壁にあるPOPをタップすると、サービス紹介のページに遷移できます。また、特定の時間であればクルーとのコンタクトも可能で、自宅でお店に来たような感覚を体験できます。

*1 2023年6月9日現在、パソコンおよびブラウザ版もご利用いただけます。

*2 アプリのダウンロードおよびご利用には通信料が発生します。

「ソフトバンクショップ in Metapa」の概要

- スマホを3D化して展示。AR(拡張現実)表示で実際のサイズ感を体験。
- お客様同士やアバターのショップクルーとのコミュニケーションが可能。
- ショップに掲示されているPOPからさまざまなサービスの体験や契約が可能。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5Gサービスについて

XRコンテンツをメインとしたNFTマーケット

「NFT LAB」を提供開始

当社は、「使える・遊べる NFT」をコンセプトに、XR^{*1}コンテンツが楽しめるNFT(Non-Fungible Token、非代替性トークン)の取り扱いをメインとしたNFT総合マーケット「NFT LAB」の提供を2023年3月7日に開始しました。



「NFT LAB」では、「5G LAB」との連携により、XRコンテンツが楽しめるNFTを数多く取り扱っています。

また、LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLINE Xenusis株式会社のプラットフォームとの連携により、LINEアカウントのログインで手軽にNFTを購入することができる他、購入したNFTは、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」^{*2}で出品・売買(二次流通)^{*3}することもできます。

*1 XR = Extended Reality; VR = Virtual Reality (仮想現実)、AR = Augmented Reality (拡張現実)、MR = Mixed Reality (複合現実)などの先端技術の総称。

*2 「LINE NFT」：簡単な操作・決済方法でNFTの購入および取引が可能なLINEのNFT総合マーケットプレイスです。

*3 「LINE NFT」で出品・売買(二次流通)する際の価格はコンテンツごとに異なりますので、「LINE NFT」をご確認ください。また、「NFT LAB」で購入したNFTの一部には二次流通できないものがあります。

「NFT LAB」が提供する体験価値

- XRコンテンツ体験
ARやVRなどのXRコンテンツをお楽しみいただけます。
- メタバースでの体験
NFT保有者のみがアクセスできるメタバース空間で遊べます。
- 現実世界での体験
スポーツやエンタメのイベントや企画に参加できます。

メタバース時代の新しいファッショントックサービス 「FASHION TECH TOKYO」を提供

株式会社KINGBEATと当社のグループ会社であるリアライズ・イノベーションズ株式会社は、メタバース時代の新しいファッショントックの創出を目的に業務提携し、“ボリュメトリックビデオ(3D ホログラム) × デジタルルファッショング”を活用し、VR^{*1}やAR^{*1}、メタバース向けの3Dデジタルルファッショングの制作や3Dファッションショーの実施など、新しいファッショングを表現できる革新的なファッショントックサービス「FASHION TECH TOKYO(ファッション・テック・トウキョウ)」の提供を2023年1月27日に開始しました。



ボリュメトリックビデオは、人物や物の動きを含めた空間全体を3Dデータ化することで、3D映像を生成できる技術です。生成した3D映像は、XR技術やメタバースと組み合わせることで、エンターテインメントやスポーツ、教育などさまざまな領域で新たな視聴体験を提供できます。

今後は、既存ブランドとのコラボレーションや、オリジナル作品の制作、若手クリエイターや学生の参加によるデジタルファッショング・コンテストの開催など、「FASHION TECH TOKYO」をベースとしたファッショントック・ビジネスを推進していきます。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

お客さま満足度向上に向けた取り組み

当社は、お客さまにご満足いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築を目指し、日々取り組んでいます。ショップやコールセンターでの受け付け時やお客さまアンケートなどで寄せられるお客さまのご要望の中にある潜在的な課題を発掘し、真摯に業務に反映し解決することで安全・安心をお届けしています。お客さまの声を見える化してPDCAを回すことでスピード感を持って改善に取り組むとともに、最前線でお客さまに対する販売スタッフ(以下「クルー」)への教育を徹底し、お客さま満足度の向上に努めています。また、定期的に経営層へ報告し、お客さまの期待に応えるためのより良いサービスを目指しています。

スタッフからの気づきを集める取り組み／コンタクトセンターの品質向上への取り組み

働いているスタッフがお客さまとのやりとりの中で受けた要望や気づきを集めることで満足度向上に向けた取り組みにつなげる活動を実施しています。店舗で働くクルーがお客さまとのやりとりの中で気づいた改善点や課題をクルーアンケートという形で集約しています。また、当社が提供するサービスのコンタクトセンターでは、それぞれのお問い合わせに対応するオペレーターのスキルやサービス品質向上に生かすため、お問い合わせをいただいたお客さまに対して、満足度調査へのご協力をお願いしています。オペレーター一人一人の対応を記録する仕組みにより、担当したオペレーターへのフィードバックはもちろん、社内研修の場でもその仕組みを活用しています。お客さま満足度調査の結果は、現場責任者、担当役員をはじめ経営陣も確認し、コンタクトセンターの品質向上に努めています。コンタクトセンターに寄せられたお客さまからのご意見・ご要望は、より良いサービスの提供や業

お客さま、スタッフの声の見える化の取り組み



務の改善に生かすため、社内の関連部署と共有し、事業施策に反映しています。

お客さまアンケートによる取り組み

お客さまのご意見やご要望をくみ上げるために、ショップへ来店されたお客さまに対し、アンケート調査を実施しています。来店店舗へのNPS (Net Promoter Score) *やその理由、対応したクルーの評価を聴取しています。

アンケート内容は、専用のシステムで視覚的に表示し、店舗ミーティング等でその内容を共有することで店舗ごとに効率的にPDCAを回して改善活動を行っています。また、契約中のお客さまの中からランダムで満足度調査を実施しています。アンケートを通じて集めたお客さまのご意見やコメントは、経営会議等にも課題や対策を報告しています。

* NPS (Net Promoter Score): 顧客ロイヤルティを測る指標

クルー教育の取り組み

当社では、店頭でお客さまに接するクルーに対して、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップなどに来店されるお

客さまに一層喜んでいただけるお店づくりを目指し、高い意識とスキルを兼ね備えたクルーの育成に取り組んでいます。

全クルーを対象に、当社の志の共有・接客マナー・商品知識などを、それぞれのレベル・目的・役割に応じて集合研修やeラーニング、動画コンテンツなどで提供し、クルーごとに管理、習得状況の見える化を行っています。

また、クルーの新たな学習機会創出を目的に、店舗にいながら集合研修と同等の学習ができるLIVE研修を導入しています。

本研修は、新機種発売や新サービスのリリースに合わせてタイミングに実施することで、セールスポイントやお客さま応対時の留意事項などを全国のクルーと直接共有することができます。

日常業務と研修で培った知識と接客応対技術は「資格認定試験」で評価し、認定されたクルーは認定資格を表すバッジを着用し、それぞれの店舗でお客さま対応の向上に努めています。

さらに、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、量販店で接客を行うクルーを対象に、ロールプレイング方式で、全国各地域から勝ち上がった最優秀接客クルーを選定・表彰している「接客No.1グランプリ」を開催しています。その様子は全国の販売店に映像配信し、お客さまへのより良い接客事例を共有する場として、優秀なクルーの表彰はもとより、顧客満足度向上にもつながっています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

情報化社会の広がりによるデジタルデバイト（情報格差）解消のために、全ての人がリアルタイムに必要な情報を入手でき、人と情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供することで「誰もが平等で不自由なく最新の情報を得ることができる社会」の実現に貢献します。

eコマースを含むライフスタイル分野のサービスの利便性は日増しに向上しています。ヤフーやZOZOTOWNなどeコマース領域での実績やノウハウ、顧客基盤をベースに、当社グループ各社のサービスが、相互に連携しシナジーを図ることにより、グローバルで新しい価値を創出し、全ての人に便利で安全にご利用いただけるサービスを提供しています。

また、インターネットを活用してお客様が必要な情報を容易、かつ安心、快適に利用できるように日々改善を図っています。インターネットの即時性を生かし、ニュースや災害情報など緊急性の高い情報はもちろんのこと、スポーツやエンターテインメントなどあらゆる分野において、必要な情報をタイムリーに入手できるサービス・コンテンツの提供に努め、情報へのアクセシビリティを高めるために必要な基盤の構築・向上に努めています。

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

ヤフーを中心とした情報・メディアサービス



人と情報をつなぐ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo! JAPAN」において、生活に欠かせない情報へ誰もが容易にアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現しています。ヤフー株式会社は、月間で約8,500万人^{*}の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の主軸の一つにしています。

ヤフーでは、インターネットの即時性や速報性を生かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報を加え、ファイナンス情報、地図や乗換案内、スポーツなど多様な情報を提供しています。

主要コンテンツの一つである「Yahoo!ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社・TV局など多様なパートナーが配信する記事や映像をユーザーに届けています。

Yahoo!ニューストピックスでは、「公共性」と「社会的関心」に応えることを編集方針に掲げ、防災情報や重大ニュースなどをいち早く通知することで、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。

「Yahoo!ニュース」は、幅広い年齢層から支持されており、日本最大級のニュースサイトです。

* ニールセン「TOPS OF 2022: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10」。2022年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。

生体認証の利用で利便性・安全性向上

Yahoo! JAPANは、フィッシング詐欺やパスワードリスト型攻撃の被害防止に対応するため、2017年からSMSを使用したパスワードを使わないログイン方法の提供を開始しました。

その後、AndroidやiOSのスマートフォンアプリやブラウザからの利用においては生体認証に対応するなどして、現在ではアクティブユーザーの7割以上が、パスワードを使わない認証方法(SMS、生体認証)を利用しています。

2022年9月からはYahoo! JAPAN IDの認証において、より安全性・利便性が高いパスワードレス認証技術「パスキー」にインターネットサービス事業者としていち早く対応を開始しました。これにより、複数端末での利用や端末買い換え時も再設定することなく安全なパスワードレス認証が利用可能になりました。

今後も、ユーザーの安心・安全のための研究開発とサービス提供を進めています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

「Yahoo!ニュース」におけるコメント欄の多様化・健全化に向けた取り組み

「Yahoo!ニュース」では、インターネットが持つ双方向性という特性を生かし、媒体各社の記事による良質な情報発信に加えて、ユーザー個人にも発信の場を提供することで、さらなる情報価値の創造を目指しています。2007年から提供しているコメント欄は、提供に当たって、ユーザーが安心して利用できることが何より重要であると考えています。人権侵害や差別に当たり得る投稿は一切許容しておらず、ユーザー一人一人の多様な意見を尊重しながら、健全な言論空間を構築するためにさまざまな取り組みを行っています。言論の場の健全化をより一層目指すことを目的として、以下をはじめとした取り組みを強化しています。

■ 多様な意見が上位表示されやすくなる独自AI

「コメント多様化モデル」の導入

「コメント多様化モデル」は、一定数以上のコメントが投稿された記事に対して、投稿された各コメントの内容の類似度によってグループ分けし、各グループから抽出した代表的なコメントをコメント欄の上位に表示する仕組みです。

本モデルの導入により、多くの人が共感している意見だけでなく、異なる視点の意見など多様な意見を知るきっかけとなることを目指しています。また、似た内容のコメントが多数派で正しい意見であるかのような印象をもたらし、他のユーザーからも同様の投稿やさらに過激化した投稿が過度に集中してしまう、いわゆるエコーチェンバー現象の軽減効果も期待されます。

■ コメント投稿における携帯電話番号の設定を必須化

「Yahoo!ニュース」では、誹謗中傷などの不適切なコメント投稿の抑止に取り組む他、24時間体制の専門チームによる人的なパトロールやAIを駆使して、不適切なコメントを投稿したアカウントについて投稿ができなくなる「投稿停止措置」を行うなどの対策にも注力しています。

2022年11月からはコメント欄への投稿に当たって携帯電話番号の設定を必須化し、複数IDを用いて不適切な投稿を繰り返すユーザーへの対策を強化した結果、新たに「投稿停止措置」を受けるID数が56%減少^{*}し、悪質なユーザーや不適切なコメントの減少を確認できました。

「Yahoo!ニュース」は今後も、コメントで投稿される多様な考え方や意見によって、ユーザーがニュースに対する興味や多角的な視点を持つきっかけを提供するとともに、健全な言論空間を構築するために努めています。

* 数値はいずれも必須化前の10月と必須化後の12~1月平均の比較



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

頭を動かすと天気予報や道案内などが音声で確認できる

「あたまりモコン」機能を提供開始

「Yahoo!マップ」は、ユーザーが、車や電車、徒歩、飛行機など、あらゆる場面の移動をスムーズにできるよう、進行方向を音声で案内する機能を追加するなど機能拡充を進めています。2023年4月から提供を開始した「あたまりモコン」機能はAirPods Pro^{※1}に搭載されているジャイロセンサーを利用し、上を向く動作で天気予報を、下を向く動作では、目的地までのルート進捗率や到着までの時間などを確認できます。これにより、スマートフォンの画面を見る頻度が減るため、歩きスマートの抑制にもつながります。

「Yahoo!マップ」は、今後も移動に関する情報を正しく、分かりやすく、迅速にお知らせしていくために、機能拡充や改善により、ユーザーの利便性向上に努めています。



※1 「AirPods Pro」は米国およびその他の国で登録されたApple社の商標です。

環境に優しいルートが選択できる機能を提供開始

「Yahoo!マップ」「Yahoo!カーナビ」「Yahoo!乗換案内」は検索したルートのCO₂排出量を確認し、環境に優しいルートが選択できる機能を拡充しました。

本機能は、多くのユーザーが利用する移動手段にCO₂排出量を表示することで、ユーザーのCO₂排出に対する意識を醸成したいという思いから提供を開始しました。

「Yahoo!マップ」「Yahoo!カーナビ」では、自動車での移動ルートを検索するとルートの距離などの情報をもとに計算されたCO₂排出量を確認できます^{※1}。これにより、日ごろからCO₂排出量を意識でき、「今日は急いでないから環境に優しいルートで移動する」など、実際にCO₂排出量が少ないルートでの移動が可能です。

「Yahoo!乗換案内」では、表示される各経路のCO₂排出量に加えて、同じ経路を自動車で移動した場合の排出量との差分も併せて表示され「電車で移動したことでどれくらいCO₂排出量の削減に貢献できたか」を確認できます^{※2}。また、最もCO₂の排出量が少ないルートには「ECOマーク」が表示されるため、ユーザーは環境に優しい経路をひと目で確認でき、日ごろからCO₂排出量を意識できます。

Yahoo! JAPANは、地球温暖化対策を目的とした気候変動問題への取り組みを推進するとともに、移動にまつわる3サービスを通じて、ユーザーに対してCO₂排出量の削減意識の向上に取り組んでいきます。

※1 住友エクシスシステムソリューション(株)の技術提供を受け、ルートの距離や勾配などの情報をもとに計算された参考値です。

※2 (株)ヴァル研究所の技術提供を受け、各輸送機関から排出される二酸化炭素の排出量や輸送量などの情報をもとに計算された参考値です。各輸送機関から排出されるCO₂排出量は国土交通省の公開情報に基づいており、再生可能エネルギー由来の電力等を使用している交通機関は考慮されていません。



*画像はイメージです。実在する施設ではありません。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

インターネットの普及によって生活は大きく変わり、ますますデジタル社会が加速している一方で、今でも世界の約半数の人々がインターネットにアクセスできずにいます。

私たちは、より多くの人々に便利で豊かなライフスタイルを提供するため、情報へのアクセシビリティ向上を目指し、「誰もが平等で不自由なく、ほしい情報を得ることができる社会」に取り組んでいます。

スマホアドバイザー[®]制度・スマホ教室の開催

当社のショップでは、スマホのプロである当社認定のスマホアドバイザー[®]*がご利用状況をお伺いし、お客さまに最適な料金プランのご案内や機種選びから、フィルタリングなどの初期設定、修理相談までしっかりとサポートしています。

スマホアドバイザー[®]をはじめ、ソフトバンクが独自に資格認定するスマホのスペシャリストが開催するスマホ教室は、当社のお客さまも、他社のお客さまも利用可能で、スマートフォンやタブレットをご検討中のお客さまやすやすにご利用のお客さまにスマホの便利さ、楽しさを分かりやすくご案内しています。

また、店舗で開催しているスマホ教室を動画でもご紹介しています。



* スマホアドバイザー[®]: 当社が資格を認定するサポート専門のショップスタッフで、スマホ教室の開催やスマホの操作案内などを担当しています。スマホアドバイザー[®]はソフトバンク(株)の登録商標です。

デジタルデバイドの解消に向けて東京都港区の高齢者最大500人にスマホの無償貸与やスマホ活用講習会を実施

当社は、東京都港区が実施する「高齢者デジタルデバイド解消事業」を受託しました。今回受託した「高齢者デジタルデバイド解消事業」のうち「高齢者スマートフォン普及体験事業」では、65歳以上のスマートフォンを所有していない区民を対象に、最大500人に港区からスマホを6ヶ月間無償で貸与するとともに、スマホの基本的な操作を学べるスマホ活用講習会を、2022年8月1日から2023年6月30日まで開催しました。この取り組みで、高齢者、障がいのある方および町会・自治会が、スマホやタブレットを使いこなせるよう継続的にサポートを実施することで、スマホに触れていただく機会の増加や、町会・自治会のデジタル化、障がい者の情報バリアフリー化を推進していきます。



高齢者のスマホ相談窓口／町会・自治会の情報発信講座

スマホなんでもサポート号

高齢者のデジタルデバイド解消を目的に、全国の自治体と連携してMONET Technologies株式会社(以下「MONET」)の協力の下、2022年4月4日より移動型スマホ教室のための車両「スマホなんでもサポート号」を全国で展開しています。

中山間地域などにおいては、流通機能や交通機能の弱体化により交通弱者や買い物弱者が社会課題となっています。これまでのスマホ教室は、自治体からの要望を受け、自治体の施設や公民館などで開催していましたが、高齢者がスマホ教室などの開催場所に集まることが困難なケースが多くありました。この課題を解決するために、車内のレイアウトを柔軟に変更してさまざまな用途で利用可能な「マルチタスク車両」^{*1}と、その車両を利用した「スマホなんでもサポート号」を企画しました。「スマホなんでもサポート号」には、モニターやタブレットを搭載しており、オンラインでスマホアドバイザー[®]やカスタマーサポートのオペレーターとコミュニケーションを取れるため、公共交通が不便な地域では受講者の近くまで出向いてスマホ教室などの開催が可能です(開催回数:54自治体^{*2})。



*1 マルチタスク車両はMONETが開発

*2 2023年1月現在

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

総務省「利用者向けデジタル活用支援推進事業」受託

当社は、2021年より総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」の「全国展開型」の事業実施団体として採択されています。「全国展開型」は、全国のソフトバンクショップに在籍する「スマートデバイサー®」および「スマート教室認定講師」がスマート教室で「行政サービス講座」を開催します。全国のソフトバンクショップ2,004店舗で実施しています。

行政手続きに関するサポート「行政サービス講座」では、マイナンバーカードの申請方法やマイナポータルの活用方法、マイナンバーカードを健康保険証として利用するための手続方法等について、講師が分かりやすく説明し、住民サービスをより身近で容易に受けられるようにサポートしています。



シニア世代を対象に、石垣島を観光しながらスマホの使い方を体験する「デジタル体験バスツアー」を開催

「沖縄県地域デジタル活用支援モデル事業」の一環として沖縄県と石垣市、広告代理店である株式会社ブレーン沖縄と当社で、シニア世代向けのイベントを開催しました。

バスツアー前日に、石垣市役所で「スマホの入門講座」を開催し、電源の入れ方や基本的な操作方法、ツアー当日に使用するアプリの説明を行い、石垣島を観光しながらスマホの使い方を体験していただきました。



シニア・子ども向けの商品開発

子どもからシニアの方まで、誰でも利用しやすい端末やプランを提供しています。シニアの方向けに簡単に操作ができる「シンプルスマート6」や「かんたんスマート3」、ジュニア・子ども向けに「キッズフォン3」を取り扱っている他、ワイモバイルでは満60歳以上のお客さま向けのプランを提供しています。

シンプルスマート6・かんたんスマート3

文字やアイコン、キーボードが大きく見やすく、スマホが初めての方やシニアの方でも操作がしやすいスマホです。



キッズフォン3

知らない人からの連絡をブロックする機能やお子さまの居場所が分かる「位置ナビ」など、多彩な見守り機能を搭載しています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

情報格差のない世界の実現を目指して (HAPSアライアンスの推進)

HAPSアライアンスは、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーや政府、大学・研究機関などさまざまな企業が加盟し設立された業界団体です。加盟企業は世界の情報格差を解消することを目指し、HAPSの利用促進に向けて協力しています。

各国の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動、航空関連の運用制度の整備などを通じて、高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題を解決することを目指しています。

➡ NTNソリューションの展開 P. 122

➡ 成層圏通信プラットフォーム「HAPS」 P. 77

障がいのある方の課題解決に向けた取り組み

聴覚障がい者と健聴者を結ぶ「SureTalk」

国立大学法人電気通信大学と当社が共同開発した「SureTalk」は、AIを使用した手話ユーザーと音声ユーザーのコミュニケーションをより円滑にするサービスです。手話と音声をリアルタイムでテキストに変換し、画面を通して会話ができます。手話認識は、たくさんの手話動画データを必要としますが、人それぞれの手話動作の特徴を抽出し、そのデータを数値化してAIに学習させることで、一つの手話として認識が可能になります。

「SureTalk」の活用を通して、聴覚に障がいのある方があらゆる場面で自由にコミュニケーションができる社会基盤の構築を目指しています。



手話カウンター、遠隔手話窓口の設置

ソフトバンク渋谷店では、聴覚に障がいのあるお客さまが、安心して契約や相談などの手続きをしていただけるよう、手話カウンターを併設しています。また、一部のソフトバンクショップでは、iPhoneやiPadのFaceTime機能を使って、手話スタッフが常駐しているソフトバンク渋谷の手話カウンターと画面を通じて手話での問い合わせに対応しています。



聞こえない人と聞こえる人を結ぶ新たな社会基盤の構築のために「一般社団法人手話言語等の多文化共生社会協議会」を設立

国立大学法人電気通信大学、国立大学法人筑波技術大学、国立大学法人九州工業大学、国立大学法人名古屋工业大学と当社は、聞こえない人と聞こえる人がより円滑なコミュニケーションを実現する新たな社会基盤の構築に向けて、「一般社団法人手話言語等の多文化共生社会協議会」を2022年10月26日に設立しました。

今後、一般財団法人全日本ろうあ連盟に協力いただきながら、大学、研究機関、企業、自治体、団体など関係機関に広く参加を呼びかけ、手話言語等の多文化共生社会の実現を目指します。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

子どもや高齢者、大切な物の位置情報をスマホで確認できる「どこかなGPS2」

2022年12月7日に提供を開始した「どこかなGPS2」は、衛星測位システムの信号を受信する機能(GPS機能)を搭載した、正方形の小型のデバイスで現在地や移動履歴の表示、目的地や自宅の到着通知など、豊富な見守り機能を搭載しており、お子さまの行動をスマホで見守ることが可能です。

豊富な見守り機能

- ・「今どこにいるか」が分かる
- ・「どこに行ったのか」移動履歴が見られる
- ・登録した場所への出入りを自動で検知し、メールでお知らせ
- ・どこかなGPSのボタンを押せば、スマホにメールが届く



安心・安全の配慮

情報通信を担う責任として、誰もが安心・安全にスマートフォンやインターネットを使用できるように子どもたちに適切な使用を促すための啓発活動や、お客様が犯罪に巻き込まれないためのサービス提供などに取り組んでいます。

→ 安心安全への配慮

国外のデジタルデバイド解消の取り組み

アフリカの通信環境の整備

当社は、2020年10月から Smart Africa Secretariat (以下「Smart Africa」) に加盟(2022年にプラチナメンバー、ボードメンバーとなる)しており、当社の子会社であるHAPSモバイル株式会社は、ルワンダ共和国の情報通信技術革新省と、ルワンダ国内における、成層圏通信プラットフォーム(HAPS)を活用したモバイル通信の共同研究に関するMoU(覚書)を2020年7月に締結しています。

Smart Africaは、アフリカのデジタル課題に取り組む38のアフリカ諸国、国際機関、グローバルの民間企業によって構成されるアライアンスです。当社は、Smart Africaと協業してアフリカの通信環境が整っていない地域に、低廉な価格で利用できるインターネット接続環境の構築を目的とする“Bulk Capacity Purchase Project”に参画しており、本プロジェクトを通してデジタルデバイドを解消する取り組みを進めています。

ルワンダの学校に質の高い教育を提供「EdTech Project」

当社は、質の高い教育を提供することを目的に2022年度より実証実験「EdTech Project」を実施しており、2023年秋以降からは学校数を拡大してサービスを提供します。

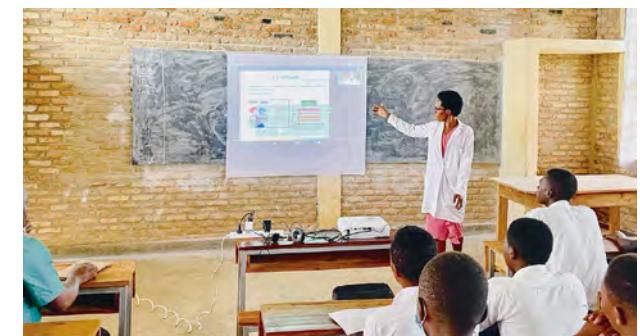
アフリカでは、さまざまな社会課題に加え、教員不足や教育水準の格差などの教育課題があります。「EdTech Project」では、ルワンダの通信環境が整っていない地域の学校に衛星通

信の整備やeラーニングプラットフォーム「Cloud Campus*」を活用したり、デジタル動画コンテンツを用いた授業の提供やルワンダで指導力に定評のある先生の授業動画を投影するなど、オンライン商材と現地のリソースを組み合わせた学習を行っています。「EdTech Project」は衛星通信から教育コンテンツの作成や活用方法のトレーニングなどの現地サポートまでパッケージで提供する初めてのプロジェクトとしてルワンダの教育大臣に評価頂き、ルワンダ内20校への導入に向けて準備を進めています。

当社は、ルワンダの教育格差の解消を目指しデバイスや電力供給等においても環境を整え、遠隔教育を実現できる環境の構築に向けて取り組んでいきます。

今後はHAPSの活用の一例として、地方の学校のデジタル化を目的に通信が届かない地域の学校に対して、EdTechサービスへのHAPSの活用も検討していきます。

* Cloud Campus: ソフトバンクグループ傘下の(株)サイバー大学が開発・運営するオンライン教育プラットフォーム



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

困りごとを抱えている方の活躍の場を広げるアプリ

「アシストガイド」

アシストガイドは、日常生活の「やること」や「やりかた」を視覚的に並べられるアプリで、一つ一つの活動をスマホやタブレットのカメラで写真にして、それに解説を付けて順番に並べることで、活動の全体像を把握することができます。

「アシストガイド」をお子さまや高齢者の方、日常生活に困りごとを抱えている方（知的障がい者や発達障がい者など）が使用することで、日常生活における活動の場を広げることができます。

2021年11月、2022年7月には、国立大学法人香川大学と

香川県高松市で鉄道とバス乗車の実証実験を実施しました。

A地点からB地点までの行き方をアシストガイドを使って写真の手順にすることで、これまで電車やバスに乗ることが難しかった知的障がいや発達障がいのある方が一人で移動することができました。今後もアシストガイドを通じて社会の障壁を無くし、その人本来の能力が発揮できる環境づくりを推進していきます。



アシスト画面アプリイメージ

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

高度な通信技術とICTの活用により、金融・教育・医療など人々の生活に密着したサービスの利便性向上と利用拡大に対する取り組みを通じて、ライフスタイルの向上と生活基盤の高度化を目指します。

ICTは、高度な通信技術の発展によって食品や衣類、雑貨の購入など私たちの生活になくてはならないものになりました。

さらにICTは、金融・教育・医療などの分野においても、利便性向上と利用拡大に対する取り組みが期待されています。これらの分野でのテクノロジーのさらなる進化・成長を促す取り組みを推進し、より革新的で利便性の高いサービスの提供を実現していきます。

eコマース国内No.1に向けた取り組み

世界規模でeコマース需要は非常に高まっており、日本市場においても、2022年には日本国内のeコマース市場は20兆円を超えるました。

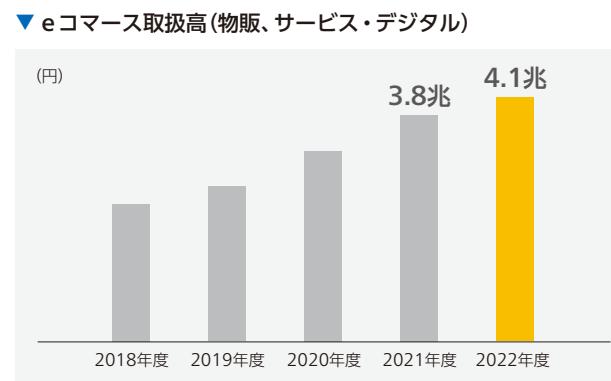
当社グループにおいても、ヤフーを中心としたeコマースの取扱高は年々右肩上がりで推移しており、2022年度は4.1兆円となりました。Zホールディングス株式会社のeコマース事業においては「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」「LOHACO」「LINEギフト」などのショッピング事

業関連eコマースサービスの他、「ヤフオク!」「PayPay フリマ」などのリユース事業関連eコマースサービスなどがあり、いずれも幅広い年齢層の方々にご利用いただいている。

当社グループの強みであるグループシナジーを生かし、ソフトバンクやワイモバイル、LINE、PayPay、Yahoo! JAPANなどの豊富なサービスからのユーザータッチポイントを活用し、多くの利用者がいるeコマースサービス間で相互送客することで、よりお得で便利なサービスを提供できるよう努めます。さ

らに、インターネットショッピング上の利便性に加え、受注から出荷・配達業務等の配送品質の向上にも取り組み、eコマースを取り巻くあらゆる環境における連携の強化を目指します。

今後も、全ての人に安心・安全で手軽にご利用いただけるネットショッピング体験の満足度向上を図り、eコマース国内No.1に向けてさまざまなサービスを展開します。



*1 モバイル累計契約数(主要回線) (2023年6月末時点)

*2 ヤフー : ニールセン「TOPS OF 2022 : DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10」。

2022年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。

*3 PayPay: 登録ユーザー数 (2023年6月時点)

*4 月間アクティブユーザー数 (MAU) (2023年6月時点)

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービス「PayPay」は2018年のサービス開始以降、ユーザー数・加盟店数を伸ばし続け、登録ユーザー数5,800万人(2023年6月時点)、累計登録箇所数は410万カ所を突破しました(2023年3月時点)。決済回数は、2022年度1年間で51億回を突破し、前年度と比較して約1.4倍になりました。また、2022年10月にPayPayカード株式会社はPayPay株式会社の完全子会社となり、PayPayとの連携をさらに強化していますが、「PayPayカード」および「PayPayカード ゴールド」の有効会員数は1,000万人を突破しました(2023年3月末時点)。PayPayの浸透により、スマートフォンを使った決済やコード決済を使い始めた人が多くいるように、PayPayが金融サービスを提供することによって、金融サービスを利用していたユーザーはもちろん、金融サービスを使ったことがないユーザーにも簡単、かつ安全・安心に利用いただくことができます。

ユーザー視点での便利さを追及

PayPayは、常にユーザー目線での使いやすさを追及し、ユーザーのニーズやあらゆる課題解決をPayPayアプリで完結できるように機能の拡充に努めています。



QRコードをスキャンして支払い

PayPayは、ソフトバンクや「Yahoo! ウォレット」の顧客基盤を活用し「オフライン決済」だけでなく「オンライン決済」「公共料金の決済(請求書払い)」「個人間送金」など、サービスを拡大しています。Yahoo!ショッピング、PayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとの連携、PayPayアプリからのデリバリー注文やクーポンの取得など、

お客さまにより便利かつお得にお使いいただけるサービスを今後も展開していきます。PayPayはこれからも、キャッシュレス決済の利便性を提供し、日本全国どこでも安心してキャッシュレスで買い物ができる世界の実現を目指します。さらに、ユーザーの生活をより豊かで便利にする「スーパーAPI」へと進化させて、「いつでも、どこでもPayPayで」という世界観を醸成していきます。

2022年度の主な取り組み

- 金融サービスのミニアプリ「PayPay資産運用」「PayPay銀行」提供開始
- 「PayPayほけん」にて保険業界初の「熱中症お見舞い金」や「インフルエンザお見舞い金」を提供開始
- 初の海外開発拠点をインドに設立し、開発スピードやプロダクト品質のさらなる向上を目指す
- マイレージ型の販促サービス「LYPマイレージ」提供開始
- 新たな支払い方法「PayPay商品券」提供開始

▼ 登録者数、決済回数、PayPayカード会員数、決済取扱高の推移



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

キャッシュカード不要で利用可能「PayPay銀行」

PayPay銀行は、Zホールディングス株式会社傘下のZフィナンシャル株式会社と株式会社三井住友銀行とのグループ会社で、2021年4月に社名をPayPay銀行に変更しました(旧社名:ジャパンネット銀行)。スマホだけで口座申し込みから、振り込み、外貨預金、投信など、PayPay銀行が提供する全ての銀行サービスの利用が可能です。PayPayをはじめ各種キャッシュレス決済でチャージができる他、キャッシュカードがなくてもPayPay銀行アプリを利用し、セブン銀行、ローソン銀行のATMを使うことが可能です。また、お問い合わせはLINEで24時間対応しており、スマホ1台で安心して全ての銀行サービスをご利用いただけます。

PayPayが複数の機能を兼ね備えた「スーパーアプリ」へと進化していく中、今後は法人向けにも、PayPayの加盟店利用サイト経由でサービス提供する体制を整えるなど、ICT×金融サービスをより加速させ、フィンテックの革新を展開していきます。



資産運用をより身近にするサービスを提供 「PayPay証券」

PayPay証券は、日本初のスマホ証券として、株式投資が初めての方でも気軽に始められるよう「3タップで簡単に」「1,000円単位で日米の有名企業に投資ができる」という、今までにない金融サービスを提供しています。

2022年8月から提供している「PayPay資産運用」は、PayPayアプリ上で100円から米国株・ETF・投資信託が購入

できるサービスです。2023年4月からは、PayPayマネーだけでなく、PayPayポイントを使って有価証券の購入や投資信託の積み立てが実施できるようになりました。政府の「資産所得倍増プラン」の目標である投資経験者の増加に向け、貯まったポイントや少額の金額から始めてことで、資産運用に対するハードルを下げることに寄与していきます。

PayPay証券は、多くのお客さまが資産運用を体験しやすくなるよう、今後も「何よりも簡単で」「最も使いやすく」「今までにない金融サービス」を提供していきます。



PayPayポイントを使って有価証券買付が可能

幅広い事業領域における総合提案 「SBペイメントサービス」

SBペイメントサービスは、ECやネットショップに欠かすことのできないクレジットカード決済やキャリア決済、コンビニ決済、後払い決済、PayPay(オンライン決済)、LINE Pay、楽天ペイ(オンライン決済)などの40種類以上のブランドの決済手段を取りそろえた「オンライン決済サービス」に加え、店舗などの対面取引でクレジットカード決済、QRコード決済、電子マネー決済などの決済手段に対応しており、多様な決済手段や決済システムを提供することで事業者さまのOMO(Online Merges with Offline: オンラインとオフラインの融合)ニーズにも積極的に対応しています。

また、近年増えているECの不正取引から事業者さまを守るAIを活用した不正検知サービスもSBペイメントサービスの同一基盤で提供することで、ワンストップで総合的な決済サービスを提供しています。

キャッシュレス決済に関する手続きやサービスを ワンストップで実現「PayCAS Mobile」

SB C&S株式会社が提供する「PayCAS Mobile」は、ソフトバンクのSIMを搭載し、持ち運びに便利な片手サイズでどこでもキャッシュレス決済を実現するモバイル型オールインワン決済端末です。



「PayCAS Mobile」では、クレジットカード・電子マネー・QRコード決済などさまざまな決済方法に端末1台で対応し、お客さまの多様な決済ニーズに応えることができます。また、店舗と決済事業者との連携などの手続きが不要な上、光回線などのネットワーク環境を準備しなくても簡単にキャッシュレス決済を導入できます。さらに「PayCAS DX Store」を通してPOSや勤怠管理などの運営に役立つアプリケーションも利用でき、端末1台で店舗運営におけるさまざまな課題を解決します。今後も「店舗運営をもっと楽に、もっと便利に」を目指してキャッシュレス決済のワンストップなサービスに取り組んでいきます。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

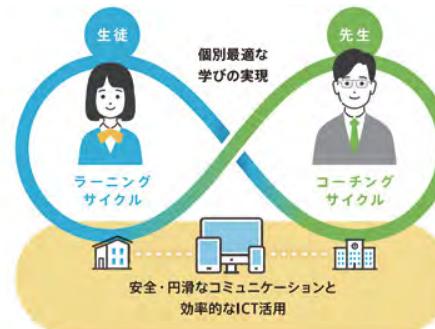
ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

学校のICT化を多目的にサポートする 教育プラットフォーム「Classi」

「Classi(クラッシー)」は、株式会社ベネッセホールディングスと当社の合弁会社であるClassi株式会社が運営する教育プラットフォームです。当社は「Classi」をより有効活用いただくために、株式会社ベネッセコーポレーションから紹介された学校に対して、タブレットを安価にかつ安心して導入いただけるよう支援しています。

「Classi」は、スマートフォン・タブレット・パソコンなどのデバイスを問わず、クラウド経由で利用が可能です。「学習動画」や「学習トレーニング」などの生徒のラーニングを後押しする機能や生徒の学びに関するあらゆるデータを一つにまとめ先生のコーチングを支える機能、学校・保護者が円滑につながりICTを活用するためのコミュニケーション機能の3つを主軸に、先生とともに学校ICT化を多角的にサポートすることで、生徒一人一人の「個別最適な学び」を実現します。



小中学校向け保護者連絡サービス「totoru」

「totoru」は、Classi株式会社と株式会社EDUCOMが共同開発した小中学生の保護者と学校をつなぐコミュニケーションサービスです。これまで先生と保護者の間で行われていた電話やメールなどによるコミュニケーションをデジタル化し、学校からの連絡配信や保護者からの欠席連絡をオンラインで一元管理することで、先生の業務削減と保護者の学校理解の推進を支援します。2023年5月時点で全国約2,000校で採択されています。また、シンプルで使いやすいデザインが評価され「2022年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

「totoru」は、今後も学校と保護者間の円滑なコミュニケーションにより信頼関係を構築し、学校のICT化に貢献していきます。



オンラインプログラミングスクール 「Yahoo! テックアカデミー」

ヤフー株式会社(以下「Yahoo! JAPAN」)は、ユナイテッド株式会社の連結子会社でデジタル教育事業を展開するキラ

メックス株式会社と業務提携し、有料のオンラインプログラミングスクール「Yahoo! テックアカデミー」を2022年11月30日に開設しました。

「Yahoo! テックアカデミー」では、Yahoo! JAPANで新卒エンジニアの育成を行っている社員と受講実績3万名を超えるプログラミングスクール「テックアカデミー」を展開するキラメックスが共同で企画し、プログラミング未経験者が事業会社でウェブエンジニアとして働くために必要な実践的スキルを習得できるカリキュラムを用意しています。また、Yahoo! JAPANのエンジニアとの「1on1」によるキャリア相談や、コマースCTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー:最高技術責任者)などのプロフェッショナルエンジニアによる講義^{*1}など質の高いカリキュラムを通じて、プログラミング未経験者からエンジニアへのリスキリング(学びなおし)および転職活動をサポート^{*2}します。

経済産業省の調査によると、若年層の人口減少に伴い、IT関連産業への入職者は2019年をピークに退職者を下回り、2030年には最大で79万人のIT人材が不足する可能性がある^{*3}とされており、IT人材の育成が急務です。Yahoo! JAPANでは、これまで培ってきたノウハウを社外にも活用することで、日本のIT人材不足という課題の解決に努めています。

*1 プロフェッショナルエンジニアの講義は受講期間のうち2回の開催予定です。なお、コマースCTOによる講義は、1月に開始するプログラムでの内容であり、以降、変更となる可能性があります。

*2 転職支援や求人紹介などの職業紹介事業はキラメックスが行います。

*3 ➔ 経済産業省 IT人材育成の状況等について

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

障がいのある子どもたちをテクノロジーの活用で支援「魔法のプロジェクト」

東京大学先端科学技術研究センターとの実証研究プロジェクト「魔法のプロジェクト」は、学ぶ意欲があっても、さまざまな理由により通常の手段では学ぶことが難しい子どもたちをテクノロジーで補い支える実践研究で支援しています。



実践研究では、日本全国の特別支援学校などにタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や生活の場で活用してもらうことで、子どもたちの社会参加の機会を増やすことを目的としており、2009年からこれまで延べ約700校以上に実践研究のご協力をいただいています。

また、実践事例を広く公開することで、自分の力だけでは学ぶことが難しいが、テクノロジー支援で学べる子どもがいることを文部科学省へ提言する機会にもつながっており、2023年度実践研究においても文部科学省の後援事業として承認されています。

2023年度からは、子どもたち一人一人を対象とした従来の実践研究に加えて、障がいのある子どもたちが将来自立して社会参加できるように、「インクルーシブ教育」をメインテーマに据え、同世代の子どもたちと共に学ぶ際にどのようにICTを活用するかの実践研究に取り組む予定です。

「魔法のプロジェクト」では、多様性のある社会を構築する上で、教育現場におけるインクルーシブな環境にICTを活用して、障がいのある子どもの能力や可能性を最大限に引き出し、生活の基盤を盤石にしていくことをこれからも目指します。

スポーツ支援サービス「AIスマートコーチ」

「AIスマートコーチ」は、国立大学法人筑波大学と、学校スポーツ（部活動）やアマチュアアスリートに向けて共同開発した「学ぶ」「比較する」「振り返る」を通してスポーツのスキル向上をサポートするサービスです。

AI骨格解析やマーカー機能によるフォームのチェック、活動記録の入力などの機能を特長としています。また、オンラインレッスンサービス「スマートコーチ」との連携で、元アスリートや専門コーチによる遠隔指導を受けることができます。

近年、学校スポーツにおけるさまざまな課題が顕在化しており、小学校では、一人の教員が全教科を担当しているケースが多く、体育の授業で専門指導者のような適切な指導を行えないことが、スポーツに苦手意識を持つ児童を生み出す原因の一つともいわれています。

また、中学校や高校の部活動において、競技経験がないにもかかわらず部活動の顧問をせざるを得ない教員がいる他、部活動に代わって、専門指導者がいる民間スポーツチームなどへのニーズが高まっているものの、身近に民間スポーツチームがないといった地域格差や、大会出場権がない民間スポーツチームもあるといった各種規定が課題になっています。これらの背景を踏まえ、学校スポーツのさらなる発展のために、地域の住民・企業が競技指導や資金面で支援できる体制の構築など、学校を拠点とした地域コミュニティの創生を目指しています。



ICTを活用したスポーツ遠隔指導「ICT部活動支援」

「ICT部活動支援」は、スマートフォンやタブレットなどを活用して、知識や経験が豊富なコーチによる遠隔指導を提供し、小中学校、高等学校の部活動指導や体育の授業をサポートします。学校のスポーツ指導において、不安を抱えている部活動の顧問や体育の先生の課題を解決するため、専門のコーチから遠隔指導を受けることで指導力の補完が可能となります。また、部活動を行う上で、距離や時間的な制約を受けやすい地域面での格差を解消する他、先生の労働時間減少などの負担軽減に取り組んでいます。



ICTを活用したスポーツ遠隔指導の体制図

現在、部活動指導や体育授業等において「学校スポーツ」の場面を想定した「AIスマートコーチ」の活用を推進しています。専門指導者に監修いただき、15種目に及ぶ競技のお手本動画を視聴、自身と比較することができます。また、先生・上手なチームメイトの動画とスマートフォンで撮影した自身の動画を比較することもでき、子どもたちの主体的な学びのきっかけやスキル向上をサポートします。アプリを活用することで子どもたち同士がお互いの動画について意見を出し合ったり、動画として記録を残すことで、自らの成長を容易に振り返ることも可能となり、教育的側面でも寄与することを目指します。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

AI活用人材を育成「AIチャレンジ」

当社では、2022年4月から中高校生を対象に、探究学習を通じてAI活用人材を育成する実践的な教材「AIチャレンジ」の提供を開始し、全国の「総合的な活動／探究の時間」の授業などで取り組まれています。

「AIチャレンジ」は、AIの基本的な仕組みを学び、多様な発想力で生み出したアイデアを、AI構築環境を使いこなし、機械学習でAIを試行錯誤してつくる体験を提供します。その後、実際に役立つAI活用システムの要件定義から設計・開発・評価までを行い、実装力を身に付けます。このような一連の体験を通じて、これからAI社会をけん引する「AI活用人材」に必要な資質・能力を育成することを目的としています。

受講生徒数 約12,000人（2023年2月末現在）



富山県立氷見高等学校での導入

富山県立氷見高等学校では、1年生の総合的な探究の時間で、AIチャレンジを活用しています。授業では、AIの基礎的な知識やAIの活用による社会の変化やAI構築についても体験しました。

グループ実習では、AIツールを使って画像識別を実施。パソコン内蔵のカメラで画像を取り込み、生徒たちの顔を認識させたり、駐車場の満空車状況を識別させたりなど、グループごとに活用方法をディスカッションしました。

授業を受けた生徒からは、「飲食店の空席確認でもAIが使えそう」「この経験を生かして将来AI関係の仕事がしたい」といった声が上がりました。



AIを手軽に「学べる・作れる・試せる」クラウド型AIプラットフォーム「AIMINA」

SB C&S株式会社が提供するAIプラットフォーム「AIMINA（アイミナ）」は、AIに関する情報収集からモデル開発、モデル評価までをワンストップで提供するクラウドサービスです。専門知識がなくても手軽にAIを試すことができ、AI全般について初歩から学んだり、持っているデータを使ってすぐに試したりなど、一人一人に合った使い方を見つけることができます。

SB C&Sは、大分県内でAIテクノロジーの利活用促進に取り組むおおいたAIテクノロジーセンターと大分県内のAI利活用推進、AIビジネス創出のための協業を開始しており、2022年11月16日に大分県立大分東高等学校園芸ビジネス科の生徒約30名を対象に、AIを手軽に「学べる・作れる・試せる」クラウド型AIプラットフォーム「AIMINA」を活用した授業を実施しました。

授業では、プログラミングスキルを持たない生徒も積極的にAIを利用できる環境を目指すため、ハンズオン教育として、実際に生徒が「AIMINA」を利用し、サンプルの果実画像を使った画像分類のAI手法の作成や精度確認方法を実践形式で紹介しました。



医療・ヘルスケア・福祉の分野でのテクノロジー活用

ヘルスケアアプリ「HELPO」

「HELPO」は、当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社が提供しているヘルスケアアプリで、未病と呼ばれる体調が悪くなり始めたときや、ちょっとした身体の不安を24時間365日いつでもチャット形式で医師、看護師、薬剤師の医療専門チームに相談できます。これまで法人企業・自治体向けに提供してきましたが、2022年12月1日より個人向けサービスの提供を開始しました。より多くのお客さまに「HELPO」を提供することで、健康医療相談やオンライン診療をご活用いただき、心や身体の「困った」に悩まない社会の実現を目指しています。

→ ヘルスケアDXの推進「HELPO」 P. 39

→ ヘルスケア分野の社会課題を解決 ヘルスケアテクノロジーズ株式会社 P. 81



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

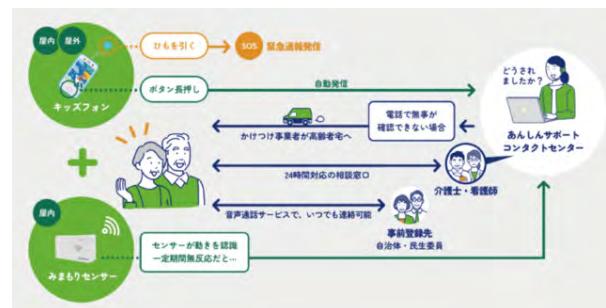
医療・ヘルスケア・福祉の分野でのテクノロジー活用

IoT機器を駆使した新たな高齢者みまもりサービス「みまもりプラス-24」

「みまもりプラス-24」*は、独居高齢者の見守りサービスとして、2022年4月1日より全国の自治体などに向けてサービスを開始しました。

従来の「緊急通報サービス」は、固定電話回線の設置が必要なことや屋外では利用できないなど多くの課題がありました。 「みまもりプラス-24」は、当社が提供する「キッズフォン」を使用した緊急通報システム、SB C&S株式会社が提供するIoTセンサーによる動作確認、株式会社あんしんサポートが運営するコンタクトセンターの組み合わせにより、高齢者の安全をもれなく見守ることが可能となりました。

* 本サービスは、あんしんサポートおよび社会貢献活動、IoT機器・回線を提供する当社、IoT機器（センサー）の法人向け商材・サービスを提供するSB C&Sが事業連携して提供しています。



高齢者みまもりサービス「みまもりプラス-24」のサポート体制図

高齢者の見守り支援「オレンジセーフティネット」

当社は、スマホアプリを使って行方不明となった認知症高齢者の方を地域全体で早期発見するサービス「オレンジセーフティネット」を自治体向けに提供しています。自治体と捜索協力者が一体となってリアルタイムに捜索状況などの情報共有を行うことで、行方不明者の早期発見を支援します。個人情報保護の観点から、家族などからの捜索協力依頼は、事前に自治体に承認された協力者がアプリ上で捜索に同意した際に初めて閲覧でき、捜索終了後は閲覧を自動で制限することで、必要な人が必要なときにのみ閲覧できるようになっています。2023年3月末時点で、7自治体で導入されています。高齢化率が約48%の愛媛県久万高原町では2019年6月から利用を開始しており、実際の捜索活動ではスムーズな情報交換により、捜索開始から約10分～15分で行方不明者の発見につながった例も報告されています。



ウォーキングの習慣化を応援するフレイル対策サポート「うごくま」

当社は、高齢者の健康増進を目的にテクノロジーを活用したフレイル対策の取り組みを始めました。

フレイルとは、要介護状態と健康の間に位置し、身体や認知機能が低下した虚弱状態のこと。埼玉県のふじみ野市と鳥取県の江府町と連携し、2022年6月からウォーキングの習慣化を応援するスマホ向けの新アプリ「うごくま」を活用した実証実験を実施しました。

この実証実験は、ふじみ野市と江府町と共に開催するスマート教室を通して実施され、参加者には「うごくま」を一定期間利用いただき、アプリから集計した歩数データやフレイルチェック機能で判定したデータや参加者への健康意識に関するアンケートを基に効果を検証しました。

開発したフレイル対策サポートアプリ「うごくま」は、キャラクター「うごくま」との会話機能を実装しており、「うごくま」が利用者を褒めたり励ましたり、相互にコミュニケーションを取ることで、ウォーキングの習慣化につながる励みを醸成します。実証実験では、スマート教室で「うごくま」の使い方を説明するとともに、スマホの基本的な操作を学べる講座を開催し、安心して「うごくま」を利用いただけるようにサポートしました。さらに、江府町では、学んだ後の実践の場として、無理なく楽しむことができるウォーキングイベントを開催しました。実証実験を経て、2023年3月発売の「かんたんスマホ3」に「うごくま」を搭載し、お客様のフレイル対策をサポートしています。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～ [Key Person Interview 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ 創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築]

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～



当社は、グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

ライフスタイルや産業の変革を加速させるため、通信キャリアの枠を超えて、フィンテック、モビリティ、ヘルスケアなどのさまざまな領域でAI、IoT、5Gなど最先端テクノロジーの活用や国内外の優れた企業とのパートナーシップを生かして、革新的なサービスを次々に提供していきます。

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みを構築し、次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

また、「Beyond Carrier」戦略のさらなる発展に向け、最先端テクノロジーを用いた研究開発を推進し、社会全体の最適化を図り、人々の生活をより便利で豊かにするサービスの提

供と、社会課題の解決に取り組んでいきます。

インターネットやデジタルによって、あらゆる事業の連携が容易になり、空間は電波で満たされ、どこでも通信ができ、ソフトウェアで何でも作れる時代がやってきています。

そのような時代の未来を切り開くべく、2017年から当社では、次世代ネットワークから成層圏通信プラットフォーム「HAPS」、自動運転まで新しいテクノロジーを発掘・開発し、それらを事業に昇華させる活動を続けてきました。

これらの活動をさらに加速しながら、これまで以上に自由な発想による新しいチャレンジに取り組み、世界中の最先端プレーヤーとのコラボレーションを活性化するため、2022年4月1日に社長直下の組織として先端技術研究所を立ち上げました。「研究所」と名の付く組織ができるのは、当社創業以来初めての組織となります。

ネットワークテクノロジー、エンジニアリング、デジタルアート、データ、トラストなどの最先端技術を駆使して、これから直面する社会課題を解決し、未来の社会を創造していきます。



社会課題

ICTプラットフォームを活用したイノベーションの促進(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、オンライン医療、途上国などにおける通信へのアクセス実現など)

創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

KPI

- (1) • HAPS 商用化の実現に向けた取り組み推進
 - HAPS 実現に向けた要素技術の開発
 - 高性能軽量パッテリー商用化(2025年度)
 - 成層圏対応高効率軽量モーター実用化(2027年度)
 - 通信サービス提供に向けた成層圏対応無線機開発(2027年度)
- (2) • 新事業領域での事業開始・展開の促進
- (3) • ソフトバンクイノベンチャー 事業化促進

主な事業・取り組み

- デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開(移動×AI: MONET Technologies(株)、成層圏通信プラットフォーム:HAPSモバイル(株)、自動運転モビリティ:BOLDLY(株))
 - 次世代社会インフラ構想の推進
 - ソフトバンクビジョンファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開(WeWork Japan(同)、PayPay(株)、DiDi モビリティジャパン(株)など)
 - 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度
 - 業務効率化による新規事業への人員配置
 - 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度*、待遇
 - 先進技術研究開発の推進
- * ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベンチャー、ソフトバンクユニバーシティ

リスクと機会

- | | |
|------------|---|
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> • 必要な人材や知見不足による事業展開の遅れによるビジネスチャンスの逸失 • 期待通りの成果が得られないことによる、投資資金の回収不能や減損の発生 |
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> • パートナーとの協業を通じた人材・知見の獲得とスピーディーな事業展開により、市場シェアを早期に獲得 • 共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大 |

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

Key Person Interview



執行役員 アライアンス戦略本部 本部長
深澤 実樹

新領域ビジネス拡大による持続可能な社会づくり

ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」を経営理念に掲げ、新しい「仕組み」や「価値」を創造し、より豊かな社会を実現する社会的使命を担っていると考えています。地球と社会が直面しているさまざまな課題を解決するとともに、AIなどのテクノロジーや最先端ビジネスモデルに注目して新領域ビジネスの拡大に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

ソフトバンクの投資戦略と事業展開における強み

成長戦略「Beyond Carrier」は、通信キャリアの枠を超えて、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に

グループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。企業価値をさらに拡大させるために中長期的なソフトバンクの戦略テーマに応じた投資戦略を立案・遂行し、新たな事業創出を目指します。

当社の新規ビジネス創出における強みの一つとして、ソフトバンクグループの投資先である世界的なAI企業やユニコーン企業、国内外の事業パートナーとの協働が挙げられます。当社は、通信やインターネット事業を中心につつてきた営業力や技術力、店舗網、通信インフラ、さらにYahoo! JAPAN、LINE、PayPayといった日本国内最大級の顧客タッチポイントを有しています。これらの資産を最大限に生かし、スピード感をもってビジネスを垂直に立ち上げていけることも、ソフトバンクだからこそ実現できる強みだと考えます。

社会課題解決とライフスタイルの変革

当社は、新規事業を創出・拡大させるだけでなく、最先端のテクノロジーによって、あらゆる社会課題を解決していくとともに、ライフスタイルそのものを変革していくことを目指しています。例えば、OpenStreetは、シェアサイクルサービスHELLO CYCLINGの提供を通じ、多くの自治体との連携を深めながら地域の回遊性向上や、放置自転車などの課題解決を進めており、ステーション数も現在では全国6,300カ所以上、会員数は200万人を突破しました。また、シェアサイクルサービスに関する協定締結や公有地連携等を実施している自治体数が100自治を突破し、地域に根付いた短距離交通インフラサービスの実現に寄与し、

地域における社会課題の解決にも貢献しています。

PayPayは、キャッシュレス決済の普及によって人々のライフスタイルを大きく変革しました。2018年のサービス開始以来、ユーザー数・加盟店数を伸ばし、今では登録ユーザー数5,800万人、利用可能箇所は235万カ所となり、決済回数は2022年度で51億回を突破するなど、国内コード決済市場のシェアNo.1のサービスとなりました。また、PayPay証券と連携したポイント運用を提供することで投資への敷居を低くし、1,000万人を超えるお客様にご利用いただくなど、PayPayを通じたさらなるライフスタイル変革に取り組んでいます。今後も新規ビジネス創出によるイノベーションによって多くの社会課題解決とライフスタイルの変革を成し遂げていきます。

最後に

最先端のテクノロジー・ビジネスモデルを発掘し、投資によって成長を促進することで、社会課題を解決し今後の当社の成長につなげていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～ [Key Person Interview 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ 創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築]

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ①

最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、フィンテック、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規ビジネスの創出に当たっては、通信事業で培った強みを生かし、親会社のソフトバンクグループ株式会社が投資して

いる世界でも最先端のAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能です。



主な新規事業



3つの競争優位性

1. 圧倒的な顧客接点

当社グループは、通信、オンラインショッピング、決済、SNSといった多様な分野で、日本最大級のユーザー基盤を有しています。さらに、一般消費者との接点として全国に携帯ショップを構え、国内のほとんどの大企業との取引実績があります。個人と法人、リアルとオンライン、多方面にまたがる顧客接点を通じ、当社の新規ビジネスは立ち上げ初期から広範囲の消費者・企業にリーチすることができます。

2. ソフトバンクグループの投資先などとの連携

親会社であるソフトバンクグループは、ファンドなどを通じ、世界中のユニコーン企業に投資をしています。当社はソフトバンクグループの一員として、これらユニコーン企業と協働し、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用して新事業を開拓することができます。

3. 強力な営業力と技術力

当社の営業部門は、2000年代前半に画期的な販売方法によってADSLを日本で爆発的に普及させたことで知られており、高い営業力を誇ります。一方で、技術者の確保にも力を入れており、エンジニア数^{*}はグループ合計で1万人を超えていました。このような強力な営業力と技術力を生かして、新規ビジネスを迅速に立ち上げることができます。

* エンジニア数：当社、ヤフー株式会社、LINE株式会社などのエンジニア社員の合計（2023年3月時点）

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ①

最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

コミュニケーション

成層圏通信プラットフォーム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS (High Altitude Platform Station: 成層圏通信プラットフォーム)」の構築とグローバルでの事業展開を目指しています。



HAPSモバイルは、機体の開発パートナーである米国のAeroVironment社と共に無人航空機「Sunglider (サングラライダー)」を開発しました。2020年9月21日(米国山岳部時間)には、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて5度目のテストフライトを実施し、機体開発の開始から約3年という短い期間で成層圏での飛行に成功した他、自律型航空式のHAPSによる成層圏からのLTE通信にも世界で初めて成功しました。

HAPSは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域への安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。また、上空と地上からの広域なネットワークカバレッジを実現し、ドローンなどの普及・活用につながる他、IoTや5Gの普及、さらに地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、各の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動、航空関連の運用制度の整備などにおいて協力していくことを目的に、HAPSモバイル主導の下、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界的リーディングカンパニー、政府、大学・研究機関が結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動により高高度通信ネットワークやその飛行体を活用することで、世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

HAPSの商用化実現に向けて、制度面の整備および関連する要素技術の開発にも取り組んでいます。制度面の整備に関して、国際周波数制度の観点では、ITU(国際電気通信連合)のWRC-23(2023年の世界無線通信会議)においてHAPS向け

利用周波数拡大を進めています。(改正無線通信規則(Radio Regulations)は2025年1月施行見込み) WRC-23の検討に必要な高高度における電波の干渉量を正確に推定するための「電波伝搬推定法」の国際標準化も達成しています。また、本推定法はHAPS通信エリア設計に利用可能な要素も含まれており、引き続き本推定法の機能向上を図るべく国際標準化を推進していきます。航空制度の観点では、国際民間航空条約の規定および同条約の附属書におけるHAPSの位置付けを明確化するよう、規制当局および標準化団体への働きかけを行っている他、各国における航空制度の整備に向けた取り組みも進めています。

要素技術の開発においては、バッテリーやモーター、無線機などの研究開発を進めています。まずバッテリーについては、飛行可能時間を延ばすために、より効率的で軽量なバッテリーの開発とその商用化(2025年度目標)を目指しています。またモーターについては、成層圏での長時間飛行を実現する信頼性を誇る高効率軽量モーターの実用化(2027年度目標)に取り組んでいます。その他、成層圏からの高速で安定した通信を可能とするために、成層圏対応の無線機開発(2027年度目標)などさまざまな要素技術の開発に取り組んでいます。

今後もHAPSの商用化の実現に向けてさまざまな課題に取り組みながら、これら一つ一つの活動結果をそろえることで、過疎地域を含む広域エリアへネットワークサービスの展開を目指します。またHAPSモバイルが開発した無人航空機「Sunglider」は、太陽光で稼働するため、SDGsの目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」の達成にも貢献します。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～ [Key Person Interview 創出価値①最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
創出価値②海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ 創出価値③成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築]

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

モビリティ

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社やトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社である MONET Technologies 株式会社（以下「MONET」）は、2019 年 2 月 1 日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地化、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する解決策として、MaaS（Mobility as a Service）に注目が集まっています。MONET は、オンデマンドの配車プラットフォームを活用したモビリティサービスの効率化や、コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスの実現・普及を目指して取り組んでいます。

LINEからオンデマンドバスの予約を可能にする事業者向けサービスを開始

自治体や企業などの LINE 公式アカウントからオンデマンドバスの予約を可能にするサービスの提供を、2023 年 7 月に開始しました。このサービスは、オンデマンドバスをはじめとする各種 MaaS をワンパッケージで提供可能にする事業者向けサービスのオプション（以下「LINE 連携オプション」）として提供しています。「LINE 連携オプション」は、LINE の画面から直感的な操作で予約ができるシンプルな UI（ユーザーインターフェース）が特長で、多機能なスマホアプリの操作に不安がある高齢者などの利用を想定して、予約に必要な最低限の機能に絞った UI にしています。



自動運転を活用した持続可能な公共交通の実現に取り組む「BOLDLY」

BOLDLY 株式会社は、バス路線の廃止や運転手の不足などを背景に、全国各地における自動運転バスの導入支援や自動運転車両運行管理プラットフォーム「Dispatcher」の提供などを通じて、自動運転を活用した便利で持続可能な移動サービスの実現に向けて取り組んでいます。

北海道上士幌町が自動運転バスの定常運行を開始

北海道の上士幌町では、自動運転バス「NAVYA ARMA」を 1 台導入し、2022 年 12 月 1 日から定常運行を開始しています。フェーズ 1 として、12 月から自動運転レベル 2 での定常運行を開始し、フェーズ 2 として、2023 年度中（予定）に自動運転レベル 4*での運行へ移行し、市街地でのレベル 4 の自動運転サービスの実用化を目指します。人口減少などを背景に既存

の公共交通の維持が難しくなる中、誰もが利用できる定時・定路線の町内循環バスとして自動運転バスを運行することで、住民の外出機会を創出して地域活性化や健康増進につなげるとともに、持続可能な公共交通の実現に向けて取り組みます。

* 移行当初は、信号がある交差点などはレベル 2 で運行します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ビッグデータ・AI・ロケーション

高精度測位サービス「ichimill」

「ichimill」は、準天頂衛星「みちびき」などのGNSS^{*1}から受信した信号を利用してRTK測位^{*2}を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービスです。

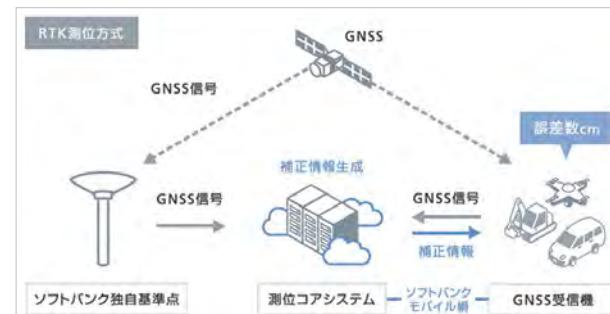
当社は、基地局の設置場所を活用して、RTK測位に必要となる独自基準点(固定局)を全国3,300カ所以上に設置しているため、ユーザーによる基準点の準備が不要となります。

独自基準点が受信した信号を基に「測位コアシステム」で補正情報を生成し、当社のモバイルネットワークを通して農機や建機、自動運転車、ドローンなどに搭載されたGNSS受信機(移動局)へ補正情報を配信します。

この補正情報と、GNSS受信機が受信した信号を活用してRTK測位を行うことで、誤差数センチメートルの高精度な測位がリアルタイムで可能になります。

*1 GNSS (Global Navigation Satellite System) とは、QZSS (準天頂衛星システム) やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称。

*2 RTK (Real Time Kinematic) 測位とは、固定局と移動局の2つの受信機を利用して、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のこと。



位置補正情報を生成・配信する「ALES配信システム」

ALESは、全国3,300カ所以上に設置された当社の独自基準点が受信したGNSS信号などを基に補正情報を生成し、GNSS受信機へ補正情報を配信する「ALES配信システム」を提供しています。

「ALES配信システム」は、当社が法人向けに提供する高精度測位サービス「ichimill」に活用されている^{*3}他、ALESは同システムを活用した「センチメートル級測位サービス」を2020年8月から個人のお客さま向けに提供しています。

こうした高精度な測位を可能にするサービスは、農業や建設業界、自動車業界などのさまざまな産業で活用されています。

農業ではトラクターをはじめとする農業機械の自動運転や運転アシスト、農薬散布のためのドローンの自動航行で活用されており、建設業界では測量や建機の位置管理・作業履歴管理に活用されています。自動車業界では、自動運転車両における高精度な自己位置の把握や、MaaSにおける車両の位置管理や走行軌跡の管理、ナビゲーションの高度化への活用が見込まれます。

ALESは「ALES配信システム」の提供を通して、さまざまなパートナー企業と連携しながら、人々の生活をより便利で豊かにするための新しいGNSSソリューションの開発や実装を今後も目指していきます。

* 当社の「ichimill」では「測位コアシステム」と呼称。

位置情報を活用したビッグデータで、ビジネスに新たな視点をもたらす「Agoop」

位置情報を活用したビッグデータ事業を手がける株式会社Agoopは、承諾を得たユーザーのスマホアプリから取得した位置情報などを基に、流動人口データを生成・解析しています。商圈分析やマーケティング、観光分析、防災施策、都市計画などを行うためのツールとして流動人口データを提供し、企業や学術機関、地方公共団体などに利用されています。流動人口データは、健康・ヘルスケア、医療・福祉、防災・防犯、交通、観光、教育、金融など、あらゆるビジネスにおける需要を顕在化させ、より世界を豊かにします。

Agoopは、2023年3月31日に災害対策や復興街づくりなどを図るために日本赤十字看護大学附属災害救護研究所と「災害に強い街づくり連携協定」を締結しました。これまで人流データとAIを活用した津波避難状況のリアルタイム把握に関する実証実験を共同で実施してきましたが、さらに相互の連携を強化し、協働を推進することで災害対策および復興街づくりなどを図ることを目的としています。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ビッグデータ・AI・ロケーション

AIを活用した画像認識ソリューションを提供 「日本コンピュータビジョン」

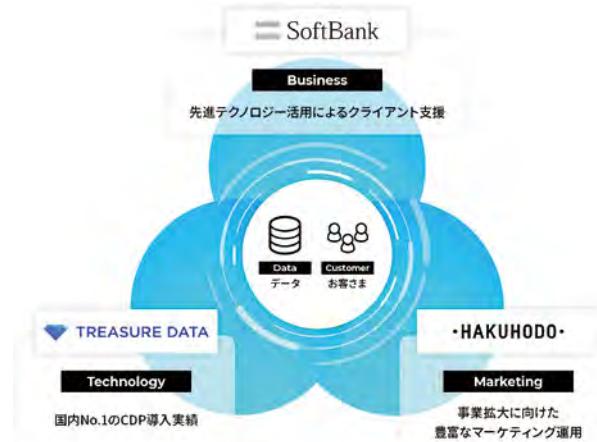
当社の子会社である日本コンピュータビジョン株式会社は、AI技術を活用してスマートビルディングやスマートリテール分野向けに最先端なソリューションを提供しています。オフィス環境の向上や効率化、店舗や商業施設の空間デザインの最適化やホスピタリティの向上、決済の効率化を実現し、新たなワークスタイルやライフスタイルを創出しています。

AI温度検知ソリューション「SenseThunder（センスサンダー）」は、AIを活用した顔認証技術と赤外線カメラを活用し、対象者と離れた距離でも温度検知ができる他、マスクやメガネを着用したままで高速・高精度の測定が可能なため、入館時のマスク着用を徹底することができます。また、無人での運用も可能なため、温度測定の担当者を受け付けに配置するといった人的リソースの負担がない他、設置もスペースを取らないため、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、官公庁や企業、自治体、医療機関などで多く導入されました。「SenseThunder」は、勤怠管理や入退室、受付管理などのユースケースで企業の業務効率化やDX化にも貢献しています。

データ活用による顧客企業のDX推進を支援 「インキュデータ」

インキュデータ株式会社は、当社、株式会社博報堂およびTreasure Data社の合弁会社です。

当社が持つデータやテクノロジーと、博報堂グループのマーケティング・コンサルティング力を掛け合わせることで、データ戦略立案から「Treasure Data CDP」を活用したデータ分析基盤の構築・運用、各種施策の実行までをワンストップで支援し、顧客企業がデータを活用して成果を上げられるようになるまで継続してサポートします。



昨今、顧客体験価値の向上や社内業務の効率化などを目的に、DXの推進に注力する企業が増えており、企業の持続的な成長や競争優位性の確保には、デジタル技術やデータの活用を軸とした事業変革の必要性がますます高まっています。しかし、DXの推進には、データ分析基盤の構築や、適切なITツールの導入、DXを推進するための組織の立ち上げや体制強化、人材育成など、必要な工数や取り組むべき課題が多岐にわたり、膨大な時間を費やしてしまうケースが多く見受けられます。「インキュデータ」は、データ活用における戦略立案やデータ分析基盤の構築・運用、データプライバシーの保護とそれに伴うセキュリティ体制の構築・運用などのコンサルティングを通して、企業が推進するマーケティング領域でのDXプロジェクトを数多く支援しています。インキュデータは、これらの実績から得た知見を生かして企業のDXを迅速かつ強力に推進し、課題解決に貢献します。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ビッグデータ・AI・ロケーション

IX事業でインターネット利用のさまざまな課題に貢献「BBIX株式会社」



当社の子会社でインターネットエクスチェンジ(IX)事業を行うBBIX株式会社は、全ての人が快適にインターネットを利用できる世の中を創造し、インターネットの普及と発展を目指すことをミッションに掲げ、日本、アジア、ヨーロッパ、北米でIX事業を行っています。

国内外の身近なIX接続ポイントへ接続いただくことで、国内外の大手ISP事業者、コンテンツ事業者、CATV事業者にダイレクトに相互接続できる環境を提供し、遅延の少ないより高品質な通信環境の実現に貢献しています。

また、2022年5月より主にエンタープライズのお客さま向けにクラウド型ネットワークサービス「Open Connectivity eXchange (OCX)」を提供しています。OCXは、お客さまが利用されるさまざまなクラウドサービスやデータセンターへ、お客さま専用のポータル画面でオンデマンドな接続を提供するサービスです。OCXを利用することにより、ネットワーク機器の購入や維持管理の必要がなくなるため、購入コストや維持管理コストを削減できるようになります。

BBIXは、IX基盤を活用し、多様なお客さまのインターネット接続品質の向上やコスト削減に寄与していきます。

ヘルスケア

ヘルスケア分野の社会課題を解決 「ヘルスケアテクノロジーズ株式会社」

当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社は、当社がDX領域でヘルスケア分野のさまざまな社会課題の解決を推進するために設立した会社であり、人々の健康増進や医療資源の最適化、国民皆保険制度の維持に貢献するため、ヘルスケアプラットフォームを提供しています。また、同社が提供する病気の予防や未病改善、健康増進に役立つ機能をワンストップで提供するヘルスケアアプリ「HELPO」は、2021年6月にオンライン診療サービス機能を、11月には東京大学センター・オブ・イノベーション「自分で守る健康社会拠点」の「MIRAMED(ミラメド)」をベースに開発した「HELPO 遠隔特定保健指導」を、それぞれ追加、2022年12月からは個人向けサービスの提供も開始しています。

▼「HELPO」機能紹介

健康医療相談	医療専門チームがチャット形式で回答します。
オンライン診療	通常のオンライン診療サービスはもちろん、健康医療相談チャットに相談した上で、適切な診療科を選択できます。
HELPO モール	自社ECサイトから日用品や市販薬を短時間でお届けします。
病院検索	ユーザーに合った条件で病院を検索できます。
歩数計機能	設定した目標に対する進捗が分かるシンプルな歩数計
遠隔特定保健指導 (企業・自治体のみ)	企業、自治体が行う特定保健指導をサポートします。
ポイントプログラム (個人向けのみ)	毎日歩いてお得にもらえる独自ポイントプログラム

→ ヘルスケアDXの推進「HELPO」 P. 39

→ ヘルスケアアプリ「HELPO」 P. 72

フィンテック

OMOからAIを活用した不正利用対策まであらゆるニーズに対応「SBペイメントサービス」

「SBペイメントサービス」は、ECやネットショップ、店舗などの対面取引において、お客様のニーズに適した多種多様な決済手段や決済システムを提供しています。急速にAIが浸透していく現代、決済にも大きな変革の波が押し寄せています。近年増えているECの不正取引から事業者さまを守るAIを活用した不正検知サービス「AI不正検知」を決済システムの同一基盤から提供することで、ワンストップで総合的な決済サービスを実現しています。

また、ソフトバンクグループのフィンテック事業を担う会社として、先進企業と協業し、OMO(Online Merges with Offline: オンラインとオフラインの融合)ニーズにも積極的に対応しています。

これまでの実績を生かして「シームレスで良質な支払い体験」を生み出すべく、決済の側面から事業者さまの業態やニーズに合わせたさまざまな取り組み方法をご提案しています。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

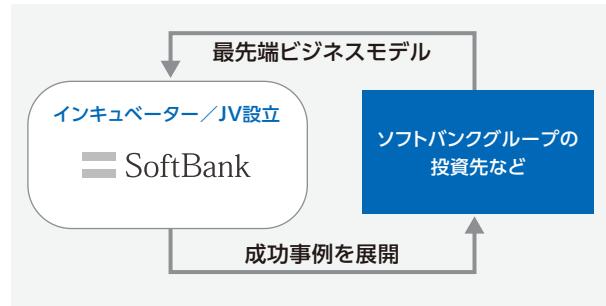
創出価値 ②

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

グループシナジーを通じて海外ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

当社は、ソフトバンクグループ株式会社が投資する世界の有力企業群の成功モデルや最先端技術を活用することができるため、ゼロからビジネスを立ち上げるよりも少額の投資で、リスクを抑えながら早期に日本でビジネスを展開することができます。そして国内での成功事例を海外に展開することでスパイラルアップを生み出しています。



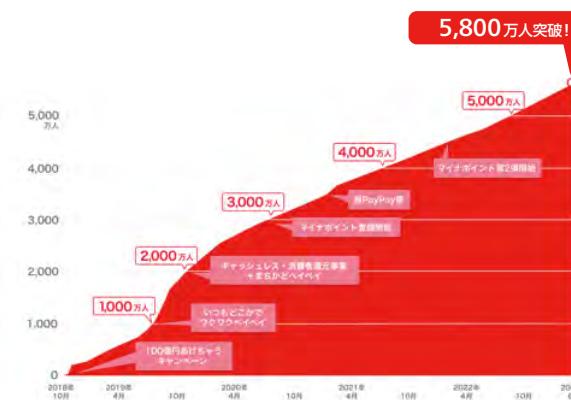
フィンテック

キャッシュレス決済サービス「PayPay」

当社の子会社であるPayPay株式会社は、サービス開始以降、登録ユーザー数・加盟店とともに増加しており、2023年6月時点での登録ユーザー数は5,800万人、累計登録箇所数は410万カ所(2023年3月時点)を超えました。決済回数は、2022年度(2022年4月から2023年3月)で51億回を突破し、前年度の同期間における決済回数と比較して約1.4倍になりました。

PayPayではこれまで、「PayPay資産運用」や「PayPayほけん」ミニアプリ*といったPayPayアプリ上でスムーズに利用できる金融サービスを拡充してきましたが、新たに、2023年

▼ 累計登録者数の推移



4月1日付で賃金のデジタル払い(給与デジタル払い)への対応に向け、資金移動業者として厚生労働大臣の指定を受けるための指定申請を提出しました。

賃金のデジタル払い(給与デジタル払い)の実現は、ユーザー(労働者)にとって給与の受取方法の選択肢や自由度が広がることはもちろん、従来ユーザーが都度行っているPayPay残高のチャージの手間がなくなるといった利便性の向上にもつながると考えています。また、企業(雇用者)では、例えば副業をはじめとするこれまで以上に多様な働き方の実現への貢献が想定されることから、人事労務管理や採用活動などにもポジティブな影響があると考えています。

PayPayは、引き続きキャッシュレス決済の推進や、サービスの追加・拡大を通して、ユーザーの利便性、社会の生産性向上に取り組むとともに、持続可能な事業経営に向けて取り組んでいきます。

* 「PayPayほけん」ミニアプリ：PayPay(株)のパートナー企業が提供するサービスの予約や商品の注文、支払いなどがPayPayアプリからスムーズに行うことができます。

➡ PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み P. 68

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ②

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

口座開設・不動産

フレキシブルオフィス「WeWork」

WeWork Japan合同会社が提供する「WeWork」は、全ての人がいきいき働く環境と、効率的なオフィス運用をかなえるフレキシブルオフィスで、現在日本国内7都市で約40の拠点を展開しています。

「WeWork」は、多様化していくオフィス需要に対して、サテライトオフィスから本社としての利用まで、さまざまなお客さまのニーズに合わせたオフィス環境を提供しています。また、オープンイノベーションやコミュニティーの活性化を促進することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるような環境づくりに努め、コラボレーションを推進しています。

「WeWork」は、日本のダイバーシティ＆インクルージョン(D&I)をリードしていく企業を表彰する「D&I AWARD 2022」(運営：株式会社JobRainbow)において、4段階の認定ランクの中で最高評価となる「ベストワークプレイス」を受賞、ダイバーシティスコア87点を獲得しています。日本国内だけでなく世界的にも高い水準でD&I推進に取り組むD&I先進カンパニーとして、D&Iの企業文化の醸成はもちろんのこと、社員一人一人がD&I推進を担うべく積極的に活動している企業として高く評価されました。



タクシー配車プラットフォームサービス「DiDi」

DiDiモビリティジャパン株式会社は、当社と中国の滴滴出行(Didi Chuxing)の合弁会社として2018年6月に設立されました。

DiDiモビリティジャパンは、世界最先端のAI技術を活用して高度な分析・予測テクノロジーを搭載するDidi Chuxingの配車プラットフォームと、当社の通信事業者としての事業基盤とマーケティング力を融合した会社です。

「DiDi」は、目的地と乗車地点を入力すると指定の場所に平均5分*でタクシーが到着するタクシー配車アプリです。タクシー配車プラットフォームとして、タクシーに「乗りたい」と「乗せたい」をアプリでマッチングし、タクシー配車の最適化を実現します。「DiDi」は、簡単3ステップでタクシーを呼ぶことができます。目的地を事前入力することで、ルートをアプリが自動設定するため、ドライバーに道順の説明が不要です。また、キャッシュレス決済が可能なので、車内での煩わしい現金のやりとりも不要です。タクシーに関わる利用者のさまざまな不満や不安を解消し、より安心してタクシーにご乗車いただけるようサービスを展開しています。

* 配車決定から指定の場所へ提携車両のお迎え時間(2022年1-12月の全国平均)。
なお、5分を超える、もしくは配車できない場合があります。



観光・宿泊産業のDXを通じて日本各地の宿泊施設の魅力を打ち出す新たな旅体験の提供へ「Tabist」

宿泊施設のDX化を支援するTabist株式会社は、日本の宿泊施設の魅力をより一層引き出すため、日本の宿泊施設に合った宿泊管理システムや、ダイナミック・プライシングの仕組みを提供することで、観光・宿泊産業のDXを推進しています。

また、Tabistブランドを通じてミレニアル世代を新たな顧客層として追加し、旅の需要喚起を目指しています。今後は、日本国内のローカライズなどに注力し、日本のニーズに沿ったブランドの構築とともに、パートナーである宿泊施設、旅するゲスト、周辺施設のコミュニティーが一体となる新しい旅体験づくりを推進していきます。

Tabist



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値②

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

口座開設・不動産

地図開発プラットフォーム「Mapbox」

米国Mapbox社と当社の合弁会社として設立されたマップボックス・ジャパン合同会社は、地図領域のリーディングカンパニーとして地図情報サービスの開発プラットフォーム「Mapbox」を提供しています。社内外のさまざまなデータを自由に組み合わせ、ユースケースに最適な地図を構築することで、企業の口座開設データ活用を促進します。

また、マップボックスでは、2023年4月より神奈川県立厚木高等学校と神奈川県立厚木清南高等学校の2校によるデジタル地図の教材開発の支援を開始しました。地理総合は、ここ2~3年間で必修化されたプログラミング教育と同様に、教員間で教え方の模索が続いている。マップボックスが提供する地図開発プラットフォーム「Mapbox」は、誰でも簡単にデジタルマップを作成でき、また、地図に載せるさまざまなデータをヒートマップやグラフといった形で分かりやすく表示できることを特長としています。そのため、すでに多くのユーザーによって「自然災害と防災」などの授業テーマに合致するデジタル地図が「Mapbox」を活用して開発、公開されており、教員や生徒が簡単に扱うことができます。その点に着目した2校の教員からのお声がけにより、本開発が実現しました。

開発した教材および授業計画は、1年間の利用を経てスマッシュアップし、全国への共有を目指します。



セキュリティ

サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知・対処する「Cybereason」

サイバーリーン合同会社は、AIを活用したサイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason」を日本市場向けに展開しています。

インシデントの調査や対応時間を大幅に短縮し、セキュリティ人材不足の課題解決を目的として、エンドポイント、ネットワーク、ID管理・統合認証、クラウド、ワークスペースを含む、企業や組織のIT環境全体のログデータを相關解析し、これまでにない速さでサイバー攻撃の検知や把握、対処を行うことができる「Cybereason XDR」を2022年3月に発表して以来、一部の先行導入ユーザーへの展開を進めてきました。

複数の導入・採用実績を経て、先行導入ユーザーによるフィードバックを反映し、2023年4月3日から日本の全ての企業・組織を対象に「Cybereason XDR」を提供することになりました。



「Cybereason XDR」は、MITRE ATT&CK^{*}で最高評価の「Cybereason EDR」の検知能力をベースに、広範囲にわたる高度な攻撃の調査を自動化し、攻撃の全体像を可視化することで、お客さまのインシデントの調査や対応時間を大幅に短縮することができます。さらに、専門アーティストが24時間365日お客さまの環境を監視するMDRサービスと組み合わせることで、お客さまのセキュリティチームを強力に支援し、「セキュリティ人材不足」の課題を解決します。

* 攻撃者の行動を理解するためのフレームワーク

モバイル端末向けセキュリティソリューション「zIPS」

当社は、米国Zimperium社のAIを搭載した独自の脅威検出エンジンによって、未知の攻撃にも対応できるモバイルセキュリティソリューション「zIPS（ジップス）」を法人向けサービスとして提供しています。

モバイルデバイスへの攻撃が日々深刻さを増している現在、リスクの可視化と適切な対策は企業の責任であり、ビジネスの成長に欠かせない要素の一つになっています。



ZIMPERIUM.



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値②

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

セキュリティ

従来のシグネチャベースのものとは異なり、デバイス上で発生する異常な振る舞いやOS上のプロセスから攻撃を検知します。これにより、脅威の侵入経路を問わず、モバイル端末への攻撃に対応できるため、企業は速やかに有効な措置を取ることができます。

さらに、企業のモバイル端末管理者は、端末管理サービスのEMM(Enterprise Mobility Management)やMDM(Mobile Device Management)と組み合わせて利用することで、脅威検知後にWi-Fiの切断やデバイスロックを遠隔で行うなど、被害の拡大防止に向けたアクションを早急に取ることができます。使用中の端末の安全を確保できます。



エネルギー

人々のライフスタイルをより豊かにするためのエネルギーデータ分析プラットフォームを提供「エンコアードジャパン」

ENCORED

エンコアードジャパン株式会社は、革新的なAI技術やIoTプロダクトにより、エネルギーデータから新たな価値・新たなサービスを創造し、人と人、人と社会がつながる豊かな未来の実現に貢献することを目指しています。

エンコアードジャパンでは、IoT機器のコネクトハブやコネクトセンサーを通じて取得するデータや、ご家庭に設置されているスマートメーターから取得可能な30分電力量など、世の中のエネルギーデータや環境データをコネクトクラウドに集める製品と技術を提供しています。コネクトクラウドは、そのデータを最も価値があるデータに分析し、コネクトエンタープライズやコネクトアプリなどを通じて世の中の人々がいつでもアクセスできるさまざまなサービスを提供します。

【実績】

■ 採用事業者数 24社

最新のテクノロジーを基にしたエンコアードジャパンのプロダクト・サービスを24社が採用しています。

■ 世帯数 2,322,540世帯

コネクトクラウドにより、毎日約1億レコードの電力データ・環境データを収集・分析し、コネクトアプリなどを通じ、エンコアードジャパンのプロダクト・サービスを2,322,540戸の家庭に提供しています。

■ 製品出荷台数

不動産事業者や都市ガス事業者などさまざまな業種・業態を通じ、136,644台のコネクトハブやコネクトセンサーを日本全国の家庭へ提供しています。

■ 技術特許件数

エネルギー技術企業として、技術やシステムに関する特許、プロダクト&サービスに関する商標や意匠など計24件を権利化しています。

2023年7月時点

(注) 一部出願中のもの、ENCORED社およびEncored Technologies社のものも含む。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社は、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、社内施策として、「ソフトバンクイノベンチャー」「ソフトバンクアカデミア」などの当社ならではの人材育成を推進しています。

また、AIやIoT、ロボット、デジタルツインの他、6GやHAPSなどの次世代を見据えた先端技術の開発にも積極的に取り組んでいます。グループ会社や企業・大学との社外連携を通じて、これまで蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで、新たな価値や新事業の創出を追求しています。

社内外における多様なアプローチを通じて、これからも人材採用・育成に取り組むとともに、持続可能なテクノロジーにおける生産基盤・事業運営を推進し、各分野において世界をけん引する企業を目指します。

➡ 人材育成 P. 175～176

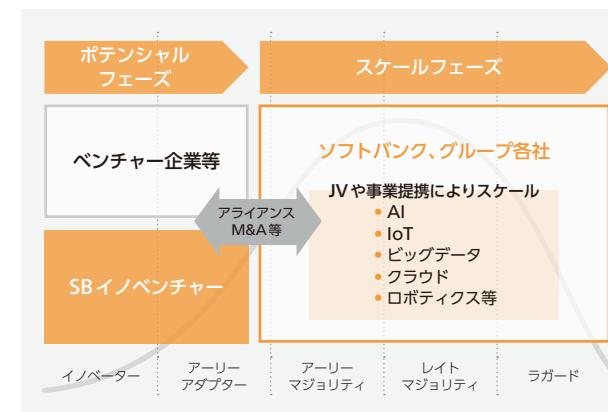
事業戦略に沿った成長機会を提供

ソフトバンクイノベンチャー (InnoVenture = Innovation+Venture)

ソフトバンクイノベンチャーは、2010年に発表された「ソフトバンク新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア（新規事業）を社内外から幅広く募集し、アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐にわたる支援を行っています。

ソフトバンクイノベンチャーは、これからも社員の積極的な新規事業提案を奨励し、チャレンジングな企業風土づくりを推進していきます。

▼ “ゼロイチ”の事業創造



強み

1. ソフトバンクグループ各社の社員であれば、誰でも、何度でも提案できます。
ソフトバンクグループ外との提案も可能です。
2. 応募前から会社化（既存会社での事業化）さらには EXITまで、事業のステージに合わせたきめ細やかなサポートを提供しています。
3. 事業化に向け、検討しやすい環境をつくるため、別法人である SBイノベンチャー株式会社が運営しています。

ソフトバンクイノベンチャー全体像

アイディア創出前から事業化後のスケールフェーズまで幅広く支援



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業戦略に沿った成長機会を提供

ソフトバンクアカデミア

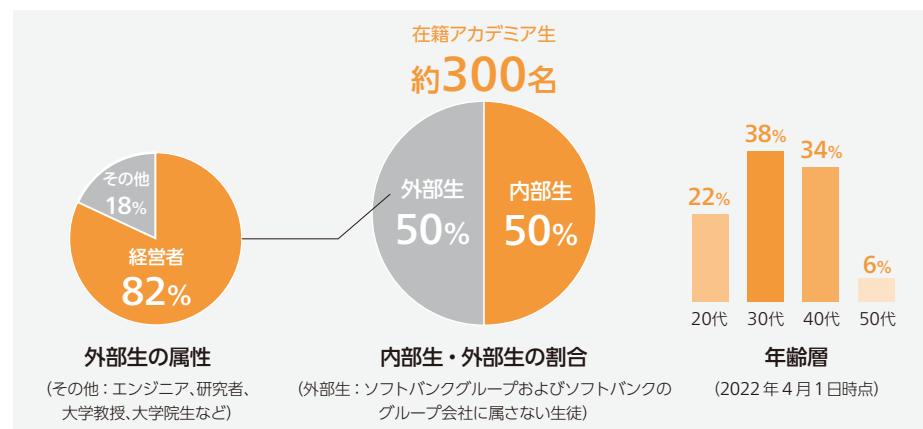
ソフトバンクアカデミアは、現在は創業者取締役である孫正義自身が当社グループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、2010年に開校しました。さまざまなプログラムを通じ、約300名のソフトバンクアカデミア生が共に学び合っています。

グループ内外問わず広く人材を募集し、当社グループの経営課題を題材としたテーマに基づく「プレゼンテーションプログラム」や経営をシミュレーションする「マネジメントゲーム」、「特別講義」として孫の経営学の講義の他に、著名なゲストとの対談など、多種多様なプログラムを開催しています。

ソフトバンクアカデミアは、経営の実践的な「学びの場」であるとともに、社内外から集結したアカデミア生がお互いに切磋琢磨し合うことで、高みを極めて行く場としてこれからも進化し続けていきます。

ソフトバンクアカデミアプログラム

1 プレゼンテーションプログラム	孫から当社グループの経営課題をテーマとしたお題が出され、各自企画を考え、予選を勝ち上がった上位者のみ孫および当社グループの経営陣の前でプレゼンテーションします。
2 マネジメントゲーム	参加者一人一人が会社の経営者となり、他のソフトバンクアカデミア生と競い合うことで、戦略構築や、状況に応じたベストでスピーディーな意思決定などの経営スキルを磨きます。
3 特別講演	孫自らが行う経営学の講義をはじめ、著名な経営者を招いたパネルセッションを開催します。
4 カンファレンス	ソフトバンクアカデミア生各自の1年間の事業活動報告など、情報交換の場として年に1回を目標に開催します。オンライン・オンラインミックスで、場を超えた交流を実施しています。
5 勉強会	ソフトバンクアカデミア生が主催し、学びたいテーマの勉強会を企画します。勉強会のテーマは自由で、ソフトバンクアカデミア生は興味ある勉強会に任意で参加が可能です。
6 プロジェクト	孫直轄の特務プロジェクトや当社グループの企業各社とのコラボレーションプロジェクトなどを、不定期で有志を募り実施します。



魅力的な人材の採用

地方創生インターン「TURE-TECH(ツレtek)」

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、オフライン就労体験型インターン「JOB-MATCHインターン」、オンライン業務体感型プログラム「Beyond Border Week Challenge」に加え、地方創生インターン「TURE-TECH」を実施しています。

「TURE-TECH」は、次の時代を創る“変革リーダー”を目指す学生のためのインターンシッププログラムです。課題先進国である日本の地方自治体が抱える課題を解決するために、実際に地方に足を運び、市の職員や地域在住の方、事業者の方々にヒアリングし、最終日に市長へICTを用いた課題の解決策を提案する地方創生プログラムです。

2022年9月には新型コロナウイルスの影響でフルオンラインにて開催。オンラインでのインタビューや現地Live配信等を通して、設定された課題を解決するため市長に対して提案しました。

情報革命で人々を幸せにすることをミッションにしている当社が、革命を必要とする現場に学生の皆さんを連れていくことで、さまざまなバックグラウンドを持つ参加学生が、答えのない課題に対して机上の空論で終わらせらず、現場に触れる機会を提供します。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

当社は、多様な企業文化を取り入れ、蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで進化してきました。今後は、通信インフラを基盤に取得したデータを、さまざまなプラットフォーム上で掛け合わせて分析することで新たな価値を創造し、人々の生活を豊かにすることを目指します。そのために、5Gを中心とした強固な通信インフラの構築や、その上で活躍するAI、IoT、ロボット、デジタルツイン、さらには6Gや成層圏通信プラットフォーム「HAPS」など先端技術の開発を進めることで通信基盤の高度化に努めます。現状に満足することなく、さらなる進化を目指し、技術開発に挑戦し続けることで、課題解決や新しい価値の提供に貢献していきます。

スマートシティなど次世代デジタルインフラの構築を推進「未来コア・デジタル技術共創ラボ」

当社と国立研究開発法人産業技術総合研究所は、社会課題の解決に貢献するとともに今後の成長が期待されるスマートシティなど次世代デジタルインフラに関して、アーキテクチャーの設計、要素技術の研究開発および社会実装を相互に連携して推進するプロジェクト「未来コア・デジタル技術共創ラボ」を2021年12月に開始しました。

「未来コア・デジタル技術共創ラボ」は、スマートシティやデジタルツインなど現実空間と仮想空間を高度に融合させた次世代デジタルインフラを推進するSociety 5.0の実現に向けて、最先端のデジタル技術や、グローバルで通用する次世代デジタルインフラの構築に寄与する研究開発および社会実装を進めています。また、データ連携を安心・安全に行う社会基盤を構築するため当社と当研究所だけではなく、関連する企業や他の研究機関などと連携することも視野に入れて取り組んでいます。具体的な取り組みとして、現実空間と仮想空間をシームレスに融合する基盤の構築に向けて共同研究を実施する「未来コア・デジタル技術連携研究室」を「未来コア・デジタル技術共創ラボ」内に設置します。初期の研究テーマとして、3次元空間および空間内での人の移動などを時間的・

空間的に把握できる情報基盤(時空間情報基盤)の構築に取り組みます。この研究テーマの社会実装を目指すとともに、新たな研究テーマへ発展するような研究開発を進めています。

さらに、当社と当研究所は、積極的に人材交流を図りながら共同研究を行うことで、将来を見据えたデジタルインフラを担う人材の創出にも取り組む予定です。

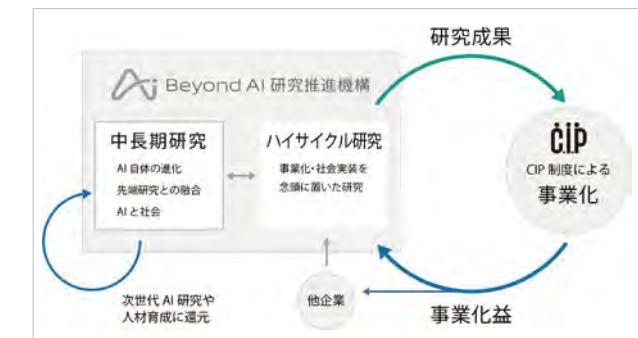
AIを超えた無限の可能性を追及「Beyond AI 研究推進機構」

「Beyond AI 研究推進機構」は、当社と国立大学法人東京大学などがAI研究機関として設立したもので、2020年7月に共同研究を開始しています。

「Beyond AI 研究推進機構」では、AIの基礎技術研究やその他の学術領域との融合によって新たな学術分野の創出を目指す「基礎研究(中長期研究)」と、さまざまな社会課題・産業課題へのAIの活用を目的とする「応用研究(ハイサイクル研究)」の二つの領域で研究を推進しています。

これまで、大学の研究機関が直接事業に出資することはできませんでした。そのため、研究成果の事業化に伴う大学へのリターンは特許ライセンスなどの限定的なものであり、継続的な研究が難しいケースがありました。

「Beyond AI 研究推進機構」は、東京大学が誇る世界最高レベルの学術的な知と、新たな社会価値の創出に取り組む当社のビジネスに関する知見を融合し、日本におけるAIの研究の促進と社会実装への貢献を目標としています。のために、経済産業省などが策定したCIP(Collaborative Innovation Partnership)制度を積極的に活用することで、より迅速な事業化と、そこから得る事業化益をさらなる研究・教育に充てる好循環を生み出すことで、継続的な研究と研究結果の社会実装を実現します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

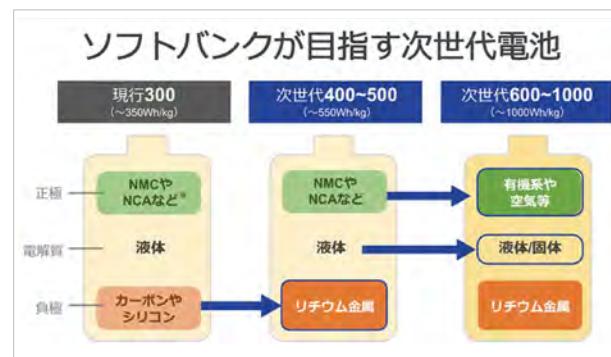
成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

ソフトバンク次世代電池Lab.

近年のモバイル機器の多様化によって世界中で次世代電池の開発が進められています。当社は、質量エネルギー密度(Wh/kg)が高く安全な次世代電池の研究開発および早期実用化の推進に向けて、世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行う施設「ソフトバンク次世代電池Lab.(ラボ)」を、2021年6月に設立しました。

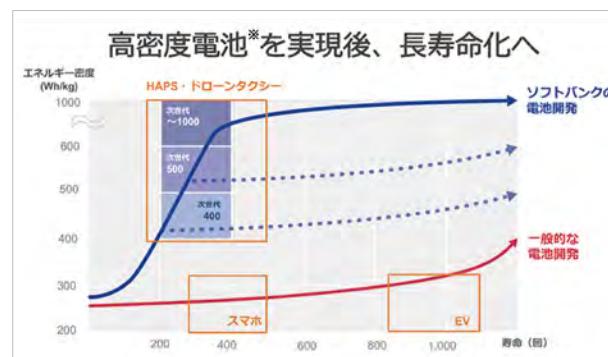
当ラボにおいて、世界中のメーカーのセルを同一環境下で評価・比較することで、性能差の分析・技術課題の早期特定を実現します。また当ラボで得られた検証結果について、各メーカーへフィードバックすることで、次世代電池の開発を加速していきます。



※ NMC: 三元系正極(ニッケル、マンガン、コバルト)、NCA: ニッケルリッチ正極(ニッケル、コバルト、アルミニウム)

2021年10月には、各共同研究先と「高質量エネルギー密度に向けた全固体電池用正極材料の開発」「MI(マテリアルズ・インフォマティクス)による有機正極材料の容量予測モデルの開発」および「520Wh/kg セルの試作実証」に成功しました。本実証実験の成功は、全固体電池用正極材料の開発であり、世界でもまだ例が少ないリチウム過剰系正極の実用化に向けた大きな一歩となります。高質量エネルギー密度が要求されるIoT機器などの既存のデバイスや、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」をはじめとする次世代通信システムなどで活用される次世代電池の開発の加速が期待できます。

これからも「ソフトバンク次世代電池Lab.」は、次世代電池の開発促進を支援するプラットフォームになることを目指して取り組みます。



※ 高密度電池: 高エネルギー高密電池

IoTやAI、バイオロジーを活用した実践的な養殖チョウザメの優良系統の確立へ向けた産学官連携協定

当社は、水産事業を支える研究開発として、国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と共に、IoTやAIを用いたチョウザメ養殖のスマート化の共同研究プロジェクトを実施しており、2023年3月28日にIoTやAI、バイオロジーを活用した実践的な養殖チョウザメの優良系統の確立を目的とし、北海道大学および北海道美深町と産学官連携協定を締結しました。

チョウザメの養殖は、卵を産むまでに6年以上の飼育が必要で、雌雄の区別が可能になるまで2~3年の期間を要するため、非常に高い飼育コストがかかっていました。また、未熟な卵が成長を始めてからひとたび環境汚染が発生すると、キャビアの品質に多大な影響を及ぼすとされており、品質を担保することがとても難しい魚種です。育成期間を可能な限り短くすることで、品質低下のリスクを減らすことが可能になります。今回の連携協定を通して、北海道大学のバイオロジー、ソフトバンクのIoTやAI技術を活用して、美深町が養殖の実践を行うことで、養殖チョウザメの優良な系統の確立を目指します。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

2020年2月から開始されたチョウザメ養殖のスマート化共同研究プロジェクト

水中や水上の画像データや環境情報データなどのIoT機器によるリアルタイムな収集・分析に加えて、CGで再現したチョウザメの筋骨格モデルにより、多様な仮想環境による個体の泳法の3DCGによるシミュレーションデータを使用します。魚の骨格や筋肉などから生成するチョウザメの3DCGモデルは、従来のアニメーションのためのモデルとは異なり、魚生物学シミュレーションを可能にするリアルな筋骨格3DCGを再現する予定です。精巧な魚の3DCGを普及させることで、養殖を含む水産業や教育・研究開発など幅広い分野への貢献を目指します。



チョウザメのトラッキング結果



チョウザメの筋骨格モデル

この共同研究は、持続可能な水産資源の確保に向けた成果が期待されています。共同研究では、低価格かつ安全で地球環境に優しい、IoTやAIを用いた養殖方法の確立を目指し、水産分野における各種テクノロジーの可能性および実現性について今後も検証していきます。

ソフトバンクいけす始動 IoTやAIを用いた真鯛生育における給餌最適化の研究を開始

給餌の最適化に向けた実証実験を行うために、2023年3月愛媛県に真鯛のソフトバンクいけすを導入しました。先行研究にて、ディープラーニングを用いた魚の尾数自動カウント技術に成功しています。さらなる養殖の革新を促進するため、自社のいけすにて、斬新な実験を行うことが可能となりました。

真鯛は水中カメラから逃げる傾向にあり、なかなか水中の動画データを得ることはできませんでした。自社のいけすの導入より、真鯛をカメラに慣れさせることができるようになります。それにより、行動分析のためのデータ収集だけではなく、一個体の成長をトラッキングすることで、成長度合いを観測することができます。餌のやり方、量などの給餌における定量評価が可能となることで、魚の体調や食欲の変化に対応することができ、真鯛の健康管理と生育効率の向上につなげます。

また、継続的なデータ収集のためのIoTデバイスやクラウドサービスの構築にも取り組んでいます。データはクラウド上に収集され、AIがこれを分析し、給餌量やタイミングの最適化に役立てられています。これらのテクノロジーは、養殖業者の真鯛生育の効率化を助けるだけでなく、これまで難しかった従来の魚粉を使用しない植物性タンパクだけの無魚粉飼料での養殖が可能となり、海のサステナブルにも寄与します。

AIとIoTの力を組み合わせることで、持続可能な水産業の未来を切り開き、養殖業の新たなステージを引き続き推進します。



ソフトバンクいけす

国際会議「NeurIPS 2022」で論文が採択 ～魚の群行動を深層強化学習により自律的にシミュレーションする手法を提案～

当社は、事業を支える研究開発の一環として、研究成果を論文として発表しています。2022年11月に米国ルイジアナ州ニューオーリンズで開催された機械学習分野における世界最高峰の国際会議の一つである「Neural Information Processing Systems 2022 (NeurIPS 2022)」で、米国のNeuralX社と共同で執筆した論文が採択されました。論文タイトルは「深層強化学習による魚の生態を取り入れた群行動シミュレーション」です。

養殖における給餌は、海洋環境の保全および生育の効率化にとって非常に重要です。しかし、現状では水中の魚の様子が分からぬいため、経験者が海面から見えている魚の振る舞いを観測し、勘と経験を基に給餌を行っています。これまで、いけすの大きさや魚の密度、魚種などの違いによる魚の群行動を自律的にシミュレーションする手法は提案されていませんでした。

研究では、給餌シミュレーションの作成に必須である魚の群行動のシミュレーションを行い、Deep Reinforcement Learning(深層強化学習)を活用することで、疎の状態と密の状態における魚の振る舞いが異なることを示し、実際の映像と比較することで結果を検証しました。

今後さらに研究を進めて、給餌の状態をシミュレーションすることで、いけすのサイズや魚種、尾数、環境の違いによって最適な給餌方法を提案できるようになることが期待できます。

テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献

～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～



当社は、地球環境問題への取り組みを重要な経営課題とし、地球の価値を損なうことなく、より豊かなものとして次世代に残すために、先進的なテクノロジーを用いて、電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及を推進し、気候変動対策に取り組み循環型社会を推進します。

国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)でもパリ協定の1.5℃目標(世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える目標)の重要性の再確認と達成に向けた企業の気候変動対策強化と対応スピードの加速が求められている状況下において、当社では2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」の推進とともに、取引先などで排出される温室効果ガスの排出量も含めたサプライチェーン全体の排出量を2050年までに実質ゼロにする脱炭素社会の貢献に向けた「ネットゼロ」に取り組むことを決定しました。

また、CO₂削減のための再生可能エネルギーの活用や、省エネルギー設備への転換、

最先端テクノロジーを活用した自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策にも取り組んでいきます。

2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに地球上の陸域、海域の30%を保全する「30by30(サーティバイサー)」などの合意や、日本政府による「生物多様性国家戦略2023-2030」の閣議決定など、ネイチャーポジティブ実現に向け企業に対する自然資本、生物多様性に関する要求が高まっていくことを見据え、当社でも事業において生態系に及ぼす影響に配慮し、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全を推進します。

さらに、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

その他にも、自然エネルギーの普及を通じた豊かな社会を実現していくために、再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組んでいきます。

社会課題

- 地球温暖化や気候変動に起因する自然災害への対応
- 限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行
- データ処理量の増大に伴う消費電力量の増大や、消費電力の都市部への集中

創出価値

- (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

KPI

- (1) • ネットゼロ(スコープ1、2、3)達成(2050年度)
• カーボンニュートラル(スコープ1、2)達成(2030年度)
(自社使用電力^{*1}に占める、実質再生可能エネルギー比率: 2030年度までに100%)
- 自社使用電力^{*1}の再生可能エネルギー比率: 50%以上(2030年度)^{*2}
- 基地局実質再生可能エネルギー比率: 80%以上(2023年度)
- 社会全体のCO₂削減への貢献: 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大

^{*1}自社およびWireless City Planning(株)の合計
^{*2}風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達

- (2) • 使用済み携帯電話リユース／リサイクル回収台数: 1,200万台(2020～2025年度合計)
• 撤去基地局通信設備 最終処分率: 1%以下(毎年度)
• 生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み推進
• 土地開発による生物多様性への影響の軽減
- (3) • 再生可能エネルギーの電力提供推進: 再生可能エネルギー電力プランの提供拡大

主な事業・取り組み

- 事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化*
- AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など) • IoTによるエネルギー効率化、環境配慮
- グループ全体でのネットゼロ(スコープ1、2、3)達成に向けた取り組み推進
- IoTの普及、活用によるペーパーレス化 • リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど)
- 事業活動上の水資源・廃棄物削減 • 生物多様性保全に向けた取り組み
- 「ソフトバンクでんき」を軸としたクリーンエネルギー普及

* 再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む

リスクと機会

- リスク**
- 自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加
 - 非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加
 - 地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響
 - 次世代インフラ事業遂行に当たり必要な電力量の不足
 - IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
 - シェアリングエコノミー関連ビジネスや再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大
 - 地域分散したデータセンターと超分散コンピューティング基盤(xIP)による事業運営の安定化
 - 安価で継続的な非化石燃料電力の確保
- 機会**



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

Key Person Interview



CSR本部 本部長 兼 ESG 推進室 室長
池田 昌人

地球環境への対応

2022年の国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)において、改めてパリ協定の1.5°C目標に基づく取り組みの重要性が再認識されるなど、国際的な気候変動対応への取り組みは重要度を増しています。日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、企業も脱炭素社会の実現に向けて喫緊に取り組む必要があります。当社は、地球環境への対応をマテリアリティの一つとして重要なテーマに位置付け、気候変動や生物多様性の喪失などの複雑化・深刻化する地球環境問題への対応に取り組んでいます。

グループ企業で取り組むネットゼロ

当社は、2030年度までに自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス排出量(スコープ1、2)を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」、2050年度までに取引先などで排出される温室効果ガスも含めたサプライチェーン排出量(スコープ1、2、3)を実質ゼロにする「ネットゼロ」を宣言していました。2023年6月には、これらの取り組みをグループ企業に拡大することを決定しました。基地局で使用する電気を実質再生可能エネルギーに順次切り替え、さらに、再生可能エネルギー発電事業者と再生可能エネルギーの調達契約を締結し、2030年度には自社使用電力*の半分以上を再生可能エネルギーによる発電から調達することを目指しています。他にもAIや最新テクノロジーを活用した省エネなど事業活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、グループ企業においても、環境配慮型商品・サービスの選定や、アプリを通じた節電サービスの普及・拡大などさまざまな温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。

* ソフトバンク(株)とWireless City Planning(株)の合計

生物多様性の保全や循環型社会の実現に向けた取り組み

当社は、持続可能な企業経営の観点からも、生物多様性の保全や循環型社会の実現に向けた取り組みの重要性を認識しています。生物多様性の保全に向けて、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持する他、

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、情報開示フレームワークに基づく積極的な情報開示を進めています。また、地域と連携した保全活動を推進しており、沖縄県恩納村と「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げ、インターネットを通じた募金でサンゴの苗の植え付けやビーチ清掃の活動を行っています。循環型社会の実現に向けては、全国の携帯電話ショップで使用済み携帯電話のリサイクルを行っており、2020年度から2022年度の3年間で約730万台の携帯電話を回収しました。他にも、小中学生向けの環境教育、LINEやIoTゴミ箱を活用した「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」を展開するなど、自治体と連携した環境保護活動を推進しています。

最後に

持続可能な地球環境を実現するためには、企業や行政、研究機関との連携や対話が必要であると強く感じます。テクノロジーの活用を通じた環境負荷の低減に向けて、さまざまなステークホルダーとともに力を結集して社会課題の解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地球を次世代に残すことができる、それこそが企業の果たすべき重要な責任であると考えています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

人と自然と、つながる未来へ

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減に向けた取り組みを、役員・従業員一同で推進するために「環境行動指針」を制定し、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築して推進しています。事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。



気候変動対策への貢献



循環型社会の推進



生物多様性の保全

環境マネジメントシステム

当社は、環境に配慮した企業活動を推進し、積極的な環境保全活動を行うため、環境行動指針を定め、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築しています。環境への影響として特に重要視している地球温暖化の防止や使用済み携帯電話のリサイクル推進、省資源化、RoHS指令*において定められる特定有害物質の使用・含有制限排出量の制限などによって、より環境に配慮した企業活動を行っています。

また、社会の環境意識の高まりに伴い、環境に配慮した製品・サービスの提供や環境保全のためのさまざまな規制、省エネルギー・省資源による企業活動のスマート化など、企業に求められる要望は多様化しています。これらの流れや要望に迅速に応えられるよう、環境マネジメントシステムのPDCAサイクル(計画・実行・確認・改善)を遂行し、継続的な改善を行っています。

当社は、環境マネジメントシステムの推進に当たり、第一種エネルギー管理指定工場等、または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた本社ビルおよびネットワークセンターとデータセンターの計19事業所について、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。

* RoHS指令：電気・電子機器への有害物質の含有を禁止するEUの規制

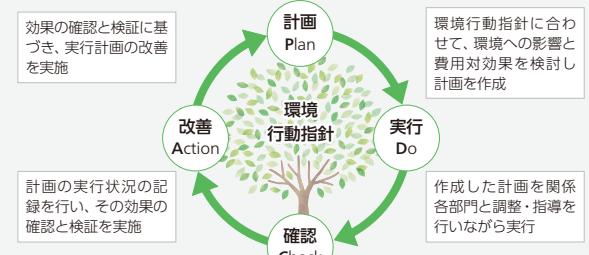
環境行動指針

当社は、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために取締役会の監督のもと本指針を制定し、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

本指針の対象となる事業活動には全施設・設備、物流全般、M&AやJV設立などによる事業拡大や新規事業への参入を含みます。

- 当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- 当社は、環境マネジメントシステム構築のために、ESG推進担当役員の監督のもと環境委員会を設置し、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- 当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- 当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- 当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組みます。

改善計画の作成とその実行を継続的に行い、サイクルを絶やさない

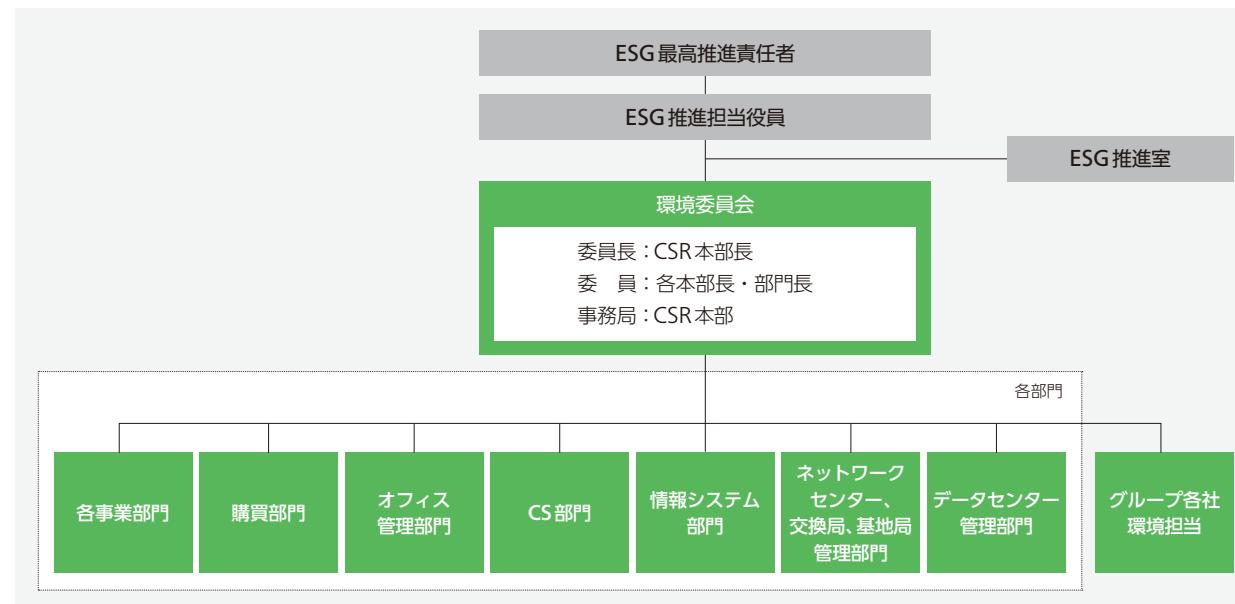


テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境マネジメント体制

国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメント体制構築のため、ESG推進担当役員の監督の下、環境に関する事柄全般を検討する横断的な組織として環境委員会を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。



環境目標

カテゴリー	目標	主な施策
気候変動対策	基地局の実質再生可能エネルギーの使用比率：80%以上（2023年度）	<ul style="list-style-type: none"> 環境価値証書の調達
	自社使用電力の再生可能エネルギー比率：50%以上（2030年度）	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる発電からの新規調達
	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル達成（2030年度） ネットゼロ達成（2050年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 環境価値証書の調達／各種省エネ施策の実施 オフィス等、ビルオーナーとの協力による施策の実施 ネットワークセンター／データセンター等の電力消費量（原単位）を1年間で1%削減
循環型社会の推進	使用済み携帯電話リユース／リサイクル回収台数：1,200万台（2020～2025年度の合計）	<ul style="list-style-type: none"> 体制の整備 情報の周知
	撤去基地局通信設備の最終処分率：1%以下	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルの徹底
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性、自然資本の保全に関する取り組み推進 土地開発による生物多様性への影響の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 事業に伴う生物多様性への影響軽減の取り組み推進 恩納村のサンゴ保全活動
環境法令の順守	産業廃棄物の適正処分	<ul style="list-style-type: none"> オフィス 社員教育の実施 マニュアル、契約書類の整備 相談窓口の設置等の体制整備 ネットワークセンター・データセンター 処分業務の電子化の推進 法令、条例順守の徹底
	廃フロン類の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセンター・データセンター 処理業務の電子化の推進 法令、条例順守の徹底
	プラスチックの適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック使用量抑制 再資源化の目標設定 目標に対する結果の公表 プラスチック産廃物排出量の把握

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境法規則の順守・内部監査実施

環境マネジメントシステムの枠組みの下、環境関連法令の順守に努めています。2022年度において、大気汚染や水質汚濁、土壤汚染防止などを含む環境関連法令の違反はありませんでした。

また、定期的に内部監査を行い、環境マネジメントシステムがISO 14001の要求事項に適合し、環境目標に基づいて有効に実施されているかを確認しています。その結果に基づいて、課題の抽出、是正措置および環境マネジメントシステムの見直しを行い、継続的な改善を図っています。外部審査の結果、2022年度もISO 14001認証を継続しました。

外部監査実施

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝オフィスタワー)では、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)や東京都環境確保条例の趣旨を踏まえて、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどの省エネ対応の技術を導入するとともに、さまざまな省電力化を推進しています。

さらに本社ビルや、大規模ネットワークセンター、データセンターでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得し、消費電力量の削減に積極的に取り組んでいます。基地局およびネットワークセンターの空調設備の設定温度の最適化や、省エネルギー設備の積極的な採用、老朽化・陳腐化した設備のエネルギー使用の効率化を推進するために計画的に設備更新することで、省エネ施策を順次進めています。特にデータセンターでは、熱流解析の可視化や局所型空調の実施などにより、消費電力の削減効果を得ています。

環境マネジメントシステム(ISO 14001)

環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した企業活動を推進するため、国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを採用し、外部審査の結果、2022年度も認証を継続しました。

- 認証審査機関: BSIグループジャパン株式会社
- 認定機関: ANSI-ASQ National Accreditation Board (ANAB)
- 認証登録番号: EMS81966
- 初回認証日: 2004年9月9日



■ 主要な登録範囲

- プロセスマネジメント本部コンタクトセンター運用部
- 東京第四データセンター
- 札幌データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- エリアネットワーク本部関東ネットワークセンター
- エリアネットワーク本部関西ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部北海道ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部東北ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部東海ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部北陸ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部中国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部四国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部九州ネットワーク技術部
- 総務本部
- CSR本部

各種環境データの第三者保証取得

2022年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)、およびエネルギー使用量、産業廃棄物、水使用は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています(ISO 14064-3、ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

従業員に対する教育・啓発

環境教育を実施

環境保全に関する基礎知識の習得および啓発のため、従業員向けのeラーニングによる環境教育を定期的に実施しています。環境保全について従業員一人一人が広く学べる内容です。

また、産業廃棄物処理に関する従業員に対しては、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストに関するeラーニング研修を実施し、法令を順守し適切な処理を行うための実務的な教育を行っています。

これら環境関連のeラーニングはiPadやiPhoneでも受講することができ、時間を有効活用できる環境も整えています。2022年度は気候変動対策に焦点を当てた内容のeラーニングを実施し、従業員の75.4%が受講しました。



グリーン調達

CO₂排出量削減に寄与する製品の導入・促進

当社は、社会の持続的な発展に貢献するため、サプライヤーの皆さまに対してグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。このガイドラインは、総務省主催の情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会の提言を受けて、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が策定した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の内容に沿ったものです。当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達を促進しています。サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆まとともに環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行っていきます。

* ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：地球温暖化防止対策に、業界を挙げてなお一層取り組むため、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアムの5団体が2009年6月26日に発足させた協議会。

環境コミュニケーション

お客さまとの協働

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo! ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげています。

国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセット

キャンペーン実行委員会

委員長 及川謙さま メッセージ

私たち国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会は、美しく、豊かで、大切な自然を未来に残すために「学び、体験し、伝える」活動を、ボイスカウトの子どもたちと協同で実施しています。

その際、多くの賛同者を集め寄付をしていただく仕組みとして「Yahoo! ネット募金」を活用しています。

「Yahoo! ネット募金」では、開設から約4万7,000人の方々から寄付をいただきしており、皆さまのサポートがこの活動の確かな力となっています。

この活動を通じて、自然と触れ合った子どもたちが大人になつたら、その子どもたちにも自然を守る大切さをきっと教えてくれることでしょう。

こういった自然を想う豊かな連鎖に、多くの大人も巻き込んでいってくれることを期待しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ①

テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

気候変動の対策に貢献することは企業の責務であり、当社は持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用やAI・IoTなどの最先端テクノロジーを活用した電力の効率化を推進しています。また「京都議定書」に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出量削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」に賛同し、削減目標の達成を実現するために、事業活動を通じた温室効果ガス排出量を抑える取り組みや、取引先などサプライチェーン全体と連携した「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを推進することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

グループ企業と取り組むネットゼロ



当社は、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を2021年5月に宣言し、「スコープ3」も含めたサプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を2022年8月に発表しました。さらに、2023年6月に脱炭素社会の実現を加速するために、「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業^{※1}に拡大しました。

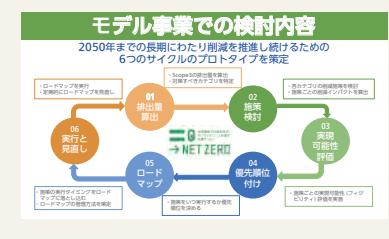
併せて、温室効果ガス排出量の削減目標について、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative^{※2})による科学的根拠に基づいたSBTネットゼロの認定取得に向けて、コミットメントレターを提出しました^{※3}。

※1 連結子会社が対象 ※2 SBTi (Science Based Targets initiative)

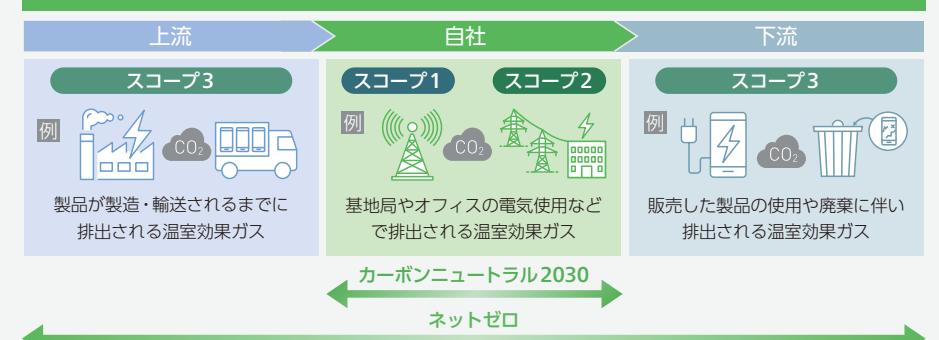
※3 SBTの短期目標については、2021年6月に認定を取得済み

環境省のモデル事業への参加

環境省が公募する「令和4年度大企業のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業」の参加企業として、2050年ネットゼロ達成に向けた排出量削減施策の検討や、2050年までのロードマップの策定を行いました。策定したロードマップを基に、社内外の関係者と連携し、実効性の高いネットゼロに向けた対応を推進していきます。



サプライチェーン全体で排出される温室効果ガスを2050年までに実質ゼロに



当社のネットゼロに向けた主な取り組み

スコープ1

事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

【再生可能エネルギー化】

- 2030年度までに全使用電力を実質再生可能エネルギー化
- 長期の再生可能エネルギー調達契約を締結し、2030年度までに自社で使用する電力の50%を追加性のある再生可能エネルギーに*

【省エネ化】

- AIやIoTなどを活用した電力効率化／省エネルギー化
- 次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減
- 超分散コンピューティング基盤の構築(xIPF)によるエネルギー消費効率の改善

【データセンターの取り組み】

- グリーンエネルギーを活用した分散型AIデータセンター

スコープ3

スコープ1、スコープ2以外の
関節排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

- 取引先に対する排出量削減ガイドラインの展開
- 環境省のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業への参画による排出量削減計画策定
- テレワークの推進による人の移動に係る温室効果ガスの削減

*自社およびWireless City Planning(株)の合計

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

グループ企業と取り組むネットゼロ

グループ企業のネットゼロに向けた主な取り組み

SB C&S株式会社



- 環境配慮型商品・サービスの選定および販売促進
- クラウドプラットフォームの販売推進
- サプライヤーに対する環境負荷低減に関する取り組みの調査および協力要請

SBパワー株式会社



- ソフトバンクが取り組む再生可能エネルギーの利用促進を共同で推進
- 「エコ電気アプリ」などを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大

SBテクノロジー株式会社



- クラウド推進によるお客さまおよび自社の温室効果ガスの削減
- ペーパーレス化ソリューションの提供による輸送コストおよび温室効果ガスの削減

Zホールディングス株式会社



- PUE (Power Usage Effectiveness) *1.5未満を満たすデータセンターの建設、改修、取得、運営
- データセンターの運営に必要な再生可能エネルギーの調達

ヤフー株式会社



- 米国ワシントン州のデータセンターの供給電力を100%再生可能エネルギー化
- Yahoo!ショッピングで指定日配送や置き配強化、配送ステータス連携による再配達削減を推進

LINE株式会社



- オフィスやデータセンターの実質再生可能エネルギー化を推進
- 自社開発のデータ処理技術でサーバーのストレージ負担を軽減して消費エネルギーを抑制

アスクル株式会社



- ラストワンマイルにおいて使用する配送車両として電気自動車を導入
- 本社、物流センターおよび子会社を含めたグループ全体で使用する電力を65%再生可能エネルギー化

株式会社ZOZO



- 本社屋や物流拠点で使用する電力を100%再生可能エネルギー化
- 物流拠点からの発送時に積載効率の向上化を図り、商品輸送に伴うCO₂を削減
- ヤマト運輸の「EAZY」を導入し、再配達に伴うCO₂を削減

* PUE (Power Usage Effectiveness) : データセンターなどのエネルギー効率を測定する指標

検索したルートのCO₂排出量の見える化

(Yahoo! JAPAN)

ヤフー株式会社が提供する地図アプリ「Yahoo!マップ」やカーナビアプリ「Yahoo!カーナビ」、乗換検索アプリ「Yahoo!乗換案内」において、検索したルートのCO₂排出量を確認し、環境に優しいルートが選択できる機能を2023年2月より提供しています。

国土交通省の調査^{*1}によると、日本のCO₂排出量のうち自動車や鉄道などの「運輸部門」が占める割合は約2割となっており、企業や団体、行政だけでなく、個人の移動などといった日々の暮らしにおいて一人一人がCO₂排出量削減を意識することも大切であることがうかがえます。また、「国土交通白書 2022」^{*2}では「脱炭素化に向けて多くの人々が長期的かつ継続的に取り組んでいくためには、日々の生活に脱炭素の視点が効果的かつ持続的に取り込まれていくことが必要である」としています。

Yahoo! JAPANはこのような背景を踏まえ、多くのユーザーが移動する際に日常的に利用しているサービスを通じてCO₂排出量を表示することで、ユーザーのCO₂排出に対する意識を醸成したいという思いから、本機能の提供を開始しました。「情報技術のチカラで、日本をもっと便利に。」をミッションに掲げ、持続可能な社会の実現に向けて、地球温暖化対策を目的とした気候変動問題への取り組みを推進するとともに、移動にまつわる3サービスを通じて、CO₂排出量の削減意識の向上に取り組んでいきます。



*1 ➔ 国土交通省 運輸部門における二酸化炭素排出量

*2 ➔ 国土交通白書 2022

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

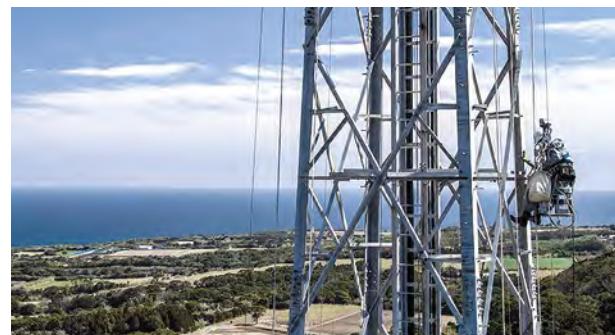
創出価値①

テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

脱炭素社会に向けて

基地局使用電力の再生可能エネルギー化

移動体通信事業を主力事業とする当社の温室効果ガスの年間排出量は、CO₂換算で約68万トン（2019年度実績）で、そのうち半分以上が全国の基地局で使用されています。また、年間排出量を平均的な一般家庭の数に換算すると、約25万世帯分に相当します。温室効果ガスの排出量削減のため、SBパワー株式会社が供給する実質再生可能エネルギーによる電気^{*}への切り替えを決定し、2022年度には基地局使用電力の72.1%の実質再生可能エネルギー化を達成しており、2023年度には80%以上を目指しています。



^{*} 再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現

AIやIoTなどを活用した電力効率化

AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで、地球環境に与える影響が予測できるといわれています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は、世界で注目されています。

当社は、AIやIoTなどの最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減に取り組みます。

基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局（通称「エコ基地局」）も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



データセンターの取り組み

当社グループ会社のヤフー株式会社と株式会社IDCフロンティアでは、データセンターのエネルギー効率の改善に取り組んでいます。

北九州データセンターは、大規模商用データセンターでは日本で初めて外気空調を採用した環境対応型データセンターで、空調効率を最適化することで省エネルギーを実現しました。

白河データセンターは、冷涼な気候を生かし、建屋への直接外気導入が可能な建築機能と空調機能を融合した建物一体型の外気空調システムを導入し、年間空調負荷90%以上を冷涼な外気を取り込みながら運用しています。

オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル（東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー）は、人感センサーによる自動調光のLED照明や自動開閉ブラインドによる空調最適化などの効率的なビル管理を通じて省エネを推進しています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

脱炭素社会に向けて

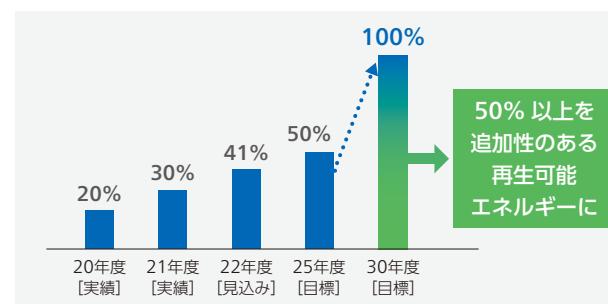
追加性のある再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを新規調達していくことにより、将来的に通信事業に必要な電力の全てを再生可能エネルギー発電で調達することを目指します。長期の再生可能エネルギー調達契約を結び、2030年度には自社^{*1}で使用する電力の50%以上を追加性のある再生可能エネルギー^{*2}にしていくことで温室効果ガスの排出量を削減し、当社のカーボンニュートラルの達成と脱炭素社会の実現に貢献します。

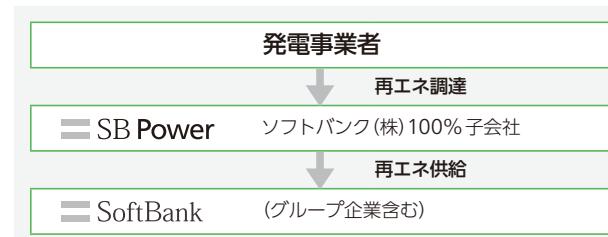
*1 自社およびWireless City Planning(株)の合計

*2 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達

▼ 実質再生可能エネルギー比率



▼ 調達スキーム



分散型AIデータセンターの構築

当社は、AIと共にAIが自律的に協調する次世代社会への発展には、膨大なデータの生成・処理を可能にする次世代社会インフラの構築が必要と考えています。現在のデータセンターは東京や大阪に多く、データ処理や電力消費が都市部に集中している状況となっており、このままデータ処理や電力消費が増え続けると都市部の停電のリスクが高まります。そこで、大規模な計算能力を持つデータセンター(Core Brain)を全国4カ所程度に分散配置し、グリーンエネルギーの開発が進んでいて、安定的に電力を調達できる地方各地にデータ処理を分散させる拠点(Regional Brain)を配置します。さらにスマートフォンなどのデバイスに近接するポイントでMEC(Multi-access Edge Computing)を活用することにより、分散型AIデータセンターを構築します。分散型AIデータセンターを実用化することで、爆発的に増加することが見込まれるデータを分散処理し、全体の計算能力を高めるとともに、消費電力の最適化を実現します。



次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減

当社は、次世代電池の開発・実用化に向けて研究開発を通じた環境負荷軽減に取り組んでおり、2021年6月には次世代電池の早期実用化に向けて「ソフトバンク次世代電池Lab.」を設立し、世界中の次世代電池の評価や検証を行っています。2022年4月には、新しい技術を社会実装するための研究・開発を行う組織として、「先端技術研究所」を立ち上げ、重量エネルギー密度が高い次世代電池(同じ重量でより高容量の電池)の研究開発を進めています。

2023年3月には、Enpower Japan株式会社と共同開発した高重量エネルギー密度のリチウム金属電池セルで成層圏通信プラットフォーム「HAPS」用の電池パックを開発しました。今回使用したHAPS用電池パックはエナックス株式会社の協力の下、電池パック部材の軽量化に成功し、電池パックの重量エネルギー密度300Wh/kgの実現に大きく近づきました。また、成層圏で開発した電池パックの充放電サイクル試験を2023年1月30日から2月2日に米国で実施し、成層圏での正常な動作実証に初めて成功しました。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値①

テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

脱炭素社会に向けて

産学協創プラットフォーム ETI-CGCでの取り組み

当社は、国立大学法人東京大学が主導する日本のエネルギー・トランジションを検討するイニシアティブ、ETI-CGC (Energy Transition Initiative-Center for Global Commons) に日本の主要企業11社と共に通信業界をリードする立場として参画しています。ETI-CGC は今世紀半ばまでに脱炭素(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を実現する日本の道筋(パスウェイ)について議論するだけにとどまらず、議論を世界に発信することで、日本と同様にさまざまな事情を抱える世界の国々の脱炭素化への取り組みに対する理解を促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献したいという志で産学連携し、日本の最適パスウェイを模索していきます。

現在、エネルギー分野の検討項目として、カーボンニュートラルを実現する上で必要となるエネルギー源を分類したシナリオ策定、エネルギー믹스の変更、各セクターにおけるエネルギー需要変化などを議論しています。2022年11月のCOP27で2050年の日本のネットゼロシナリオ分析の中間報告を実施し、また2023年6月には本シナリオの中間報告である「Net Zero Japan 2050 -Summary for Business Leaders-」を公表しました。

当社も通信インフラの運用などで得た知見を活用し、ETI-CGCにおける政策提言の取りまとめなどの各種活動に参画し、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするという日本の目標の実現へ向けて貢献していきます。

カーボンクレジット市場活性化に向けた取り組み (ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム参画)

世界では、民間セクターにおけるクレジット市場拡大を目的としたタスクフォース「Taskforce on Scaling Voluntary Carbon Markets (TSVCM)」が設立され、ネットゼロ社会実現には「現在のクレジット市場を15倍以上にする必要性がある」など、将来のクレジット市場活性化の重要性の提言がされています。日本のカーボンクレジット市場は、従来のJ-クレジットや二国間クレジット(JCM)、また、2023年に開始するGXリーグなどの政府主導のクレジットが主流となっており、欧米のような民間セクター主導のボランタリークレジットは未発達の状況です。日本のカーボンクレジット市場を将来的に活性化させていくためには、政府主導のクレジットと共にボランタリークレジットの活性化も必要になってきます。クレジットの創出は、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進による温室効果ガスの排出量削減に加え、植林や間伐等の森林管理などによる温室効果ガス削減効果などの手段があるものの、クレジット化に当たっての精度や信頼性の向上が課題となっています。

当社は、国連・新国富報告書代表を務める九州大学主幹教授／都市研究センター長の馬奈木 俊介氏が理事長を務める、日本のカーボンクレジット市場活性化と新たなカーボンクレジット創出に取り組む「ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム(NCCC)」に参画しました。NCCCの会員数は、

現在44社となっています。地方の森林や農地などを活用したカーボンクレジット創出などを通じて地方の活性化と脱炭素社会実現への貢献を目指します。当社は、強みであるテクノロジーを活用した参画・貢献をすべく、NCCCと協働し、複数の自治体で樹木などのCO₂吸収量を推定する実証実験に、当社の農業AIブレーン「e-kakashi(イーカカシ)」を提供しました。「e-kakashi」は、地中温度など各種センサーから取得する環境データに独自のアルゴリズムを組み合わせることで、芝生や森林などのCO₂吸収量を推定、可視化します。



**ナチュラル キャピタル
クレジット コンソーシアム 設立**
Natural Capital Credit Consortium

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD提言に基づく情報開示

地球温暖化による気候変動リスクの高まりを背景に、気候変動が企業の事業にもたらす財務影響を評価する動きが広まっています。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、2015年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブです。

当社は、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークに沿って、事業活動における気候関連のリスクと機会を評価し、積極的な情報開示とその充実に努めることが、企業の持続的な成長のために重要であり、脱炭素社会の実現に向けた企業の責務と考えています。

TCFD提言への賛同

当社は、2020年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、積極的な情報開示とその充実に努めています。



ガバナンス

当社は、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、マテリアリティの一つとして「テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献」を設定しました。気候変動に関する取り組みを推進するため、取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を設置しています。代表取締役社長がESG最高推進責任者に就任し、取締役会の監督の下、気候変動関連のリスク・機会に関わる戦略などサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。また、気候変動に関する取り組みの社内推進に向け、ESG最高推進責任者およびESG推進担当役員の下、環境委員会を設置しています。環境委員会は、CSR本部長を委員長とし、当社の各部門および当社グループ各社の環境対応担当者で構成し、カーボンニュートラル2030達成に向けた具体的な施策を推進します。

じた気候変動対策への貢献」を設定しました。気候変動に関する取り組みを推進するため、取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を設置しています。代表取締役社長がESG最高推進責任者に就任し、取締役会の監督の下、気候変動関連のリスク・機会に関わる戦略などサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。また、気候変動に関する取り組みの社内推進に向け、ESG最高推進責任者およびESG推進担当役員の下、環境委員会を設置しています。環境委員会は、CSR本部長を委員長とし、当社の各部門および当社グループ各社の環境対応担当者で構成し、カーボンニュートラル2030達成に向けた具体的な施策を推進します。

戦略

当社は、基地局設備をはじめとし多くの電力を使用する通信事業を行っており、気候変動のリスクを大きく受ける可能性があると認識しています。気候変動により将来起こり得る事象に適応する戦略を勘案するために、急速に脱炭素社会が実現する1.5°Cシナリオと気候変動対策が進まず温暖化が進行する4°Cシナリオの2つのシナリオ分析を実施し、バリューチェーン上流下流を含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予見されるリスクを特定しました。

気候変動に関わるリスクと機会

1.5°Cシナリオでは、評議リスク、テクノロジーリスクは限定的な一方、電力使用量増加に伴う炭素税をはじめとする法規制リスクが潜在することを特定しました。4°Cシナリオでは、海面上昇、気温上昇によるリスクは限定的な一方、豪雨災害による電力断続に伴う基地局の停波の発生頻度が増加するリスクを特定しました。また、リスク対応策および機会として2030年度までに事業活動で使用する電力などのエネルギーを全て再生可能エネルギー化する「カーボンニュートラル2030」を決定し、基地局電力の再生可能エネルギー推進計画や実質再生可能エネルギーの電力提供推進をマテリアリティのKPIに設定しました。「カーボンニュートラル2030」宣言の中間目標として、2022年度までに基地局電力の70%以上の実質再生可能エネルギー化を完了し、2030年度カーボンニュートラル達成に向け移行する計画となります。

害による電力断続に伴う基地局の停波の発生頻度が増加するリスクを特定しました。また、リスク対応策および機会として2030年度までに事業活動で使用する電力などのエネルギーを全て再生可能エネルギー化する「カーボンニュートラル2030」を決定し、基地局電力の再生可能エネルギー推進計画や実質再生可能エネルギーの電力提供推進をマテリアリティのKPIに設定しました。「カーボンニュートラル2030」宣言の中間目標として、2022年度までに基地局電力の70%以上の実質再生可能エネルギー化を完了し、2030年度カーボンニュートラル達成に向け移行する計画となります。

ビジネス戦略および財務計画への影響

1.5°Cシナリオでは、事業に影響を与えるレベルの気候変動による急性あるいは慢性的な物理リスクは生じない一方、気候変動対策の政策・法規制が強化されると仮定し、欧州並みの炭素税が課された場合の影響額を試算しました。なお、今後の国内の法規制として炭素賦課金の動向に注視します。4°Cシナリオでは、気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評議などの移行リスクは顕在化しない一方、異常気象の激甚化等、気候変動の物理的な影響が生じると仮定し、近年発生した大雨特別警報の豪雨による当社被害が最も大きかった2019年度の復旧コスト7.7億円を基に、将来発生が予見される財務への潜在的影響を試算しました。災害に対する復旧コスト等の財務影響に関する分析に基づき、予算を確保し迅速に対応できるよう備えています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーを通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

▼ 特定したリスクと機会

リスクタイプ	種別	特定したリスク	シナリオ	外部シナリオ	財務リスク ^{*1,2}			対応策／機会
					短期	中期	長期	
移行リスク	政策と法	炭素税導入による税負担増	1.5°Cシナリオ IEA: NZE/SDS/STEPS	小	小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ネットゼロ達成(2050年度) カーボンニュートラル達成(2030年度)
	テクノロジー	省エネ技術の導入遅延による事業推進への影響			小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への転換 AI、IoT活用による電力使用の効率化
	市場	脱炭素サービスの提供遅延による売り上げへの影響			小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの電力提供推進 人の移動を抑えるリモートサービスやeコマース市場などの拡大 シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大 エネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
	評判	脱炭素の取り組み不足と判断された場合のブランドイメージの低下、株価への影響			小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な情報開示 社会全体のCO₂削減への貢献 ネット募金などによる人々の行動変容の促し
物理的リスク	急性	基地局の被災増加による復旧コスト増	1.5°Cシナリオ IPCC SSP1-1.9	小	小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 電源強化、発電機・長時間化バッテリー設置 アンテナ支持柱の耐風圧向上 基幹ネットワークの冗長化 成層圏での高高度通信ネットワークの構築
			4°Cシナリオ IPCC SSP5-8.5	小	小	小	小	
	慢性	気温上昇に伴う空調コスト増	1.5°Cシナリオ IPCC SSP1-1.9	小	小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への転換 AI、IoT活用による電力使用の効率化
			4°Cシナリオ IPCC SSP5-8.5	小	小	小	小	

※1 財務リスク：連結営業利益に対する財務影響度を大小の3段階で記載

※2 時間軸：短期(2023年)、中期(～2025年)、長期(2026年～)

リスク管理

気候変動に関するリスクはESG推進担当役員の監督の下、環境委員会にて選定や見直しを行います。特定されたリスクは、さまざまな外部要因等を勘案の上分析し、ESG推進担当役員による評価を行います。2022年度シナリオ分析実施の結果、戦略の変更に係る重要なリスクがないことを確認しました。

全社リスク管理プロセスへの統合

当社は、全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内でさまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的に実施し、リスク管理委員会に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役会に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。

環境委員会で管理される気候変動リスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

指標と目標

気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を管理するため、温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)をはじめとする環境負荷データの管理を行っています。2022年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)は579,919t-CO₂、スコープ3は9,368,649t-CO₂となりました。カバレッジは基本的にグループ連結売上比率99.4%となります。異なる場合は注記しています。

目標および実績

主な目標として、2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル目標を設定しました。2020年度に基幹電力の30%、2021年度に50%、2022年度には70%の実質再生可能エネルギー化を達成し、段階的に実質再生可能エネルギー化を進めています。さらに、基幹電力以外の全ての自社の施設・設備での使用電力についても温室効果ガス削減を推進し、2030年度以降の温室効果ガス排出をゼロにします。

カーボンニュートラル目標の対象は、スコープ1(自らによる温室効果ガスの直接排出)、およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)になり、ソフトバンク株式会社および主要な子会社(連結売上比率100%)で設定しています。

なお、当社は、2023年6月に2050年度までにグループ連結でスコープ1、2、3を含む事業活動に関する全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成を宣言しました。同時に、SBTの長期目標(SBT NetZero)にコミットし認定取得に向けて取り組みを推進していきます。

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量(スコープ1、2) GHG排出量	計	t-CO ₂	693,953	776,104	620,929	708,534	579,919
	スコープ1	t-CO ₂	11,456	15,803	15,416	10,709	13,998
	スコープ2	t-CO ₂	682,497	760,301	605,513	697,825	565,921
	原単位 ^{*1} (通信量当たり排出量)	t-CO ₂ /Gbps	682	628	411	359	249
温室効果ガス(スコープ1の内訳)	二酸化炭素(CO ₂)	t	—	—	14,962	10,134	13,427
	メタン(CH ₄)	t-CO ₂	—	—	293	25	17
	一酸化二窒素(N ₂ O)	t-CO ₂	—	—	0.03	3.00	2.35
	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	t-CO ₂	—	—	162	547	551
	パーフルオロカーボン類(PFCs)	t-CO ₂	—	—	0	0	0
	六フッ化硫黄(SF ₆)	t-CO ₂	—	—	0	0	0
	三フッ化窒素(NF ₃)	t-CO ₂	—	—	0	0	0
温室効果ガス排出量(スコープ3) GHG排出量		t-CO ₂	—	5,931,433	3,121,487 ^{*2}	8,685,602	9,368,649
エネルギー	電気使用量	MWh	1,355,703	1,644,234	1,680,530	2,117,259	2,278,902
	うち再生可能エネルギー	MWh	44	32,516	324,766	631,248	998,571
	再生可能エネルギー率	%	0.0	2.0	19.3	29.8	43.8
	都市ガス	m ³	4,554,000	4,508,000	4,914,000	3,256,578	3,067,817
	A重油	kL	190	160	198	213	354
	原単位(通信量当たり電気使用量) ^{*3}	MWh/Gbps	1,332	1,296	1,124	1,084	979
	データセンター電気使用量	MWh	73,670	263,620	271,711	534,275	565,824
	うち再生可能エネルギー	MWh	0	20,874	23,503	133,946	253,863
	再生可能エネルギー率	%	—	7.9	8.6	25.1	44.9
PUE		—	1.74	1.57	1.50	1.42	1.34

*1 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

*2 2020年度の温室効果ガス排出量(スコープ3)はカバレッジが異なります

*3 1Gbpsの通信を行う場合の電気使用量

(注1) 2022年度のカバレッジは連結売上比率99.4%になります

ただし原単位(通信量当たり排出量)はソフトバンク株式会社(単体)

(注2) 2021年度の増加はバンダリの拡大によります

(注3) スコープ1、2およびエネルギー使用量は外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISO14064-3に準拠の限定的保証水準)

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD提言に基づく情報開示

項目	単位	2022年度	割合(%)	スコープ3算出定義
スコープ1:直接排出	t-CO ₂	13,998	0.1	—
スコープ2:エネルギー起源の間接排出		565,921	5.7	—
スコープ3:その他の間接排出		9,368,649	94.2	—
カテゴリ1:購入した製品・サービス		2,916,405	29.3	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出係数を乗じて算出
カテゴリ2:資本財		1,312,591	13.2	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ3:スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動		1,262,619	12.7	使用した電気・熱の使用量に製造過程での燃料調達等に伴う排出係数を乗じ、売電用に外部から電力を調達している場合は、当該電力量に燃料調達時の排出係数を乗じて算出
カテゴリ4:輸送、配送(上流)		147,001	1.5	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)
カテゴリ5:事業活動から出る廃棄物		1,986	0.0	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ6:出張		14,780	0.1	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出係数を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出係数を乗じ、レンタカーの延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じて算出
カテゴリ7:雇用者の通勤		17,295	0.2	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出係数を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ8:リース資産(上流)		428,056	4.3	倉庫およびレンタルオフィスの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じ、賃借物件に設置・運用している通信設備の消費電力量に、電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ9:輸送、配送(下流)		678,913	6.8	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ10:販売した製品の加工		0	0.0	(算出対象外)
カテゴリ11:販売した製品の使用		2,397,972	24.1	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ12:販売した製品の廃棄		160,830	1.6	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ13:リース資産(下流)		961	0.0	レンタルした製品の台数に、電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ14:フランチャイズ		29,242	0.3	フランチャイズ店舗の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ15:投資		0	0.0	(算出対象外)
合計		9,948,568	100.0	

(注1) カバレッジは次の通りです。スコープ1、2:連結売上比率99.4% スコープ3:連結売上比率90.9%

(注2) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISO 14064-3に準拠の限定期的保証水準)

外部評価

CDP気候変動



世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され2022年には「A-」の評価を受けました。

CDPサプライヤー・エンゲージメント評価



CDPより、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、2022年には「サプライヤーエンゲージメント評価」の最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。

国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得



当社の温室効果ガス削減目標が、2021年6月に国際的気候変動イニシアチブのSBTi(Science Based Targets initiative)による科学的根拠に基づいた「SBT(Science Based Targets)」に認定されました。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値①

テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

外部評価

EcoVadis

フランスの評価機関であるEcoVadis社によるサステナビリティ調査において2022年「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理および持続可能な資材調達の4分野にわたり、取り組みが評価されました。



環境省エコ・ファースト

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自的かつ業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し「エコ・ファースト企業」に認定されました。



環境省「環境コミュニケーション大賞」

信頼性報告特別優秀賞を受賞

当社の環境報告の開示レベルが評価され、第24回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において「信頼性報告特別優秀賞(サステナビリティ情報審査協会会長賞)」を受賞しました。



業界団体やプロジェクトへの参画

国連グローバル・コンパクト環境経営分科会

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)参加企業で構成される環境経営分科会に参加し、最新情報を収集するとともに、参加企業とのディスカッションを通じて、課題への取り組みを進めています。



GXリーグ

経済産業省が公表した「GX(グリーントランスポーテーション)リーグ」に参画し、2050年のカーボンニュートラル実現および経済と環境の好循環の観点から、参画企業群と共に経済社会システム全体の変革や新たな市場の創造に貢献します。



自然エネルギー協議会

当社は、全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」と、政令指定都市で構成する「指定都市自然エネルギー協議会」に準会員として参加し、全国34道府県、20都市の自治体と共に、自然エネルギーの普及促進に向けて、政策提言や情報共有を行っています。

2022年度には、環境省、経済産業省に対し、脱炭素社会実現に向けた機動的な財政支出の推進について、2050年カーボンニュートラルの実現のための予算措置、カーボンプライシングの導入などの政策提言を行いました。

TCA/GSMA

グローバルな通信事業者が加盟するGSMA (GSM Association)において、気候変動等の環境課題に取り組む Climate Action Taskforceに参加しています。また、国内電気通信事業者を会員とするTCA(一般社団法人電気通信事業者協会)において環境部会に参加し、気候変動対策や資源循環の取り組みなど、環境担当者間での情報交換に努めています。

TCFDコンソーシアムに加入

「TCFDコンソーシアム」に加入しています。この組織は、TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立されました。



気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

環境省が実施する、豊かな低炭素社会づくりに向けた知恵や技術をみんなで楽しく共有し発信するキャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。低炭素社会実現に向けて、オフィス設備および各種業務における継続的な節電・省エネルギー対策の実施やクールビズ・ウォームビズの推奨を社内イントラネットで呼びかけるなど、従業員一人一人の節電に対する意識向上と自発的な取り組みを推進しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

業界団体やプロジェクトへの参画

国民運動「COOL CHOICE」に賛同

環境省が実施する省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動などの温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、周知および啓発を呼びかけています。



再生可能エネルギーの普及・拡大活動の一環として、実質再生可能エネルギーを活用した「自然でんき」プランを提供するなど、地球温暖化問題の解決に貢献しています。

新国民運動官民連携協議会への参画

環境省が実施する脱炭素化に向け国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促す「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を官民連携で推進するため、国、自治体、企業、団体、消費者等による「新国民運動官民連携協議会」に参画しています。協議会への参加を通して、国民運動および国民・消費者の新しい暮らしの後押しに向けた取り組みに貢献していきます。

エコICTマークの取得

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の趣旨に賛同し、エコICTマークを取得しています。エコICTマークは、協議会が定める一定の基準に達した企業に与えられるもので、CO₂排出削減に着目した装置やサービスの「調達基準」を策定するなど、電気通信事業者としてCO₂排出削減の取り組みを自己評価しています。



産学連携プラットフォーム ETI-CGC 参画

当社は、東京大学グローバル・コモンズ・センター(CGC)が日本企業有志13社と共に設立した、日本が今世紀半ばまでに脱炭素を達成するための経路と政策を議論する産学協創プラットフォーム「ETI-CGC (Energy Transition Initiative-Center for Global Commons)」へ参画しています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に加盟

持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」に賛助会員として加盟しています。脱炭素社会に向けた取り組みなどの最新動向の把握や、先進的に取り組む企業などとのリレーションの構築などを通じて、脱炭素に向けた自社の取り組みを強化し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



未来創造勉強会に参加

経済産業省や産業技術総合研究所、当社の産官学が「目指すべき未来の社会」から「起こり得る未来(過渡期)」へバックキャストし、実現に向けて推進できるアクションプランを検討、提言、実行することを目的とした、未来創造勉強会に参加しています。グリーントランスフォーメーション(GX)において日本の取るべきアクションなどを議論しました。

主な取り組み

グループ会社の取り組み

デマンドレスポンスサービス「エコ電気アプリ」

SBパワー株式会社では、ソフトバンクでんきをご契約のお客さまに対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。このアプリは、過去の電気料金や1ヶ月の電気代予測の確認に加え、独自AI技術を活用した節電(デマンドレスポンス)サービス「節電チャレンジ」を提供しており、2022年6月時点で、家庭向け節電サービスとして「ソフトバンクでんき」契約者の半数以上のお客さまにご利用いただいているです。

「節電チャレンジ」は、電力が多く使われる時間帯などにお客さまへアプリを通して節電のご協力を依頼し、節電の達成状況に応じてSBパワーからPayPayポイントを贈呈するサービスです。お客さまは、節電を実施した翌日には節電量や獲得したPayPayポイントを確認でき、ゲーム感覚で節電に参加いただくことができます。2022年度は「節電チャレンジ」により1年間で1,801万kWhの消費電力量および9,400tのCO₂排出量の削減効果を生み出しました。

また2022年8月には、節電チャレンジからポイント付与までの機能を搭載した小売電気事業者向け汎用型節電サービス「節電チャレンジパッケージ」の提供を開始し、2022年度12月時点で大手電力会社5社に導入いただいているです。



エコ電気アプリ画面イメージ

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ②

循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用を図るため、使用済み携帯電話のリユース・リサイクルを推進し、ネットワーク設備を更新・撤去する際に使用しているケーブル、交換機などの通信設備の再資源化を推進しています。また、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献しています。

携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でiPadなどを活用し、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、ソフトバンクの携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、多大な環境負荷をもたらします。下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客様が安心してリサイクルに協力できるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。2022年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクル合わせて約222万台を回収しました。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

再資源化の推進

環境負荷低減に配慮したプロダクトスチュワードシップの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化しています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化に努めています。携帯電話以外でも、ネットワーク設備を更新・撤去する際には、使用しているケーブル、交換機、電柱などの通信設備の廃材についても、再資源化を推進しています。

リサイクル啓発活動の実施

携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を自治体などと協働で開催しています。携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、また分解した携帯電話の部品を利用し工作することで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの重要性に気づくことを目的にしています。

2018年4月から2023年3月末までに累計700人以上が参加しました。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

紙使用削減の取り組み

社内業務ペーパーゼロ宣言

2012年4月より「社内業務ペーパーゼロ宣言」を掲げ、社内外の手続きで使用する報告書、会議資料などで使用する紙の削減に積極的に取り組んでおり、2011年度に比べ9割減という大幅な印刷削減に成功しています。また、2021年4月より業務効率化を目的に開始した押印電子化プロジェクトも順調に進捗しており、ペーパーレスの推進に大きく寄与しています。

業務用ツールに環境配慮の素材を活用

紙袋をリサイクル素材へ

当社の社員が営業活動などに使うロゴ入り紙袋は、全てリサイクル可能な素材を活用しています。袋表面のプラスチック加工をなくしたことはもちろん、持ち手ひもにもプラスチックは使っていません。さらに、袋とのつなぎの部分も接着



剤や留め具を使わず、結んで留めています。紙は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利団体であるFSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) に認められた紙を使用しており、リサイクル可能です。ロゴの印字に使用しているインクは、石油系の溶剤に比べて生分解性があり、揮発性有機化合物の排出もほとんどなく環境負荷低減に寄与できるベジタブルインクです。

バイオマスプラスチックの活用

ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップにてお客様へカタログや商品をお渡しする際に使用しているプラスチック製手提げ袋は、バイオマスプラスチックを使用した袋に順次切り替えていきます。新たに切り替える袋はバイオスマートを取得しており、植物由来原料を80%と高い配合率で使用しています。化石燃料由来のプラスチックから植物由来のバイオマスプラスチックへ切り替えていくことで、お客様の利便性を損なうことなく、CO₂削減に貢献していきます。

未利用資源である葛の活用

2021年3月に掛川市の「葛利活用コンソーシアム」に参画し、葛を素材の一部として利活用した名刺を社員に配付しています。使用するパルプの削減の他、掛川市の伝統工芸である葛布(かっぷ)産業の振興および葛の繁茂による景観や生態系への影響を防ぐことに役立っています。また、名刺を配布することで、社内外への情報発信にも大きな役割を果たしています。

葛の素材を活用した名刺

廃棄物の削減

廃棄物を適切に処理

ネットワーク設備から排出される通信設備・建築廃材は、再資源化を推進することで最終処分率の低減を図っています。また事業活動に伴い発生する廃棄物については、廃棄物処理法に基づき適正な処理を行っています。

備品・文房具類の社内リユース

ゴミの排出を抑え、環境への配慮を目的として、竹芝本社の社員サポートセンターにリユース棚を設置しています。各部門で不要となった備品・文房具類を回収し、社内でリユースする仕組みとなっています。また、社員が日常使用する文房具類も個人や部署保有から共用備品とし、各フロアに貸出スペースを設けています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

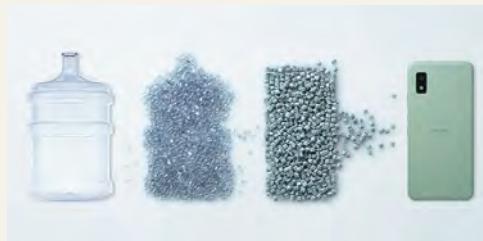
創出価値② 循環型社会の推進(セキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

環境に配慮したスマートフォンの取り扱い

～再生プラスチック材を使用したスマートフォン～

当社が提供する「ソフトバンク」ブランド、「ワイモバイル」ブランドでは、スマートフォン本体の筐体(きょうたい)に再生プラスチック材を使用したり、パッケージの紙についても紙の使用量削減のために、素材や構造を工夫し薄型梱包にしたエシカルなスマートフォンを販売するなど、環境に配慮しています。



グループ会社の取り組み

社内の環境負荷低減に向けて(ヤフー株式会社)

ヤフー株式会社では、全館LED照明の導入を行い、ゴミの15分別やノートパソコン配布による業務や業務資料のオンライン化、また給料明細の電子化によるペーパーレス化、書類(紙)のリサイクルなど環境負荷の低減に取り組んでいます。



2022年11月には、使用済みIT資産の再生・再利用を実現するため、ヒューレット・パッカード エンタープライズ社の提供するHPE Asset Upcycling Services (AUS)を採用しました。これまで、不要になったIT機器を撤去・廃棄する際にハードディスクなどの記憶媒体はリユースせず外部装置により破壊して廃棄してきましたが、今後は破壊せずデータ消去を行うのみとなるため、再利用が可能となります。破壊の廃止に伴うセキュリティリスクについては、AUSにより、ヤフー専用のロック可能な格納庫、密閉型トラック、GPS追跡、ルートレポートなどプロセス全体にわたる対策が講じられます。これにより、IT資産の再利用とセキュリティ対策を共に進めることができます。

不要になったICT機器の買い取り(SB C&S株式会社)

当社グループ会社であるSB C&S株式会社は、不要となったICT機器の査定・運搬・データ消去までをトータルで対応し、循環型社会を実現するための3Rを促進する「ICTライフサイクルサービス」を行っています。2022年12月には、これまでに買い取ったICT機器は約60万台となり、環境に配慮するためのリユース／リサイクルを促進するだけでなく、ゴミの排出を抑え、企業にとっては処分までの手続きの負担を軽減し、産業廃棄コストの削減につながっています。貴重な地球資源を守るべく、新しい製品・サービスの創出で循環型社会の形成に貢献します。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

指標と目標

循環型社会形成への貢献のため環境負荷データを管理しています。主な目標として、使用済み携帯電話リユース／リサイクル回収台数1,200万台(2020年～2025年度)、撤去基地局通信設備の最終処分率1%以下の目標を設定しています。

▼ 撤去基地局通信設備最終処分率／使用済み携帯電話リユース／リサイクル回収台数

項目		2020年度	2021年度	2022年度
撤去基地局通信設備	最終処分率(%)	0.51	0.20	0.04
使用済み携帯電話	リユース／リサイクル回収台数	2,541,078	2,532,827	2,229,218

(注) パウンダリはソフトバンク株式会社(単体)です。

▼ 産業廃棄物の排出量と最終処分量

項目(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量(t)	1,092	5,226	6,313	6,196	6,398
最終処分量(t)	33	153	831	528	557

(注1) 2022年度のカバレッジは連結売上比率90.7%になります。

(注2) 2019年度の増加はパウンダリの変更によります。

(注3) 2020年度から最終処分量の算定方法を変更しました。

(注4) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)

水資源の適切な利用

当社の事業活動において、水資源の利用は不可欠であり、事業所が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識し、担当役員の監督の下、水リスクへの対応・水資源の効率的な利用を全社的に進めています。

▼ 水使用量

項目(単位)	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量*(m ³)	1,330,834	675,729	731,594

* 個別メーターがない事業所については、該当事業所の面積と、グループ内における水使用実績を用いて算出しました。

(注1) 2022年度のグループ各社の売上比率によるカバレッジは75.8%です。

(注2) 2022年度において集計定義を変更したことにより、2021年度の数値を遡及修正しました。

(注3) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)

水リスク・水資源の管理への取り組み

当社は、水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用の管理に取り組んでいます。

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝オフィスタワー)では、屋根などから雨水をルーフドレンにて集水し、厨房排水についても回収して貯留・滅菌した後にトイレ洗浄水に再利用することにより、雑用水について30%以上の節水に寄与しています。

また、各フロアでは、水使用量削減を目的とした給湯設備等への節水器具設置の他、トイレに擬音装置を設置し、水を流す回数を減らすことに取り組んでいます。これらの取り組みについて、社内イントラネットなどで全従業員へ周知することで節水への啓発を行っています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性・自然資本保全に関する取り組み

当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、その実現に貢献するため、バリューチェーンを含む事業に伴う生物多様性への影響低減や森林破壊につながる土地開発への配慮の取り組みを推進します。また、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めています。生態系が機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、当社事業はもちろん、一次サプライヤーや二次以降の全てのサプライヤーおよびビジネスパートナーに対して生物多様性への取り組みに協力をいただきます。また、外部パートナーと協働し、事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性保全の取り組みを推進します。

生物多様性保全

ガバナンス

当社は、取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を設置し、代表取締役社長をESG最高推進責任者とし、取締役会の監督の下でサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。2023年度のESG推進委員会では、生物多様性に関する方針を定め、土地開発に伴う生物多様性の影響軽減をマテリアリティのKPIに設定しました。

戦略

当社は、生物多様性や気候変動など地球環境に関わる自社および自社事業の隣接地域、サプライチェーン上下流を含めた依存と影響、事業リスクの評価を実施しています。特定された依存と影響、事業リスクは、さまざまな外部要因等を勘案の上分析し、ESG推進担当役員による評価を行います。

また、特定されたリスクと影響および自社固有の状況を勘案し、基地局と生物多様性の重要エリアの近接性調査を実施しました。生物多様性の重要性、完全性の観点から、緊急対策の必要な設備がないことを確認しています。

▼ 特定した依存と影響、事業リスク

	依存	影響	物理的リスク	社会的リスク	
水	無線機等に利用する半導体製造時の大量使用	過剰取水による渇水・地盤沈下の誘因、水質汚濁	サプライチェーンの水不足による製品調達への影響 水不足による事業推進への影響	<ul style="list-style-type: none"> 当社の環境への取り組みを十分に評価されないことによる失注・不買運動等 適切な開示ができていないことによる投融资や株価への影響 市場変化への対応遅れによるビジネス機会損失 訴訟リスクの高まり等による管理工数増 	
	サーバーの冷却水				
森林 (土地利用)	無線機へ使用する希少金属等の供給	鉱山開発に伴う森林伐採、土壤汚染	サプライチェーンの規制強化による製品調達への影響 規制強化による事業推進への影響		
	主に山間部の基地局の防災機能大規模設備の建設用地	建設に伴う土地形質の変更による森林の伐採、除草等			
	製品、販売に使用する紙類の供給	紙パルプ製造に伴う森林伐採			
その他	事業に伴う廃棄物、E-wasteが適切に処理されない場合の土壤汚染等	建設に伴う土地形質の変更による森林の伐採、除草等 紙パルプ製造に伴う森林伐採 製品等の輸入に伴う外来種流入の誘因	規制強化による事業推進への影響	<ul style="list-style-type: none"> 当社の環境への取り組みを十分に評価されないことによる失注・不買運動等 適切な開示ができていないことによる投融资や株価への影響 市場変化への対応遅れによるビジネス機会損失 訴訟リスクの高まり等による管理工数増 	
	製品、販促物等に使用するプラスチックが適切に処理されない場合の海洋流出等				
	製品等の輸入に伴う外来種流入の誘因				

リスクと影響の管理

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内でさまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。特定された生物多様性や気候変動など地球環境に関するリスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役会に報告します。

指標と目標

当社は、通信サービス安定提供の責務を果たすため、やむを得ず国や国際条約等で定められた自然保護区に設備等を設置する場合があります。2022年度に自然保護区等へ設置した通信設備等の面積は492m²になります。

当社は、これまで森林保全等への貢献を行っていますが、2023年度は前年度の自然保護地域等の新規開発面積以上の森林保全等を実施することを目標とし、今後も継続的に実施します。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

主な取り組み

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

近年、気候変動による温暖化や海洋プラスチックゴミの増加による環境破壊などさまざまな問題が生じ、海洋環境は日々悪化しています。そこで、海洋環境保全の取り組みとして、海洋環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくする沖縄県恩納村の他、さまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトは、温暖化などにより甚大な被害を受けており、また、海にすむ生き物たちのすみかとなるなど生態系に大きな役割を持つサンゴを守り、未来につないでいくことを目的としています。サンゴの植え付けをするための募金活動の他、サンゴの苗を購入し、植え付けを行うボランティア、近隣のビーチクリーン活動や、サンゴの現状や大切さを多くの人に知ってもらうための情報発信などを行っています。

2023年3月5日に恩納村で行われた「サンゴの日」イベントでは、サンゴの苗の植え付けやグリーンクリーン(植樹)活動、ビーチクリーン活動に参加、約300人のボランティアとともに環境保全に向けた活動を実施しました。

未来とサンゴプロジェクト

サンゴの苗の総植え付け数: 332本(2023年6月時点)



サンゴの苗の植え付けの様子



グリーンクリーン(植樹)活動

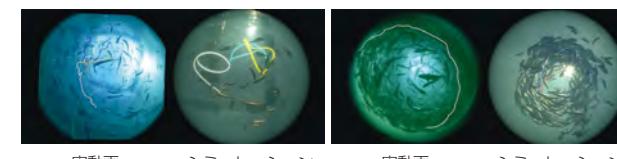
魚の群行動の研究による養殖のスマート化

養殖における給餌は、海洋環境の保全および生産の効率化にとって非常に重要です。しかし、現状では水中の魚の様子が分からぬいため、経験者が海面から見えている魚の振る舞いを観測し、勘と経験を基に給餌を行っています。最適な給餌は、養殖業者の経営のためだけではなく、海洋の環境を守るために必要とされています。

当社は、給餌シミュレーションの作成に必須である魚の群行動のシミュレーションを行いました。これまで、いけすの大きさや魚の密度、魚種などの違いによる魚の群行動を自律的にシミュレーションする手法は提案されていませんでしたが、研究の成果では、Deep Reinforcement Learning(深層強化学習、以下「DRL」)を活用することで、疎の状態と密の状態における魚の振る舞いが異なることを示し、実際の映像と比較することで結果を検証しました。

2022年11月28日から12月9日まで米国ルイジアナ州ニューオーリンズで開催された機械学習分野における世界最高峰の国際会議の一つである「Neural Information Processing Systems 2022(NeurIPS 2022)」で、当社と米国のNeuralX社が共同で執筆した論文が採択されました。本論文はNeurIPS 2022で、DRLにより魚の群行動を自律的にシミュレーションする手法などの研究成果を発表したものです。

実動画とシミュレーション結果の比較(左:疎の状態 右:密な状態)



113

社員および社員家族への環境教育

当社は、倉本聰氏主宰「NPO法人 C・C・C富良野自然塾」の協力の下、社員を対象に「親と子の健全な関係づくり」「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へつなげる活動などを行っています。

(注) 2020年～2022年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を中止しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

主な取り組み

オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル東京ポートシティ竹芝 オフィススター低層階のスキップテラスでは、東急不動産株式会社が8つの生物多様性の取り組み「竹芝新八景」を運営しています。地域住民や近隣企業の従業員と連携した環境教育プログラムなどを実施することで、地域の生物多様性保全の取り組みに貢献しています。

スキップテラスでの都市型養蜂や、田植え・稻刈りイベントでは、当社の社員をはじめ、近隣の保育園、住民の方などが参加し「竹芝新八景」を通して、緑豊かな環境づくりに努めるとともに環境教育、地域交流などの場となっています。



企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への加入

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)」に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスへの参加

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)のゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスに参加しています。

本アライアンスへの参加を通じ、ネイチャーポジティブ実現への貢献、生物多様性保全を推進していきます。



経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

当社は、経団連自然保護協議会へ参加するとともに経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨と、経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同しました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

TNFD フォーラムに加盟

当社は、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

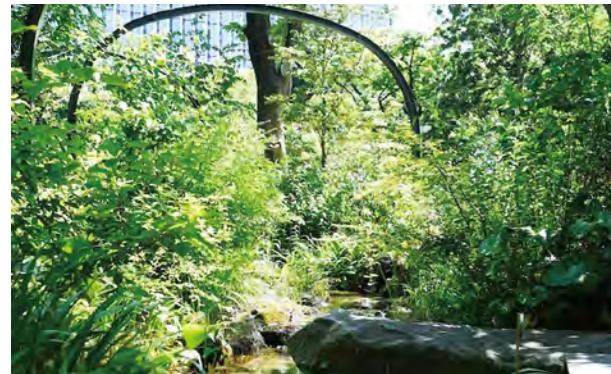
グループ会社の取り組み

ビオトープ整備の推進(ヤフー)

ヤフー株式会社では、東京オフィスのある東京ガーデンテラス紀尾井町が進める「都心の貴重な緑地をつなぐエコロジカル・ネットワーク(生態回廊)の形成に貢献する街づくり」に協力し、ビオトープ(生態環境)整備による生物多様性の保全と再生の取り組みを行っています。

オフィス周辺の皇居内濠で棲息が確認されているホタルを身近な自然復元の象徴として、紀尾井町のビオトープでも棲息できる環境構築を推進しています。

2017年5月に初めてこのビオトープでホタル成虫の発生が確認され、2023年7月にも確認されました。今後も自然環境、地域、未来社会との調和を目指し活動を推進します。



東京ガーデンテラス紀尾井町

豊かな未来のきっかけを届けるメディア(ヤフー)

ヤフーが運営する「Yahoo! JAPAN SDGs」は、SDGsをテーマにさまざまな社会課題や取り組みに関する情報を伝えるメディアで、2021年9月にサービスを開始しました。本メディアでは、地球環境や持続可能性に関する課題解決の事例を伝えるとともに、一部の記事に募金やeコマースなどへの誘導リンクを設置することで、課題に取り組む人や団体、課題解決に向けたユーザーのアクションを後押しします。また、これを機にヤフーは、国連の「SDGメディア・コンパクト」に登録されました。SDGsの達成を目指す上で、世論の喚起やアクションを推進するためにメディアが大きな役割を果たすという考えの下、国連は世界の報道機関などに対して「SDGメディア・コンパクト」への参加を呼びかけています。ヤフーでは今後、さまざまな外部企業や団体などとも協力しながら、本メディアでの情報発信を通じて、日本におけるSDGsの達成に寄与することを目指します。

1 box for 2 trees(アスクル)

アスクル株式会社のインドネシア製コピー用紙5,000枚(A4・1箱)には、原材料となるユーカリなどの植林木が1本必要です。コピー用紙1箱に対し、原材料の2倍となる2本の植林を確認していくのが「1 box for 2 trees」プロジェクトのコンセプトです。プロジェクトスタートから10年以上が経過して、インドネシアの「木の畠」は2023年6月現在で、面積15万4,824ヘクタール、植林本数約2億1,714万本となり、東京ドーム約3.2万個分相当になりました。

アスクルは、これからも植えて育てて収穫する「木の畠」と共に、その周辺地域社会との共生や生物多様性の保全、ひいては地球環境の保護に貢献できるよう、さまざまな取り組みをしていきます。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ③

自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最先端のテクノロジーをベースに、自社の施設・設備の実質再生可能エネルギー化や省電力化を図り、社会における再生可能エネルギーの普及に貢献するため、気候変動への対応・循環型社会の推進を目指した取り組みを進めます。より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

自然エネルギー普及の取り組み

「自然でんき」と「ソフトバンクでんき for Biz 環境オプション」の提供

当社とSBパワー株式会社は、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ^{※1}の家庭向け料金メニュー「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」一契約につき50円／月を拠出し、森林保全団体の

活動を支援^{※2}しています。2022年度は「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約3.8万t-CO₂の削減効果を生み出しました。

また、企業や自治体において加速する脱炭素化の流れに応えるため、法人向け電力サービス「ソフトバンクでんき for Biz 環境オプション」では、2021年2月より環境負荷の低いオプションサービスを提供しています。2022年度は「ソフトバンクでんき for Biz」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約

5,500t-CO₂の削減効果を生み出しました。

当社とSBパワーは、今後も再生可能エネルギーを実質的に活用する電力サービスを提供することで、環境にやさしい社会の実現に貢献していきます。

^{※1} お客様へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現。

^{※2} 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付。



質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～



当社は、社会に必要不可欠なライフラインである通信ネットワークにおいて、最新かつ高品質なサービスを提供し続けることで、いつでも安定的につながる信頼性の高い通信サービスの実現を目指します。

より良いサービスを提供すべく、2020年3月から提供開始している5Gの全国展開を進めるとともに、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」に代表される非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network、以下「NTN」)ソリューションにより、宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供することで「どこでも、誰でも、つながる」社会の実現を目指します。

災害時の通信インフラ維持では、防災や減災への取り組みと備えを強化し、どのような状況下でも安定した通信サービスを提供できるよう、ライフラインを維持するための取り組みを強化しています。

さらに、サプライチェーンを標的とした攻撃や働き方改革によるリモートワーク環境を標的とした攻撃など、サイバー攻撃のさらなる巧妙化・複雑化を常に注視しながら、最先端技術を積極的に採用します。高度なセキュリティ環境を整備するとともに、24時間365日のセキュリティ監視と即時対応体制のさらなる充実化を図っています。全社員に向けた高いセキュリティ意識を根付かせるための研修を実施し、データの取り扱いについては、プライバシーセンターを設け、ご自身が情報の利用状況を確認・管理できるお客様のプライバシーを最優先に考えたダッシュボードを提供します。

5Gやネットワークを最先端テクノロジーやさまざまな顧客接点と組み合わせることで、新たな価値を創造し、持続可能な社会づくりと産業の発展に貢献してきます。



社会課題

- 高品質なネットワークの維持運営
- 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧
- 高度化するサイバー攻撃への対応

創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

リスクと機会

- リスク**
- 超高速・大容量、超低遅延、同時多接続の5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失
 - 通信障害発生、災害復旧の遅れによる対応コスト増、顧客からの信用低下、契約者離反
 - 個人情報の不適切な利用、個人情報漏えいによる顧客からの信用低下、契約者離反
- 機会**
- 5Gエリア全国展開に伴う通信の高速・大容量化を反映したARPUの向上による収益拡大
 - 自動運転や遠隔医療など5Gを活用した新たな産業やサービスの展開
 - 高い通信品質やセキュリティへの信頼性に対する顧客満足度の向上

KPI

- (1) 5G展開計画
 - 5G SA(スタンダードアローン)エリア拡大：全都道府県主要部スマホSA化(2026年度)
 - ネットワーク重大事故発生件数：0件
 - 大容量光海底ケーブル：運用開始(2023年度)
- (2) 東北ルート：商用運用開始(2023年度)
 - 災害応急／復旧機材の維持・強化
移動基地局車／可搬型移動基地局：200台以上維持、移動電源車配備台数80台以上維持
可搬型衛星アンテナ：200台以上維持、災害復旧に関わる対外機関との連携強化
- (3) 情報セキュリティ重大事故件数：0件(毎年度)
 - プライバシーに関する重大事故件数：0件(毎年度)
 - お客様による自身の情報の取り扱い内容理解促進：プライバシーダッシュボード設定機能追加、アプリ・ウェブサイト利用内容の情報取扱公表

主な事業・取り組み

- 5Gエリアの広域展開と品質向上
- 海底ケーブルプロジェクト参画
- ネットワーク広域化による通信の地域格差解消
- ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進
- AIによるネットワーク監視運用支援
- 災害時の通信サービス環境の確保(移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など)
- 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備
- 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策
- 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理
- 個人情報の保護と適切な利用の促進
- 社員教育の徹底、環境・設備構築

質の高い社会ネットワークの構築

Key Person Interview



専務執行役員 兼 CTO

伊藤 英幸

5G 通信技術の進歩で新たなサービスの実現へ

当社は、「Beyond Carrier」戦略を掲げ、通信事業基盤をより強固にすると同時に、最新テクノロジーを活用して産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進し、社会課題の解決に取り組んでいます。5Gについては、2020年3月から商用サービスを全国で開始し、5Gスタンダードローン方式（SA）の商用サービスを2021年10月から国内で開始しました。これにより、従来では実現が困難だった超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続の通信を実現し、2023年3月には、ネットワークスライシングや企業のニーズに合わせてカスタマイズしたネットワークサービスが可能になるプライベート5Gの提供を始めました。

今後は、5G SAの拡大と、多くの産業のニーズに応えられるプライベート5G（専有型／共有型）の展開で、これまでにないさまざまなサービスを実現します。

災害対策と安全・安心な通信環境の実現

当社は、通信インフラを重要なライフラインと考えています。近年、気候変動や環境の変化により、地球規模で大きな自然災害が多発していますが、災害時における通信サービスへの影響を最小限に抑えるべく、係留気球無線中継システムや有線給電ドローン無線中継システム、移動基地局車や移動電源車の配備をはじめ、ネットワークの冗長化や停電対策の導入など多くの取り組みを実施し、安定した通信サービスの提供に努めています。

また、情報セキュリティの強化やお客さまのプライバシー保護にも重点を置いています。情報セキュリティ強化策として、巧妙化するサイバー攻撃に対応する最新のセキュリティシステムを導入しています。お客さまのプライバシー保護として、社員への教育を行う他、プライバシーセンターの導入によるダッシュボードの提供により、お客さまのパーソナルデータが意図しない形で使われないよう、確認・設定の変更ができる仕組みを提供しています。

NTNソリューションを通じたユビキタスネットワークの構築に向けて

当社は、既存のモバイルネットワークと、衛星（低軌道衛星・静止軌道衛星）および成層圏通信プラットフォーム「HAPS（High Altitude Platform Station）」を組み合わ

せたユビキタスネットワーク（多階層ネットワーク）により、通信ネットワークのカバレッジの拡張と上空のエリア化に取り組んでいます。世界中のあらゆる企業や産業に、デジタル化・自動化による変革が求められる中、通信の形は今後さらなる多様化が進むと想定しています。当社は、パートナー企業と連携しながら、ユビキタスネットワークを実現し、あらゆる場所でさまざまな通信がシームレスにつながる環境をつくり、社会に貢献することを目指します。

次世代社会インフラの提供に向けて

当社は、これまでの通信インフラから、未来社会を実現する次世代社会インフラを提供する企業へと進化していきます。現在は、データセンターが都市部に集中しているため、データ処理およびそれに伴い消費される電力も都市部に集中しています。これに対して、データセンターを各地に分散して構築することでデータ処理および消費電力を全国に分散させ、電力を地産地消でまかなくことで構造的な課題を解決することができると言えています。今後も安定的な通信ネットワークを提供することはもちろんですが、最新テクノロジーによる新たな価値を創造し続けることで、幅広い分野の社会課題解決に貢献していきたいと考えています。

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ①

持続的な生活インフラの整備

5G ネットワークを中心とする高度なセキュリティで守られた安全かつ強靭なインフラの維持と、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供します。人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、さらなる進化を目指し、技術開発に挑戦し続けることで、課題解決や新しい価値の提供に貢献していきます。

5G ネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社は、5G 基地局の整備を加速して進めています。5G 技術をフル活用するため、高速・大容量を用いたサービス開発、高信頼低遅延や多数同時接続に関する先行研究など、さまざまな活動・調査研究に取り組んでいます。

5G のご利用形態

5G の利用形態には、いわゆる一般的に 5G と呼ばれる「パブリック 5G」の他に、個別に 5G のプライベートネットワークを構築する「ローカル 5G」やパブリック 5G を部分的に個別占有する「プライベート 5G」といった形態があり、さらに「プライベート 5G」には、5G 環境をパブリック 5G とシェアする形で運用する共有型と、お客さまの敷地で構築運用する専有型の 2 つの形態があります。

2023 年 3 月 29 日には、法人向けの 5G (第 5 世代移動通信システム) マネージドサービス「プライベート 5G」として、プライベート 5G (共有型) のサービス提供を開始しました。「プライベート 5G」では、企業や自治体などのさまざまなニーズに合わせて、個別にカスタマイズした 5G ネットワークサービスの提供が可能となります。

ローカル 5G とプライベート 5G

ローカル 5G は、通信事業者ではない企業や自治体が、一部のエリアまたは建物・敷地内に専用の 5G ネットワークを構築する方法で、他のエリアで通信トラブルが起きた場合やネットワークが混雑した場合、パブリック 5G と比べて影響を受けにくい特長があります。

一方、プライベート 5G は、企業・自治体ごとに個別に構築される点はローカル 5G と変わりませんが、ローカル 5G で必要だった無線免許の取得や保守運用の手間を自社で負担せずに、通信事業者である当社が、個別要件に応じたネットワーク環境を企業や自治体の敷地内の基地局に設置し保守運用を担うことで、個々の要件に適した 5G ネットワークを構築できるというメリットがあります。

プライベート 5G の提供により、これまで手間やコスト面からローカル 5G の導入を諦めざるを得なかった企業でも 5G 活用が進むことが予想されます。ニューノーマルな時代においては、遠隔制御や自動化など、現場に行かずして業務を進めるための技術に対するニーズは高まっていき、リモートワークにおいても 5G を活用することで、よりスマートかつ効率的に業務を進められるようになります。

本格的なデジタル時代を迎え、5G は DX の推進に大きな役割を果たすと考えています。お客さまの業態でどのような形で 5G を活用するかを考慮し、業務の効率化や競争力の向上につなげることで、持続的な社会の発展に貢献していきます。



パブリック 5G
通信事業者保有周波数



プライベート 5G
(共有型)
通信事業者保有周波数



プライベート 5G
(専有型)
通信事業者保有周波数



ローカル 5G
ローカル 5G 周波数

通信事業者が 5G 環境を全国に順次展開
構築／運用：ソフトバンク
設置場所：全国

5G 環境をパブリック 5G とシェアする形で運用
構築／運用：ソフトバンク
設置場所：全国

ソフトバンクがお客さまの敷地で構築運用
構築／運用：ソフトバンク
設置場所：お客さまの施設内

企業や自治体が 5G 環境を個別構築
構築／運用：お客さま
設置場所：お客さまの施設内

→ 詳しくはこちら

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値① 持続的な生活インフラの整備

安定的につながる通信サービスの提供

当社は、情報通信サービスの根幹である通信ネットワークを安定的に運用するために、全国のネットワークセンターに技術者を常駐させ、携帯電話の無線基地局や伝送路、センター内に設置されている通信設備などのメンテナンスを行っています。通信ネットワークや無線基地局の稼働状況は、ネットワーク・オペレーション・センターにおいて専門の技術者が24時間365日体制で監視しています。

全国のネットワークセンターやネットワーク・オペレーション・センターで実施した業務改善の施策は「メンテナンス・プロ・コンテスト」を毎年開催することで、他部門に水平展開し、オペレーションの信頼性、効率化を目指します。

また「統合マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」「ITサービスマネジメントシステム」などの国際規格を取得し、サービスの品質を維持・向上するための継続的な業務改善と体制を構築しています。

2022年度の電気通信事業法施行規則第57条に該当するネットワーク重大事故の発生は0件でした。

安全な基地局建設に向けて

安全管理の徹底と事故防止活動の継続に向け、全国安全大会を各施工会社と合同で開催しています。2022年は初の試みとして、メタバース会場での開催実施となりました。安全取組施策として、安全パルスサーベイの実施、事故防止検討会・施工会社へのモニタリング、KYサポートブック配布による事例共有などを実施し、また、安全表彰では、長年にわたって無事故を継続しているビジネスパートナー企業に対して、その安定した業務運営と確実な安全管理ノウハウを表彰しました。

引き続き現地の安全パトロール強化や、現場作業員の教育の徹底をはじめ、無事故で一大プロジェクトを完遂させるべく、安全意識向上のためのメッセージを発信し、事故撲滅に向けた安全啓発活動に取り組んでいきます。



全国安全大会のメタバース会場の様子

電波の安全性

電波の安全性に関する情報提供

電波は、携帯電話サービスだけではなく、防災・消防無線などの災害時の非常用無線として、さらには衛星放送やナビゲーションシステム、無線LANやIoTなどさまざまな分野で利用されており、社会生活になくてはならないものとなっています。

基地局や携帯電話からの電波が健康にどのような影響を及ぼすのか不安に思われるお客さまにも、安心して携帯電話やスマートフォンなどをご利用いただけるよう、電波が健康に与える影響について調査し、電波の安全性に関する情報を公表しています。

電波の安全に関するポリシー

基地局および携帯電話などからの電波の強さが、人体に影響を与えないよう「電波防護」のための関係法令が制定されており、当社を含む電波を使用する事業者は、電波法などの関係法令を遵守しています。

電波の安全に関するポリシーや携帯電話などの局所吸収指針の下、サービスを提供しています。

[▶ 詳しくはこちら](#)

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備

海外ネットワーク構築に向けた取り組み

当社が取り組む海底ケーブルプロジェクト「ADC (Asia Direct Cable)」は、全長約9,400kmの光海底ケーブルで、日本、中国、香港、フィリピン、ベトナム、タイ、シンガポールを結び、2023年中の完成・運用開始を目指しています。

ADCは、最新の光波長多重伝送方式を採用することで、140Tbps(テラビット毎秒)以上の設計容量を実現し、5Gをはじめ、IoT、AI、クラウドサービスなど、アジア太平洋地域で急増するインターネットトラフィック需要に対応します。また、ADCの運用によって、アジア太平洋地域のネットワークの冗長性の確保、信頼性の高い通信の実現、回線需要変化への柔軟な対応に貢献します。

当社では、ADCの建設において、日本の陸揚げ局として千葉県南房総市に所在する「ソフトバンク丸山国際中継所」を提供しています。ソフトバンク丸山国際中継所は、すでに運用開始している太平洋横断光海底ケーブル「JUPITER」など多数の海底ケーブルが接続されており、国際通信のハブとなるデータセンターとして重要な役割を担っています。ADCやJUPITERとの接続および接続拠点の整備により、アジア太平洋地域におけるトラフィック需要に対して継続的かつ安定的なサービスを提供するとともに、日本における国際海底ケーブルの重要なゲートウェイとして貢献していきます。



「ADC」の敷設経路イメージ図

Beyond 5Gによる海の産業革命を目指して

当社と国立大学法人東京海洋大学の後藤 慎平助教らによる研究チームは、北海道厚岸翔洋高等学校の柴田 耕一郎教頭の協力の下、Beyond 5Gによる海の産業革命を目指して、水中ロボットをリアルタイムで遠隔制御する実証実験に世界で初めて*成功しました。

水中では、従来、音響通信が用いられてきましたが、伝搬速度が遅く、情報量も少ないなど、精密な測位やリアルタイム性、セキュリティに多くの課題がありました。これらの課題を解決する手法として、可視光通信技術が注目されていますが、可視光通信にも極めて高い指向性を持つ光を正確に受光しなくてはならないという課題があり、高精度な光トラッキング技術が要求されます。今回の実験では、通信対象をカメラで視認しておおまかにトラッキングできていれば通信が確立可能で、高精度な光トラッキング技術までは必要としないOCC (Optical Camera Communication) 技術を活用しました。また、外洋や極域などの海域までカバレッジを拡張するNTNとしてThuraya Telecommunications Companyの通信衛

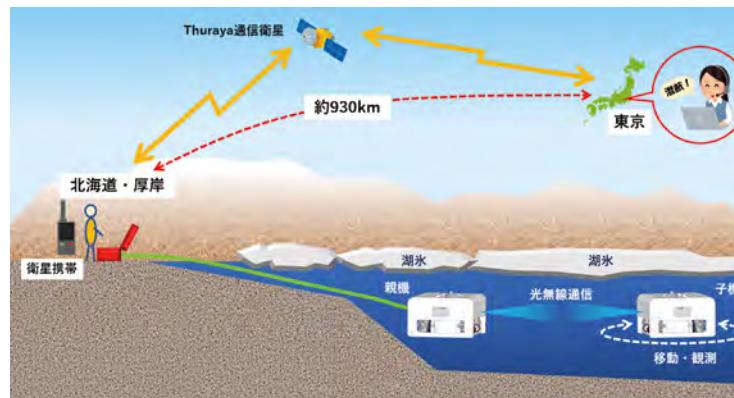
星を利用した無線通信を活用し、地上の電波が届かない厚岸湖の分厚い氷が張った水中の狭隘空間で、2台の水中ロボットを約930km離れた東京都港区の当社本社から、自在に制御することができました。

この技術が実用化されれば、アクセスが困難な地域や海域においても、データ収集や観察、機器の監視、メンテナンスなどのための現地調査の負担が軽減されます。また、OCCや、中・長距離での大容量通信が可能な、高度な光トラッキング技術を活用した水中レーザー光無線通信技術を活用することで、従来の音響通信による測位が困難な極浅海域でも、安定的かつリアルタイムにロボットとの通信が可能であることから、海氷または湖氷下などにおける漁業や調査での活用も見込まれます。さらに、海象・気象の影響を受けにくいことから、これらの水中光無線通信技術による水中灯台などのインフラを構築することで、洋上物流に代わる次世代物流への活用も期待できます。

水中光無線通信技術によって、実用的な水中(海中)無線通信ネットワークの構築が可能になることで、海洋産業の効率化や新産業の創出など大きな経済効果をもたらします。当社と東京海洋大学は、今後、さらに実用的かつ確実な技術にするため、南極海などで実証実験を通して、まずは極地や島嶼地などでの実用化に取り組む計画です。

そしてBeyond 5Gによる海洋産業革命の実現に向けて、通信距離10数mから100m以内の短距離・中距離における1対1および多対多の光無線通信や、通信距離数100mを超える長距離の1対1の水中光無線通信の実現によって、全球的な海中通信網の確立を目指します。

* 2023年3月3日時点(当社および東京海洋大学調べ)



質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備

NTNソリューションの展開

当社は、世界におけるデジタルデバイドの解消をミッションに掲げており、宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供するNTNと地上のモバイルネットワークを融合したユビキタスネットワークの構築を目指しています。これにより、世界中のあらゆる場所でさまざまな通信がシームレスにつながる環境を目指します。また、ユビキタスネットワークの構成要素として、「OneWeb」「HAPS」といったNTNソリューションを展開予定です。



高速かつ低遅延な通信を実現する「OneWeb」

「OneWeb」は、静止衛星よりも地球に近い、高度1,200kmにある低軌道衛星による高速大容量衛星通信です。12の極軌道上に衛星を打ち上げており、2時間に1回の速度で地球を周っています。静止衛星よりも地球に近い低軌道に多くの衛星を打ち上げることで、従来の衛星通信と比較して高速かつ低遅延の通信を実現します。

「OneWeb」を提供するOneWeb社と当社は2021年4月、日本での展開に向けた協業に合意し、サービス開始に向けて準備を進めています。2023年の初めに衛星コンステレーションの構築を完了しており、同年末までにグローバルの通信ネットワークが完成する予定です。これを受けて、当社は、日

本国内におけるOneWebを活用した衛星通信サービスの提供に向けた準備に入ります。

(注)本サービスの今後の提供に関しては、検討中のため変更となる場合があります。

無人航空機から直径約200kmエリアにサービスを提供する「HAPS」

成層圏通信プラットフォーム「HAPS」は、高度20kmの成層圏に滞空している無人航空機から、地上に向けて通信サービスを提供します。1機当たり直径約200kmと地上基地局に比べて非常に広範囲なエリアをカバーできるため、島々や山岳部といった人口の少ないエリアに対しても、スポットで電波を提供することができます。また、災害対策では、被災地の上空に機体を飛ばすことで、暫定的に通信エリアの復旧を実現します。

HAPS向け電波伝搬シミュレーターを開発

当社とHAPS事業展開のために設立したHAPSモバイル株式会社は、両社主導の下、2021年10月にHAPS向け「電波伝搬推定法」の国際標準化を達成し、この推定法を実装した電波伝搬シミュレーターを2022年11月に開発しました。これにより、HAPSのサービス展開に向けた電波伝搬解析をより正確かつ効率的に行えるようになります。

この電波伝搬シミュレーターは、当社とHAPSモバイルがITU-Rの国際標準化に貢献したHAPS向け「電波伝搬推定法」の計算方法を実装しており、緯度や経度によって異なる気温や降雨の強度などの気象データ、地形や建物などの地理情報を活用して伝搬損失を解析できるため、世界中のあらゆる地域を対象に正確な電波伝搬解析を行うことができます。

今後両社は、このシミュレーターを活用し、電波伝搬解析およびシステム設計の検討を行っていきます。

次世代リチウム金属電池セルの電池パックを開発、成層圏で動作実証に成功

当社は、2022年10月に次世代リチウム金属電池セルを使用したHAPS向けの電池パックを開発しました。Enpower Japan株式会社と共同開発した次世代リチウム金属電池セルは、重量エネルギー密度439Wh/kgを誇り、またエナックス株式会社の協力の下、拘束機構やヒーター、断熱材などの各部材の軽量化にも成功し、重量エネルギー密度300Wh/kgの電池パックの実現に大きく近づきました。

そして当社とHAPSモバイル株式会社は、2023年1月30日から2月2日にかけて、成層圏での電池パックの充放電サイクル試験を実施し、マイナス約60度前後の極低温の成層圏でも地上の試験と同レベルの正常な動作実証に初めて成功しました。

今後は、実際のHAPSの動力源として大型電池パックの開発を目指すとともに、HAPSに加えて、産業用ドローンなどへの搭載も検討していきます。



成層圏での動作実証

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害時において、通信インフラは最も重要なライフラインの一つであり、いかなる状況下でも安定した通信サービスを提供できるよう、災害に強い通信ネットワークの構築を図るとともに、災害発生時の速やかな復旧体制づくりに努めています。AIやICTを活用し、災害情報の迅速な集約・伝達を行い、災害から身を守る防災対策や、災害発生後の被害を少なくする減災対策に取り組みます。

災害対策について

災害協定に基づく体制

大規模災害時の通信確保のために広範な相互協力の下、迅速な復旧活動の実施を目的に、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しています。大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、当社は防衛省および海上保安庁へ、衛星携帯電話や携帯電話などの通信機器を提供します。

また、防衛省および海上保安庁は、当社が被災地において通信手段の確保や復旧活動を行うに当たり、物資の輸送や各種施設・設備の使用などに協力します。

有事に備え、各地で陸上自衛隊や海上保安庁と連携した訓練を実施しています。今後も防衛省および海上保安庁ならびに関係機関との円滑な連携を図りながら災害対策に取り組むとともに、通信事業を担う企業としての社会的責任を果たしていきます。

災害時マネジメント体制

防災等業務計画

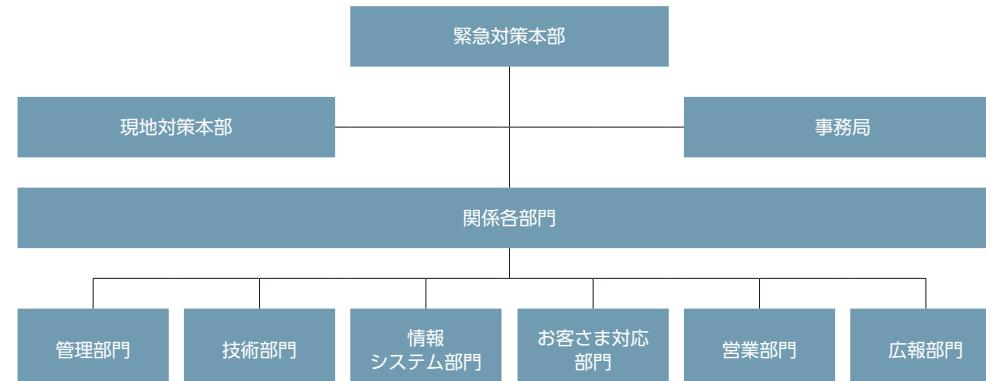
「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

社内体制の整備

災害発生時に迅速に対応するため、対応マニュアルの作成や周知徹底を行う他、非常時の連絡体制の整備や防災備蓄品を配備しています。

対応マニュアルの徹底	災害などによる設備被災の発生が予想される場合、速やかな復旧により、サービスへの影響を最小限とするための対策(災害対応マニュアルの策定など)を確立しています。
非常時の体制確立と連絡網の整備	災害発生時の通信ネットワーク障害に即応できる体制を確立し、緊急連絡網を整備して万が一に備えています。
災害対策用設備および防災備蓄品の配備	通信網の早期復旧を図るため、復旧資材および予備備品などを確保するとともに、飲料水や食料などの生活必需品も全国の拠点に備蓄しています。また、災害対策用設備(非常用発電機など)を全国各地に配置しています。
緊急対策本部の設置	大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

緊急対策本部 体制図



質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害対策について

移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、全国に移動電源車を配備しています。移動電源車配備台数は80台以上の維持を目標に2023年3月現在、全国に91台配備して継続したサービスを提供できるように努めています。



移動電源車

移動電源車(地域別配備台数)

(2023年3月現在)

北海道	6	近畿	11
東北	9	中国	6
関東	18	四国	7
信越	2	九州	13
北陸	5	沖縄	4
東海	10	計	91台

移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスがつながりにくいエリアやご利用になれないエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、

緊急時に備えています。移動基地局車と可搬型移動基地局を合わせて200台以上の維持を目標に掲げ、被災エリアの復旧に当たります。



移動基地局車

移動基地局車

■ 移動基地局車 小型タイプ

災害などにより伝送路に被害が生じた際、衛星エントランスを用いて臨時の基地局を開設します。小型タイプの機動性を生かして、被災エリアにいち早く駆けつけます。

■ 移動基地局車 中型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時の基地局を開設します。

■ 移動基地局車 大型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時の基地局を開設します。最大通話可能数が最も多いタイプです。全ての車両でSoftBank 4G LTEに対応しています。

移動基地局車(地域別配備台数)

(2023年3月現在)

	小型タイプ	中型タイプ	大型タイプ
北海道	1	4	2
東北	1	4	3
関東	2	13	10
信越	0	3	1
北陸	1	2	2
東海	1	6	6
近畿	1	6	4
中国	1	4	2
四国	1	3	2
九州	1	7	3
沖縄	0	2	1
計	10台	54台	36台

可搬型移動基地局

衛星エントランス対応の可搬型移動基地局を全国に200台配備しています。そのうち100台は車載が可能なタイプです。



可搬型移動基地局

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害対策について

可搬型衛星アンテナの配備

短時間で臨時衛星伝送路の構築が可能な組み立て式の自動捕捉衛星アンテナです。高速化対応の機材も備え付けられており、高速衛星回線を利用することで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。現在、全国に計 282 台配備しています。



可搬型衛星アンテナ

可搬型衛星アンテナ(地域別配備台数)

(2023年3月現在)

北海道	14	近畿	24
東北	16	中国	22
関東	57	四国	26
北陸	10	九州	73
東海	18	沖縄	22
計			282台

マイクロエントランス

電波を遮る障害物などがない双方の基地局にアンテナを取り付け、エントラス無線(ミリ波およびマイクロ波帯の周波数の電波)を使用した電波の送受信を行うことで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。



行政や自治体との連携

災害時を想定した防災訓練

当社は、大規模災害発生時に迅速な対応を行うため、自治体や陸上自衛隊、防衛省、海上保安庁と連携した防災訓練を定期的に実施しています。いざというときにスムーズに連携できるよう、自衛隊・海上保安庁との物資積み込み訓練や、自治体の主催する「総合防災訓練」「帰宅困難者対策訓練」など、電力会社など他のライフライン事業者と共に参加し、災害時の連絡体制や連携手段を確認しています。

災害時復旧訓練では、どのようなときでも通信サービスを提供し続けられるよう、シーン・ケース別に復旧方法や手順を確認します。災害による基地局の倒壊や停電、また基地局とネットワークをつなぐための伝送路の断線などで、通信サービスがつながりにくい、またはつながらなくなったサービスエリアを早期に復旧させるため、移動基地局車や可搬型基地局などさまざまな設備を全国各地に配備しています。停電時は非常用バッテリーに切り替え電力を確保し、停電の長期化などで電源が不足した事態に備えて非常用発電機を各地域の保守拠点に配備し、定期的な実地訓練を行っています。



有線給電ドローン無線中継システム

当社は、災害による基地局の倒壊などで通信サービスが不通になった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、「有線給電ドローン無線中

継システム」を国立大学法人東京工業大学と双葉電子工業株式会社と共同開発し、2022年7月から運用を開始しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、まず関東エリアの当社のネットワークセンターに配備し、順次全国の拠点に配備していく予定です。

有線給電ドローン無線中継システムは、無線中継装置と有線給電システムを搭載しています。地上に設置した無線中継装置(親機)と、ドローンに搭載した無線中継装置(子機)で構成されており、親機と子機間の通信は RoF (Radio on Fiber) 技術を用いた光ファイバーで行います。親機に接続した基地局無線装置とモバイルネットワークの接続は、基本的に衛星通信経由で行うため、基地局などの地上設備の被災の影響を受けずに、迅速に臨時のサービスエリアを構築できます。また、本システムの通信方式は、LTE (2.1GHz帯) に対応しており、ドローンを地上100mに停留飛行させることで、郊外では半径3km以上、見通しの良いエリアでは半径5km以上のサービスエリアを確保できます。



基地局の建て直し

基地局全体および通信機器の流出など、基地局が被災して使用できなくなった場合でも、当該基地局を利用するお客様が確認され、地盤・土台の安全性が確保されている場合には、同じ場所に新しい基地局を建て直します。

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

行政や自治体との連携

自治体への端末貸し出し

被災地域での連絡手段や復興活動、救援活動などに使用するために衛星電話や携帯電話、タブレットなどを全国の拠点に配備し、自治体や公共団体、非営利団体などへ無償で貸し出す体制を整備しています。「令和4年7月14日からの大雨」「令和4年8月3日からの大雨」「令和4年台風第15号」において、携帯電話やWi-Fi機器などを被災地に貸し出し、2023年3月現在で合計101台の端末等の貸し出しを行いました。

➡ 災害対策・復興支援 P. 202~203

避難所での連絡手段の支援

災害時における避難所への支援として、電話連絡用の携帯電話や固定型電話機の他、お手持ちのパソコン・スマートフォンでインターネット回線を使って、安否確認、支援情報を収集するための通信手段であるWi-Fi機器(00000JAPAN)、停電時における充電サービスの設置など、無料で利用可能な設備を提供しています。



災害時の通信確保

災害発生時に、被災地域で安否確認などのために電話回線やインターネット回線、ネットワーク機器などの一部にアクセスが集中し、通常の通話やデータの送受信が行えなくなる状態を「輻輳(ふくそう)」と呼びます。電気事業通信法で定められた110番や119番などの重要通信も、輻輳によりつながりにくくなる場合があります。

このような事態を防ぎ、輻輳の拡大による大規模な通信システムのダウン(通信障害)を回避するために、輻輳の規模に応じて通信サービスを一時的に規制することで、一定の通信サービスを維持・確保します。

また、災害時に携帯電話サービスに影響が発生した場合、速やかに災害対策本部を設置し、全国から人員を招集するとともに、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナ、移動電源車、可搬型発電機などの機材を現地に搬入し、給電作業やエリア確保のための復旧活動を迅速に行います。

今後も気象災害などによる被害の影響を最小限にとどめるべく、防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築に努めています。

災害時の安心を提供するサービス

災害や防災に関する情報の提供や災害が発生した際の情報通知、お客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービスを提供しています。

■ Yahoo!防災速報

突然の豪雨や地震、避難指示などの情報をプッシュ通知でいち早くお知らせします。現在地に加え国内最大3地域まで設定でき、旅行先や離れた家族の情報もお届けする無料の防災アプリケーションです。



■ 防災手帳

災害発生時の備えとしてだけでなく、日常にも役に立つコラムや防災用品などのコンテンツを提供しています。



■ 緊急速報メール

気象庁が配信する「緊急地震速報」や「津波警報」、国・地方公共団体が配信する「災害・避難情報」などを、対象エリアにいるお客さまにブロードキャスト(同報)配信するサービスです。



■ 災害用伝言板

災害時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、お客さまよりメッセージをお預かりし、伝えたい相手にメッセージをお届けするサービスです。



■ 緊急通報の位置情報通知

携帯電話から緊急通報(110番、118番、119番)した場合に、緊急通報を行った場所の位置情報を緊急通報受理機関に自動的に通知します。



質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育を徹底し、通信の秘密および顧客情報の保護の対策に最善を尽くします。情報セキュリティリスクの把握や、お客さまのパーソナルデータなどのプライバシーの保護に率先して取り組むことで、安心・安全な通信環境を利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

方針

当社は、情報漏えいリスクに対し、抜本的かつ高度な対策を講じることにより、常にお客さまをはじめ社会からの信頼を得られるよう「情報セキュリティポリシー」および「パーソナルデータの保護に関する方針」を策定し、順守しています。さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティポリシー

■ 情報セキュリティポリシーの運用

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、非常にセキュアな情報セキュリティ管理体制を構築していきます。

2. 「最高情報セキュリティ責任者」の配置

「最高情報セキュリティ責任者 (CISO: Chief Information Security Officer)」を配置するとともに、情報セキュリティ委員会を組織します。これにより全社にわたる情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的に活動します。

3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

4. 監査体制の整備・充実

情報セキュリティポリシーおよび規程、ルール等への準拠性に対する内部監査を実施できる体制を整備していきます。また、より客観的な評価を得るために外部監査を継続していくことに努めます。これらの監査を計画的に実施することにより、従業員等がセキュリティポリシーを順守していることを証明します。

5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現

情報資産に対する不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失、破壊、利用妨害等が発生しないよう、徹底した対策を反映したシステムを実現していきます。対策としては、高セキュリティエリアでの作業「need to knowの原則」^{*}に基づくアクセス権付与、データベースアクセス権の制限等、データやシステムへのアクセスを徹底的に管理する考え方で臨みます。

* need to knowの原則：「情報は知る必要のある人に伝え、知る必要のない人は伝えない」という原則

6. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行っていきます。

7. 業務委託先の管理体制強化

業務委託契約を締結する際には、業務委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し続けていくために、業務委託先を継続的に見直し、契約の強化に努めます。

■ 情報セキュリティポリシーの対象

当ポリシーが対象とする「情報資産」とは、当社の企業活動において入手および知り得た情報ならびに当社が業務上保有する全ての情報とし、この情報資産の取り扱いおよび管理に携わる当社の「役員、社員、派遣社員等」および当社の情報資産を取り扱う「業務委託先およびその従業員」が順守することとします。

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

情報セキュリティ・プライバシー保護

情報セキュリティ体制

当社は、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守し、情報資産の保護やサイバー攻撃を防御するため、情報セキュリティ管理体制を構築しています。従業員が順守すべき「情報セキュリティポリシー」を制定、「最高情報セキュリティ責任者(CISO:Chief Information Security Officer)」を設置するとともに、CISOを委員長とする情報セキュリティ委員会(ISC:Information Security Committee)およびSoftBank Computer Security Incident Response Team (SoftBank CSIRT)を組織し、環境変化、技術革新に適合した対策の見直しや、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ対策に有益な情報を共有しています。

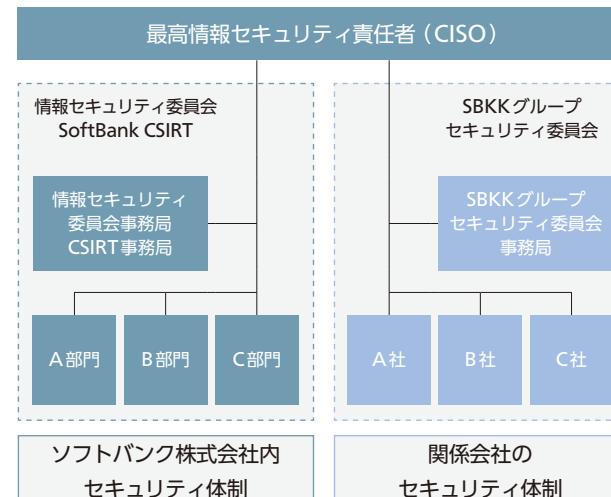
なお、情報セキュリティに起因するシステム障害が発生した場合、システム運用責任者とCISOが協力して状況の把握、対応方法を検討し復旧します。また、重大な状況が発生した場合、社長を緊急対策本部長とする緊急対策本部を設置し対応に当たるとともに、総務省などの監督官庁に対し、法令の定めに応じ速やかに報告します。

情報セキュリティ委員会(ISC)

CISOを委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会(ISC)を設け、全社横断的な組織として情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するためには、情報セキュリティ委員会事務局(ISC事務局)を設置し、情報セキュリティの施策や計画の迅速な推進・調整を行っています。

■ ISCの役割

- ・情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
- ・情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
- ・情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
- ・情報セキュリティ教育の推進・啓発
- ・情報セキュリティ施策の各部署間の調整



SoftBank CSIRT

SoftBank CSIRTを組織することにより、セキュリティインシデントの未然防止と、迅速なインシデント対応により被害を極小化しています。SoftBank CSIRTは、当社サービスのセキュリティインシデントに対応する組織です。CISOの下、セキュリティ部門のメンバーおよび各部門の所属長に任命されたメンバーで構成されています。CSIRT事務局を設置し、情報セキュリティ委員会事務局および社内外の関連組織とともに対応しています。

また、インシデントの未然防止として、脆弱性対応（情報収集と分析、対応依頼、対応状況の把握）、セキュリティルールの策定、セキュリティ教育、注意喚起、インシデント発生時の準備・対応として、インシデント発生時対応フローの整備、インシデント対応訓練などを行っています。

関係会社のセキュリティ体制

当社は、関係会社（当社子会社および関連会社）でリスク管理体制を整備し、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関するリスクの低減および、その未然防止を図るとともに、リスクに対する評価・分析および対策・対応を行っています。

CISOを委員長とし、関係会社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、SBKKグループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する脅威やその対策についての情報共有、またセキュリティ教育および訓練の実施、インシデント発生時の対応の連携などを行っています。また、当社グループ各社による適正なセキュリティ管理に必要な体制および順守事項などを定めた「ソフトバンク関係会社セキュリティガイドライン」を策定しています。

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

当社は、安心して利用できるサービスを提供するために、情報漏えいやサイバー攻撃からお客さまを守る対応を行っています。

セキュリティ対策

お客さまの情報をはじめとした各種情報資産を守るために、セキュリティ体制の整備、社内でのサービス開発・導入時のセキュリティチェックやアドバイス、リリース前・運用中のセキュリティ診断を実施しています。サービスや設備を監視するSOC (Security Operation Center) の運営、規定の整備、社内や他組織との連携、米国国立標準技術研究所(NIST) のCSF (Cybersecurity Framework) や米国CIS (Center for Internet Security) のCIS Controlsを用いた対策内容の見直しや新しい取り組みの検討なども行っています。

徹底した情報管理

当社のファシリティ環境においては、レベル1から5の5段階のセキュリティエリアを設定し、それぞれのレベルに応じて厳格に管理しています。レベル3以上を「高セキュリティエリア」と位置付け、個人情報や通信の秘密など、特に重要な情報はこのエリア内のみで取り扱います。

一例として、高セキュリティエリアに指定されているカスタマーサポートセンターでは、警備員とカード認証による入退室管理をはじめ、禁止携帯品の持ち込み防止など、高セキュリティエリア専用のルールを設定し、徹底したセキュリティ管理を実施しています。

また、取り組みの一環として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO 27001の認証を満たした運営を実施しており、毎年2回、プライバシーポリシーの順守状況を含めて情報セキュリティマネジメントが適切に運用されていることを確認するため、ISO 27001に基づく外部監査を受けています。

セキュリティ監視

当社では、お客さまの情報や通信サービスを提供する設備を守るため、SOC (Security Operation Center) にて、セキュリティアナリストが24時間365日、セキュリティ監視を実施しています。

サイバー攻撃対策として、通信サービスを提供する設備へのDoS攻撃*や、設備と接続している機器への侵入に対する監視、業務用パソコンのマルウェア感染や不正なサイトへのアクセス検知、社内システムの脆弱性を突いた攻撃への監視などを行っています。また、社内に対しては、不正な情報持ち出しや機器の操作を抑止しています。

* DoS攻撃：対象のサイト等へ大量のデータを送り、システムが正常に作動しない状態へ追い込む攻撃

お客さまの利用環境を守る取り組み

ウイルス、スパイウェア、ワンクリック詐欺などの危険からお客さまを守り、お客さまが快適に携帯電話やスマートフォン、インターネットのサービスを利用できるよう、さまざまなセキュリティ対策を提供しています。

■ ウイルス対策

「スマートセキュリティ powered by McAfee®」は、お客さまのスマートフォンをウイルス被害から守ります。インストールしたアプリケーション、メール添付ファイル、microSDメモリカードを通して侵入するウイルスを検出します。

■ ワンクリック詐欺対策

「詐欺ウォール／Internet SagiWall」は、お客さまのインターネット利用時に、ワンクリック詐欺などの危険なサイトを検知します。閲覧するウェブサイトを常に監視して、危険の疑いのあるサイトにアクセスすると警告画面を表示します。

■ セキュリティ保護

「BBセキュリティ」は、お客さまのスマートフォンやパソコンなどのセキュリティ環境を常に最新に維持できる「SoftBank光」「SoftBank Air」をご利用のお客さま向けのサービスです。

■ データ盗聴・ハッキング対策

「セキュリティチェック」は、公衆Wi-Fiなどのネットワーク接続時に、大事なデータや機種を守り、盗聴や通信傍受をはじめとした危険を検知し、お客さまのスマートフォンを保護します。

迷惑メール対策

携帯電話やスマートフォンに突然届く迷惑メールや架空請求メールなどの悪質メールを防ぐため、蓄積されたスパム(迷惑メール)データベースを基にメールの内容を機械的に判断し、スパムと判断されたメールの受信をブロックする迷惑メールフィルターを標準で提供しています。また、受信された迷惑メールを転送するだけで申告が可能な迷惑メールの申告窓口を開設し、当社の契約回線から迷惑メールの送信が確認された場合は、利用停止や契約解除などの厳しい措置を講じます。

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

不正アクセス防止対策

ウイルス感染やメール本文に記載されたURLへアクセスした結果、銀行口座番号、クレジットカード番号、ID・パスワードなどの個人情報が悪意を持った第三者に不正に取得される事案が多発しています。これらの情報を用いて、ご利用料金やご契約内容の確認・変更のお手続きができる会員ページ「My SoftBank」「My Y!mobile」への不正アクセスを防止し、お客さまの個人情報を守るため、セキュリティを強化しています。

■ 暗証番号の設定

「My SoftBank」「My Y!mobile」にログインする際、ご契約時に申込書にご記入いただいた暗証番号を必ず入力する設定へ変更できます。

■ ワンタイムパスワードの発行

ソフトバンクまとめて支払い、ワイモバイルまとめて支払いをご利用の際、お客さまの携帯電話にSMS(メール)で認証番号をお送りします。この番号は、一定時間のみ有効なコードで、契約者本人のみ知ることができます。

■ 不正アクセス対策

「なりすまし」などの不正アクセス対策として「My SoftBank」「My Y!mobile」の一部のメニューを閲覧・利用する際に、SMS・eメールなどで携帯電話の利用状況などを確認する場合があります。

連携して守るサイバーセキュリティ

ライフラインである通信インフラを担う事業者として、また、通信と最先端技術を融合した革新的なサービスの提供を目指す企業として、社外のさまざまな組織・団体と連携し、社会全体のセキュリティ向上に努めています。社外組織との連携は、SoftBank CSIRTが担当しています。

国内外CSIRTとの連携による情報交換

SoftBank CSIRTは、国内外のセキュリティ団体・組織に加盟し、他社のCSIRTと共に共通のセキュリティテーマや課題について議論し、効果的な対応策・解決策を検討しています。

▼ 主な加盟団体・組織

一般社団法人 日本コンピュータセキュリティ
インシデント対応チーム協議会
(日本シーサート協議会)



FIRST (Forum of Incident Response and
Security Teams)



一般社団法人 ICT-ISAC



インシデント発生時の連携と合同演習

複数の組織で同一原因によるインシデントが発生する場合や一つの組織のインシデントが他組織にも影響する場合は、必要に応じて他社CSIRTと連携して対応しています。

また、インシデント発生時に迅速に対応できるよう、定期的に他社CSIRTと合同演習を行い、発生時の対応や組織間の連携を確認しています。

これらの取り組みを通して、インシデントが及ぼす影響を最小限に抑え、被害の低減に努めています。

脆弱性関連情報の受け付け

脆弱性診断を行うなどさまざまな取り組みにより、当社ウェブサイトおよびサービスのセキュリティ向上に努めています。また、社外の技術者が当社ウェブサイトやサービスの脆弱性を発見した場合は、SoftBank CSIRTにて情報提供を受け付け、担当部署や関係者と対応に当たっています。

質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

継続的なセキュリティ強化

デジタルデバイスの普及や巧妙化するサイバー攻撃に対し、新しい技術や手法の採用、意識向上のための社員教育、専門家の育成を行うことで継続的なセキュリティ強化に努めています。

人的対策

従業員の教育

日々の業務の中で情報を適切に取り扱えるよう、役員・従業員を対象とした集合研修や定期的なeラーニング教育、各種訓練、セキュリティルールの見直しなどを継続的に行い、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する意識向上に取り組んでいます。

社内研修では、特に「個人情報保護」「通信の秘密」「内部不正対策」に関する事項を主なテーマとしており、情報セキュリティの知識およびモラルの向上に継続的に取り組んでいます。

また、情報セキュリティに関する資料や啓発動画は、いつも従業員が閲覧できるよう、社内のインターネット上に掲載しています。2022年度はグループ会社も対象にした「グループセキュリティ月間」を定め集中的に教育を実施し、グループ全体の意識向上に取り組みました。

セキュリティ人材の育成

日々変化するセキュリティ脅威と戦うために、セキュリティ担当者は、脅威情報や対策情報の収集と共有、技術・知識の向上に努めています。また、専門的な知見を強化するためにセキュリティ関連資格の取得を推進しています。

セキュリティ担当者が持つ主な資格

CISSP、公認情報システム監査人 (CISA)、公認情報セキュリティマネージャー (CISM)、情報処理安全確保支援士(RIIS)、GIAC系資格、CEH、AWS 認定 セキュリティ専門知識等

技術的対策

監視技術

近年、攻撃手法の複雑化によってインシデントの早期検知が困難な状況となる中、検知数は日々、増加傾向にあります。このような状況下でも攻撃の兆候を見逃さないために、当社では検知手法の継続的改善、脅威インテリジェンス(攻撃の検知や遮断に利用可能な情報)を活用した分析と対策の実施、対応業務の自動化などを行うことで、監視品質の向上に努めています。

脅威や攻撃の監視

デジタルデバイスやサーバーなどから集まってくる通信ログデータを監視し、組織内外へ不審な通信やマルウェア感染が発生していないかなど、多方向からの脅威を想定して判断しています。加盟しているセキュリティ団体やセキュリティベンダーと情報共有体制を構築し、他社事例や脆弱性・攻撃情報のリポートから最新動向の把握に努めています。

また、最新の攻撃を検知するための方法として、セキュリティ情報イベント管理 (SIEM: Security Information and Event Management) を活用し、さまざまなログの収集、相関分析手法を用いることで、巧妙化・複雑化した攻撃の早期検知を目指しています。

通信ネットワークのセキュリティ監視

通信ネットワークは社会基盤としての期待が大きく、その信頼性・品質は従来と比べ物にならないほど高いものが求められています。通信事業者である当社は、安定した通信ネットワークを提供するために、さまざまな監視を行っています。セキュリティ監視もその一つです。

5Gネットワークでは、単に高速というだけでなく、超低遅延・多数同時接続という特徴を有することから、これまで実現しなかった遠隔操作・自動運転などさまざまな分野への活用が期待されています。そのため、DDoS攻撃*などにより発生する通信量の変化、攻撃者からの5G設備へのアクセスなどに対応するため、さらなる高いレベルのセキュリティ監視体制の構築に努めています。

* DDoS攻撃：複数の機器から特定の機器に対して、過剰なアクセスやデータを送付する攻撃を一斉に行うサイバー攻撃

5Gネットワークを活用した事例

超低遅延：タイムラグ(遅延)により従来では難しかったロボットの遠隔制御、自動運転、遠隔医療等の実現が期待されています。

多数同時接続：あらゆるモノ、多数のセンサーがネットワークに接続され、産業や社会に変革をもたらすIoTの強力な加速が期待されています。

質の高い社会ネットワークの構築

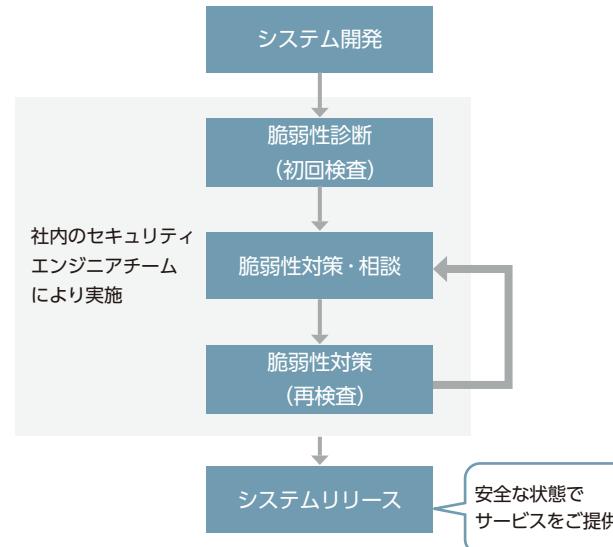
創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

■ セキュリティ診断

システムの設定不備や脆弱性を残したままサービスの提供を開始した場合、当社のネットワークやシステムが攻撃を受け、お客さまへ被害が及ぶ危険性があります。当社では、社内のセキュリティエンジニアチームが徹底した脆弱性診断を実施し、検出された脆弱性に対し改善を指示することで、安全なサービス提供に努めています。

リリース後も新しい脆弱性が生まれるため、脆弱性診断と対策フォローを継続的に行うことにより、セキュリティリスクをゼロに近づける活動を行っています。



■ 社内環境の強化

近年、セキュリティ対策の標準になりつつあるMDM (Mobile Device Management) や EDR (Endpoint Detection and Response) など先進的な技術を積極的に採用することで、巧妙化する攻撃に対応しています。また、標的型攻撃メール対策訓練などを独自に実施し、社内のセキュリティ強化に役立てています。

情報セキュリティ事故の状況

2022年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修や情報セキュリティ事故防止に取り組み、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

サイバー犯罪被害防止に向けた啓発活動

BBソフトサービス株式会社は、サイバー犯罪被害防止や啓発活動の一環として、インターネット詐欺リポートを毎月発行しています。このリポートは、ネット詐欺専用セキュリティソフト「詐欺ウォール®」で検知・収集した詐欺サイトを集計・分析したもので、さまざまな手口の詐欺サイトについて、発生状況やサイトの特徴、最新の手口、被害防止のポイントなどを取り上げています。

2023年3月の詐欺ウォールによる詐欺サイト検知数は5,778,392件で、2023年2月と比較すると、673,820件増加する結果となりました。

インターネット詐欺リポートを毎月発行することで、巧妙化するサイバー犯罪の被害防止に貢献します。

プライバシー保護の取り組み

プライバシーセンターの開設

当社は、お客さまの「パーソナルデータ」をさまざまなシーンで適切に利用し、皆さまにより便利で快適に暮らしていくことを目指しています。プライバシーセンターでは、お客さまの情報をどのように取得・利用・保護しているかなど、私たちの取り組みをお客さまにとってより分かりやすい説明で案内しています。また、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードを提供しています。



質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

パーソナルデータ保護のための行動指針

当社は、お客さまからお預かりしたパーソナルデータを、お客さまの生活の質の向上や社会課題の解決のために活用しています。なお、パーソナルデータの取り扱いには細心の注意を払い、適切に保護しています。

①お客さまの意思を最大限に尊重します。

パーソナルデータは、お客さまの大切な情報です。何にどう利用するかをお客さまご自身で設定・管理いただくことでお客さまの意思を尊重し、望まれない形での利用はしません。

②お客さま視点に立ち分かりやすく説明します。

パーソナルデータに対する私たちの考え方や利用方法について、分かりやすい言葉やイラストを用いて、お客さまに伝わる説明を心がけます。

③お客さまの大切なデータを厳重に管理します。

多様化するサイバー攻撃などの脅威から24時間365日お客さまのパーソナルデータを保護するため、セキュリティ対策を徹底します。

④パーソナルデータを適切な体制で取り扱います。

法令・世論・お客さまの心情など多様な視点でパーソナルデータを取り扱うために、全社横断の専門組織を構築しています。また、社員への啓発・教育やパートナー企業との連携にも積極的に取り組みます。

⑤パーソナルデータを利用し社会課題の解決に取り組みます。

お客さまのパーソナルデータを利用してることで、さまざまな社会課題の解決にも取り組み、誰もが快適に暮らせる豊かな社会の創造を目指します。

パーソナルデータの保護に関する方針

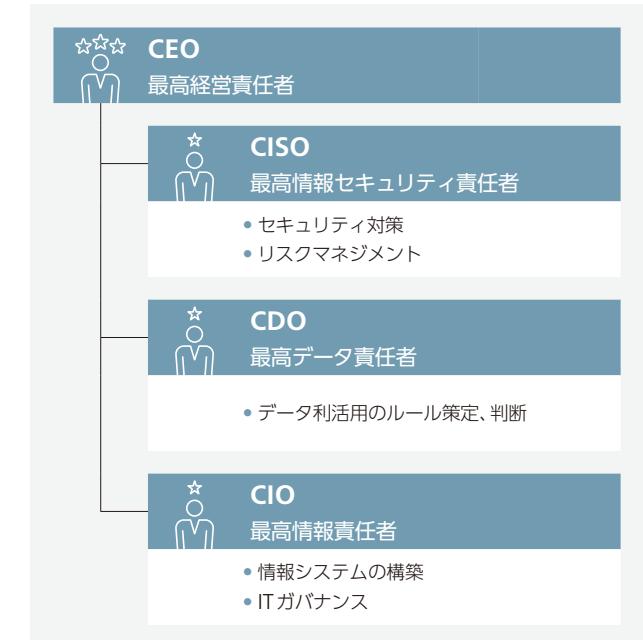
当社は、お客さまをはじめ、さまざまなステークホルダーのパーソナルデータを取り扱っています。お客さま等のパーソナルデータの取り扱いに細心の注意を払うとともに、お客さま等の権利に十分配慮するよう努めています。以下の法令、国が定める指針その他の規範の遵守徹底を図る他、認定個人情報保護団体(日本データ通信協会)に対象事業者として加入し、プライバシーの保護に率先して取り組んでいます。

- ・個人情報の保護に関する法律(通称:個人情報保護法)
- ・電気通信事業法(通信の秘密に係る規定)
- ・電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン
- ・個人情報保護マネジメントシステム—要求事項
(JIS Q 15001)

パーソナルデータを守る体制

組織

当社は、お客さま等のパーソナルデータを保護するために全社的な体制を構築しています。データ管理、情報セキュリティ、情報システムの三つの観点で、各々責任者を配置し、パーソナルデータを統合的に管理しています。



質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

■ ルール

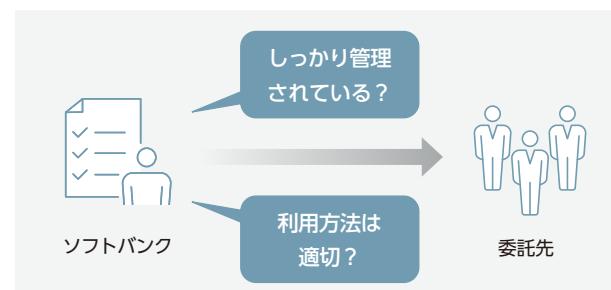
当社は、パーソナルデータの取り扱いに関する内部規程を整備し、明確な方針を示しています。パーソナルデータの漏えい、滅失または毀損（以下「漏えい等」）に対しては、厳しい態度で臨むことを社内に周知徹底するとともに、漏えい等が発生した場合は、就業規則に基づき懲戒処分を含む適切な対応をします。

また、パーソナルデータを適切に取り扱うため、パーソナルデータを取り扱う当社の全社員および派遣社員を対象に、年1回の研修を実施しています。

■ 委託

当社は、各種サービス等の問い合わせ対応業務、設備メンテナンス業務、料金関連業務その他の業務において、パーソナルデータの取り扱いの全部または一部を委託する場合があります。業務委託契約を締結する際は、業務委託の相手としての適格性を十分に審査します。業務委託契約には、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他のパーソナルデータの適正な取り扱いに関する事項について定めます。委託期間中においては、定期的な業務状況のモニタリング等を実施することにより、当社の業務委託先を適切に監督しています。

業務の受託に伴って委託元から提供（預託）されたパーソナルデータについては、これを委託元と当社との間で締結する契約の目的の達成に必要な範囲内で利用します。



セキュリティ対策

当社は、パーソナルデータの漏えい等を防止するため、アクセス管理、持ち出し制限、外部からの不正アクセス防止のための措置等、必要かつ適切な安全管理措置を講じています。

セキュリティ対策を実効性のあるものとするため、個人情報保護マネジメントシステムを遵守徹底し、定期的にリスクアセスメントを実施しています。リスクが発見された場合は適切に対応し、モニタリングによりリスクの最小化を図っています。また、パーソナルデータ保護の適切性については、社内で監査できる体制を整備しています。

サイバー攻撃からの防御

通信サービス設備へのDoS攻撃や業務用パソコンのマルウェア感染、不正サイトへのアクセス検知等、多様な対策を行っています。



専門家による常時監視

SOC (Security Operation Center) にて24時間365日、セキュリティを監視する専門の体制を整えています。



不正持ち出しの防止

社員などへの情報アクセス権限の付与は必要最低限とし、業務用パソコンの監視・ログ取得も行っています。



データ保管期間の設定

パーソナルデータは、利用目的の達成に必要な期間（法令で定められた期間を含む）をもとに保管期限を定めています。

質の高い社会ネットワークの構築

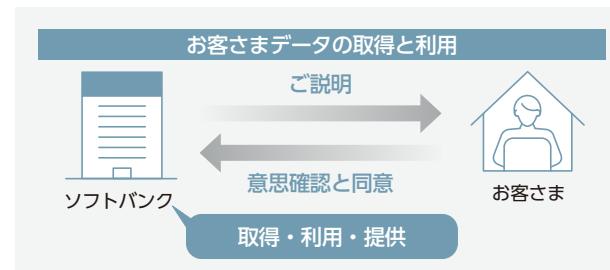
創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

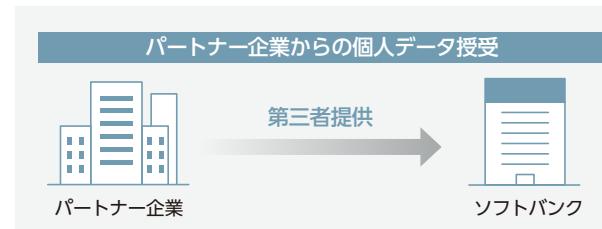
プライバシーの保護とお客さま等への配慮

■ パーソナルデータの適切な取得、利用、提供および公表

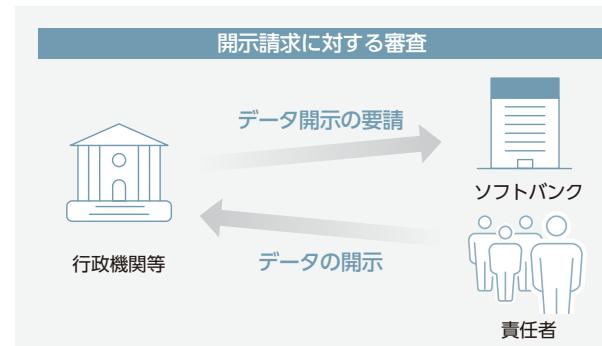
当社は、プライバシーに配慮し、パーソナルデータの取得、利用および提供を制限しています。パーソナルデータの取得に当たっては、利用目的を明確にし、申込書等の書面、ウェブサイト等の画面、口頭等の方法で、適法かつ公正な手段を用います。また、パーソナルデータの利用および提供ならびに公表等に当たっては、事業の内容および規模を考慮した上で、適切に実施しています。特にセンシティブ情報を取り扱う場合は、法令に定めるものを除く他、本人の同意に基づき、業務遂行上必要な範囲に限ります。



また、パーソナルデータは、利用目的の達成に必要な期間保持しています（法令で定められた期間を含む）。当社が第三者から個人データの提供を受ける場合は、法令遵守の上、提供元の個人情報保護の理念を尊重し、別途提供元と当社との間で締結する契約に定める条件に従い、取り扱います。



行政機関から個人情報に関する要求があった際、CDOがその正当性を確認します。個人データを第三者提供する場合は、法令に基づき、ご本人の同意を取得します。



個人データに関連した人権侵害が発生した場合は、速やかに調査を行い、必要な是正措置を講じます。個人データを第三者提供した結果、個人データに関連した人権侵害が発生した場合は、ご本人に対し救済措置を行うための窓口を設置するなど、必要な対応を実施します。

■ 通信情報の取り扱い

当社は、パーソナルデータの中でも通信の秘密に係る情報については厳格に管理しています。電気通信サービスの提供

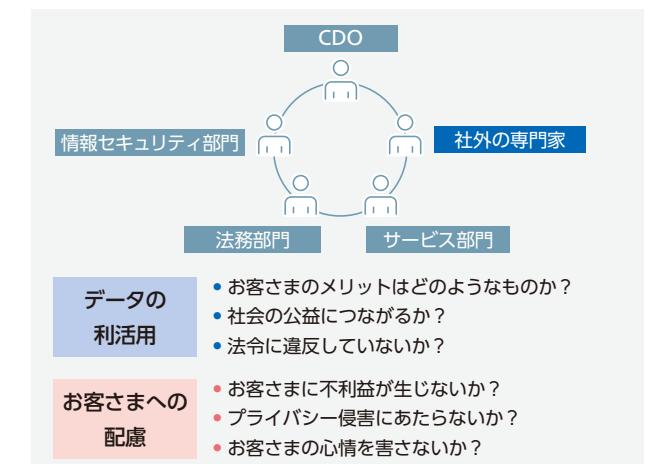
に必要な場合、お客さま等の同意がある場合、法令に基づく場合、その他の違法性阻却事由がある場合を除いて、通信履歴、通話履歴、発信者情報等の通信の秘密に係る情報を取得、保存、利用および提供することはありません。

通信の秘密に係る情報の取り扱い後は、その情報を速やかに消去しています。

電気通信の加入者情報を業務委託における委託先を含む第三者に提供するに当たっては、通信の秘密の保護に係る電気通信事業法第4条その他の関連規定を遵守します。

■ プライバシー影響評価

当社は、パーソナルデータの利活用に当たっては、社外の専門家を交えた専門チームが法令のみならず、お客さま等のメリットや社会への貢献と、お客さま等への不利益や心情を多面的に評価し、お客さま等に安全・安心を与える内容となるよう確認しています。



質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

報告と今後の取り組み

2022年度、当局等の指導を受けた個人情報の漏えいや目的外利用、苦情等の法令違反などプライバシーに関連する重大事故件数は0件でした。

お客さま等のパーソナルデータを保護するため、今後も継続的な見直し・改善を図ります。

また、当社は「パーソナルデータの保護に関する方針」の内容の全部または一部を改訂することがあります。重要な変更がある場合には、当社ウェブサイト等において、分かりやすい方法でお知らせします。

■ 「パーソナルデータの保護に関する方針」の対象

「パーソナルデータの保護に関する方針」は当社のお客さまの他、取引先企業の社員や当社の社員等、当社が取得するパーソナルデータの全ての主体を対象とします。

「パーソナルデータの保護に関する方針」は、各項に特別な断りがない限り当社が取得する全てのパーソナルデータに適用されます。

外国にある第三者への提供

当社は、お客さまから同意を得た場合または法令で認められる場合に、お客さまのパーソナルデータを外国にある第三者へ提供（当社業務を委託する場合を含みます）することができます。第三国に移転する場合は、移転国の個人情報保護制度等を考慮し、国内と同等の基準に適合した場合のみ、パーソナルデータを提供します。

具体的には以下の2カテゴリに分け、安全管理措置を講じています。

1. 国内と同等の個人情報保護制度が整備されている国または地域（欧州連合加盟国など）

提供先事業者については、適格性を十分に審査した上で安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他の個人データの適正な取り扱いに関する事項を契約において定めています。また定期的に取り扱い状況のモニタリング等を実施することによって、パーソナルデータの取り扱いを適切に監督します。

2. 国内と同等の個人情報保護制度が整備されていない国または地域

上記の地域における取り扱いに加え、当該国でのデータ保管を行わず、閲覧においてもデータが残らない仕組み・セキュリティルームでの運用・入退室の厳格化など、十分なデータの保護が確保される措置を講じます。

なお、パーソナルデータの取り扱いに影響を及ぼすおそれのある制度について、毎年、日本の行政機関などが公表している情報を元に確認しています。

「ソフトバンク AI倫理ポリシー」を策定

当社は、「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超えて、AIやIoTなどの先端技術を活用し、革新的なサービスの提供やDXの推進に取り組んでいます。

これらの先端技術のうち、AIは近年あらゆる産業での活用が広がり、今後も活用方法の多様化や技術の高度化が進むことが予想されています。

一方で、活用の仕方によっては差別的な評価や選別を導く可能性があるなど、倫理面での配慮や注意が必要な技術であることが指摘されています。

このような背景の下、当社は、AIを適切に活用してお客さまに安全・安心なサービスを提供するため、「ソフトバンク AI倫理ポリシー」を策定しました。

具体的には「人間中心の原則」「公平性の尊重」「透明性と説明責任の追求」「安全性の確保」「プライバシー保護とセキュリティの確保」「AI人材・リテラシーの育成」の六つの項目において指針を定め、この指針にのっとった事業運営やサービス開発などを行っていきます。

また、このポリシーをグループ会社でも適用できる体制を整えており、2023年6月1日時点で56社が適用を決定し、より具体的なルールを定めた社内規程やガイドラインも制定了しました。今後もAIガバナンスに精通した有識者からなる外部委員会の設置などグループ内で連携し、継続して体制を強化していきます。

▶ 詳しくはこちら

レジリエントな経営基盤の発展

～強靭かつ誠実な企業統治と組織・人事～



当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの強化・改善に努め、高度なガバナンス体制を構築しています。また、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。

能力のある多様な人材の活躍がさらなる事業成長の原動力になると見え、ダイバーシティの推進を重要な経営課題として位置付けています。そのため女性活躍推進委員会の設置をはじめ、LGBTQなどの性的少数者も含めた多様な人材が個性や能力を発揮でき、従業員がやりがいと誇りを持って活躍できる誰もが働きやすい環境整備を進めています。また、従業

員だけでなく当社のサプライチェーンに関わる外部のステークホルダーの方々と一緒に人権尊重にも取り組んでいます。

ITやAIなどの最先端テクノロジーを活用しながら、先進的な職場環境および多様な働き方を整備し、生産性を向上させるスマートワークを推進しています。「Smart & Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるよう、働く時間や場所に縛られないイノベーティブでクリエイティブな働き方と先進的職場環境を整備・提供しています。それにより、イノベーションの創出と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に生かした働き方改革を推進し、組織と個人の生産性を最大化しています。



社会課題

- コーポレート・ガバナンス強化
- サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応
- 働き方改革、ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DE&I)推進

創出価値

- (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン
- (4) 先進的な職場環境による生産性の向上

KPI

- (1)
 - コンプライアンス違反件数：実績把握(毎年度)
 - コンプライアンス研修受講率：99%以上(毎年度)
 - 社員コンプライアンス意識調査：スコア4.0以上
 - 正社員における内部通報窓口の認知度：99%以上(毎年度)
 - 取締役会の実効性担保：評価の実施
 - 全取締役取締役会平均出席率：75%以上
- (2)
 - サステナビリティ調達調査回収率：90%以上(毎年度)
 - ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援：100%実施
 - サプライヤー視察／CSR監査：15社以上
 - NPO団体等連携数：1,000団体(2023年度)
 - DJSI Worldへの選定(毎年度)
- (3)
 - 女性管理職比率：20%以上(2035年度)その過程である2030年度には15%以上(2021年度比で2倍)を実現
 - 障がい者雇用率：法定雇用率以上(毎年度)
 - 有給休暇取得率：70%以上維持(毎年度)
 - 従業員および工事に伴う重大事故：0件(毎年度)
 - 育児休職からの復帰率：100%(毎年度)
 - 男性育児休職取得率：30%以上(2023年度)、50%以上(2026年度)
 - 介護による退職者数：0人(毎年度)
- (4)
 - 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：実数・実績把握(毎年度)
 - テレワーク実施率：90%以上(毎年度)
 - 喫煙率：前年度比1%以上減、20%未満(2030年度)
 - 国内調査ランキング上位：主要調査上位(毎年度)

主な事業・取り組み

- コンプライアンスの強化
- 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止
- 高度な内部統制体制の構築
- 取締役会の高度化
- リスクアセスメントの実施
- サプライチェーンマネジメントの高度化
- 健全かつ透明な情報公開
- 団体・地域との連携
- 人的資本経営に向けた取り組み実施
- 社員の成長、キャリア実現支援^{*1}
- 公平な評価、報酬制度
- 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、障がい者採用と定着、LGBTQに関する取り組み)
- スマートワークスタイルの推進^{*2}(Smart & Fun!)
- 多様で柔軟なワークスタイルの提供(出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方)
- 健康経営の推進

^{*1} フリーエージェント、ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック

^{*2} スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可

レジリエントな経営基盤の発展

Key Person Interview



執行役員 人事本部 本部長 兼 総務本部 本部長
源田 泰之

持続可能な社会と企業づくりに向けた強靭な経営基盤の構築

ライフラインである通信を担う当社において、事業を支える経営基盤をより強靭にしていくことは、当社の持続的な成長はもとより、持続可能な社会の実現に貢献するものであると考えています。

実効的なコーポレート・ガバナンスの実現

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会をベースとしています。取締役会では独立社外取締役を3分の1以上選任し、多角的な視点から議論を行っています。また、取締役会の任意の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会に加えて、親会

社などとの重要な利益相反取引について少数株主保護の観点から審議を行う特別委員会を設置しています。いずれも独立社外取締役を議長とし、委員は独立社外取締役を中心に構成することで、客觀性・独立性の確保に努めています。さらに、第三者機関の支援の下で、取締役会の実効性についての分析・評価を毎年実施しており、取締役や監査役からの指摘や提案などを生かした取締役会の実効性を高めるアクションを継続的に行っていきます。

ステークホルダーの意見や立場を尊重する企業文化を醸成することもコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために重要です。「ソフトバンク企業行動憲章」や「サステナビリティ基本方針」を策定し、これらを遵守・徹底することで、全てのステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

多様な人材の活躍に向けた支援と人的資本の活用に向けて

ソフトバンクの人事の不变のミッションは『「人」と「事業」をつなぐ』ことです。当社をけん引する鍵となるのは人材であり、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境を整備することが重要であると考えています。また、中長期の事業戦略と人材戦略を密に連動させることで、これから当社が進む未来や変化していく世の中においてどのような人材・組織が必要になるか、どのような人材ポートフォリオを描いていくべきかなど、常に社会環境と会社のニーズに沿った人材戦略を推進することを目指しています。一方で、社会、環境、人の価値観などが時代とともに変

化するのに伴い、人事の方向性や考え方も変化しています。そこで当年度、従来の人事ポリシーを見直し、新たな人事ポリシーを策定しました。これまでの基本的な考え方は踏襲しつつ、社員が持続的に健康・幸福な状態、すなわち Well-being な状態であることが重要であるとの考え方を明確化しました。新たな人事ポリシーの下、今後もグループ全体で人材戦略を推進していきたいと考えています。社員に対しては、「資源」と捉えて管理するのではなく、「資本」と捉えて活用・成長支援をしていこうという考え方方にシフトしています。さらなる事業成長のため、社員がいきいきと働き、今まで以上に成長・挑戦していくよう、能力開発・エンゲージメント向上・ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン・健康経営など、人的資本へのさまざまな投資を行っています。

健康経営の推進

社員一人一人が心身共に健康であることは、会社と個人の夢・志の実現に向けた原動力であり、当社は、社員の健康を維持・向上させることを重要な経営課題の一つと位置付けています。「健康管理」「安心安全な職場環境」「健康維持・増進」の各種取り組みを推進した結果、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」において「大規模法人部門(ホワイト500)」に5年連続で認定されました。また当年度は、ホワイト500選定企業の中から選ばれる「健康経営銘柄」に初選定されるなど、社外からも高い評価を頂くことができました。引き続き社員一人一人が心身共に健康で常に活力あふれた集団であることを目指します。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

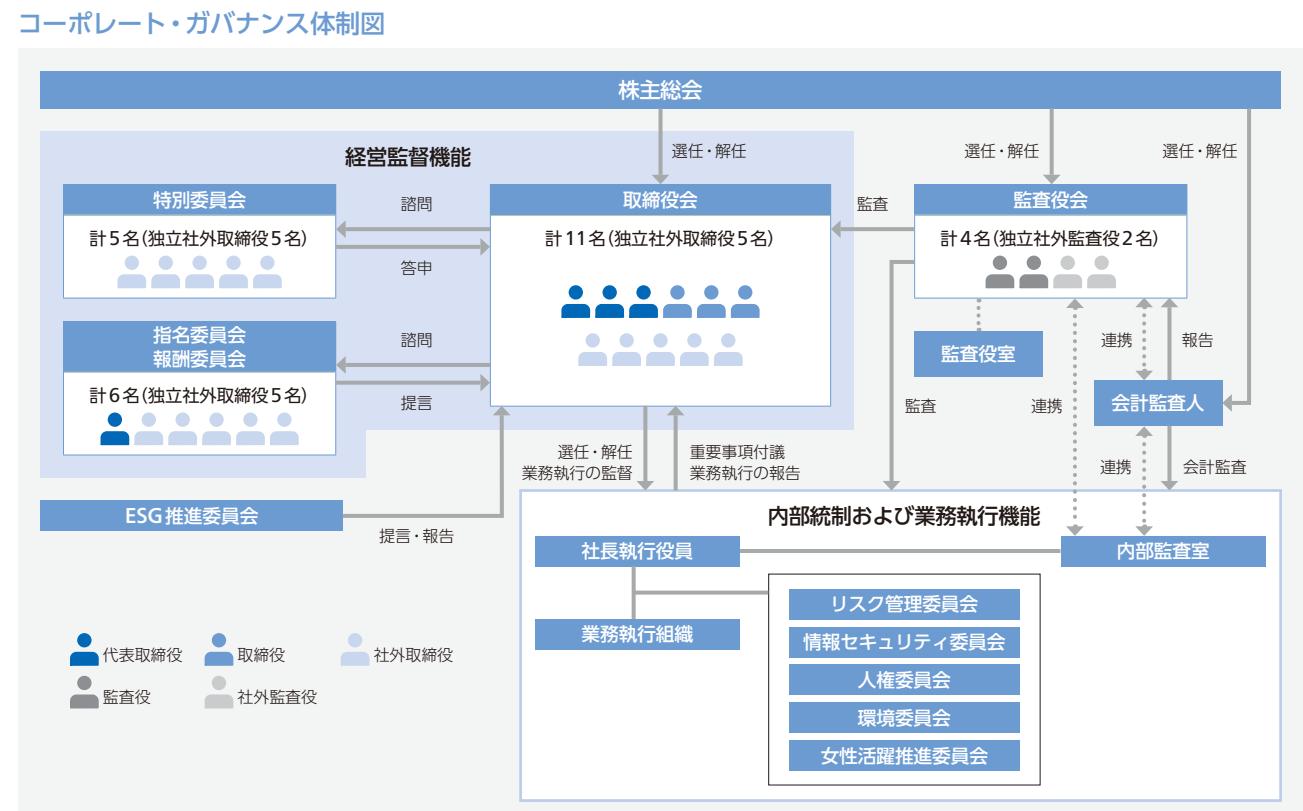
コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、グループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンの実現に向けて、これまで築き上げた国内での通信事業の基盤と、最先端のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの提供により新しい社会基盤を作り、誰もが便利で、快適に、安全に過ごせる理想の社会の実現に取り組んでいます。

当社グループでは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しております。当社の基本思想や理念の共有を図るとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、グループ内のコーポレート・ガバナンスを強化しています。



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

取締役会

取締役会は、社外取締役5名を含む取締役11名で構成されており、その任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしています。

取締役会の諮問機関として任意の指名委員会、報酬委員会、特別委員会およびESG推進委員会を設置しています。指名委員会／報酬委員会はCEOおよび独立社外取締役のうち3名以上(取締役会の決議をもって選定)で構成され、委員会の独立性を確保しています。特別委員会は独立社外取締役5名(取締役会の決議をもって選定)で構成され、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行っています。ESG推進委員会は代表取締役 社長執行役員をESG最高推進責任者としています。また、社内委員会としてリスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、人権委員会、環境委員会および女性活躍推進委員会を設置しています。

取締役会付議事項は「定款」および「取締役会規則」にて定めています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しています。また、定款で取締役を15名以内と定めており、取締役会は指名委員会の議論を踏まえ、国籍、人種、性別、年齢等も考慮し、取締役に最適と思われる人材を取締役候補者として選定しています。現在では、企業経営に関する豊富な知識と経験を備えた11名が取締役を務めています。独立社外取締役は5名選任しており、取締役会において、社外からの視点も含め多角的な視点から建設的で活発な議論が行われています。

取締役会メンバー

宮内 謙	取締役会長
宮川 潤一	代表取締役
榛葉 淳	代表取締役
今井 康之	代表取締役
藤原 和彦	取締役
孫 正義	創業者 取締役
堀場 厚	社外取締役(独立役員)
上釜 健宏	社外取締役(独立役員)
大木 一昭	社外取締役(独立役員)
植村 京子	社外取締役(独立役員)
越 直美	社外取締役(独立役員)

(注1) 2022年度における取締役会への取締役全員の平均出席率は94.7%です。

(注2) 2022年度における取締役会への社外取締役全員の出席率は96.2%です。

→ 取締役のスキルマトリックス、社外取締役の選任理由および出席状況

独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を選定しています。独立社外取締役の候補者は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知識を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べることができる人物を選定しています。独立社外取締役候補者の選定に当たっては、指名委員会での議論を踏まえ、取締役会にて決議することとしています。

取締役会実効性評価

当社取締役会は、さらなる実効性確保および機能向上に取り組むため、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2022年度の当社取締役会の実効性評価の方法および結果の概要は、以下の通りです。

評価プロセス

評価対象者

社内取締役(5名)、社外取締役(5名)、監査役(4名)

評価方法

実施方法: アンケート(記名式)、インタビューまたはその両方

実施期間: 2023年1月～2023年6月

アンケート項目

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 戦略とその実行 | 5. グループガバナンス |
| 2. リスクと危機管理 | 6. 経営陣の評価、報酬および後継者計画 |
| 3. 企業倫理 | 7. ステークホルダーとの対話 |
| 4. 事業再編(合併、買収、売却または事業提携)取引 | 8. 取締役会の構成と運用 |

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

■ 2022年度取締役会実効性評価の結果の概要

実効性評価の結果として、当社取締役会は当社が目指すコーポレート・ガバナンスの姿に向けて毎年改善が図られているとともに、全体として高い実効性が確保されていることを確認しました。

また、当年度の実効性評価の過程で、過年度の実効性評価において導出された課題への対応状況を確認しました。

過年度の課題への対応状況	
1	中長期戦略に係る議論をするための機会を増やすように努めました。
2	グループ各社ごとの事業特性を考慮した重要リスク情報が速やかに報告されることが徹底され、グループのリスク管理について取締役会におけるモニタリングが強化されました。
3	支配株主と少数株主の利益が相反する重要な取引については、特別委員会で審議・検討を行うことで少数株主の利益保護の仕組みを強化しました。

今後の重点対策課題	
中長期戦略議論のさらなる深化	以下の重点課題について取締役会でのテーマ設定と議論のプロセスを強化すること ①事業ポートフォリオ戦略 グループ傘下の重複事業を解消し、成長に向けた重点事業を明確化 投資の事後評価を通じて、事業ポートフォリオ戦略を強化 ②財務戦略 上記の事業ポートフォリオ戦略と整合し、最適資本構成を実現するための財務戦略 ③人材戦略 中長期戦略に基づく中核人材の育成・登用
グループのガバナンス・リスク管理体制に係るモニタリング強化	今後のグループ再編に伴う潜在的なリスクの体系的整理とそのモニタリング体制の強化を図ること
社外役員の知見をより生かす工夫	取締役会の機能強化のため、議題設定において社外役員の知見をさらに生かす工夫を図ること

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）。

社内監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、常勤社内監査役は、当社執行役員兼CCOおよび総務本部本部長を務めるなど、ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理に関する豊富な知識や経験を有しているほか、グループ企業の代表取締役社長を務め、企業経営に関する豊富な知識や経験を有しています。非常勤社内監査役は、公認会計士として豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループ株式会社の常務執行役員経理統括を務めています。社外監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、いずれも独立性が十分に確保されており、常勤社外監査役は金融機関において人事・コンプライアンス・リスク管理に関する豊富な知識と経験を有しています。非常勤社外監査役は、カリフォルニア州公認会計士として財務および会計に関する豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役などに加え、主要な子会社の取締役および監査役などへの定期的な聴取などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

監査役会は、事業年度ごとに監査の方針や計画および重点監査項目を定め、原則として月1回開催し、重点監査項目に基づく取締役の職務執行状況を確認するために内部統制システムに係る各部署から定期的に報告を受け、業務執行の適正性について、確認を行っています。さらに、四半期ごとに会計監査人から監査に関する経過・結果などの報告を受けるとともに、情報・意見交換を行っています。また、必要に応じて取締役等から個別案件に関する説明を受けています。なお、全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

➡ 監査役のスキルマトリックス、社外監査役の選任理由および出席状況

監査役会メンバー

島上 英治	常勤監査役
小嶋 修司	常勤社外監査役（独立役員）
君和田 和子	監査役
工藤 陽子	社外監査役（独立役員）

内部監査室

内部監査室（25名）は、代表取締役 社長執行役員直下の独立した組織として設置され、リスクベースの年度監査計画を策定し、当社の業務全般を対象に内部監査を実施しているほか、関係会社（主に連結子会社対象）に対して全社的な内部統制監査を実施しています。業務の遵法性および内部統制の有効性などを評価し、内部監査の結果および過去に実施した監査指摘事項のフォローアップ状況については、当社の代表取締役 社長執行役員のみならず、取締役会ならびに監査役および監査役会に対しても報告しています。

また、親会社として子会社を対象とした監査を実施するとともに、グループ会社の監査部門と連携を図り、グループ全体のガバナンス強化に努めています。さらに、監査品質向上を目的とした取り組みとして内部または外部による品質評価を実施しています。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

取締役会の事前説明	議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外取締役および社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明等も行っています。毎回の取締役会に先立ち、社外取締役、監査役に対して事前説明会を実施しています。 いずれの事前説明会にもCFO等が同席し、取締役会に上程される議案などについて、担当部門より詳細な説明を受けた後、質疑応答を通じて付議内容を理解いただけるよう努めています。 また当該説明会において、社外取締役より課題の提示を受けた場合には、担当部門において該課題をクリアにした上で取締役会に臨んでいます。
社外取締役と監査役会との連携	半期ごとに、社外取締役と監査役による情報交換会を開催し、情報共有および意見交換を通じて相互理解を深めています。
社外取締役と会計監査人との連携	会計監査人と社外取締役の情報共有を目的として、年1回、面談を実施しています。経営環境認識や内部統制の整備状況、ガバナンス上の懸念事項等について、CFO等の同席の下、意見交換を行っています。

支配株主との取引への対応

当社では、親会社グループとの取引を含めた関連当事者取引は、関連当事者としての有利な立場を利用して会社の財政状態や経営成績に影響を及ぼすことがある取引であると認識しています。そのため当社は、関連当事者取引等の実施に当たっては、「関連当事者規程」および「関連当事者取引管理マニュアル」に基づき、その取引が当社グループの経営上合理的なものであるか、また取引条件が他の外部取引と比較して適正であるかに留意して、特に重要な取引については、独立社外取締役のみで構成される特別委員会への諮問・答申を経て、都度取締役会の承認により行う方針です。

また、特に重要な取引に該当しない関連当事者取引についても、原則として年1回、財務経理本部は、当該取引の総額および内容をモニタリングすることとしています。

加えて、取締役の競業取引、取締役と会社間の取引については、「取締役会規則」にて決議事項として定め、取引ごとに取締役会の承認により行い、その取引結果について取締役会に報告することとしています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

特別委員会

当社では、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為等について審議・検討を行うことを目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役5名で構成された特別委員会を設置しています。特別委員会では、各独立社外取締役が少数株主の利益保護の観点から意見を述べ議論します。

委員長	筆頭独立社外取締役 堀場 厚
委員	独立社外取締役 上釜 健宏、大木 一昭、植村 京子、越 直美
オブザーバー	独立社外監査役 小嶋 修司、工藤 陽子

2023年6月21日現在

利益相反の回避

親会社との関係

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、同社の子会社であるソフトバンクグループジャパン株式会社を通じて、当社議決権の40.47%（2023年3月31日時点）を保有しており、当社取締役11名中2名が同社取締役を、当社監査役4名中1名が同社常務執行役員を兼務しています。また、ソフトバンクグループ株式会社およびその子会社を含む企業集団（以下「ソフトバンクグループ」）の投資先のうち、先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業と提携して、新規ビジネスの拡大に取り組む等、ソフトバンクグループに属するメリットを享受しています。

当社は、上場時には親会社の承認事項・事前報告事項の撤廃、役員・従業員の兼任等の人的関係の低減、親会社からの資金の借入・債務保証の解消等、親会社からの独立性を担保するための施策を行ってまいりました。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を5名、独立社外監査役を2名選任しています。

加えて当社では、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為等について審議・検討を行うことを目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役5名で構成された特別委員会を設置しています。

これらにより、親会社からの関与を最小化し、当社として独立した事業運営を行うことができる体制を構築することができます。

指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会・報酬委員会を設置しています。指名委員会・報酬委員会は、CEOおよび独立社外取締役のうち3名以上（委員となる独立社外取締役は、取締役会の決議をもって選定）で構成され、委員会の独立性を確保し、取締役の選任・解任、代表取締役の指名、取締役の報酬に関する事項の審議を行い、取締役会に提言することとしています。取締役会は当該委員会からの提言内容を最大限に尊重し、取締役会で議論する材料にすることとしています。

指名・報酬委員会メンバー

	指名委員会	報酬委員会
目的	取締役の選任・解任および代表取締役の指名に関する提言内容につき審議の上、取締役会へ提言します。	取締役の個人別の報酬および役員報酬ポリシーについて取締役会に提言します。
委員長	堀場 厚（社外取締役）	堀場 厚（社外取締役） 上釜 健宏（社外取締役） 大木 一昭（社外取締役） 植村 京子（社外取締役） 越 直美（社外取締役） 宮川 潤一（CEO）
構成 (含む委員長)		

2023年6月21日現在

CEO サクセションプラン

CEOを含む取締役の選解任について、指名委員会の事前審議を経た提案を最大限に尊重し、取締役会で決議、株主総会に諮ることとしています。取締役候補者は、企業価値の向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどを基準とし、取締役会全体のスキル等バランスも考慮し選定しています。

CEO後継者については、指名委員会にて、ビジョン構築力・テクノロジーやファイナンスの知識など、次期CEOに求められる資質や能力について議論した上で、戦略に基づき候補者要件を定義し、あわせて数名の内部候補者を選定します。候補者には実際の会社経営や事業運営などを通じ具体的な経験を積ませながら、社内における360度評価や各種社内外発信内容なども考慮し、指名委員会にて定期的にモニタリング、必要に応じて要件・プロセス・候補者の見直しを実施することで、そのときの事業環境に最適な後継者を指名できる仕組みとしています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

当社における役員報酬の決定方針は、第三者機関による国内企業経営者の報酬に関する調査に基づき、事業規模がおおむね同程度以上の国内外企業経営者の報酬に比して高い競争力のある水準であることを確認、決定することとしています。

取締役の報酬は、着実な利益成長、安定的なキャッシュ・フローの創出およびステークホルダーと良好な関係を築きつつ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とすることを目的とし、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず、中長期的な業績向上へ役員等の貢献意欲を高めるよう決定しています。基本報酬は、役職ごとに年額を定め、それぞれ取締役会長は96百万円、代表取締役 社長執行役員は120百万円、代表取締役 副社長執行役員は84百万円、取締役 専務執行役員は60百万円とし、毎月現金で定額を支給しています。なお、業績連動報酬は、短期業績連動報酬と中期業績連動報酬で構成し、全て譲渡制限付株式によって支給することと決めています。業績連動報酬の算定の基礎とした財務諸表の数値に重大な修正・訂正等が生じた場合に、当該付与対象取締役の職責を踏まえ、本割当株式を無償で取得する等の措置を講じができるものとしています。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役、取締役の業務執行を監査する監査役および社外監査役には、基本報酬のみを支払う方針としています。

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2022年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 ^{※1}	その他 ^{※2}	
取締役 (社外取締役を除く)	2,025	444	1,331	251	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	1
社外取締役	84	84	—	—	6
社外監査役	30	30	—	—	3

※1 業績連動報酬は、譲渡制限付株式として2022年7月20日に付与したものであり、翌連結会計年度に会計処理(費用計上)されます。

※2 非金銭報酬等として2018年3月および2021年7月に付与したストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額を記載しており、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。

(注) 2022年度に係る役員報酬の支給実績額です。

当社の役員ごとの連結報酬等の総額等(2022年度)

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	その他
宮内 謙	470	取締役	当社	96	319	55 ^{※1}
宮川 潤一	574	取締役	当社	120	399	55 ^{※1}
榛葉 淳	355	取締役	当社	84	227	44 ^{※1}
今井 康之	355	取締役	当社	84	227	44 ^{※1}
藤原 和彦	249	取締役	当社	60	159	30 ^{※1}
川邊 健太郎	388	取締役	Zホールディングス(株)	96	191 ^{※2}	100 ^{※3}

※1 2018年3月および2021年7月に付与したストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額です。

※2 Zホールディングス(株)にて支給した2022年度に係る業績連動報酬であり、現金賞与および譲渡制限付株式報酬(RS)の合計額です。

※3 Zホールディングス(株)にて支給したRSUプラン(役員報酬BIP信託)およびストックオプションの合計額です。

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

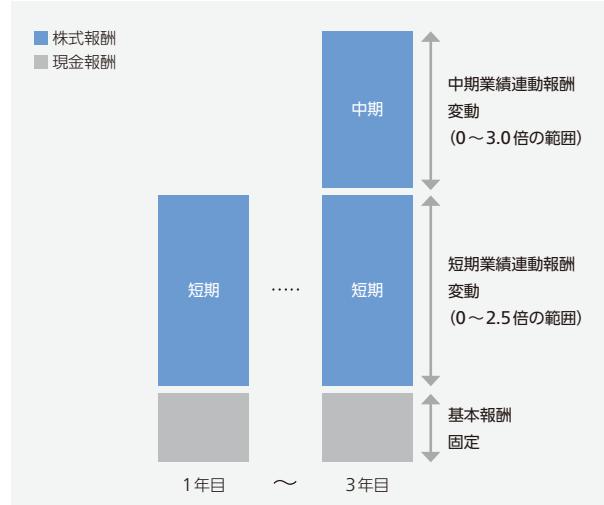
レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

取締役(社外取締役を除く)の報酬体系

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定的な報酬に加え短期業績および中長期企業価値向上へのインセンティブを引き出すため、基本報酬と業績連動報酬の構成としています。



短期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と短期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬:短期業績連動報酬 = 1:2.3~3.2」を基本方針としています。

短期業績連動報酬は、当社の単年度の実績等に基づいて報酬額を決定し、役職別基準額の0~2.5倍(目標:1.0倍)の適用幅で変動しています。

短期業績目標達成度を決定する指標は、親会社の所有者に帰属する純利益と営業利益(連結ベース)^{*1}、マテリアリティ目標^{*2}を採用しています。マテリアリティ目標の達成度は純利

益、営業利益の目標達成度により計算された係数に、別途0~5%の範囲で加算しています。短期業績連動報酬は全て譲渡制限付株式により支給しています。

※1 親会社の所有者に帰属する純利益と営業利益の採用に当たり、減損などの特殊要因、他の経営指標(FCF等)や重大な不祥事や事故など特段の勘案すべき要素があった場合には、報酬委員会への諮問の後、係数を決定しています。

※2 マテリアリティ目標は当社が持続的に成長していくために特定した6つのマテリアリティ(重要課題)の中から採択した目標です。カーボンニュートラル2030年実現への対応としての基地局電力の再生可能エネルギー比率を含みます。

$$\text{短期業績連動報酬} = \text{役職別基準額} \times (\text{純利益係数} \times 50\% + \text{営業利益係数} \times 50\%) + \text{マテリアリティ係数} + 0\sim 5\%$$

中期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と中期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬:中期業績連動報酬 = 1:1.7~2.1」を基本方針としています。

中期業績連動報酬は、当社の3カ年の実績等に基づいて報酬額を決定しています。

中期業績目標達成度を決定する指標は、TSR(株主総利回り)を採用しています。中期業績連動部分は、指標に応じて0~3.0倍の比率で変動し、その係数は当社のTSR実績とTOPIX対比を元に算出しています。中期業績連動報酬は全て譲渡制限付株式により支給しています。

$$\text{中期業績連動報酬} = \text{役職別基準額} \times \text{TSR(株主総利回り)係数*} \\ * \text{当社のTSRとそのTOPIX対比を考慮し決定します}$$

※ TSRの採用に当たり、当社株式分割などの特殊要因や重大な不祥事や事故など特段の勘案すべき要素があった場合には、報酬委員会への諮問の後、係数を決定しています。

政策保有目的株式に係る保有方針および議決権行使基準

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、業務提携や事業シナジーを見込める等、純投資以外の経営戦略上の重要な目的がある場合、いわゆる「政策保有株式」を保有することができます。当社における政策保有株式の保有目的は、事業展開または業務運営における優位性の確保やシナジーの創出、人材・技術の確保・コスト削減等の効果の享受です。

毎年、目的に応じた保有であることの検証を行い、保有目的の希薄化および経済合理性がない状況のどちらかまたはその双方が認められる株式については、株価や市場動向を勘案の上、適宜処分を行います。

検証方法として、当社では、毎年個社別に、保有目的に応じた業務提携、取引関係の継続確認や、経済合理性の観点で、政策保有株式の出資額に対して発行会社が当社利益に寄与した金額の割合の算出を行っています。保有意義が希薄化した場合や上記利益に寄与した金額の割合が当社の単体3年平均ROAの50%を下回る場合には、売却検討対象とします。また、簿価から30%以上時価が下落した銘柄および、ガバナンスの観点から不祥事への対処も精査した上で検討します。その上で、政策保有株式の保有の適否に関して、取締役会に報告しています。

政策保有株式の議決権行使については、持続的な企業活動の向上に資するかどうかを総合的に検討した上で、適切に対応しています。

→ 株式の保有状況

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令にのっとり、取締役会において以下の事項を決定しています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1 チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を選任し、CCO は当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- 2 コンプライアンスを所管する部署を置き、CCO の補佐を行う。
- 3 各本部にコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- 4 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
なお、当社は、「内部通報規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利益な取り扱いを受けないことを確保する。
- 5 監査役および監査役会は、法令および定款の遵守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類の上、保存・管理する。
- 2 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理の責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO) を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。
- 3 CDO 室を設置し、チーフ・データ・オフィサー (CDO) を任命するとともに、社内外データの管理・戦略的利活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取り扱いに関する社内管理体制を強化する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に代表取締役等を委員とするリスク管理委員会へ報告している。
- 2 リスク管理委員会はリスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進を行うことで、リスクの低減および未然防止を図る。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取締役会に報告している。
- 3 緊急事態発生時においては、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示の下、被害(損失)の極小化を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- 2 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- 3 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするために、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- 4 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 CCOは、当社グループのコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するに当たり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるようグループ各社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループの取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は「内部通報規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利益な取り扱いを受けないことを確保する。
- 2 当社情報セキュリティ管理の責任者であるCISOを長とし、グループ各社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、グループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する動向や計画等について、報告や情報共有を行う。
- 3 グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、当社グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- 4 内部監査部門は、過去の監査実績の他、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断する当社およびグループ各社に対して監査を行う。
- 5 当社グループにおいてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては「リスク管理規程」に基づき、当社への即時報告を要請するとともに、状況に応じて当社とグループ各社にて連携を取り、被害(損失)の最小化を図る。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力への対応に関する規程」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示しています。反社会的勢力に関する社内の体制を整備し、責任部署を置いて全体管理を実施しています。なお、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨み、断固として拒否するものとしています。

監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項、当該使用者の取締役からの独立性に関する事項および当該使用者に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用者を配置しています。また、当該使用者の任命については、監査役へ通知し、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得るとともに、当該使用者への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保しています。

取締役および使用者が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用者は、監査役または監査役会に対して遅滞なく(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実の他、緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告しています。

1. コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
2. 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
3. 人事に関する事項(労務管理を含む)
4. 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
5. 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
6. 内部統制の整備状況
7. 外部不正調査に対する職務の状況
8. 法令・定款違反事項
9. 内部監査部門による監査結果
10. その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1	当社は、監査役が必要と認めた場合、当社グループの取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けている。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図るとともに、重要な会議に出席している。
2	当社は、監査役に報告・相談を行ったことを理由として、報告・相談を行った者が不利な取り扱いを受けない体制を確保している。
3	会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役の職務の執行について生じる費用は、当社が負担している。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

コンプライアンスに関する事項	取締役・使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施している他、コンプライアンス体制の強化のための情報提供、必要に応じた助言等を継続的に実施しています。また、当社および子会社の取締役・使用人が直接報告・相談できるホットラインの設置・運用を通して、当社のコンプライアンスの実効性確保に努めています。なお、これらの施策の効果について随時検証し、改善を行っています。
リスクに関する事項	「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、リスク管理委員会へ報告しています。取締役を委員とし、監査役や関係部門長が参加するリスク管理委員会では、リスクの重要度およびリスクオーナー（対応する責任者）を決定し、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進、対策指示などを行うことでリスクの未然防止および低減を図るとともに、リスク管理委員会の結果を定期的に取締役会に報告しています。また、当社グループ各社についても、各社が洗い出した事業に関連するリスクとその対策状況の定期的なチェックを実施することで、リスクの未然防止および低減を継続的に図っています。
取締役・使用人の職務執行に関する事項	「取締役会規則」「稟議規程」「組織管理規程」等の社内規程に基づき、当社の取締役・使用人の職務執行の効率性を確保している他、取締役会においては十分に審議できる環境を確保しています。
内部監査に関する事項	内部監査部門により、当社の法令および定款の遵守体制・リスク管理プロセスの有効性についての監査を行う他、リスクが高いと判断する当社グループ各社への監査を継続して実施しており、監査結果を当社の代表取締役・社長執行役員のみならず、取締役会ならびに監査役および監査役会に対しても報告しています。
監査役の職務に関する事項	監査役は当社の重要な会議に出席し、必要に応じて当社および当社グループの取締役および使用人にヒアリングをする機会を設ける他、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け継続的に連携を図ることで、監査の実効性を確保しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、リスクも複雑化・多様化しています。リスクへの対応は、早期発見と迅速な対策の実施が効果的です。当社は、全社的にリスクを洗い出して、予防策を実施するための組織体制を整備し、定期的なリスク管理のサイクルを構築することにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

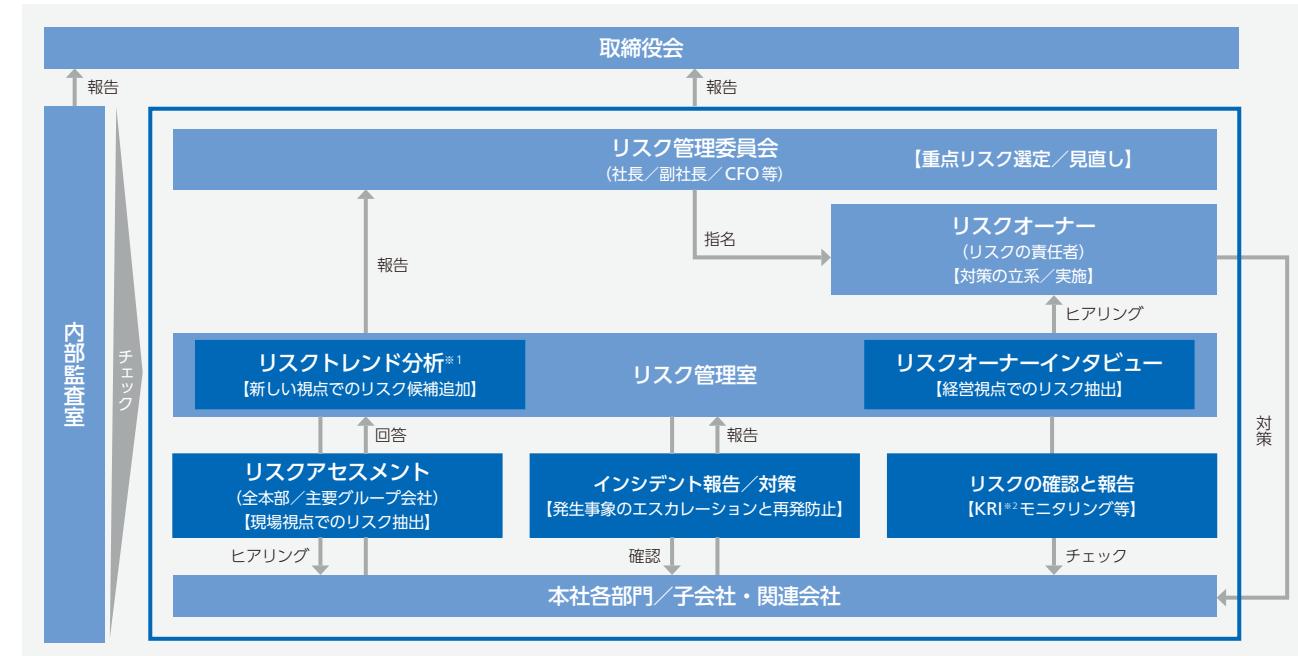
リスク管理体制

さまざまな角度から全社的なリスクを特定し、リスクの顕在化を防止するための管理体制を整えています。本社各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、事業部門から独立した組織であるリスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況を確認し(年2回実施)、リスク管理委員会に報告しています。社長、副社長、チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO)などを委員とし、監査役や関係部門長が参加するリスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示などを行い、状況を取締役会に報告します。なお、情報セキュリティ経験を有する取締役(宮川潤一 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO)が中心となり当社グループに重要な影響を与えるリスクを監督しています。

内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から監査しています。

社員に向けては取り組むべきリスクの社内周知や研修(eラーニングなど)の実施、社内からの相談窓口を設置しており、リスク管理は管理職を含めた従業員の能力評価に組み込まれています。

リスク管理体制図



また、グループ全体のリスク管理の観点から、子会社・関連会社からの報告体制を整備するとともに、それぞれが洗い出した事業に関連するリスクとその対策状況の定期的なチェックを実施します。

※1 リスクトレンド分析：リスク管理者が事故や事業損失などの将来の事象を予測するために用いる手法

※2 KRI (Key Risk Indicators) : 重要リスク評価指標

(注1) リスク管理と監査について、最高人事責任者であるチーフ・ヒューマンリソース・オフィサー(CHRO)と内部監査室長が、それぞれの職責に基づき独立して取締役会に報告しています。

(注2) 当社では、外部からのリスク管理に関する評価として、金融商品取引法で定められている内部統制報告制度およびSSAE18に準拠した第三者機関による内部統制の評価を受け、リスク体制のさらなる精度向上に努めています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

リスク管理手法

一年を通して以下のような管理を行い、PDCAサイクルを構築しています。定期的にリスク管理のサイクルを回すことにより、複雑化・多様化するリスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

4. Action: 改善策や追加対策を実施



3. Check: リスク管理室が対策状況をモニタリングし、リスク管理委員会で報告を実施

1. Plan: 毎年リスクアセスメントを実施し、潜在リスクを網羅的に洗い出した上、リスク管理委員会において、取り組むべきリスクや管理方針を決定

2. Do: 管理方針に基づき対策を実施

年間スケジュール

本社各部門や子会社・関連会社によるリスクアセスメントや、リスクオーナーへのインタビューなどを通じて、リスクを抽出し、選定し、評価するとともに、見直しも行っています。

具体的には、リスク管理委員会が決定した当社に重要な影響を与えるリスクや、リスクの見直し結果などに基づき、リスクオーナーがリスクの対策を検討し、実行します。リスク管理室はリスクオーナーによる対策状況をモニタリングし、リス

ク管理委員会にリスク対策状況などを報告しています。リスクオーナーはその結果を受けて、さらに対策の改善や追加対策を行っています。

また、リスク管理室は、定期的に社外取締役にリスクの選定とその対策状況などの他、リスクの見直し結果や、直近の技術動向などを含めた最新のリスク関連情報に関する報告を実施し、社外取締役からリスク管理に関する助言を得ています。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報開示						★有価証券報告書開示						
取締役会*							C 対策状況報告					P 対策状況報告／リスク関連情報等のインプット
リスク管理委員会							10月頃開催				2月頃開催	P リスク管理委員会(リスクの選定・見直し)
リスクオーナー	D リスクの対策検討／実行						A 追加対策検討／実行					P リスクオーナーインタビュー
リスク管理室				C リスク対策状況評価(上期)			C リスク対策状況評価(下期)					C KRIモニタリング(月次)
本社各部門子会社・関連会社				P リスクアセスメント								P Plan D Do C Check A Action

* 上記「取締役会」には、社外取締役・監査役への事前説明会を含みます。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

当社に重要な影響を与えるリスクへの対応

リスクの発生可能性(発生確率)と潜在的影響の大きさ(影響度)に基づき、当社の事業活動に重要な影響を与えるリスクを選定した上で、優先的に対応すべきリスクを定め、対策を実施し、リスクの低減と未然防止に努めています。

経営戦略上のリスク

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置	
a. 経済情勢、規制環境および市場環境の変化、他社との競合について			
• 国内政治情勢 • 顧客の期待 • 人口変動	• 競合他社の状況 • 法令改正 • 商品・サービス瑕疵	• 新規参入者などによる通信業界の競争激化、新興企業などによるサービスが急速に広まり、当社グループのサービスに対する競合となるリスク • 提供する商品(製造物)・サービスに重大な瑕疵等が存在し、顧客に損害を及ぼすリスク	• 消費者の志向に合ったサービス・製品・販売方法を導入 • 製造／開発段階の品質管理の徹底
b. 技術・ビジネスモデルへの対応について			
• 技術革新	新たな技術(生成AIを含む)やビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化に、当社グループが適時かつ適切に対応できないリスク	最新の技術動向や市場動向の調査、技術的優位性の高いサービスの導入に向けた実証実験、および他社とのアライアンスの検討など	
c. 情報(個人情報を含む)の流出や不適切な取り扱いおよび当社グループの提供する商品やサービスの不適切な利用について			
• サイバー攻撃による情報の流出、消失 • 情報資産の不適切利用 • 商品・サービスの不適切利用	• 当社グループの故意・過失、第三者によるサイバー攻撃などの不正アクセスにより、情報の流出や消失などが発生するリスク • 保有する情報資産の管理・活用を誤ることで社会的な批判を受け、当社グループの社会的信用および信頼を失墜するリスク • 当社グループが提供するアプリや決済サービス等が不正に利用(詐欺等の犯罪等)されることにより、信用・信頼の低下を招くリスク	• 機密情報に関する作業場所を限定し入退室管理ルールを設ける。社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防衛。情報のセキュリティレベルに応じてアクセス権限や使用するネットワークなどを分離・独立 • ガイドラインの整備や研修の実施 • 定期的な不正利用の監視	
d. 國際情勢の不安定化について			
• 機器・設備等の調達	紛争国や関連国が課す航空機や船舶などの規制・制限による通信事業関連の機器・設備などの輸送が遅延するリスク	モニタリングや情報収集、サプライヤーの分散化・多様化	
e. 安定的なネットワークの提供について			
(a)通信ネットワーク障害	• トラフィック(通信量)の増加や必要な周波数帯が確保できることなどにより、通信サービスの品質を維持できないリスク • 自然災害や感染症の流行などにより、通信ネットワークや情報システムを正常に稼働できないリスク	トラフィックの将来予測に基づいて通信ネットワークを増強	
(b)自然災害など予測困難な事情	自然災害や感染症の流行などにより、通信ネットワークや情報システムを正常に稼働できないリスク	ネットワークの冗長化、応急復旧体制の構築、ネットワークセンターおよび基地局での停電対策等の導入	

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
f. 他社の買収、業務提携、合弁会社設立、グループ内組織再編等について		
• 投融資	当社グループの投資先会社が見込み通りの業績を上げることができないリスク	各投資の実行の検討に際し、必要十分なデューデリジェンスを実施した上で、定められた承認プロセスを経て投資判断
g. 他社経営資源への依存について		
(a) 業務の委託 • 委託先の情報不適切管理	• 委託先が当社の期待通りに業務を行うことができないリスク • 委託先が当社グループおよび顧客の情報の不正取得または目的外使用等を行うことで顧客の人権を侵害するリスク	• 業務委託先の業務の定期的な監査を実施 • 購買規程にのっとった評価・選定
(b) 他社設備などの利用 • 他社経営資源	他の事業者が保有する通信回線設備を継続して利用することができなくなるリスク	複数の事業者の通信回線設備などを利用
(c) 各種機器の調達 • 供給停止 • 納入遅延	通信機器などの調達において、供給停止や納入遅延などの問題が発生するリスク	複数の取引先から機器を調達してネットワークを構築
h. 「ソフトバンク」ブランドの使用について		
• ブランド使用	当社がソフトバンクグループ株式会社の信用または利益を害する行為をし、「ソフトバンク」ブランドを使用できなくなるリスク	ブランド使用前のチェック体制の強化、利用に関する資料公開、研修の実施
i. 関連システムの障害などによるサービスの中止・品質低下について		
• システム障害	お客さま向けのシステム、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などで人為的なミスや設備・システム上の問題、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどによりサービスを継続的に提供できなくなるリスク	ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合の復旧手順を明確化
j. 人材の育成・確保について		
• 人的資源(採用、育成) • 労務管理(過重労働など) • 人権 • ダイバーシティ	• 事業運営に必要な技術者等の人材を予定通り確保できないリスク • 基本人権への配慮に対する社会的要求に応えられず、当社の社会的信用および信頼の低下を招くリスク • 多様性を認め合い、生かすことに関する社会的要求に応えられず、当社の社会的信用および信頼の低下を招くリスク	• 高市場価値のある人材に対し、その専門性の高さを踏まえた報酬制度を導入 • 人権ポリシーの策定、人権デューデリジェンスプロセスの構築、リスクアセスメントの実施 • ダイバーシティに関する取り組みの社内周知の徹底、研修の実施
k. 気候変動について		
自然災害による被害の甚大化	設備被災の増加や被害の甚大化により復旧・整備コストが増加するリスク	基幹ネットワークの冗長化の推進や災害時の通信の確保等

➡ 経営戦略上のリスク以外のリスク(法令・コンプライアンスに関するリスク、財務・経理に関するリスク、その他、新興リスク)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)

防災等業務計画

万が一の自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態においても、お客さまの安全を確保するとともに、安定した通信サービスが提供できるよう努めています。

防災業務計画

「災害対策基本法」は、国土ならびに国民の生命、身体および財産を災害から保護し、防災に関する基本理念を定め、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を目的に、国や地方公共機関の役割分担、指定公共機関の役割、災害時の実施体制などについて定めています。

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

[➡ 防災業務計画](#)

国民保護業務計画

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(以下「国民保護法」)」は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活および国民経済に与える影響を最小とすることを目的に、国や都道府県および市町村の役割分担、指定公共機関の役割、国民保護の実施体制などについて定めています。

「国民保護法」に基づき、国の定める指定公共機関として「国民保護業務計画」を策定しています。テロなど武力攻撃の事態などが予見される、または発生した際は「国民保護業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

[➡ 国民保護業務計画](#)

新型インフルエンザ等対策業務計画

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図ることで、国民の生命および健康を保護し、生活や経済への影響を最小にすることを目的に、国や地方公共団体の役割分担、指定公共機関の役割、緊急事態の実施体制などについて定めています。

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、国の定める指定公共機関として政府行動計画等に沿って「業務計画」を策定しています。未発生期、海外発生期以降の体制、感染対策などを「業務計画」に記載し、関連機関と連携し対応します。

[➡ 新型インフルエンザ等対策業務計画](#)

コンプライアンス

基本的な考え方

当社が考えるコンプライアンスとは「法令順守はもとより社会通念や道徳といった、社会から求められるより高いレベルの倫理に従って行動すること」と捉えています。当社では役員・従業員、グループ会社の一人一人が順守すべき行動規範である「ソフトバンク行動規範」に基づき、日常業務の中で高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

また行動規範の順守については、管理職を含めた従業員の能力評価に組み込まれています。

ソフトバンク行動規範

1. コンプライアンスの約束

私たちは、高い倫理観をもち、適用される全ての法令および社内ルールを守り、社会的な良識に従って行動するとともに、違反行為または違反のおそれのある行為を発見した場合、上司への報告・相談またはコンプライアンスホットライン等の利用により、その解決を図ります。

2. 人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止

私たちは、人権を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる差別およびハラスメントを許容しません。

3. お客さまの満足

私たちは、お客さまのニーズにかなう製品・サービスとそれに関する正しい情報を提供するとともに、お客さまの声を真摯に受け止め、適正に対応します。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

4. 公正な事業活動の約束

私たちは、反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保ちます。

5. 会社資産の適正な利用・管理

私たちは、会社の資産を適正なルールに従って利用・管理し、個人的な利益や不正な利益を得るために利用しません。また、会社の許可を得ない利益相反取引やインサイダー取引は行いません。

6. 相互に働きやすい職場環境の推進

私たちは、お互いの多様性を認めあい尊重しあうことで会社全体でイノベーションを推進していくとともに、多様な働き方を尊重しあい、労働安全衛生の向上に取り組むことで、誰もが働きやすい職場環境を維持・推進するよう努めます。

7. 社会貢献と環境保全

私たちは、資源を大切にし、地球環境の保全に努めるとともに、社会が抱えている課題の解決や地域社会との対話を通じて、持続的に社会貢献に取り組んでいきます。

8. 知的財産権の尊重

私たちは、知的財産権の重要性を認識し、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権の適正な保護および活用を推進します。

9. 情報の保護

私たちは、お客さま、取引先、従業員のプライバシーを尊重し、個人情報や機密情報その他の情報資産を適正に保護・管理するとともに、それらを情報セキュリティの脅威から守るために最善を尽くします。

10. 政治および行政との適正な付き合い

私たちは、政治および行政と適正な関係を保ち、不適切な贈答・接待の授受等の腐敗・汚職行為には関与しません。

11. 反社会的勢力と犯罪行為からの絶縁

私たちは、反社会的勢力やマネーロンダリング等の犯罪行為とは一切の関わりを持ちません。

コンプライアンス推進体制

当社の取締役会は、コンプライアンスの最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)」を選任し、CCOは法令や行動規範の順守と違反の防止に向け、コンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施しています。CCOの職務の遂行を補佐するコンプライアンス部門は、各本部に設置されたコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者と連携し、各部門の日常業務における点検・教育などを通じてコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス部門では、贈収賄および汚職を含めたコンプライアンス違反や行動規範に違反するおそれのある行為に関する報告を定期的にCCOに行っています。違反行為全般の管理状況と対応方針に関する内容は、CCOの責任の下で監督しています。また、それらの状況については取締役会および監査役会にも定期的に報告しています。また、当社およびその子会社・関連会社を含む、当社グループで働く全従業員(臨時従業員を含む)を対象として「ソフトバンク行動規範」を周知し、日常業務における法令および企業倫理の順守を促しています。

行動規範とそれを順守するための推進体制、および違反に対する報告体制については独立した第三者の検証を受けています。

ホットライン(内部通報制度)

事業活動における贈収賄および汚職全般を含めたコンプライアンス上のリスクを早期に発見・改善または未然に防止するため、当社およびその子会社の全役員・従業員ならびにサプライヤーなどがコンプライアンス違反や違反するおそれのある行為を知った際に、相談・通報ができる窓口「ホットライン」を設けています。相談や通報に対しては、十分な調査の上、適時適切に対応し、いかなる内容であれ、相談・通報者に対する不利益な取り扱いを内部通報規程で禁止しています。

「ホットライン」は利用しやすいように、対面・電話・電子メール・郵送の手段で受け付けており、匿名での相談・通報にも応じています。窓口は社内と社外に設置し、それぞれコンプライアンス部門と社外弁護士が対応しています。なお、役員に係る事案については、社外窓口を通じ、経営幹部から独立した監査役に相談・通報が可能です。

当社の行動規範は、法令順守に関する内容と社内ルールの遂行に関する内容が反映されています。行動規範の中でも、コンプライアンス違反に該当する事案が生じた場合にはしかるべき懲戒処分を適切に実施することになっています。

2022年度のホットラインへの通報を含めたコンプライアンス違反に関する相談・通報は267件、うち、調査中の案件は53件でした(2023年3月末現在)。コンプライアンス違反が確定した案件は47件で、当社規定にのっとり行為者に対し必要な処分を実施しました。

(注) 違反内容内訳(不正営業: 12件、セキュリティ違反: 16件、業務怠慢: 2件、ハラスメント: 5件、その他: 12件)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

コンプライアンスの取り組み

各種研修	役員向け研修・管理職向け研修・新人中途社員研修といった階層別研修やテーマ別研修、および子会社の役員やコンプライアンス担当者向けの研修を実施しています。その他、偽装請負、ハラスメント、贈収賄等、部門別のリスクに応じた研修も実施しています。
コンプライアンス浸透月間	役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を目的とした「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。この「コンプライアンス浸透月間」では、コンプライアンスの知識・理解度を自己診断するため、全従業員を対象に、身近で具体的な事例をベースとした「コンプライアンス・テスト」を実施しています。併せて「ソフトバンク行動規範」を順守する旨の確認書を年次で取得しています。 また、経営幹部向けに、当社の事業においてコンプライアンス上注意すべき重要なテーマに関する研修を毎年実施しています。
腐敗防止の取り組み	「ソフトバンク行動規範」に政治および行政との適切な関係について規定し、腐敗につながるいかかる行為も禁止しています。各國の腐敗行為防止法の順守を前提に、公正な取引に努めています。「Business Principles for Countering Bribery」(トランスペアレンシー・インターナショナル発行)を参考し、当社グループの全ての役員および従業員に対し、あらゆる形態での贈賄の禁止を徹底しています。また、2022年6月に「ソフトバンク汚職贈収賄防止方針」を策定しました。腐敗防止に対する取り組みを引き続き強化していきます。 「公務員等との適正な関係の維持に関する規程」および「稟議規程」に公務員等に対する接待・贈答などの利益提供に関する申請と審査手続き、エージェントの起用に関する申請と審査手続き、政治献金・寄付金・スポンサーシップに係る社内手続き、それらの記録の作成・保管、ファシリテーションペイメントの禁止等を定め、従業員が腐敗行為に直接・間接を問わず関与しないための仕組みを整備運用しています。また、腐敗防止の観点での定期的な申請手続きのチェックを行っています。 2022年度、汚職・贈収賄に関連して法的措置を受けた事例、罰金または罰則等を課された事例はありませんでした。ビジネスパートナーおよびサプライヤーの各社さまには「サプライヤー倫理行動規範」において、いかなる形態の贈賄行為も行わないよう順守をお願いしています。
責任ある政治的関与	政治や政策への関与について、当社の主要なステークホルダーのみならず、社会全体の利益となる政策の策定・推進に貢献するよう誠実に向き合っていきたいと考えており、取締役会により承認されたソフトバンク行動規範の中で、政治および行政との適切な関係について規定しています。 また、政党や政治家に対して中立の立場であることを重視し、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を順守しています。法律によって禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党への法律で許容された範囲を超える金額の寄付などは固く禁止しています。 政治献金は取締役会の承認事項としており、法令の範囲内で実施した場合は、ウェブサイト上で適切な情報開示を行っています。2022年度の政治献金の実績はありません。 ➡ ESGデータブック2023
コンプライアンスハンドブックの展開	行動規範をより深く理解して正しい行動が実践できるように、法令や事例の解説などを記載した「コンプライアンスハンドブック」を社内のインターネット上に掲載し、従業員がいつでも活用できるようにしています。

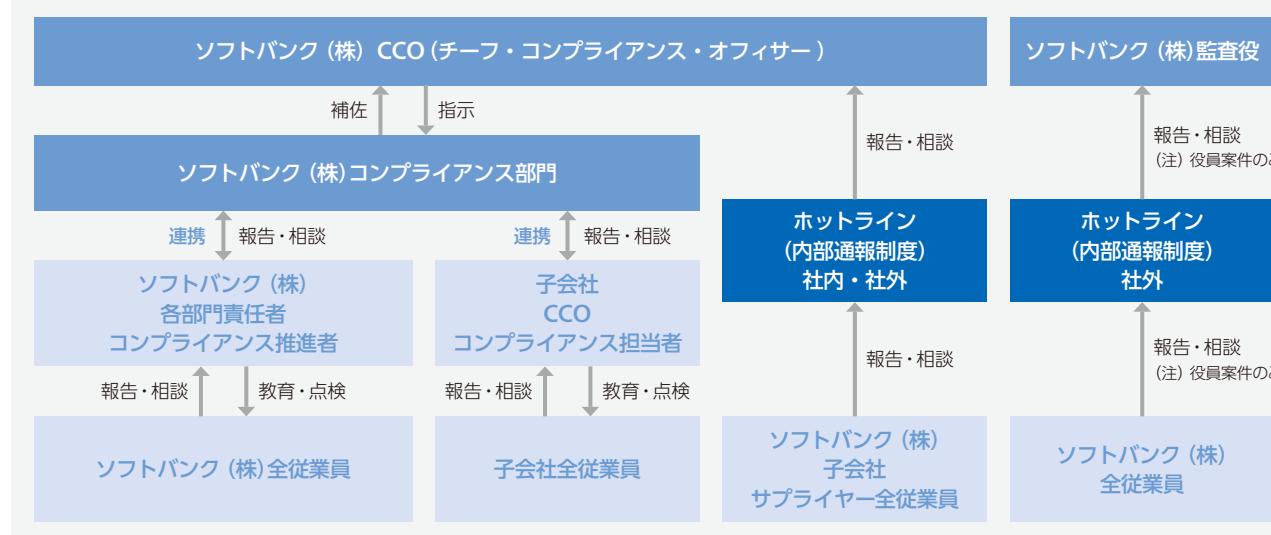
レジリエントな経営基盤の発展

創出價值 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制図



公正競争に対する取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保つよう定め、全従業員に順守を徹底しています。

また「サプライヤー倫理行動規範」において、取引先に対し、独占禁止法、下請法など公正な取引に関する法令の順守およびいかなる形態の贈賄行為を行わないことを要請しており、適正な事業運営を推進していきます。

知的財産

知的財産戦略

当社は、役員・従業員、グループ会社の一人一人が順守すべき「ソフトバンク行動規範」の中で「知的財産権の重要性を認識し、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権の適正な保護および活用の推進」を宣言しています。他者の知的財産を尊重しつつ、知的財産の積極的な創造・保護・活用に努めることで、企業価値向上し、ひいては社会全体の産業発展に寄与することを基本方針とした「知的財産戦略」を掲げ推進しています。

知的財産戦略は、事業戦略、技術戦略(研究開発)および営業戦略などの礎となるものであり、継続的に活性化することで当社サービスの競争力を高め、顧客の維持拡大に貢献とともに、競合他社に対する優位性の確保につながる考えています。また、AIやIoTなどの最先端テクノロジーを最大限に活用したデジタルシフトを自ら実践し、社会やあらゆる産業におけるDX推進の旗振り役となることで、社会課題の解決に取り組んでいます。

体制

基幹事業である通信事業に加え、最先端テクノロジーやビジネスモデルを活用した新規事業拡大を積極的に推進するためには、知的財産権を含むコンプライアンス順守のための一貫した高い倫理観や責任感の浸透がより一層求められます。

知的財産権を管理する知的財産部門では、事業戦略、技術戦略（研究開発）および営業戦略などを担う各部門と連携を強化することで知的財産戦略を推進しています。また、コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性担保の観点から、知的財産に関するリスクコントロール機能に加え、業務執行を戦略的かつ効率的に支援するための社内連携体制を多角的な視点から構築しています。

知的財産部門は、常に高い倫理観と責任感で知的財産を含むコンプライアンスを推進することで、企業価値向上に貢献していきます。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

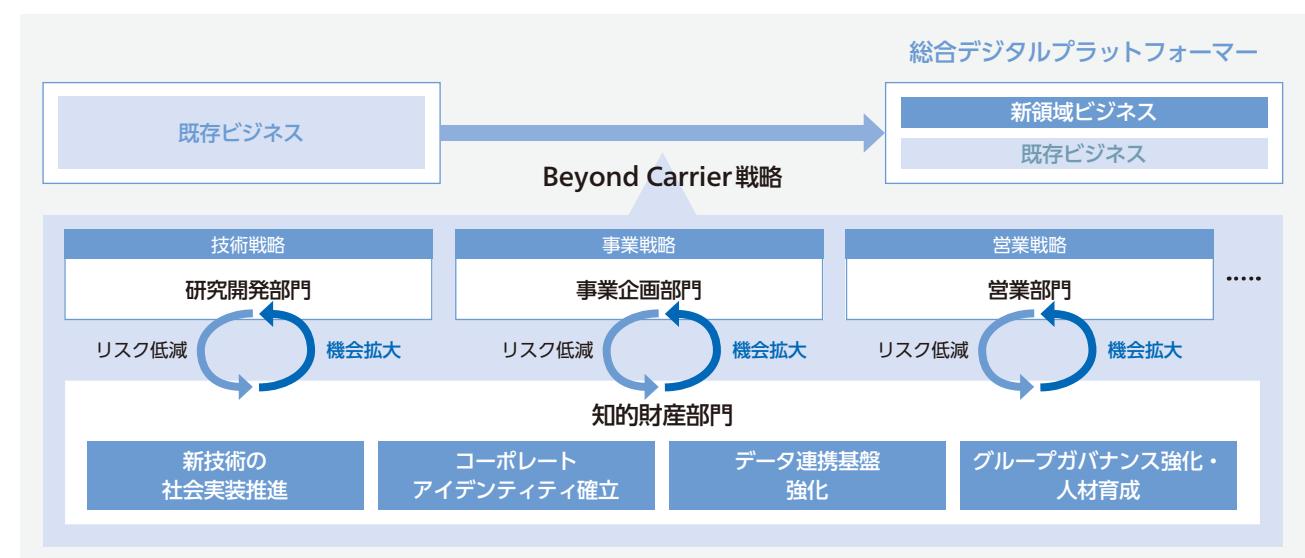
コンプライアンス

自社ブランドイメージ維持・向上のための体制

当社ブランドイメージの維持・向上を図るため、知的財産部門とブランド部門が連携し、適正なブランド管理を実施するとともに、当社ブランドに信頼を寄せるお客様へ不利益をもたらすことがないよう努めています。

- ブランド使用に伴う各種審査
- ブランドライセンサーとの連携強化
- 他社による不正ブランド使用監視体制(水際対策含む)の強化

また、ブランド部門は規程やマニュアルを整備する他、定期的にブランドの使用実態を調査するとともに、ブランド使用に関する社内窓口を設けて、ビジネスをサポートしています。



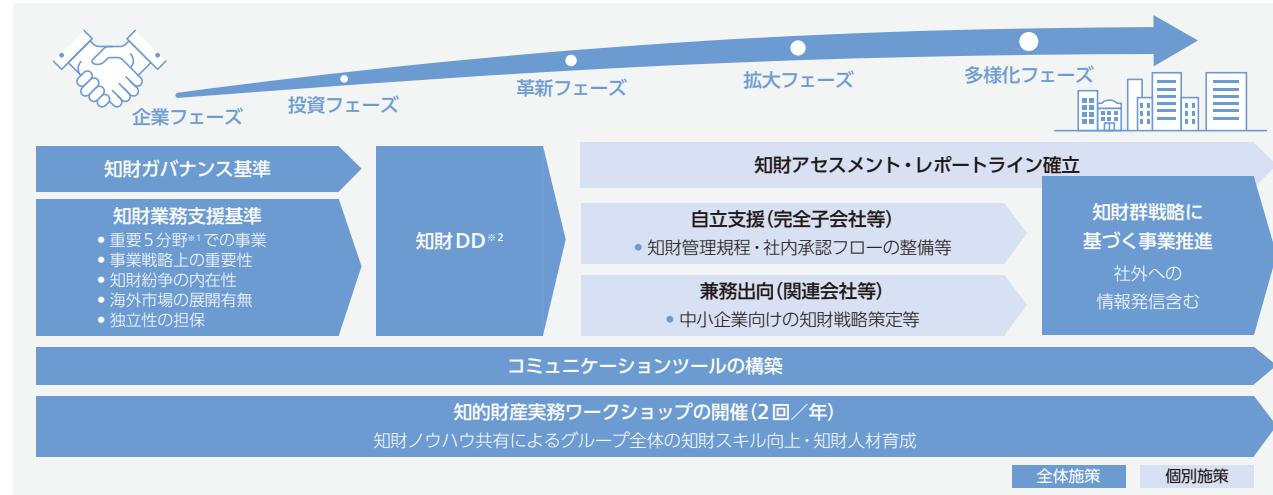
主な取り組み

当社グループの知財ガバナンス強化および知財人材の育成	国内外の最先端テクノロジーを用いた新しいビジネスモデルの早期実装を目指し、事業会社設立前の知財デューデリジェンスから設立後の知財関連規程整備、知財人材育成、権利化促進等、知的財産に関する機会拡大を推進しています。併せて知財ガバナンス基準を策定し、企業フェーズに合わせ、対象子会社および対象関連会社に対して定期的にアセスメントを実施するなどグループ一体となったガバナンス体制構築を推進しております。また、グループ企業各社の独立性を担保しつつ知的財産業務のノウハウを共有することにより、グループ全体としての知的財産戦略の深化・拡充化を目指して「知的財産実務ワークショップ」をソフトバンクグループ株式会社と共に主催しています。 加えて、主に大学生・大学院生向けに知的財産に関する啓発を推進するため、東京大学先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラムにおいて、2019年より「ソフトバンク法務の実務的課題と対応」と題して当社の知的財産戦略に関する講演を行っています。
マルチブランド戦略の支障となり得るブランド不正使用的排除	当社のブランドを不正使用した他社サービスや模倣品を放置しておくことは、ブランドイメージの悪化や不正資金の流れを招くだけでなく、ブランドに信頼を寄せるお客様の健康や安全被害につながるおそれもあります。 他社によるブランド不正使用的検知、侵害排除および侵害未然防止に速やかに対応するため、当社がマルチブランド戦略として展開する“ソフトバンク”“ワイモバイル”そして“LINEMO”ブランドのライセンサーであるグループ企業の各知的財産部門との連携を強化し、グループ一体となったブランド価値向上施策を推進しています。さらに、水際対策(日本税関への輸入差止や識別研修対応)に加えて企業団体や官公庁との情報交換を通じて問題解決に向けた社外への情報発信も継続しています。
データ連携基盤の構築推進	不正競争防止法や著作権法の観点から社内におけるデータ管理責任部門やデータ利活用部門との連携を強化し、社内外データ適正管理に関する方針を定めデータの戦略的利活用の基盤固めを推進しています。 加えて、警察当局とも連携しながらフィッシングサイトなどへの監視や停止措置を継続的に実施することで、安心してデータを活用できる社会づくりに貢献します。
知的財産の保護	当社では、知的財産の保護に当たり、関連法令を順守するとともに、特許や商標管理に関する社内規程等に基づき、知的財産の積極的保護と活用に努めています。当社が推進するBeyond Carrier戦略を踏まえ、通信ネットワーク技術のみならず、AI・IoTを応用した新規事業領域においても重点的に特許出願を行った結果、2022年度の特許出願件数は国内外合わせて264件となりました。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

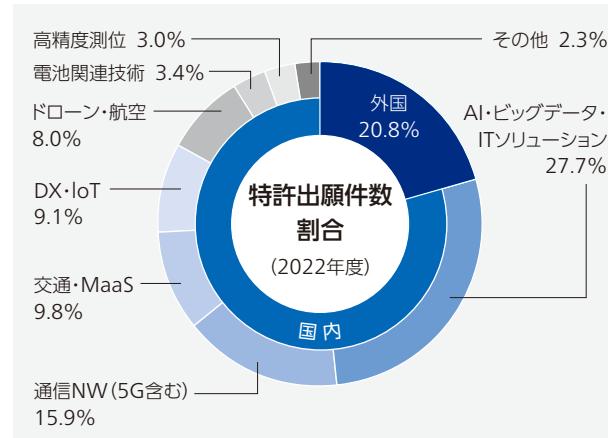


*1 経済産業省「Connected Industries」で掲げる取り組み

→ 詳細は[こちら](#)

*2 DD: Due Diligence (デューデリジェンス)

▼特許出願の状況



税務戦略

基本方針

当社グループは、役員・従業員の一人一人が常に高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。税務ガバナンスにおいても、経理規程および「ソフトバンク行動規範」に基づいた責任ある行動により誠実に事業活動を行っています。税務の透明性を確保するとともに、事業展開を行う全ての国における税法や規制を遵守し公正性を重視した納税を果たし、BEPS行動計画など国際的な税務コンプライアンスへの対応を確実に行うことで、事業を展開するあらゆる国・地域の経済社会の発展に貢献することを目指しています。

税務リスクとガバナンス体制

国内外で公正かつ公平な取引を行うとともに、適正かつ合理的な税務プランニングにより税務リスクを軽減させて、納税者としての責任を果たしています。また、税務当局との健全な関係を構築し、必要に応じて事前照会などを実施し、意見の相違が生じた場合は、建設的な対話によりその解消に努めます。税務慣行全般の管理状況と対応方針については、取締役であるチーフ・フィナンシャル・オフィサー (CFO) が承認し責任を担っています。また、各事業で発生する税務上の課題については、監査役会に対しても、必要に応じて課題の報告を行い、監査役会は会計監査人に対して、適宜税務上の課題について説明を求めるなど状況を確認しています。税務リスクの検討には、外部アドバイザーへも定期的に助言を仰いでおり、特に国外関連取引においては、移転価格税制とタックスヘイブンについて、次のように体制を整備し取り組んでいます。

移転価格税制への対応

国外関連取引において各国の法令を遵守し、またOECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトにおける各行動計画に基づいた税制改正への対応を適切に行ってています。税務リスクを軽減するため、国外関連取引の決算に税務グループを加え情報の集約化を図るとともに、アームズ・レンジス原則にのっとった取引であることを検証および文書化を行っています。また、税金を回避することのみを目的とした低税率国への利益移転は行わず、海外の投資先による低税率国への投資の有無についてモニタリングし、適切な申告ができるよう体制を整備しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

タックスヘイブンへの対応

事業目的や実体の伴わない事業体によるタックスヘイブンの利用など、租税回避を意図した税務プランニングは行いません。軽課税国へ投資をする場合や事業展開国・地域の法令改正による税率の引き下げが実施された場合には、各国法令などの定めるところによりタックスヘイブン対策税制の適用有無を判定しています。その結果、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には適切に申告納税をしています。

➡ 地域別納税額(2022年度) / 企業名と主な事業

人権に対する取り組み

基本的な考え方

当社は、「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに従って人権を尊重しています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、多様な人材が個性や能力を発揮できるダイバーシティ＆インクルージョンの推進に向け、「ソフトバンク人権ポリシー」を定め、積極的な取り組みを行っています。

➡ ソフトバンク人権ポリシー

推進体制

当社の人権啓発活動は、取締役会の承認を受けた「ソフトバンク人権ポリシー」の考え方の下、委員長に代表取締役 社長執行役員、委員にコンシューマ事業、法人事業、テクノロジーユニット、財務、コーポレートを統括する役員、および人事本部、総務本部、法務・リスク管理本部、CSR本部の本部長をメンバーとする「人権委員会」を中心に行われています。当委員会は2020年度以降毎年開催され人権デューデリジェンスの管理、人権侵害のおそれのある事項の調査・対処、および人権に関する研修の企画・実施による人権意識の内部浸透などの日々の活動を通じ、当社の人権活動を推進しています。

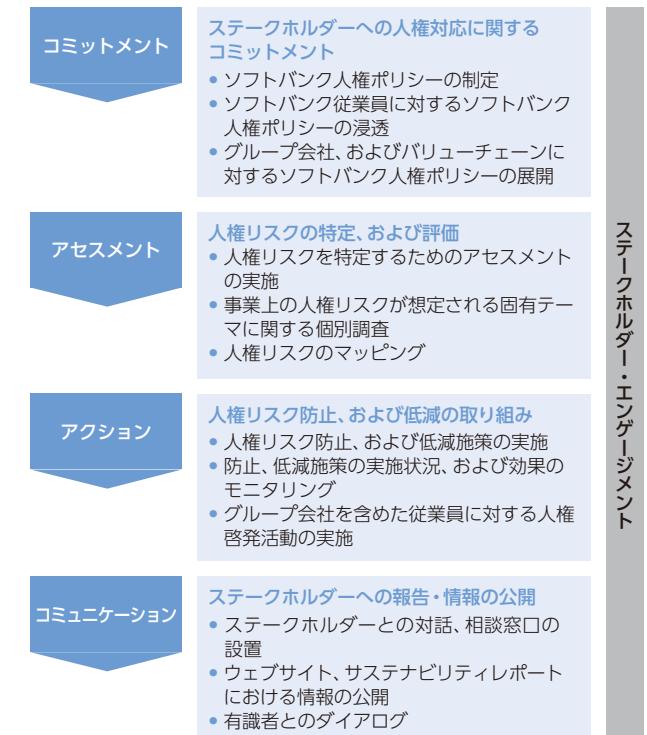
なお、「人権委員会」に付議された事項は、取締役会においても審議・報告される仕組みです。

人権デューデリジェンスの取り組み

人権デューデリジェンスのプロセス

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

▼ 人権デューデリジェンスのプロセス



ステークホルダー・エンゲージメント

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

人権リスクのマッピング

当社の事業活動により負の影響が生じるリスクのある人権課題についてマッピングを行いました。以下項目を当社において優先的に対策すべき人権リスクと考え、これらリスクについては人権デューデリジェンスのプロセスに基づき、顕在的に発生している、あるいは潜在的な人権への影響を特定・評価しています。

実際に起こっている人権リスクに対しては、負の影響を取り除くなど問題の解決に取り組むとともに、必要に応じて被害者への適切な救済措置を実施し、また潜在的なリスクについても低減のための適切な対策を実施します。

なお、マッピング項目については継続的に見直しを行っていく予定です。

(注) 2022年度より人権リスクの評価基準は、当社リスク評価基準に是正困難性(人権侵害が発生した場合は正できる可能性)を加えたものへ変更しました。

▼ 人権リスクのマッピング



人権への負の影響の特定および評価

人権デューデリジェンスの一環として、重要なセグメントに対して人権リスクを特定するためのアセスメントを2020年度より実施しています。2022年度のアセスメントにおける重要テーマ、対象としたセグメントおよび結果は以下の通りです。

▼ 2022年度のアセスメントにおける重要テーマおよび対象セグメント

アセスメント における 重要テーマ	1. 人権に対する基本姿勢・主な取り組み 2. コミットメント(約束・声明)：人権に関する方針 3. 強制的な労働、人身取引および児童労働の禁止 (人権侵害の加担の回避) 4. ハラスメントの禁止 5. 差別の禁止 6. 長時間労働の低減 7. 従業員の結社の自由と団結権 ➡ 人権に関するセルフアセスメント項目
対象とした セグメント	1. バリューチェーン (1) 主要サプライヤー (2) “ソフトバンクショップ” “ワイモバイルショップ” を運営する販売代理店 2. 当社グループ会社：自社事業(当社および子会社)、 ジョイントベンチャー(関連会社等) 3. 出資検討時の投資先 4. 当社従業員

➡ アセスメント結果一覧(単位:会社数)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

主なリスク項目に対する緩和の取り組み

2022年度のアセスメントの結果、リスク緩和の対象となったバリューチーン、自社事業、ジョイントベンチャーのアセスメント先は49社でした。これらの対象先で特定された主要な潜在的な人権リスク項目およびリスク緩和のために行った取り組みは以下の通りです。

セグメント	対象テーマ	リスク内容	緩和措置
• 主要サプライヤー • ショップ運営販売代理店 • 子会社／関連会社	強制的な労働、人身取引および児童労働の禁止	技能実習生(移民労働者)の人権 サプライチェーンにおける技能実習生の有無や人権が守られているか把握できていないケースがある	<ul style="list-style-type: none"> 供給網に対する実態調査の要請(依頼手順書や調査票の提供) 供給網にて人権侵害が発覚した場合の対応手順の提供 グループ会社向け説明会開催
子会社／関連会社	人権に関する基本姿勢	従業員向け人権アンケート調査の実施 各社従業員に対する各種差別、ハラスメントおよび強制労働などの有無についてアンケート等による調査を行っておらず実態把握が不十分なケースがある	<ul style="list-style-type: none"> 調査実施の要請(手順書およびアンケートフォーマットの提供) 人権侵害が発覚した場合の対応手順の提供 グループ会社向け説明会開催
子会社／関連会社	差別・ハラスメント	従業員向け啓発取り組み 各種差別やハラスメントに関して、各社従業員に対する研修や周知など、低減に関する取り組みが不十分なケースがある	<ul style="list-style-type: none"> 各社従業員向けの啓発コンテンツを提供し、研修等実施を要請 グループ会社向け説明会開催

バリューチーンに対する人権アセスメント

当社は、バリューチーンに対する取り組みの一環として、2020年度以降、継続的な仕入先である主要サプライヤーならびに主要な当社販路かつお客さまとの窓口であるソフトバンクショップ、ワイモバイルショップを運営する販売代理店等に対して、人権への取り組み、および人権侵害の加担の有無などに関するセルフアセスメントを継続的に実施しています。本アセスメントにて人権リスクが確認された場合、その問題解決ならびに是正に向けた取り組みを行っています。また、今後も定期的に実施し、継続的なモニタリングおよび改善提案を行い、さらなるリスク低減に努めています。

→ [バリューチーンに対する人権アセスメント](#)

ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント

既存の事業活動の人権アセスメントに加え、新規事業を開拓する際にも人権尊重の観点から人権アセスメントを実施しています。アセスメント項目は強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止、団結権の尊重、児童労働の禁止など人権に関する重要事項を網羅した内容になっており、アセスメントの通過が当社出資基準の一つとなっています。

→ [ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント項目](#)

当社グループ会社に対する人権アセスメント

当社および国内外の子会社159社、関連会社22社に対して、人権に関するセルフアセスメントを実施しました。その結果、現実に発生している人権への影響は見られませんでした。一方で、潜在的な人権リスクの見られた22社(うち関連会社5社)に対しては、単なる改善要請にとどまらず、リスクの緩和手順を記したマニュアルや必要な調査票および各社従業員向けの啓発コンテンツ等の提供など、改善取り組みのサポートも行いました。今後も定期的に実施し、継続的なモニタリングおよび改善提案を行い、さらなるリスク低減に努めています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

当社従業員に対する人権アセスメント

人権デューデリジェンスの一環として、従業員への人権啓発やアンケート調査を行い、問題が見られた場合には直接的もしくは間接的な救済措置を講じています。

従業員との人事面談／座談会の実施	人事部門では、従業員のコンディション把握のため、2015年から2021年にかけて従業員との人事面談を行いました(累計 26,100名)。その中で、人権に関するリスクが見られた場合には速やかに関連部署と連携の上、改善対応に取り組みました。また、2022年には人事本部長と従業員による座談会を全国主要9事業所において行いました(参加者数計 117名)。人事部門の責任者が従業員と直接対話することで迅速な改善取り組みにもつなげています。今後も従業員との対話を大切にし、現場の実態把握と改善に努めます。
従業員への人権アンケート調査実施	毎年、差別・ハラスメントを中心とした人権に関する従業員向けの研修や啓発コンテンツの配信を実施しています。また、全従業員に対して人権侵害が起きた場合の相談窓口を案内し、人権侵害の未然防止に努めるとともに、人権侵害事案が発生した際は規定に基づき厳正に対処しています。 さらに毎年、人権侵害有無の確認を目的とした全従業員向けのアンケート調査を実施しており、2022年度は従業員 25,500名に対して調査を行いました。その結果、職場での人権侵害への救済を求めるような回答はありませんでした。 ただし、アンケート結果から人権リスクになり得る9つの課題(うち重点課題4つ)を特定したため、主管部署と協同しリスク低減のための施策を検討・実施しています。 なお、本調査の結果およびリスク低減策は従業員に公開されています。今後も継続的なアンケートの実施およびモニタリングを通じて、従業員の人権尊重を図っていきます。

対象テーマ	潜在的なリスク項目 (重点課題)	リスク緩和策
差別・ハラスメント	パワーハラスメント	従業員向け研修の継続的な実施およびコンテンツのさらなる拡充
	妊娠・出産・育児休業に関するハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> マタハラ、パタハラに関する研修コンテンツの追加 男性も育休が取りやすくなるよう、さらなる環境づくりの推進
	性別を理由とする差別	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向け研修の継続的な実施(アンコンシャスバイアス)
	年齢に関する差別・ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向け研修の継続的な実施 年齢に関する制度の検証／在り方の継続検討

→ 従業員に対する人権アンケート項目

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

事業上の人権リスクが想定される固有テーマに関する個別調査

2020年度以降、当社では人権デューデリジェンスの一環として、事業上の人権リスクが特に高いと想定されるテーマにフォーカスし、人権リスクを低減するための取り組みを確認しています。調査は対象テーマを担当する管理者に人権担当者がヒアリングする形式で行い、定量的なアンケートでは把握が難しい現場の業務プロセスや運用実態も含めて確認を行ったものです。

2022年は「AI利用に関する人権管理」を新たにテーマとして追加しました。

テーマ	対応内容
パーソナルデータの管理	<p>責任者と組織体制</p> <ul style="list-style-type: none"> パーソナルデータの管理責任者としてチーフ・データ・オフィサー(CDO)を設置し、法令・世論・お客さまの心情など多様な視点でパーソナルデータを取り扱うために全社横断の専門組織を構築 プライバシーポリシーと相談窓口 プライバシーポリシーを定め当社が保有するお客さまのパーソナルデータの利用目的と利用範囲を定め、開示 保有データの開示やパーソナルデータの取り扱いに関する苦情を受け付けるお客さま相談窓口の設置 <p>プライバシー影響評価による人権侵害の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> プライバシー情報の活用に当たり「お客さまの便益につながるか」「公益につながるか」といった観点に加え、「プライバシー侵害に当たらないか」「お客さまの不利益はないか」などのリスクを評価することによって人権侵害を防止する運用を実施 <p>パーソナルデータの保護</p> <ul style="list-style-type: none"> お客さまのデータを守るためにセキュリティ、データ利活用、情報システムの3つの観点で責任者を配置し、体制を強化 情報セキュリティポリシーやデータ利活用のルールを定め、社員への教育・研修を定期的に実施し、データ保護に関する考え方や注意点の浸透・意識付けに取り組む
高齢者・児童やジュニア世代・障がいのある方たちに対する配慮	<p>高齢者への支援：かんたんスマホ2+</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話からスマートフォンへの移行をためらっている利用者への支援と犯罪行為から高齢者を保護することを目的に開発 <p>児童・ジュニア世代の保護：キッズフォン3</p> <ul style="list-style-type: none"> ネット上での人権侵害行為から利用者の安全を守りながらそれぞれの世代に必要となる保護内容に適合させた端末やサービス開発し、提供 <p>障がい者の保護：アシストガイド</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日常生活で困りごとを抱える子ども」の人権が尊重され、円滑な日常生活が送れるようにスマートフォンを活用したアプリ「アシストガイド」を提供
基地局などの建設工事に携わる工事業者作業員の方たちに対する安全管理	<p>工事安全責任者の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社ならびにビジネスパートナー企業の作業員の安全に関し、全体を統括する「工事安全責任者」を設置し、基地局工事の安全管理をリードし、現場作業員の安全のため安全作業方針の策定や管理方法の開発、作業員向けの教育、各関係会社のモニタリング、新たな施策の企画など各種啓発や推進の実施 <p>工事作業員への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業環境の安全性の十分な確保と関連する当社従業員へ必要な安全装備(保護具など)の提供、発注工事に携わる作業員に対する作業具や設備の使用ルールの浸透 <p>リスク分析と課題の特定</p> <ul style="list-style-type: none"> 「全国安全大会」「安全パルスサーベイ」「無事故継続表彰」の実施
AI利用に関する人権管理	<p>ソフトバンクAI倫理ポリシーの制定</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年7月に「ソフトバンクAI倫理ポリシー」を制定・公表し、「人間中心の原則」「プライバシーの保護とセキュリティの確保」など6つの項目について指針を定め、指針に沿った事業運営やサービス開発を実施 <p>グループ会社でのポリシー適用</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ会社でも適用できる体制を整え、2022年7月の時点で56社がソフトバンクAI倫理ポリシーの適用を決定 <p>ガバナンス体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ポリシーを運営につなげるためのガバナンス体制を構築、サービス開発の段階でポリシーに沿った開発が行われていることを確認するための運用プロセスを設けるなど、各種規程や管理体制を整備

→ 詳細はこちら

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

人権啓発活動の実施

人権啓発研修

「ソフトバンク行動規範」に人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止について定めるとともに、全従業員に対して「ソフトバンク人権ポリシー」の内容を含む人権啓発研修を行うことで、社内の人権尊重意識の醸成を図っています。新入社員研修や新任管理職研修といった階層別研修に加え、管理職以上の従業員に対しては、いじめやハラスメントなどの報告や相談を受けた場合の対処について、定期的な研修および登用時の研修を行っています。

グループ会社への啓発

子会社および関連会社に対する人権リスクを緩和する取り組みとして、当社で活用している人権に関するセルフアセスメントツールの提供と、その結果を踏まえた個社別での改善要請を行い、人権リスクの緩和と各社の人権制度の拡充を進めています。

具体的には、当社の人権デューデリジェンス活動に関する情報や、人権担当者に対する関連情報の定期的な提供とともに、2022年は当社での取り組みを中心としたナレッジの公開や、四半期ごとに従業員向けの人権に関する基礎学習コンテンツを提供しました。

今後もグループ各社の人権に関する取り組み状況を確認しながら、双方向の情報提供やノウハウの共有などを通じて、グループ全体の人権推進活動の底上げを継続していく予定です。

実施研修一覧(2022年度)

研修／コンテンツ名	対象者	形式
ソフトバンク行動規範への誓約	全従業員	その他
入社者向けコンプライアンス研修	新入社員／中途採用者	e ラーニング研修
新任管理職研修	新任管理職	e ラーニング研修
コンプライアンステスト	全従業員	e ラーニング研修
コンプライアンスマガジン	全従業員	メール配信
ハラスメント防止講座(パワハラ・セクハラ・SOGIハラ)	全従業員	e ラーニング研修
新規：ハラスメント防止講座(エイジハラスメント)	全従業員	e ラーニング研修
新規：ハラスメント防止講座(ジェンダーハラスメント)	全従業員	e ラーニング研修
人権に関する啓発コンテンツ(全4回)	全従業員	メール配信
アンコンシャスバイアス研修	全従業員	e ラーニング研修
ダイバーシティ＆インクルージョン研修	管理職	オンライン研修
ダイバーシティマネジメント研修	管理職	オンライン研修

三つの相談窓口

当社では、当社に関わる全てのステークホルダー（お客さま、サプライヤー、サプライチェーンで働く人々、従業員など）に向けて相談窓口を設置し、事業活動に関わる人権問題を確実に知得、対応する仕組みを設けています。

2022年度において、ハラスメントなど人権侵害に起因して当事者の懲戒処分に至った人権侵害事例は6件ありました。いずれのケースも、相談者に対する不利益がないように事実関係を調査し、社内規定に従って適切に対応するとともに、同様のケースに対する再発防止策を講じました。2022年度に起きた職場内でのハラスメントに起因する人権侵害事例では、当事者に対して適切な懲戒処分を検討・実施するとともに、実際の事例を踏まえて全従業員に対するハラスメント防止講座の内容を見直し、ハラスメントの行動類型や影響、事例紹介について内容を拡充しました。

(注) 相談窓口は日本語・英語対応のウェブサイトを通じて案内を行っています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

人権相談窓口	<p>当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまから、人権に関する当社へのご意見、ご相談をお受けする相談窓口を常設しています。相談窓口を通じて指摘された問題点は、直ちに実態調査を実施しています。万一調査によって人権侵害の事実が確認された場合は、速やかに被害者を救済するとともに、問題点を是正し再発防止策を実施します。</p> <p>また、相談者に関する個人情報やご意見、ご相談内容は厳重に管理され、相談者の承諾なしに社外に漏えいすることはありません。</p>
コンプライアンスホットライン	<p>当社グループで働く全ての従業員(役員、正社員、受入出向社員、嘱託社員、契約社員、派遣社員など)に対して、人権問題を含むコンプライアンス違反に関する相談窓口としてコンプライアンスホットラインを常設しています。相談窓口では相談者のプライバシー保護のため、匿名での相談も可能です。</p>
ハラスメント相談窓口	<p>当社グループは、あらゆるハラスメント行為に関する報告を真摯に受け止め、相談者が不利益を得ないように守秘義務を守りながら、事実関係調査や救済処置、再発防止策等の適切な対処を行います。この考え方の下、全ての従業員に対して、ハラスメント行為に関する相談窓口を常設しています。</p> <p>相談窓口を通じて相談・報告された全ての事案は、相談者のプライバシー保護に十分配慮の上、人事部門が調査を実施します。調査によって重大なハラスメントの事実が確認された場合は、懲罰審査委員会にて加害者の処分に関して審議され、速やかに是正・相談者の救済措置を講じるとともに適切な再発防止策を実施します。また、相談内容は厳重に管理され、相談者本人の承諾なしに第三者へ報告されることはありません。</p>

ステークホルダーとの共同

ステークホルダーダイアログ

2022年度は「AIと人権～AIによる差別と公平性～」をテーマに、ステークホルダーダイアログを実施しました。有識者との対話を通じて、「AIによる差別」が起こるメカニズムの理解を深めるとともに、情報通信・ITビジネスにおけるAI・データ活用時の人権課題や、当社が取り組むべき点などを明確化しました。次年度以降も変化する人権課題に応じたテーマを設定し、当社事業の中での人権問題の発生防止に向け、ステークホルダーダイアログを継続的に実施していきます。

実施名	登壇者	議論内容
第1回：2020年8月24日 ステークホルダーダイアログ	東北大学大学院 非常勤講師 牛島慶一氏	<p>「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権課題をとりまく現在の潮流 当社で想定される人権リスク 当社の今後の取り組みに向けたアイデア
第2回：2020年8月31日 ステークホルダーダイアログ	真和総合法律事務所 弁護士 高橋大祐氏	<p>「テクノロジー発展がもたらす人権課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> AI等のテクノロジーが人権に与える影響(社会的弱者の人権、プライバシー、表現の自由など) 人権課題への取り組みを進める意義 (人権デューデリジェンス、苦情処理メカニズム)
第3回：2022年2月18日 ステークホルダーダイアログ	公益社団法人 自由人権協会 理事 旗手明氏	<p>「いちから分かる外国人労働者問題～ビジネスと人権の観点から～」</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本における外国人労働者の人権問題
第4回：2023年3月15日 ステークホルダーダイアログ	九州大学 法学研究院 准教授 成原慧氏	<p>「AIと人権～AIによる差別と公平性～」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「AIによる差別」が起こるメカニズム 情報通信・ITビジネスにおけるAI・データ活用時の人権課題

国際的イニシアチブへの参加

自社の人権啓発活動をさらに深化するために、国連グローバルコンパクトに署名し、志を同じくする企業や外部ステークホルダーとの意見交換を行っています。国連グローバルコンパクトでは「人権デューデリジェンス・ワークショップ」および「人権教育・ワークショップ」に参画し、企業として認識し、対応すべき人権課題について継続的に対話を重ねています。

東京人権啓発企業連絡会への参加

当社では、東京に本社を置く企業123社(約150万人)で組織される東京人権啓発企業連絡会に参加しており、企業の立場から同和問題などの人権課題の解決に向け、行政機関、経済団体と連携しながら幅広い活動を進めています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ②

ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

サプライチェーンマネジメント

購買基本方針

サプライヤーとの公正で良好な取引関係を保つため、「購買基本方針」を定め、購買部門が行う全ての購買活動は、この基本方針に沿って行っています。

各項目の内容は当サイトで公開するとともに、社内外の関係者への周知と理解促進に努めています。

[購買基本方針](#)

サプライヤー倫理行動規範

サプライヤーと共にCSRに関わる課題に対処し、お客様に安心で安全な製品やサービスを提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤー倫理行動規範」を定め、サプライヤーに対して遵守をお願いしています。

[サプライヤー倫理行動規範](#)

環境行動指針・グリーン調達ガイドライン

当社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献するための「環境行動指針」と共に、サプライヤーの皆さまに対してはグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。

当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達の促進を目指しています。

サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまと共に環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行っていきます。

[環境行動指針](#)

[グリーン調達ガイドライン](#)

サプライチェーン戦略

責任ある調達活動の徹底	購買基本方針は、経営理念の実現のみならず、調達コスト、品質、納期、供給安定性の管理上重要な方針となっています。この方針に基づき、当社のサプライチェーン戦略においては「(1)公平な競争機会の提供」「(2)合理的な取引先の選定」「(3)法令の遵守」「(4)機密情報の管理」「(5)環境の保全」を特に重要な5項目として位置付けています。
人権の尊重と労働安全衛生の確保	サプライヤーと共に社会から信頼される企業活動を行うために「サプライヤー倫理行動規範」を定めています。当該行動規範の中では、児童労働や強制労働の禁止、差別、非人道的な扱いの禁止、過剰な労働時間の削減といった人権の尊重や従業員の労働環境の整備に関する項目を規定しており、サプライヤーに対しては、当該行動規範の遵守を徹底しています。
気候変動への対応に向けたサプライヤーに対する環境行動指針およびグリーン調達ガイドラインの理解促進	事業を通じた地球環境保全の観点から「環境行動指針」およびCO ₂ 排出量の削減に寄与する製品の導入促進などを目的とした「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した調達活動を進めています。

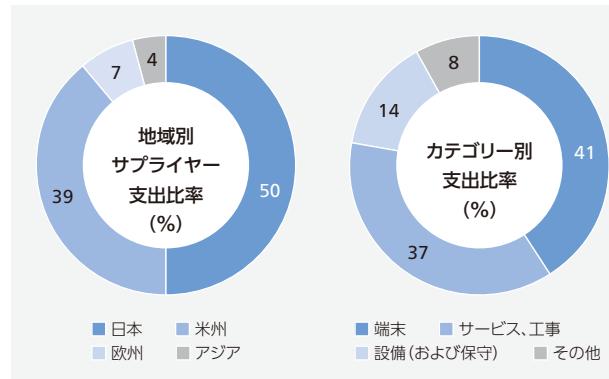
レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

サプライチェーンの状況

当社のサプライチェーンは、世界のさまざまな国や地域に広がっています。2022年度の地域別サプライヤー支出比率は、日本50%、米州39%、欧州7%、アジア4%となりました。また、カテゴリー別のサプライヤー支出比率は、端末41%、サービス・工事37%、設備(および保守)14%、その他が8%です。

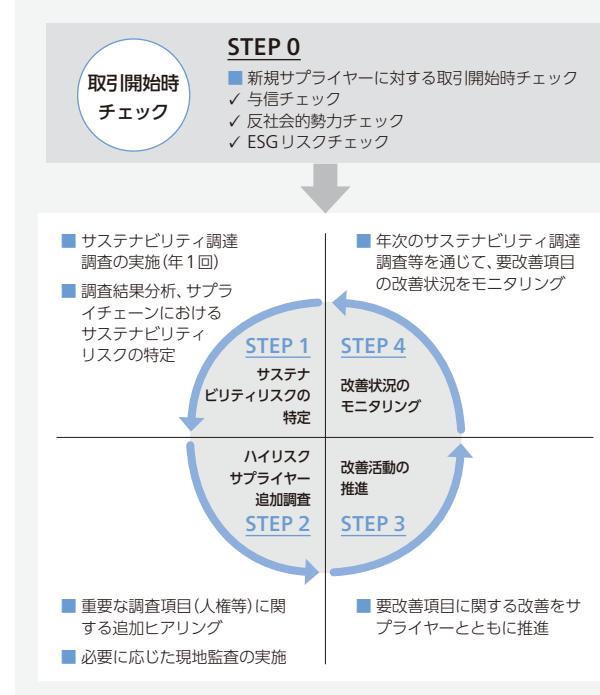


サプライヤーの選定

当社は、「サプライヤー倫理行動規範」の制定、サステナビリティ調査を通じたリスクアセスメントの実施、サプライヤー評価および課題の抽出、サプライヤーへのヒアリング実施などPDCAサイクルの構築によって、サプライチェーン上のリスクを低減しています。また、サプライヤーとの新規取引開始時に当たっては、購買規程にのっとった評価・選定を行うとともに、当社の「サプライヤー倫理行動規範」を遵守する

ことを盛り込んだ取引基本契約書を締結し、取引を開始しています。

当社が提供するサービスにおいて使用のために調達する通信機器、IT機器ならびに通信インフラとして設置しているファシリティ設備の一部の選定では、環境・社会・ガバナンスのESGの側面をサプライヤー選定評価に含めています。国際社会における時代の要請(変化)に基づき、サプライヤーに対する購買活動を継続的に見直しすることで、サプライヤー倫理行動規範の遵守状況の確認やサプライヤー選定時のESG側面の考慮等することにより、責任ある調達活動を推進しています。



重要サプライヤー

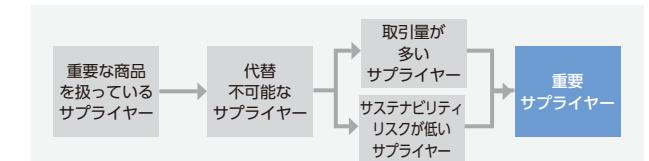
事業活動を行うに当たっては、さまざまなサプライヤーの皆さまとの関わりが重要です。

当社のサプライヤーは世界に2,000社以上存在しますが、サプライチェーンマネジメントにおいては、取引量や代替可能性の観点に加え、環境・社会・ガバナンスのESGの側面を考慮し、重要サプライヤーを定め、広範にわたるサプライヤーの中における重要サプライヤーとして、適切なサプライチェーンマネジメントを行っています。

選定基準

重要な商品を扱っているサプライヤー	基幹事業である国内通信事業(移動通信事業や固定通信事業)を支える無線機、基地局、ネットワーク等の重要商品・コンポーネントを取り扱っている
代替不可能なサプライヤー	代替できるサプライヤーがいるか(代替製品が基本的に市場がない、長期間のサプライチェーン崩壊で基幹事業が決定的なダメージを受ける等の観点)
取引量が多いサプライヤー	一定金額以上の取引がある
サステナビリティリスクが低いサプライヤー	地域・セクター・調達カテゴリーなどに特定したリスクがなく、環境・社会・ガバナンスのESGの側面が優れている

特定プロセス



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ②

ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

持続可能なサプライチェーンの構築

サステナビリティ調達調査

当社は、サプライチェーンにおける潜在的なサステナビリティリスクを特定し、適切に対応するために主要サプライヤーに対するサステナビリティ調達調査を毎年実施しています。なお、サステナビリティ調達調査票の回収率は、毎年90%以上を目標として実施しています。

2020年度より、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)にて2017年に作成されたセルフ・アセスメント質問表(SAQ^{※1})を採用し調査を実施しています。調査結果を分析し、改善の必要性が認められた事項については、サプライヤーと共に取り組みを改善し、状況をモニタリングしています。なお、2022年度のサステナビリティ調達調査票の回収率実績は94%でした。また、2022年度はSAQと同時に2021年度から採用している紛争鉱物や外国人技能実習制度を含む人権に関するパート、スコープ1、2、3をふまえたCO₂排出等の環境に関するパートに分かれている「高リスク管理アンケート^{※2}」を実施いたしました。

※1 SAQは、グローバル・コンパクト10原則・ISO 26000等の国際ガイドライン、特定業界のCSRアンケートをベースに9つの中核項目を抽出し、業界を問わずバイヤーとサプライヤー間で共有できるよう構成されています。

※2 高リスク管理アンケート：各社方針、ガイドライン(行動規範)以外の時勢に沿った人権、環境等、重要項目に関するアンケート

➡ サステナビリティ調達調査の概要

責任ある鉱物調達

購買活動における社会的な責任を果たすため、サプライヤーと連携し、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物が含まれる製品の不使用に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、サプライヤー倫理行動規範において、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物(タンタル、錫、タンゲステン、および金)を使用しないことを定め、サプライヤーにもその遵守を求めてています。

視察および監査の実施

当社は、2021年度より購買担当者によるサプライヤーの工場などの現場視察時に、人権・労働、安全衛生、環境分野などにおける「サプライヤー倫理行動規範」の遵守状況を点検し、その記録を蓄積する取り組みを実施しています。また、2022年度より第三者監査の実施を開始しており、項目は各国の法令要求事項、ILO条例やRBA等のグローバルスタンダード監査基準の要求事項を基に構成されたものを使用しています。

監査の結果、改善が必要なハイリスクと評価された場合、監査実施後、改善計画を策定し、取り組んでいただいている。

訪問調査	2021年度	2022年度	2023年度
目標	2社以上	10社以上	15社以上
実績	5社	12社	—

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

高度化に向けた取り組み

他社との協働	関連イニシアチブへの参加としては、GCNJのサプライチェーン分科会でさまざまな業種の企業と協働し、幅広い業界において持続可能なサプライチェーンマネジメントが行われることを目指して、サプライチェーンにおける人権侵害をはじめとした社会問題や環境問題に関する実務上の課題の共有や、それらの解決を支援するためのアウトプットの制作に取り組んでいます。また通信事業者間の連携体制としては、KDDI株式会社と定期的に意見交換を行い、双方のサステナビリティ調達活動の高度化を目指しています。
パートナーシップ構築宣言	「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。今回の宣言に当たり、以下の個別項目を明示しています。 パートナーシップ構築宣言 <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体の情報共有・可視化により、関係する取引先との業務効率化を行います。 電子取引システム (Web-EDI) による業務を推進することにより、テレワークやペーパーレス化を促進し、双方にとっての業務効率化や統制の強化を図ります。 自社の健康経営の実践ならびにパートナー企業へのノウハウ提供等の支援を行います。
サプライヤーとのコミュニケーション	サプライヤー向け説明会を開催し、「環境への配慮」「人権への配慮」等に関する項目を含む「サプライヤー倫理行動規範」の遵守についてお願いするとともに、サプライヤー全体のCSRに対する意識向上と取り組みの推進を図っています。2020年度以降、主要サプライヤー30社以上に参加していただき「サプライヤー倫理行動規範」に規定した内容の説明を通して、サプライヤーにおける環境・社会に貢献する取り組み、および情報セキュリティの強化や公正な企業活動を推進する体制の構築等を促進しました。 2023年度は、最近重要性が高まっている「人権デューデリジェンス」や当社の脱炭素の取り組みについて説明する予定です。 主要な無線機メーカーに対しては、2014年より毎年サプライヤー評価の一環として役員クラスを含めた部門横断型の定期的な意見交換を実施しています。サプライヤー・技術部門・購買部門が一体となって改善に向け実施する継続的な活動です。
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減 (スコープ3)	事業活動で使用する電力などで排出する温室効果ガス (スコープ1、2) に加えて、取引先などサプライチェーン全体で排出される温室効果ガス (スコープ3) も含めた事業活動に關係する全ての温室効果ガスの排出量を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に取り組みます。 → ソフトバンクのネットゼロ～温室効果ガス排出量をサプライチェーン全体で実質ゼロへ～ 当社は、取引先などサプライチェーン全体で排出される温室効果ガス (スコープ3) が圧倒的に多いことから、サプライチェーン全体で脱炭素化に取り組む必要があり、サプライヤーの皆さまと共に推進することが不可欠です。2023年度にネットゼロ推進に向け基本的な考え方を示す「サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に関するガイドライン」を定め、ネットゼロに向けた購買活動を進めていきます。 → サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に関するガイドライン
人権に配慮した調達活動についてのガイドライン策定	サステナビリティ調達活動の中でグッズ、ノベルティ、販促品に関しては「グッズ、ノベルティ、販促品の人権に配慮した調達活動のガイドライン」を策定し、発注前にガイドラインを遵守していることを確認しています。
電子取引システム	当社は、購買活動を推進するために電子取引システム (Web-EDI) による業務を推進しています。EDI*は企業間 (BtoB) に限定して利用される電子交換の仕組みで、当社では見積もり、契約、検収のそれぞれの業務で、オンラインシステムを利用して行います。EDIを利用することによりコスト削減に寄与し、業務効率化や統制強化のメリットが得られます。2022年度はEDIでの発注率が91%となり、2023年度以降も90%以上を目指し普及に取り組みます。 ※ EDI = Electronic Data Interchange: 電子データ交換
購買担当者のスキル向上	購買業務においては、物品の調達を目的にさまざまなサプライヤーとの間で交渉するに当たり、公平・公正・透明な取引を通じて継続的な安定調達を実現することが求められています。そのため、購買担当者向けの基礎研修(下請代金支払遅延等防止法等)を毎年実施する他、新任購買担当者向けに基礎研修を実施しており、調達・購買スキルの向上を目的として、外部資格である調達プロフェッショナル認定者(CPP*)の取得を推進しています。また、サステナビリティ調達に関する基礎知識の教育を購買担当者向けに実施しており、サステナビリティ調達に関する目標を購買担当者の人事考課に組み込んでいます。 ※ CPP = Certified Procurement Professional: 資材調達業務に必要な知識を測るための資格

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ②

ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

考え方

多様なステークホルダーとの関わりの上で事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。当社および当社グループのステークホルダー・エンゲージメントは以下の考え方の下、実施しています。

体制

ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、頂いた貴重な意見を当社および当社グループの経営にフィードバックする体制を整備しています。

当社および当社グループは、各種窓口を通して寄せられたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの上位会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

重要なステークホルダーの特定と優先順位付け

当社および当社グループの多様な事業には、さまざまな個人・団体の皆さまが関わっています。の中でも、社内外の環境分析に基づいた長期的成長と持続可能な関係性構築の観点から、当社および当社グループは、「お客さま」「従業員」「サプライヤーの皆さま」「株主さま」「地域社会の皆さま」「国・行政機関・業界団体」を重要なステークホルダーと特定しています。

特定プロセスは社内外の環境変化に応じて、適宜重要なステークホルダーの見直しを実施しています。

1. 当社グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーのロングリストを作成
2. ステークホルダーをグルーピング
3. 当社グループの長期的な成長にとっての重要性、同業他社の状況を踏まえて内部で協議し、重要なステークホルダーを特定

さらに、効果的なステークホルダーやエンゲージメントの実施に当たっては以下の項目を確認し、優先付けを行っています。

依存性	当社および当社グループの活動や製品・サービス等に対して依存関係にある、または当社の事業活動が依存するステークホルダー
責任	当社および当社グループが現在または将来的に法的義務を負っているステークホルダー
影響力	組織や意思決定に影響力を有するステークホルダー
多様な視点	当社および当社グループの事業活動に対して意見や分析、評価などを提供するステークホルダー

エンゲージメント方法の決定とリスクへの対応

ステークホルダーとのエンゲージメント方法については、情報の適時性や取得のしやすさ、ステークホルダーごとの参加のしやすさなどといった観点から、適切な方法を決定しています。

しかし、個々のエンゲージメントにおいては、ステークホルダーの参加によるリスク、例えば、ステークホルダー間での参加度合いや参加目的の違い、時間的・物理的制約の相違が発生する可能性があります。このようなリスクを管理・低減しリスクの顕在化を防止するために、ステークホルダー・エンゲージメントの実施に当たっては以下のプロセスを実施しています。

1. エンゲージメントの実施前には、エンゲージメントの目的や期待される成果を明確化するとともに、エンゲージメントに対する十分な時間の確保を行う。
2. エンゲージメントの過程では、ステークホルダーの参加が言語の障壁や専門知識の有無によって妨げられないようにし、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を行う。
3. 定期的にエンゲージメントの実効性を評価し、ステークホルダーの参加に関する潜在的なリスクが大きい場合には、より効果的なエンゲージメント方法への改善を行う。
4. リスクが顕在化した場合、課題を明らかにし、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションを通して、適切な是正措置を実行する。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	当社グループとの関わり	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショッピングセンターやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口、ウェブサイト、SNS、ショッピング、スマート教室
従業員	従業員がいきいきと働く職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換、ダイバーシティ＆インクルージョン、各種研修・セミナー、従業員満足度調査、パルスサーベイ、コンプライアンス浸透月間、社内外相談窓口、インターネット・社内報
サプライヤー	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会、ウェブサイト、統合報告書・サステナビリティレポート
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会、IR説明会(決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会)、統合報告書・サステナビリティレポート、株主通信、IR/SR活動における個別面談、ウェブサイト
地域社会	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なご説明や対話を努めています。	ウェブサイトでの電波の安全性に関する情報提供、地域住民に向けた説明会の実施、自治体への訪問・説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争の下、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加、官公庁との審議会・懇談会への参加、地方自治体など出向などを含めた人材交流、業界団体を通じた活動

ステークホルダーダイアログ一覧

所属	氏名	日付	内容
東京大学 未来ビジョン研究センター	仲 浩史	2020年7月14日	• 2020年1月戦略プロセスに関し、意見交換を実施 • 2020年度第2回SDGs委員会開催者レビューで意見交換
東北大学大学院 非常勤講師	牛島 慶一	2020年8月24日	「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」について
真和総合法律事務所 弁護士	高橋 大祐	2020年8月31日	「テクノロジー発展がもたらす人権課題」について
SDGパートナーズ 代表	田瀬 和夫	2020年10月16日	「SDGs/ESG」について
九州大学大学院工学研究院 都市システム工学講座 教授／都市研究センター長・主幹教授	馬奈木 俊介	2021年5月～	「ESGの社会インパクト」について
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 経営企画部 副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト	吉高 まり	2021年7月27日	2021年度第2回SDGs委員会開催者レビュー
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治	2021年8月4日	全社員向け講演会「企業がSDGsに取り組む意義とは～ESGの視点から読み解く～」
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治	2022年2月17日	全社員向け講演会「カーボンニュートラルの最前線!～今知っておくべきSDGsにおける重要課題～」
一般社団法人バーチュデザイン 代表理事 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師(非常勤)	吉高 まり	2022年3月25日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ重点テーマの潮流」
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治		
一般社団法人バーチュデザイン 代表理事 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師(非常勤)	吉高 まり	2022年9月15日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)「ネットゼロ対応について」
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治	2022年10月18日	2021年度第2回SDGs委員会 有識者インプット「グローバル企業の経営層が意識するサステナビリティ動向」
一般社団法人バーチュデザイン 代表理事 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師(非常勤)	吉高 まり	2023年3月27日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ最新動向」
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治		
社会福祉法人 中央共同募金会／一般財団法人 みらいこども財団／一般財団法人 あしなが育英会／公益財団法人 日本盲導犬協会	—	2023年6月26日	社会福祉活動に関する対話

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	エンゲージメント内容
地域の方々への説明と対話	基地局建設に当たっては、地域社会の皆さまの安心・安全・環境を第一に優先することが当社の責任と考え、関連法令や社内ルールに沿って特定した地域社会の皆さまに対して適切な説明や対話を実施しています。基地局の役割や電波の安全性について十分にご理解いただいた上で建設工事を開始するとともに、窓口を通していただいたお問い合わせやご意見に対しては、丁寧に説明しています。
子どもたちが安全にインターネットを利用するため	低年齢層へのスマートフォンの普及が進んだことから、子どもたちがインターネットを通じて有害なサイトにアクセスし、トラブルに巻き込まれる危険性が高くなっています。こうしたトラブルを予防し、子どもたちに安全なインターネット環境を提供するため、当社では「あんしんフィルター」「ウェブ安心サービス」といった無料のフィルタリングサービスを提供し、お客様の満足度向上に努めています。
自治体との協定	地方創生の実現に向けて全国108*の自治体と各種協定を締結しています。自治体や地域との協力関係を結ぶことで、それぞれの地域のニーズや社会課題に対する地方創生に取り組んでいます。 ※2023年3月末現在 ➡ 協定締結一覧 ➡ 自治体との連携協定締結一覧 P. 48
NPO団体との連携	当社は、CSR活動におけるNPO団体との連携について、2023年度に連携数1,000団体を目指しています。2022年度実績として、日本財団、一般財団法人あしなが育英会、日本赤十字社、ジャパン・プラットフォーム、特定非営利活動法人国境なき医師団日本、認定NPO法人フローレンスなど918団体と連携しています。
教育機関との連携	当社は、九州大学都市研究センターと共に、サステナブル経営の評価方法構築の共同研究を継続的に実施しています。実施した研究結果では、SDGsやESGの取り組みを強化することにより、株価に対して3~5%のプラスの影響があることが示されました。
外部イニシアチブ	当社では持続可能な社会づくりに向けて国内外のイニシアチブへの参加・賛同をしており、広く情報の共有や発信を行っています。

NPO/NGOダイアログの実施

2023年6月にNPO/NGOダイアログを実施し、社会福祉をテーマに、参加団体と意見交換を行いました。

当社からは、NPO団体の専門的な視点を社会課題解決のための活動に生かすことの重要性を語り、参加団体からは、受益者や支援者、団体自体が直面する課題についての質問や意見が述べられました。

特に、情報格差や効率的な情報発信方法に関する課題が浮き彫りとなり、子どもたちへの機会提供やNPO団体との連携による情報共有の重要性が議論されました。

本ダイアログは、サステナビリティへの道を切り拓く重要なイベントとなりました。今後もNPO/NGO団体との連携を深め、さらなる社会課題解決に向けた取り組みを推進していきます。

▼ 参加・賛同している外部イニシアチブ(一部)

通信・通信規格
公益社団法人移動通信基盤整備協会
国際電気通信連合 無線通信部門(ITU-R)
一般社団法人電波産業会(ARIB)
一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)
社会
国連グローバル・コンパクト(UNGCR)
地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム
京都超SDGsコンソーシアム
つくばSDGsパートナーズ
子どもの権利とスポーツの原則(UNICEF)
The Valuable 500
環境
ETI-CGC
TCFDコンソーシアム
TCFD サポーター
JBIB(企業と生物多様性イニシアチブ)
Eco Vadis
GSMA Climate Action Taskforce
自然エネルギー協議会
国民運動「COOL CHOICE」
気候変動キャンペーン「Fun to Share」
国連グローバル・コンパクト(UNGCR)環境経営分科会
経団連自然保護協議会
TNFD フォーラム

(注)2023年6月時点

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

当社は、全ての社員の多様なバックグラウンドを踏まえ、個々の能力を最大限発揮できるよう、働きがいのある環境づくりに取り組みます。より創造性の高い組織づくりを実現することで、市場価値の高い人材から常に選ばれ続ける企業風土を追求し、企業価値の持続的向上を目指します。

人材戦略の方向性

当社は「人」と「事業」をつなぎ、双方の成長を実現することを人事ミッションとしています。そして活力を生み出すため、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えるとともに、多様な人材がいきいきと働く環境を支援する人事ポリシーを貫いています。社員に対する考え方は、従来のように「資源」と捉え管理することから「資本」と捉え、活用・成長支援していくことにシフトしています。

さらなる事業成長のため、社員がいきいきと働き、今まで以上に成長・挑戦していくよう、能力開発・エンゲージメント向上・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)・健康経営など、人的資本へのさまざまな投資を行っています。

人事ポリシー

人事が果たすべき役割や、会社や社員とのつながりを言語化して位置付けする必要があると考え、2015年に「人事ポリシー」を制定しました。会社が成長していくために欠かせない人事の役割、社員の挑戦へのサポート、仕事の成果への正しい評価を3項目で明文化しました。

一方、リモートワークの普及、就労観の変化、テクノロジー活用の加速など、人的資本を取り巻く環境変化は、会社と個人の関係性にも変化をもたらしています。また、世代の価値観の違いなどを踏まえ、2023年に人事ポリシーの見直しを行いました。本質的な内容は変わっていませんが、当社の社員に対する考え方を、世の中に伝わりやすい表現やニュアンスに変更しています。

また、社員が持続的に健康・幸福な状態、Well-beingな状態であることが、パフォーマンスの向上、人的資本の活用と相関関係にあるという考え方から、新たに1項目追加し、全4項目にアップデートしています。

新たな人事ポリシーの下、今後も社員の成長と事業戦略との連動を意識し、人材戦略を推進していきます。

情報革命で人々を幸せに

この理念の下に集まった人材が最高の働きがいをもって活躍できる会社に

関連するマテリアリティとSDGs

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

関連マテリアリティ: 3. 極端な貧困をなくす
4. 経済成長
8. 経済成長
9. 経済成長
11. 持続可能な都市
17. 各種目標
関連SDGs: 3. 持続可能な開発目標
4. 経済成長
8. 経済成長
9. 経済成長
11. 持続可能な都市
17. 各種目標

レジリエントな経営基盤の発展

レジリエントな経営基盤の発展

関連マテリアリティ: 1. 人材
3. 極端な貧困をなくす
4. 経済成長
10. 経済成長
12. 持続可能な都市
16. 経済成長
17. 各種目標
関連SDGs: 1. 人材
3. 極端な貧困をなくす
4. 経済成長
10. 経済成長
12. 持続可能な都市
16. 経済成長
17. 各種目標

人事ポリシー

「進化し続ける組織」の実現

「挑戦と成長」を後押し

「実力と成果」に正しく応える

「多様な人材がイキイキ働く」環境づくり

多様な人材の活躍促進

多様な人材の活躍促進

いきいきと働ける環境づくり

いきいきと働ける環境づくり

事業戦略と社員への成長機会実現

事業戦略と社員への成長機会実現

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

人事制度

基本方針・考え方

等級・評価・報酬は、属人的な要素に関係なく、努力し成果を出した人に正しく応え、各人が次の挑戦へ向かえるように正当・公平な仕組みを取り入れています。

等級・評価・報酬制度

ミッショングレード制	担うミッションや働き方に応じて領域・グレードを決定します。ミッション定義書は職種ごとに設けられており、社員に対して会社が期待するミッションや発揮してほしい力を明らかにすることで、チャレンジの方向性を示します。
評価制度	仕事の成果や組織への貢献を評価する貢献度評価、担うミッションや実力を評価するミッション評価、ミッションを遂行するために求められるコア能力およびパリューの発揮度に対する評価など、複数の評価指標を取り入れています。
評価制度のマテリアリティ連動	年次評価の目標設定に当たっては、マテリアリティおよびKPI達成のために自身の取り組む内容を意欲的に盛り込むことをガイドしています。
報酬制度	ミッショングレード制度と評価制度を連動させた報酬制度となっています。賞与については、各人の貢献度評価に連動し、変動幅をもたせることで、組織への貢献に対し報酬を支給する仕組みです。

表彰制度

社員のモチベーション向上、チャレンジ精神の醸成を目的とした表彰制度を設けています。

SoftBank Award	「チャレンジ」「イノベーション」をキーワードに売上や利益だけでなく、チームや個人の挑戦的・独創的な取り組みによる貢献を表彰します。
チーム別利益管理	営業部門を対象とした表彰制度で、現場の最小組織単位(部・課・チーム)にフォーカスを当て、個々のチームが当事者意識を持って自律的に利益向上に取り組むことを目指します。 半期ごとに成果を集計し、上位に入賞したチームには報奨としてチームボーナスを支給します。

従業員満足度調査(ESサーベイ)

強い組織づくりと組織のモチベーション向上のための現状把握と課題抽出を目的として「総合満足度3.5以上」を目標に従業員満足度調査を毎年行っています。全社および各部門の結果と実態を踏まえた分析を行った上で、それぞれアクションプランを作成しています。より良い組織づくりに向けた継続的な改善活動へつなげるとともに、改善活動を組織の隅々にまで波及・浸透させています。

また、個人の状態把握と上長とメンバーのコミュニケーション促進を目的としたパルスサーベイを毎月実施しています。自身のコンディション変化を測定するとともに、上長に結果を開示することで、より良いコミュニケーションを促進します。

従業員満足度調査およびパルスサーベイをリスクアセメントと捉え、これらの結果を踏まえて人材の確保や定着に関するリスクを適切に把握することで、従業員の活力と会社の業績向上、事業の持続的な成長を支える優秀な人材の定着へと結び付けています。

2023年度以降は、上記のESサーベイ・パルスサーベイは新たなサーベイである「エンゲージメントサーベイ(年次・月次)」へ統合・刷新され、従業員のワークライフ・インテグレーション、職場の活性化・エンゲージメントの向上をさらに推進していきます。

従業員満足度調査	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
回答率 (%)	98.1	97.4	96.8	96.4	96.3
総合満足度*	男性平均	3.53	3.55	3.59	3.63
	女性平均	3.46	3.49	3.57	3.63
	全社平均	3.51	3.53	3.58	3.63

* 総合満足度：仕事、職場、上司、会社に関する結果の集計値
5点満点で採点(～2.99:低い、3.00～3.49:普通、3.50～3.99:高い、4.00以上:非常に高い)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

人材採用

基本方針・考え方

当社では、「ソフトバンクの変化を楽しみ、何事もチャンスと捉え挑戦する人」を求める人物像とし、中途採用・新卒採用を通して、多様な人材を採用しています。

いずれの採用でも、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、同じ選考基準で選考を行っています。

新卒採用	新卒採用では「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、挑戦する意欲のある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度他社に就職した方でも、再度挑戦することが可能です。
通常採用	めまぐるしいスピードで変わりゆく次世代に向けて、自身の活躍するフィールドを限定せず、変化に富んだ環境で活躍できる人材を求めていることから、採用方法も多岐にわたります。
No.1採用	テクノロジー、ビジネス、アカデミック、スポーツ、クリエイティブのカテゴリーのうちいずれかでNo.1になった経験のある学生が応募できる採用方法を取っています。応募者はスポーツの全国大会で優勝、口ボットコンテストで優勝など多岐にわたります。
多種多様な採用プログラム	就活インターンシップでは、就労体験型インターン「JOB-MATCHインターン」プログラムを実施しています。 また、次の時代を創る“変革リーダー”を目指す学生のためのプログラムとして地方創生インターン「TURE-TECH」も実施しています。
採用活動のオンライン化	新型コロナウィルスの5類移行後も状況に応じて、採用活動（新卒採用、キャリア採用）における会社説明会を含むイベント、および面接・面談をオンラインで実施しています。

人材育成

基本方針・考え方

当社の経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とし、グループ全社員が志を共有し、共に学び、切磋琢磨する機会を提供しており、持続的成長の源泉となる多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を目指します。

また、社員のキャリア形成のために、多様なキャリア開発支援を行っています。社員が自己のキャリア目標や将来あるべき姿と向き合い、その実現に必要な経験や知識・スキルを把握し、主体的に選択していくという自律的なキャリア開発を支援することにより、個性豊かな人材の育成を目指しています。

ソフトバンクユニバーシティ	ソフトバンクユニバーシティは、経営理念の実現に貢献する人材の育成を目的として2010年9月に設立した実践的プログラムを提供する育成機関です。 従業員による自律的なキャリア開発が行われることを重視し、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。 また、集合研修の他、eラーニングや、オンラインでの双方向性をもったリアルタイム研修、さらにアーカイブの動画配信など、ICTをフルに活用したソフトバンクらしい学習スタイルを提供しています。 プログラムは、「ビジネスプログラム」「テクノロジープログラム」「階層別プログラム」の3つで構成され、個々のキャリア目標や携わる業務に合わせて、社員が主体的に必要な研修を受講できるようにしています。
ソフトバンクユニバーシティ認定講師	2009年6月から「社内認定講師（ICI: Internally Certified Instructor）制度」を開始しました。 この制度は、一定のスキルを持つ従業員をソフトバンクユニバーシティの講師に認定し、従業員が講師として研修を実施する機会、また経験に即した研修を通じて他の従業員がより高いスキルを習得する機会を提供するものです。 2023年3月時点でICIの人数は103名、ICIが担当しているコースは約50コースにのぼります。
ソフトバンクユニバーシティTech	エンジニアだけではなく、全職種の社員がテクノロジースキルを習得し、今後の成長事業やDX推進の基盤となる知識・スキルを高めることを目的にソフトバンクユニバーシティTech（略称SBU Tech）を2019年に設立しました。 社員に求められるITリテラシーを測定するため「IT検定」の受検により自身のレベルの可視化や、強化が必要な知識・スキルを集合研修、eラーニングなどを通して学習できます。また、約4,000動画コンテンツが学び放題のオンライン学習サービス「Udemy」や電子書籍の提供など、多種多様な内容を展開しています。
AI Campus from SBU Tech	さらなる事業推進を目指す中で、リスクリング＆アンラーンの観点から最先端テクノロジー、特にAIを活用できる人材の必要性が高まっています。そこで、今までSBU Techで提供していたAI関連の学習コンテンツを体系化した「AI Campus from SBU Tech」を2021年から展開しています。日本ディープラーニング協会が実施するG検定、E資格の学習支援や、外部の有識者による講演会なども実施しています。
各種社内検定（ビジネス統計スキルテスト・ITスキルテスト）	事業変化に対応するために求められるスキルとして「ITスキル」と「統計力」の見える化とその向上を図ることを目的に「ビジネス統計スキルテスト」と「ITスキルテスト」を実施しています。 また、「ビジネス統計スペシャリスト」「ITパスポート試験」「基本情報技術者試験」「応用情報技術者試験」受験への力試しとしても活用しています。
Technical Meister（テクニカルマイスター）制度	専門分野において、突出した知識・スキルを持ったエンジニアに与えられる当社の社内認定制度です。さらなる技術研さんと後進育成を目的に、本業と並行して自身の専門分野を自由に研究・開発することが認められています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

人材育成

各種研修制度

新入社員研修	内定者学習	当社へ入社する志を高め、スムーズに社会人生活をスタートできるよう、内定から入社までの間の学習を支援しています。
	共通研修	入社後に全体共通で約3週間、新入社員研修を行います。この期間で社会人としての意識へしっかりと切り替え、チームで企画検討を行いながら進める実践型のプロジェクトワーク研修を行います。
	技術研修	専門知識を必要とする新入社員を対象として、最大約4週間、技術研修を行います。レベル別クラスにて、エンジニアとして知っておくべきネットワーク基礎知識や開発言語等学びます。
	エルダー制度	新入社員に対し育成担当（エルダー）を設け、新入社員が組織になじみ、早い時期から自発的に業務が進められるよう、サポートします。
若手社員研修	3年目社員ステップアップ研修	新卒入社3年目の若手社員を対象とした研修で、入社してから今までの経験を振り返り、自分の強み・求められている役割などを再認識します。
新管理職層研修	課長・部長向け研修	管理職に求められる「事業のマネジメント」と「人のマネジメント」の両立を高いレベルで実現するための研修を行います。

キャリア開発・能力発揮

キャリア形成の機会提供

従業員が自己成長・自己実現できる環境として、キャリア形成におけるさまざまな機会を提供しています。

ジョブポスティング (事業別社内公募制度)	新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度
フリーエージェント (部署別社内公募制度)	意欲ある社員が自ら希望する部門やグループ会社に手を挙げ、異動が実現できる制度
資格取得支援制度	受検料や奨励金を会社が支給することにより、自己啓発・スキルアップを目的とした社員の資格取得を支援する制度
自己申告制度	社員の適性や将来のキャリアを考慮した配置・配属の実施を目的に、年に1回、これまでのキャリアを棚卸しし、現在の職場への適応状況や今後チャレンジしたい業務・将来のキャリアイメージを自己申告し、上司と面談を行う仕組み
能力開発目標	半期に一度、自身の能力を棚卸しして、能力開発目標を作成して実行することにより、研修と連動した従業員の能力開発を支援
後継者の発掘・育成を目的とした教育プログラム	ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、社員のみならずグループ外にも門戸を開く「ソフトバンクアカデミア」を運営
SB版キャリアドック	今後のキャリアに向けて、自分自身の成長や活躍機会の拡大などの前向きな一歩を踏み出すためのサポート施策 講演会や各年代別のキャリア研修を実施

シニア人材の活躍推進

当社は、年齢・性別に関係なく、実力と意欲がある社員の活躍を支援しています。定年後も希望者は65歳まで働く継続雇用制度に加え、2021年度からは基準を満たす社員が最長70歳まで働くことも可能としています。さらに、副業や働く時間・日数を自分で設定できる制度など、多様な働き方やキャリア形成を支援しています。

50代	シニア向け ジョブ ポスティング	新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募するジョブポスティングの中で、特にシニア層の新たな活躍機会創出を目的としたものであり、シニア社員が自ら手を挙げチャレンジする機会を提供。
	50代向け キャリア研修	これまでの自分自身を振り返り、今後のキャリアを考える研修を実施。
	セカンドライフセミナー	定年退職を迎える世代の正社員の方を対象に、年金や医療保険等の公的年金制度、会社の継続雇用制度を正しく理解し、定年後的人生設計について考える機会を持っていただくことを目的に開催。
	シニア転進補助	多様なキャリアの選択肢の一つとして、キャリアの節目を迎えた50代以降の社員に対して、社外への転進や独立・起業を志す挑戦を支援。
60代	短時間、短日数勤務	多様な働き方の一つとして、二重就業制度*による副業・兼業をはじめとした当社での業務以外の活動にも柔軟に時間を活用できるよう、フルタイム勤務以外の働き方(週3日、4日／実働5時間以上)も可能。 ※ 本業に影響のない範囲で、イノベティブ・クリエイティブな風土の醸成、多様な経験によるスキルアップを目的に二重就業が可能。
	65歳超雇用延長	一定の基準を満たす場合は、継続雇用の上限年齢である65歳を超える雇用延長が可能。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

ダイバーシティ推進

社長メッセージ

ソフトバンクは世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指し「総合デジタルプラットフォーマー」に向けて挑戦と進化を続けます。その原動力の一つが、多様な人材が活躍できる経営基盤を整えることです。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる障壁をなくすことは必然であり、経営に関わる中核人材における多様性の確保は極めて重要です。

私は、ダイバーシティを重要な経営課題と位置付け、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、有識者をアドバイザーに迎えた女性活躍推進委員会を設置して取り組んでいます。多様な人材が活躍できる企業風土実現のため積極的にダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進し、ソフトバンクを躍動感のあふれる会社にしていきたいと思っています。

ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川潤一

基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が個性や能力を發揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や待遇を決定しています。

従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織づくりを目指しています。

社内におけるダイバーシティの推進は、人事を担当する執行役員(チーフ・ヒューマンリソース・オフィサー(CHRO)：最高人事責任者)が責任を持ち、その監督の下で行っています。組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや、管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などに取り組んでいます。

女性の活躍推進

当社では、ダイバーシティを重要な経営課題と位置付け、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、取り組みを進めています。

2023年4月時点で、女性の社員構成比は約27.0%、女性管理職比率は8.6%です。出産・育児休業後の9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性13.5年、女性13.4年とその差はわずかで、多くの女性が仕事と育児を両立しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや、出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施しています。

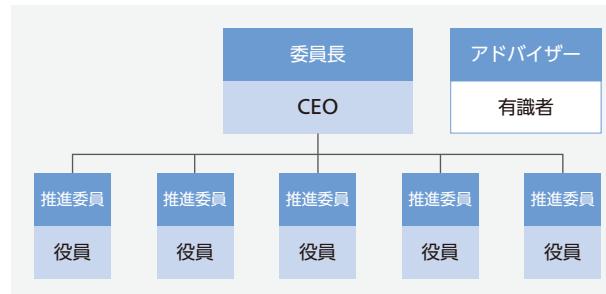
具体的には、女性社員を対象としたキャリア研修、リーダーシップ研修の継続実施や社員のコミュニティづくりの支援、また、2018年からは社内の管理職によるメンタープログラムをスタートし、より高い役割を発揮するためのキャリア形成をさまざまな形でサポートしています。また、女性管理職比率を2035年度までに20%とする目標を掲げ、2021年7月1日よりCEOと役員などで構成する「女性活躍推進委員会」を設置しています。この目標数値は2021年度の女性管理職比率(約7.1%)の約3倍に当たり、その過程である2030年度には15%超(2021年度比で2倍)を実現します。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

ダイバーシティ推進

女性活躍推進委員会



女性管理職数・比率

項目	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
女性管理職数(人)	272	300	338	378	444
女性管理職比率(%)	6.2	6.6	7.1	7.6	8.6

「えるぼし」の取得

当社は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています（認定段階2）。

今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催やメンタープログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



女性向け採用イベント

当社では、社員一人一人がライフステージに合わせて最大限能力を発揮できるような環境を整備しています。キャリアも、子育ても、私生活も、全て充実させながら成長していく若い新卒女子学生に向けた採用イベント「SoftBank Woman Live」を2023年3月14日と4月19日に開催しました。

イベントではキャリア形成を支援するための当社ならではの取り組み紹介の他、管理職、地方勤務経験者の営業職、そして現在子育て中といった異なる経験を持つ女性社員3名に加え、子育てに奮闘する男性社員1名が当社での女性の働きやすさや育児休業取得のハードル、復帰後の働き方について、具体的な体験談を交えて語りました。



女性向けキャリア研修

外部講師を招いた女性向けのワークショップを毎年開催し、働き方やライフケースとの両立など、一人一人が自身のキャリアと向き合う機会を創出しています。

当社は、今後も成長し続ける企業を実現するため、個人と組織の可能性を最大限に引き出し、より多様な人材が仕事と家庭を両立しながら挑戦・活躍できる企業を目指します。

活動内容

- 外部講師を招いた女性向けのワークショップを開催（年3回）
- 管理職・リーダー層の女性を対象とした社内メンタープログラム



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

ダイバーシティ推進

全社員向けフェムテックトライアルの実施

女性の働きやすい環境づくりのため、女性が抱える健康課題をテクノロジーで解決するフェムテック*に関する社内トライアルを実施しました。

トライアルではフェムテックへの関心を高めるための商品展示会や勉強会を行い、無料でフェムテック製品を体験しました。また女性の健康をテーマにした勉強会も併せて実施しました。トライアル実施に当たっては、心理的安全性を担保するためにウェブミーティング時のカメラオフや匿名で参加できるなど、参加者に寄り添う工夫を行ながら進めました。実施後のアンケートでは満足度93%と非常に高く、今後はグループ連携も検討していきます。

* Female(女性)とTechnology(テクノロジー)を掛け合わせた造語

ジェンダー・ペイ・ギャップ解消の取り組み

全ての従業員に対して、年齢や性別などの属人的な要素ではなく、担うミッションや働き方に応じて等級(グレード)を決定し、仕事の成果に報いる報酬制度を導入しており、性別に関わらない公平な賃金の支払いに努めるとともに、性別による賃金格差(ジェンダー・ペイ・ギャップ)の解消を目指しています。このような方針の下、実態把握のために全社の正規、非正規労働者を対象として「給与」または「給与+賞与」の金額の比較を年に1回実施しています。男女で同一の給与体系を適用していますが、現状等級構成などに起因して報酬総額に男女差が発生しています。これらの状況も踏まえ、女性の活躍推進の各種取り組みを進めています。

実態把握のための調査結果

男性の賃金を100%とした場合 の女性の賃金		2020年度	2021年度	2022年度
全ての労働者	給与(%)	75.7	76.8	77.4
	給与+賞与(%)	74.0	75.2	75.7
正規労働者	給与(%)	76.4	77.0	77.5
	給与+賞与(%)	75.7	76.3	76.6
非正規労働者	給与(%)	83.7	88.7	88.0
	給与+賞与(%)	81.6	86.3	84.5

(注) 給与体系は男女同一の体系を適用。差は等級構成などによる。

障がいのある方の雇用

2023年6月時点で、国内および海外で働く全従業員における障がい者雇用率は2.74%です。全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考え方から、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の待遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無にかかわらず前向きに働く環境を目指して取り組んでいます。

ショートタイムワーク

「ショートタイムワーク」は、何らかの理由により長時間の勤務が難しく、働く機会を得られなかつた方が、週20時間未満という短時間からの就労環境を整えることで「共に働く」を実現できるダイバーシティな働き方です。それぞれの特性や経験を生かして働くことで、より多様な方の就労機会を創出し、企業や地域においても、人材の有効活用が期待できます。



シヨートタイムワーク

誰もが自分らしく活躍できる未来へ

また、ショートタイムワークを社会に広め、多様な人たちが共に生きる社会を実現するために、2018年2月に「ショートタイムワークアライアンス*」を立ち上げました。多くの企業や自治体などと協力し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに貢献していきます。

* 賛同・実施 224団体(2023年4月末時点)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値③

社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

ダイバーシティ推進

The Valuable 500へ加盟

当社は、障がい者の活躍推進に取り組むイニシアチブ「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、以下の取り組みを推進していきます。



ソフトバンクのコミットメント

1. 企業方針

経営理念「情報革命で人々を幸せに」に基づき、障がいの有無にかかわらず、多様な人材が社会で活躍できる環境づくりを通して、新しい未来の創造に貢献します。

2. 活躍する環境の提供

障がいのある方が、分け隔てなく活躍出来る環境や機会、キャリアビジョン、サポート体制を用意します。

3. 働く機会の創出

障がいのある方が超短時間から働く雇用環境の提供など、多様な人材が一緒に働く機会の創出に取り組みます。

4. 共生・共働の社会の実現

障がいのある方の快適かつ便利な生活をサポートするサービスの提供や、さまざまな企業や自治体などと協力して「共に働く社会」の雇用スキームの構築や社会への浸透を推進することで、多様な人々が暮らしやすい社会の実現を目指します。

5. 情報発信

障がいのある方に対する取り組みやその意義を世の中に発信します。

ダイバーシティ＆インクルージョンの理解浸透

ダイバーシティの推進を掲げる当社では、誰もが働きやすい職場環境を目指して日々さまざまな取り組みが行われています。

ダイバーシティ ウィーク	社員がダイバーシティについて考えを深めるための「ダイバーシティウィーク」を設定し、2022年度は女性の健康や男性育休、障がい・LGBTQに関する理解を深めるためのイベントやセミナーを開催しました。
アンコンシャスバイアスのeラーニング	全社員を対象として年1回、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）への理解、向き合いで学ぶeラーニング研修を実施しています。
LGBTQに関する取り組み	社内規程の人権尊重および差別禁止条項の前文には「性別、性的指向および性自認に関係なく互いの人権を尊重する」旨を明記し、社内における差別禁止を打ち出しています。また、LGBTQに関する新任管理職研修や全社員向けのeラーニング研修を実施しています。
「東京レインボープライド」に参加	LGBTQなどの性的マイノリティが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活できる社会の実現を目指す「東京レインボープライド」の趣旨に賛同しています。
「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」受賞	当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少數者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。
社内コミュニティー「カラフル・プロジェクト」	社内の有志コミュニティー「カラフル・プロジェクト(LGBTとアライの会)」では、LGBTQに関する職場内の理解者を増やし、理解・受容の文化を醸成することを目的に、月1回のメールマガジン配信や、セミナーや映画上映などのイベントを実施しています。

人事データ

→ ESGデータブック2023

各種社会データの第三者保証取得

2022年度の女性管理職比率、年次有給休暇取得率、テレワーク実施率、社員の平均年間給与、役員の平均年間給与、管理職の平均年間給与、非管理職の平均年間給与、基地工事における重大事故件数は、一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による第三者保証を取得しました。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

仕事と育児／介護の両立

基本方針・考え方

次世代の社会を担う子どもを安心して産み、育てられる職場環境をつくることは、企業に求められる基本的な役割の一つであると考えています。従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーを定めています。また、少子超高齢社会に突入した日本は、誰もが介護が身近な「大介護時代」を迎えようとしています。当社は、「介護で仕事を諦めない」を取り組み方針に掲げ、介護を担う従業員が活躍し続けられる環境をつくり、介護離職ゼロを目指しています。

育児支援制度のポリシー

「育児という家庭での責任を果たしながら働き続けていきたい」という意欲ある人を支援することを基本的な考え方とし、以下二つを育児支援制度のポリシーとして掲げています。

- 育児を行う従業員が、さらに成長意欲を持ってモチベーション高く仕事に取り組める仕組みづくり
- 育児が阻害要因となり、退職や本来の能力が発揮できないような状況を回避する仕組みづくり

妊娠中や育児中の従業員も他従業員と同じように、活躍を期待し育成していくために、これからも仕事と育児の両立を支援していきます。

「特例認定マーク(プラチナくるみん)」の取得

従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーを定めています。これまで仕事と育児の両立支援制度の導入や利用を推進してきた結果、2017年2月には、高い水準の取り組みを行っている企業が評価される「特例認定マーク(プラチナくるみん)」を取得しました。



男性の育児参画促進

当社は、男性の育児休業の取得を推進するため、株式会社ワーク・ライフバランスが主催する「男性育休100%宣言」に賛同しています。

社内ポータルサイトに育児支援に関する情報をまとめて掲載し、仕事と育児を両立させる男性社員のインタビュー記事や育児支援制度・手続きを掲載したり、男性育休の必要性や理解を深めるための企業版両親学級を開催するなど、男性育休取得を促進するための各種の取り組みを行っています。その結果、2022年度の男性育休取得率は、前年度から28%アップし、65%になりました。

➡ [「男性育休100%宣言」](#)

少子化問題への取り組み

少子超高齢社会は日本における社会課題となっています。当社では、少子化問題への取り組みとして、出産祝金制度をはじめとする法定を上回る独自の育児支援制度を整えています。

出産祝金制度

第1子5万円から第5子500万円までの出産祝金を支給しています。2022年度は、第1子・2子は合計約730人、第3子以降は約100人に支給しました。

勤続年数	1年未満	1年以上				
		子どもの数	一律	第1子	第2子	第3子
支給額(万円)	2	5	10	100	300	500

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

仕事と育児／介護の両立

仕事と育児の両立への不安軽減をサポート

育児休業中に待機児童問題で不安を抱える社員の救済措置と早期復職支援として、約100園ある企業主導型保育園の共同利用^{*1}を導入しています。さらに、託児所、ベビーシッター、家事代行などのサービスが受けられる福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション^{*2}」が利用できる他、提携保育園の保育料補助などを受けることができます。

また、育児休業後の復職に向けて不安なく過ごすことができるよう、育児休業中（産前・産後休暇期間中も含む）も携帯電話などを継続貸与し、会社との連絡やeラーニングの受講ができるだけでなく、コミュニケーションの一環として赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーションや相談会を開催しています。

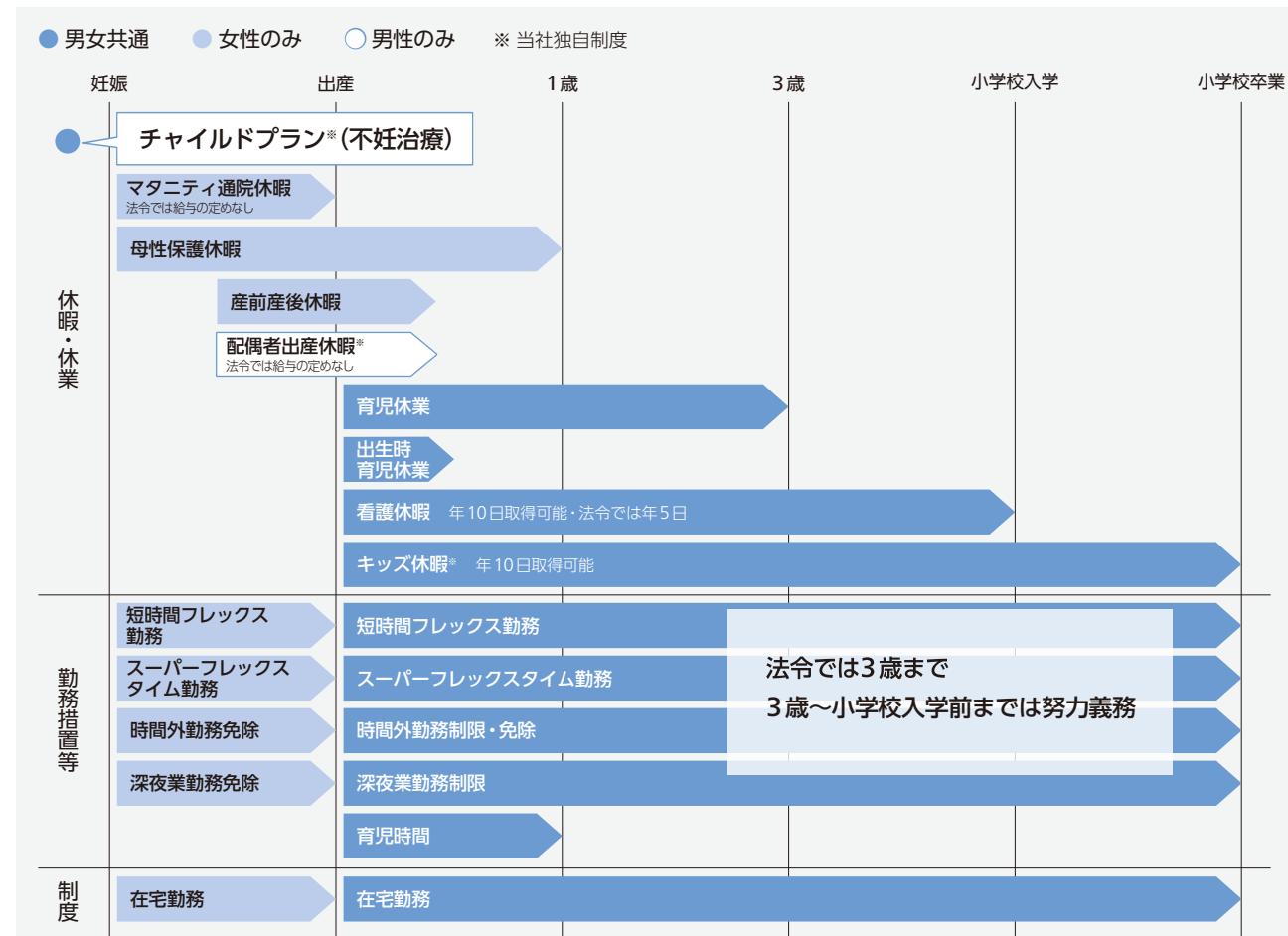
※1 他社の設置した保育園の空き枠を利用する保育園の利用方法
(2023年5月現在の利用園数)

※2 ベネフィット・ステーション：株式会社ベネフィット・ワンが提供する福利厚生サービス

育児支援制度・内容

従業員とその配偶者が、安心して出産を迎え子育てができるように、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。

→ 育児支援制度・内容



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

仕事と育児／介護の両立

育児・介護支援の取り組み

妊娠・出産時	産前休暇前相談会	妊娠中に利用できる制度や出産後の手続きや給付金について説明、人事の窓口に相談できる場を提供しています。
	育児休業中オリエンテーション	育児休業中に赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーション。復職に向けた準備・制度の説明や、先輩ママの過ごし方、お休み中従業員同士による座談会などを開催しています。
	育児休業明けオリエンテーション	復職後に利用できる制度や社内コミュニティーの紹介、復職後の悩みを話せる座談会を開催しています。
育児中	育児中の休業・休暇	妊娠・出産・育児期の従業員を支援するため、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。育児休業は積立年休を充当することができ、最長3歳まで取得可能です。復職後も法定を上回る内容の看護休暇や当社独自のキッズ休暇や在宅勤務を導入しています。
	男性の育児参加促進	当社は、男性の育児休業の取得を推進するため、株式会社ワーク・ライフバランスが主催する「男性育休100%宣言」に賛同しています。配偶者出産時の有給休暇制度、育児休業やキッズ休暇、短時間フレックス勤務などの育児支援制度の多くは、法定事項を上回る内容となっており、希望する社員が育児に参加しやすい仕組みを整えています。社内ポータルサイトに育児支援に関する情報をまとめて掲載し、仕事と育児を両立させる男性社員のインタビュー記事や育児支援制度・手続きを掲載。男性育休の必要性や理解を深めるための企業版両親学級を開催するなど、男性育休取得を促進するために各種の取り組みを行っています。
	従業員同士のネットワークを築き、子育てを応援	親と子の会話スキルを身に付けることを狙いとした有志社員による「おやおや俱楽部」を開催しています。その他、女性向けコミュニティーも定期的に開催してつながりを深めています。
	富良野自然塾の開催	NPO法人 C・C・C富良野自然塾の協力を得て、「親と子の健全な関係づくり」「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラムを毎年夏休みの時期に開催しています。北海道の大自然の中での環境学習やさまざまなアクティビティを親子で経験することは、家族のコミュニケーションを深めるきっかけとなっています。
介護中	仕事と介護の両立支援セミナー	介護に関する基礎知識を習得し、仕事と介護の両立を支援していくことを目的に、仕事と介護の両立支援セミナーを開催しています。今後も継続して取り組むことで社員が働きながら介護に携わることができる環境づくりを推進していきます。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

福利厚生／生涯設計サポート

社員の幸福や企業が社員にできることははいったい何かを常に問い合わせながら、より良い職場環境づくりと快適な生活をサポートしています。

年次有給休暇

入社年数に応じて、以下の通り年次有給休暇を付与します。年次有給休暇は、半日単位の取得が可能です。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目以降
11日	16日	17日	18日	19日	20日	21日

(注1) 年次有給休暇の有効期間は2年間です。

(注2) 年度途中での入社の場合、初年度の付与日数は入社月によって異なります。

積立年休	有効期間を過ぎた年次有給休暇は「積立年休」として積立てることができます（最大60日）。私傷病で欠勤する場合や介護休業、不妊治療、特別無給休暇の一部（下記参照）に利用可能です。
特別有給休暇	年次有給休暇とは別に、結婚休暇、配偶者出産休暇、子女結婚休暇、リフレッシュ休暇、忌引休暇、転勤休暇、公務休暇、災害休暇、交通遮断休暇、召喚休暇、ドナー休暇、ボランティア活動休暇、公傷病休暇（3日目まで）があります。
特別無給休暇	有給休暇の他に、公職休暇、生理休暇、産前休暇、産後休暇、マタニティ通院休暇*、看護休暇*、キッズ休暇*、母性保護休暇*、介護休暇*、公傷病休暇（4日目以降）、ハンディキャップ休暇（障がいのある方のために通院休暇）*、がん治療休暇*などの特別無給休暇があります。

* 積立年休での取得可

福利厚生	新卒住宅補助	新卒入社後3年間、家賃に対する一部補助を行っています。
	ソフトバンク従業員持株会	会社発展の利益を受け、長期的な財産形成に役立つことを狙いとして持株会を組織しています。
	財形貯蓄	毎月の給与や賞与から控除し、財形取扱機関に預入を行う貯蓄制度です。年1回、会社からの奨励金（財形積立額の3%（上限9,000円））があります。
	転勤社宅	転勤時に利用できる転勤社宅制度があり、転勤後のライフスタイルに応じて社員が入居先を決めることができます。
年金制度	その他福利厚生サービス	（株）ベネフィット・ワンが提供する「ベネフィット・ステーション」、ソフトバンクオリジナルの「Gift Program」の2種類の福利厚生サービスに加入しています。
	ライフプランニングサポート	ライフプランセミナーの定期開催、シミュレーションツールの活用、ファイナンシャルプランナーへの個別相談を3つの柱として、社員の資産形成や投資教育をサポートしています。
再雇用制度	確定拠出年金制度（会社拠出・選択拠出）	会社が掛金を拠出し加入者である社員が自ら運用を決定し、その運用結果次第で将来受け取る年金額が変動する年金制度です。
	確定給付年金選択拠出制度	確定給付年金選択拠出制度は、各自の賞与から本人の希望した金額を拠出、本人による運用は不要で国債利回りに応じた利息が付与され、元本は保証される制度です。
再雇用制度	配偶者ウェルカムバック制度	配偶者の転居が伴う転勤に備同するために正社員が退職する場合、一定の条件を満たせば、退職時の居住地域に戻った際に再入社することを可能にしています。

ハタラクエール2023 優良福利厚生法人

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業等を認証・表彰するハタラクエールで、特に優れた取り組みを行う法人として最高位の「ハタラクエール2023 優良福利厚生法人」を受賞しました。



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

労働慣行

基本方針・考え方

労働慣行に対する方針を「ソフトバンク人権ポリシー」に掲げ、適切な労働慣行の推進に向けた各種制度を整備しています。また、賃金や労働時間等の労働基準に関する方針は、各種言語に翻訳し、国内・海外で働く全ての従業員が理解できるようにしています。

労働慣行に関する取り組み

労使関係	結社の自由と団体交渉権を社員の権利として尊重し、これらの効果的な行使を容認しています。当社は、労働組合との労働協約を締結しています。建設的な労使の対話のために、労働組合の代表者と経営層との労使協議や委員会を開催し、賃金・一時金や労働安全衛生の協議に加え、諸制度の改善や経営環境に関する定期的な意見交換を行っています。
労働リスクアセスメント	自らの事業活動に適正な労働慣行の順守を確認するために、新規事業に対しては過重労働を含めた労働問題のリスクアセスメントの実施や、迅速に対策の実施・課題解決に当たることができます。特に新規子会社の立ち上げ時には、担当人事責任者として人事分野のスペシャリストを配置するなど、組織が目標達成のために健全に機能し、所属する社員が健康を害することのないように配慮しています。 既存事業においても、36協定順守を目的に、過重労働発生リスクのアセスメントとは正対策を行っています。具体的には、勤怠管理システムを用いた月次・年次での労働時間シミュレーションにより、特に長時間労働が見込まれる社員に対しては、個別の状況確認と対応検討、逐次経営層へ報告することで、労働時間の適正化に取り組んでいます。また全従業員を対象に、定期的な「サービス残業アンケート」による実態の把握や「36協定・労働時間取扱いに関する理解度アンケート」などによる啓発活動を実施しています。このような取り組みや過重労働状況については経営幹部層の集まる会議や安全衛生委員会へ定期的に報告することで、リスク低減の効果を確認するとともに、さらなる取り組みの強化につなげています。
労働に関するコンプライアンス	2022年度はコンプライアンス違反は発生していません。
公正で業界競争力のある待遇の徹底	法定最低賃金の順守にとどまらず、生活賃金以上の業界競争力のある支払いに努めています。報酬の決定に当たっては、各地域での法律を順守しており、新卒採用者の初任給は地域別最低賃金全国加重平均額を大きく上回る水準*となっています。 ※ 2023年現在、約170%相当(東京都の最低賃金との比較では約150%)
人材開発の取り組み	従業員一人一人が自己実現に向けやりがいを持って仕事に取り組み、自律的なキャリア開発を支援できる職場づくりに取り組んでいます。
イニシアチブへの参加	当社は、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、結社の自由と団体交渉権の実効的な承認、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、雇用と職業に関する差別の撤廃への支持を表明しています。また、外部との積極的な情報交換の機会を通じて適切な労働慣行に向かう取り組みを強化しています。従来、さまざまな業界をリードする企業の人事部門との交流を継続的に行い、特に2017年以降、労働慣行に関するワークショップの合同開催等を通じて、互いに労働問題に関する意見交換や対策検討を行っています。得られた情報は社内にフィードバックし、適切な労働慣行の推進に生かしています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

労働安全衛生

方針

従業員が心身共に健康に働くことのできる職場環境を維持するために、当社グループに適用する「安全衛生管理規程」を定めています。安全衛生委員会を中心とした体制の下、労働安全衛生に関する目標値の設定・パフォーマンスの把握や目標達成に向けた全社および各職場における取り組みを推進しています。

(注) 対象範囲：ソフトバンク株式会社およびグループ会社

従業員への取り組み

健康維持と向上	社員の健康を維持・向上させることを重要な経営課題の一つと位置付け「健康経営宣言」を掲げています。社内の健康経営に関する重点施策を特定し、適切な目標を設定して毎年の実績をモニタリングしています。目標達成のための施策の推進に当たっては、経営会議で合意された「健康経営戦略マップ」に沿って行動計画を立案しています。
社内のリスクチェック・監査	労働災害の発生を予防するためには、当社の事業活動における労働安全衛生リスクを特定し、リスクを低減することが重要と考えています。リスクアセスメントの一環として、ストレスチェックの定期的な実施により従業員の健康と安全を確保するとともに、月に1回の頻度で選任産業医による職場巡視を通して従業員の作業環境や作業内容をチェックし、労働安全衛生に関する潜在的な危険を特定しています。リスクアセスメントの結果は各職場に対して報告し、高リスクと判断した事項については、リスク低減に向けた改善活動に取り組んでいます。
災害など緊急時の安全対策	地震・台風やその他緊急事態が生じた場合に、従業員の安全を確保するための体制を整えています。緊急事態発生時には、必要に応じて対策本部を設置し、当社が定めた規程等に基づき適切な措置を講じます。また、緊急事態に備えるため、定期的な社内トレーニングや設備の安全対策等にも取り組んでいます。さらに平時からの安全対策として、飲料水や食料などの生活必需品を全国の拠点に備蓄し、災害時にも従業員の健康を確保する環境づくりに努めています。
労働災害防止に向けて	従業員の労働災害発生を未然に防ぐに当たり、労働災害要因の潜在的なリスクを洗い出すことが重要だと認識しています。過去の発生実績や中長期的な発生可能性に基づいて潜在的リスクを抽出し、発生頻度と発生した場合の影響の重大性を掛け合わせて評価した結果、「業務用自動車事故における労働災害」を優先的に対応すべきリスクと考えています。
重大事故発生防止の取り組み	当社は、「業務用自動車事故に伴う重大事故ゼロ」を目標とし、さまざまな安全対策を実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> • ADAS(先進運転支援システム)搭載車配備 • テレマティクスによる運行管理 • 全運転者の運転開始前後の酒気帯び確認、記録保存 • ハンズフリー通話を含む運転中のスマホ利用禁止 • 運転者資格の届出(年度) • 安全運転教育必須受講(年度、事故惹起者)、事故防止啓発(月次)
労働災害発生時の対応	業務用自動車事故による労働災害が発生した場合は、労働災害専用の報告ルートを通じて報告され、死亡・重傷等の重大な結果を伴う場合や、法令違反等が疑われる場合はコンプライアンス報告ルートも通じて報告するプロセスを整備しています。事故発生時のドライブレコーダー分析等、労働災害に対しては適切に対処(調査、所見への対応等)し、再発防止に努めています。
海外に赴任する社員・ 帶同家族への安全衛生管理	海外に赴任する社員・帶同家族の健康と安全を確保するために、赴任前の社員に対しての産業医面談案内や赴任中社員に対しての一時帰国時の健康診断受診義務化をはじめ、任地での医療受診サポートサービスの加入、赴任前・赴任中・帰任後の人事面談による心身面および生活面のフォロー、全海外赴任者・海外出張者を対象とした有事発生時の安否確認などさまざまな取り組みを行い、安心して海外で働くことができるようサポートしています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値③

社員の幸福度向上とダイバーシティ＆インクルージョン

労働安全衛生

基地局建設工事における安全衛生管理

通信事業者として、ビジネスパートナー企業への発注工事における安全管理を行っています。

重要な安全リスクの特定と低減に向けた行動	工事において想定される安全リスクについて、過去の事故分析および建設業における死亡事故原因等のデータより評価した結果、「基地局建設工事での高所における作業」を重要なリスクと特定し、長期にわたり取り組みを続けております。 重要なリスクである高所作業に対しては、優先的にリスク低減のための取り組みを実施し、「工事に伴う重大事故0」という目標の達成に向けて取り組んでいます。
工事現場における安全監査	労働災害事故の発生を未然に防止するため、地域ネットワーク技術部長および工事安全責任者が指定する監査メンバーにて事前に作成した監査計画により建設工事現場の安全監査を実施しています。監査は「安全監査チェックシート」に基づき、工事現場管理状況・作業員の適正配置・行動・作業環境・書類等を確認します。重大な労働災害を誘引する可能性が確認された場合はビジネスパートナー企業へ改善報告を求め再監査を実施します。 監査実施の主な条件は以下になります。 <ul style="list-style-type: none"> • 高所作業、重機作業等の危険作業 • 新規参入および当社工事の実績が少ない施工会社
基地局建設においての労働災害発生時の対応と再発防止施策	基地局建設工事において労働災害が発生した場合は工事主管部署より工事安全責任者へ報告され、労働災害に対して適切に対処(調査、所見への対応等)し、速やかな再発防止策を講じる体制を構築しています。
工事安全責任者の設置	当社ならびに工事に協力いただくビジネスパートナー企業の作業員の安全に関し、全体を統括する「工事安全責任者」を設置しています。工事安全責任者は基地局工事の安全の管理をリードし、ビジネスパートナー企業を含む現場作業員の安全のため安全作業方針の策定や管理方法の開発、作業員向けの教育、各関係会社のモニタリング、新たな施策の企画など各種の啓発や推進活動に当たっています。
工事作業員への対応	作業環境の安全性を十分に確保するとともに、関連する当社従業員へ必要な安全装備(保護具など)を提供しています。また発注工事に携わる作業員に対して、作業員や設備の使用ルールを浸透させた上で建設工事を開始しています。
リスクの分析と課題の特定	2005年～工事安全ポリシー制定、専任監視員の配置 2006年～工事会社安全表彰 2008年～フルハーネスの普及促進(法令化に先駆け実施)安全標語の展開(四半期ごと) 2014年～フルハーネス安全帯の着用完全義務化 2017年～全国安全大会開催(当社主催、対象はビジネスパートナー) 2020年～安全パレスサーベイ：ビジネスパートナー企業が実施している安全管理の主要な項目の状態を月次にトレースしながら個々の工事現場の管理状況を可視化 無事故継続表彰：長年にわたり無事故を継続しているビジネスパートナー企業に対して、その安定した業務運営と確実な安全管理ノウハウを当社が表彰

労働慣行に関するデータ

年間総労働時間・年次有給休暇取得率・社員の平均年間給与・社員の賞与

→ ESGデータブック2023

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備し、イノベーションの創出と社員の幸福度向上を図ることで、より持続的な企業の成長につなげていきます。社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することにより、企業自体における生産性も向上させ、加えて、将来に向けての戦略的な投資および企業的価値の向上にもつなげていきます。

スマートワークスタイルの推進

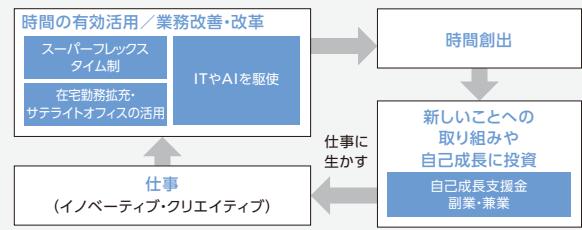
「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAIの活用など、多様な働き方を取り入れたスマートワークを推進しています。

当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベーティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

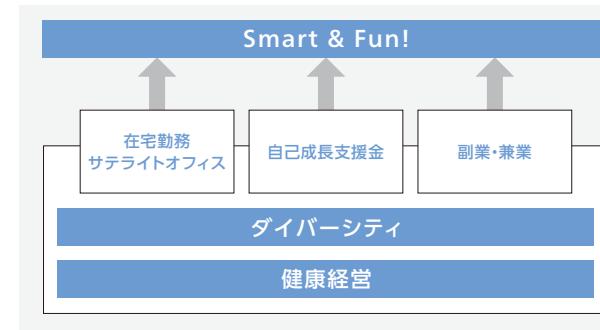
従来の労働時間にとらわれず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る、コアタイムを撤廃した「スーパーflexibleスタイル」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人ととのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、社員一人一人が、そして会社全体がイノベーティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。

Smart & Fun! ~ITを駆使して、スマートに楽しく働こう~



ダイバーシティと健康経営との関わり

ダイバーシティによって多様な個人の力を結集することや健康経営によって社員一人一人が心身共に健康であることは「Smart & Fun!」を実現するための土台であると考えています。会社全体がイノベーティブかつクリエイティブになり、より高い成果へ結びつけることを目指して、ダイバーシティや健康経営にも取り組んでいきます。



新しいワークスタイルに向けた取り組み

「Smart & Fun!」を実現し、個人と組織の生産性を最大化するため、さまざまな取り組みを行っています。組織と社員個人のパフォーマンスを最大化することが企業価値の向上につながるとの考えから、在宅勤務やサテライトオフィスの活用、外出先への直行・直帰などを回数制限なく組み合わせができる新たなワークスタイルとして、ベストミックスの働き方を推進しています。全社一律での出社頻度は設定せず、事業特性等を踏まえ組織単位で、組織と社員個人が最大限力を発揮できる働き方を実践しています。

最先端テクノロジーのオフィス環境

ワークスタイルのさらなる変革とBCP(事業継続計画)の強化を目的に、2021年1月に竹芝に本社を移転しました。新オフィスは、従業員全員が最高のパフォーマンスを発揮でき「Smart & Fun!」を体現できるコミュニティー型ワークスペースです。オフィスで働く部門をまたいだオープンイノベーションの創出を目指す他、働く時間や場所に縛られない、よりイノベーティブでクリエイティブな働き方を目指しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値④

先進的な職場環境による生産性の向上

スマートワークスタイルの推進

カフェテリア「カフェシバ」

竹芝本社ビル30階のカフェテリアは「人と会う、繋がる、カフェテリア」をコンセプトに、美味しいものを一緒に食べるというコミュニケーションを通して連帯感が生まれる場所を目指して作られました。一人席を少なくし、イベント用スペースや社外のお客さまとも利用可能な会食スペースを設置することで、コミュニケーションを取る場所としても活用されています。カフェでは環境に配慮した農園で栽培したサステナブルコーヒーを提供しています。また脱プラスチックとして、紙カップ(フタも紙製)、とうもろこし原料のストローを採用しています。「おいしく食べて、なくそうフードロス」をスローガンに、規格外の野菜を積極的にメニューに取り入れ、カフェテリアでもSDGs達成のための取り組みを実践しています。



柔軟なワークスタイルに向けた取り組み

ITを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を実現し、社員のライフステージに合わせた労働環境の提供や労働生産性の向上に取り組んでいます。

テレワーク実施	オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用し、在宅勤務を実施しています。2022年度のテレワーク実施率は95.7%です。
サテライトオフィス	テレワーク導入の一環として働く場所の拡大による社員の生産性最大化を目的に、全社員へサテライトオフィスを開設しています。 関東圏内の事業所6拠点をはじめ全国にあるWeWork拠点、その他400拠点を超えるシェアオフィスを最大限に活用し、場所や空間、コミュニティーに縛られない、よりイノベーティブでクリエイティブな働き方へ転換しています。
スーパーフレックスタイム制	コアタイムを撤廃し、業務状況などに応じて始業時刻・終業時刻を日単位で変更できます。
定時終業 Day	業務終了後のプライベートな時間の充実や、健康的な日常生活を過ごしてもらうために、週に1度、毎週水曜日に「定時終業 Day」を設けています。
プレミアムフライデー	毎月末最終金曜日の午後3時を退社奨励時間としています。
自己成長支援金	社員一人一人の自己成長に向けた動きを継続すべく、毎月1万円の「自己成長支援金」を支給しています。
副業・兼業	本業に影響のない範囲でかつ社員のスキルアップや成長につながる副業について、会社の許可を前提に認めています。2017年11月に副業を解禁して、2023年4月時点で約3,000件の案件を承認しました。
SB流社内副業制度	「成長機会や能力発揮機会を望む意欲ある社員」と「組織外の視点や経験、専門性を必要とする組織」のニーズをマッチングする制度として、2021年2月よりSB流社内副業制度を導入しています。
Workstyle支援金	コロナ禍での働き方を踏まえ、新しい働き方を支援するための手当として、2020年9月より「Workstyle支援金」を新設しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

スマートワークスタイルの推進

日経「スマートワーク経営」調査5星と 「日経 Smart Work 大賞 2023」大賞

日本経済新聞社が実施する日経「スマートワーク経営」調査において、最高評価である5星を5年連続で獲得しました。本調査は「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野で構成され、企業向けアンケート調査や消費者調査、公開データなどから18の評価指標を作成し、企業を評価するものです。

テレワークを活用した柔軟な働き方が実現できていることや、フレックスタイムの適用範囲が広く自由度が高いこと、人材への投資水準も高いこと、また外部企業との共同開発や外部機関への参画などにも積極的であることが評価され「日経 Smart Work 大賞 2023」大賞を獲得しています。



健康経営

基本方針・考え方

「心身の健康づくりに関する基本方針」にのっとり、社員の健康維持・向上を目指しています。また、社員一人一人が心身共に健康であることが、会社と個人の夢・志の実現に向けた原動力であり、社員の健康を維持・向上させることは重要な経営課題の一つと位置付け「健康経営宣言」を掲げています。

健康経営宣言

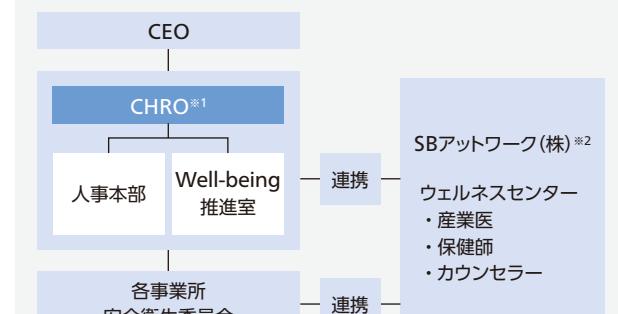
情報革命の新たなステージに挑戦し、成長し続けるためには、社員一人一人が心身共に健康で、常に活力あふれた集団であることが最も大事な基盤です。ソフトバンクらしく最先端のAI・ICTを積極的に活用し、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進します。

ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

心身の健康づくりに関する基本方針

- 当社で働く社員が、心身共に健康で夢・志を持って仕事に取り組むことができるよう、社員一人一人の健康をサポートします。
- 一人一人が持てる力を十分発揮できるよう、安全で快適な職場環境の形成に取り組みます。
- 社内外のステークホルダーからより信頼される企業グループとなるために、労働安全衛生関連法令およびこれに関するコンプライアンスを順守します。

健康経営推進体制



※1 CHRO=チーフ・ヒューマンリソース・オフィサー：最高人事責任者
※2 SBアットワーク(株)：ソフトバンク株式会社の子会社

Well-being 推進室	CHROの直下に、社員が心身ともに健康な状態で仕事を向き合える環境づくりを推進するために発足した専門部署です。グループ会社のSBアットワーク株式会社に設置されたウェルネスセンターと連携し、各種健康経営の施策の企画・実行を推進しています。
SBアット ワーク(株) ウェルネス センター	SBアットワーク株式会社が運営する「ウェルネスセンター」には内科・精神科の産業医や、保健師・カウンセラー・ヘルスキー（あん摩マッサージ指圧師）等、専門の資格を持つスタッフが常駐することで心身に関する相談ができる環境を用意しています。
各事業所 安全衛生 委員会	事業所内で働く人々の安全と健康の確保は事業活動に不可分な関係です。安全で働きやすい職場環境を整備するための会議体として50名以上の事業所には安全衛生委員会を設置しています。また委員会では安全衛生に関する取り組みについて、自部署で行っているグッドプラクティスの発表や他事業場での取り組み紹介を通じて、より良い職場改善に役立てています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

健康経営全体のKPI

心身の健康だけでなく、働きがいに関する項目を全体のKPIと設定し、「健康管理」「安心安全な職場環境」「健康維持・増進」の三つのアプローチから各種指標をモニタリングし、PDCAサイクルを通して継続的な業務改善を図ります。



健康管理

健康診断の受診促進

病気の早期発見・早期治療を促進するために、定期健康診断の重要性を社員へ周知し受診促進に努めています。CHROより全社員宛てに健康診断受診や再検査の重要性をメール配信するとともに、未受診者に対しては早めの受診要請を行っています。また、部門を管轄する人事担当者と連携の上、ツールを活用することで、未受診者本人だけでなく上長からも働きかけが行えるよう、受診促進の強化を図っています。これにより2019年度から定期健康診断受診率は4年連続で100%となりました。また、2022年度の健康診断に係る総額は約1.8億円です。

二次検査が必要な社員やハイリスク者への対応

2022年4月より定期健康診断・二次検査(再検査・精密検査)の受けやすい環境づくりを目的に、検査にかかる時間を業務時間扱いとし、交通費も精算可能としています。また二次検査受診率の目標を80%と掲げ、病気の早期発見・早期治療の促進に努めています。また健康診断結果においてハイリスク群であると認められる社員に対し、産業医および保健師が面談やメール等で医療機関への受診勧奨や生活指導改善を促すなどの保健指導を実施しています。

婦人科健診・がん検診・歯科健診の受診促進

がんや女性特有の疾患の早期発見、早期治療を促進するために、年齢や性別に応じたがん検診や婦人科健診を実施しています。また、社員が健康な歯を保てるよう、健保組合と連携し歯科健診を事業場内で実施、推進しています。

ストレスチェックの受検促進

メンタルヘルスケアの一環として、グループ会社のSBアットワーク株式会社が提供するストレスチェックシステム「Wellness Eye」を定期的に全社員に促し実施することで、セルフケアによるメンタルヘルス不調の予防や職場改善に役立てています。

「健康経営銘柄」に初選定および「健康経営優良法人(ホワイト500)」に5年連続認定

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に初選定されました。

また、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(大規模法人部門ホワイト500)」にも5年連続で認定されました。



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

安心・安全な職場環境

ウェルネスセンターの設置	SBアットワーク株式会社が運営する「ウェルネスセンター」と連携し、内科・心療内科の産業医や、保健師の常駐、カウンセリングルームやマッサージルームを設置し、心身に関する相談ができる環境を用意しています。	
ピアソポーター制度の導入	産業カウンセラーや安全衛生に関する資格を持つ社員が一定の選考とトレーニングを受けた上で、ボランティアとして職場内の身近な相談役となる「ピアソポーター制度」を導入しています。	
感染症の対策	インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症対策に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症においては、全社員を対象とした抗体検査の実施や、自社で確立した唾液PCR検査を社員へ実施している他、職域接種の社内外への提供を行っています。	
先進的なオフィス環境の整備	従業員全員が最高のパフォーマンスを発揮し、「Smart & Fun!」を体現できるコミュニケーション型ワークスペースとなっています。また、安心・安全な職場環境を実現するため、オフィス内ではさまざまな健康につながる工夫を行っています。	
フレキシブルな働き方の推進	メリハリをつけた働き方の促進	土日と祝日に一日だけ挟まれた平日などを年次有給休暇の取得奨励日とし、より社員が有給休暇を取得しやすい環境を整えています。また週一回を定時終業デー、毎月末金曜日のプレミアムフライデーを推奨しています。
	勤務間インターバル制度の導入	社員の生活時間や睡眠時間を十分に確保することを目的に、全社員を対象として、終業から次の始業までに10時間以上の連続した休息時間を取りことを義務付けています。
	がん治療と職業生活の両立支援	「がん」を理由とした通院、治療および治療後の体調不良(翌日)により勤務できない場合に利用できる「がん治療休暇」を設け、がん治療と職業生活の両立を行う従業員の働きやすさ環境を整えています。
ハラスマントのない職場づくり	部門別の研修やeラーニングなどにより従業員のハラスマントに対する啓発活動を行っています。万が一、問題が発生した際に速やかに適切な対応を取ることができるよう「ハラスマント相談一次対応窓口」を設置し、カウンセラーが話を聴いた後、一緒に対応を検討しています。相談内容は守秘義務により厳重に取り扱われるため、安心して相談することができます。	
パルスサーベイの導入	従業員の日々の充実度を測定する「パルスサーベイ」を独自開発し、2019年10月より導入しています。 毎月一回「仕事面・生活面・健康面」からなる全13問(3分程度)の設問に答えることで自身のコンディションの変化を測定することができ、本サーベイを活用して上長とメンバーのタイムリーなコミュニケーションを図ることを狙いとしています。	

健康維持・増進

食生活の改善	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子検査付き食事ダイエットプログラムの実施 学習動画「働く人のための健康管理(飲酒含む)」の展開 ヘルシーレシピ配信 スマートミールの審査・認証*を受けた弁当の販売やヘルシーメニューの提供(社員食堂) <p>*スマートミールとは、健康に資する要素を含む栄養バランスの取れた食事の通称です。健康な食環境整備を目指した推進事業の一環として「健康な食事・食環境」コンソーシアムが行っています。</p>
運動の習慣化	<ul style="list-style-type: none"> 全社朝礼前ヨガの開催 Zoom朝ヨガ・夜ヨガの開催(参加満足度: 平均 90% 以上) ウォーキングイベントの開催(2022年度春・秋開催、参加者: 約3,700名) ヘルスキーパーによるストレッチ動画の公開 かんたん体力測定(臨場)、自宅でできるかんたん体力測定セルフチェックの実施 社内クラブ活動の推奨
喫煙率の低減	<ul style="list-style-type: none"> 就業時間内禁煙の実施(2020年4月より全日実施) 社内喫煙室の撤廃 学習動画「喫煙と健康」の展開 「メールマガジン」「禁煙コラム」の配信 禁煙外来の費用補助を実施 保健師による禁煙相談
メンタルヘルスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠セミナーの開催(参加人数: 約1,600名) 学習動画「セルフケア・ラインケア他」「働く人のための健康管理(飲酒含む)」の展開 SAS検査(睡眠時無呼吸症候群)の割引提供 部門ニーズ別研修の実施
女性特有の健康課題改善	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進を支える健康セミナーの開催(参加人数約350名) みんなで考える女性の健康課題セミナーの開催(計4回実施、参加人数約500名) Femtech勉強会・トライアル実施 学習動画「職場における女性の健康理解」管理職向け展開 「女性の元気応援コラム」配信
ヘルスリテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の積極的な情報発信 Wellness Eye Study動画学習の提供 ヘルスケアアプリ HELPOの提供

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

全社朝礼前朝ヨガの開催

毎月開催される全社朝礼前にヨガインストラクターの有資格者社員による「ヨガ」を実施しています。社長をはじめとした経営陣も参加し、ライブ配信にて全国の社員も参加し、健康経営の重要性を発信し運動の習慣化を促進しています。



全社朝礼前の朝ヨガの様子

重点施策と目標・実績

重篤な疾患の予防悪化防止

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
定期健康診断受診率(%)	99.9	100	100	100	100	100
二次検査受診率(%)	57.0	53.8	58.7	64.0	70.0以上	73.1 ^{*1}
定期健康診断有所見率(%)	54.7	55.1	57.9	57.9	57.4以下	56.7
特定保健指導完了率(%) ^{*2}	31.6	32.9	31.5	57.7	65.0以上	50.2

喫煙率の低減

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
喫煙率(%)	29.9	29.7	26.8	25.8	24.8以下	24.7

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
ストレスチェック受検率(%)	90.1	91.0	84.7	86.1	95.0以上	87.2
高ストレス率(%)	12.7	13.3	11.2	11.8	13.0以下	12.2
アブセンティーアイズム ^{*3} (日)	4.6	4.6	3.8	4.0	5.0以下	4.1
プレゼンティーアイズム ^{*4} (%)	81.0	80.0	81.0	85.0	85.0以上	85.0

※1 2023年7月13日時点

※2 特定保健指導完了率は全対象者の継続支援終了後の集計結果のため、前年度の実績および目標値を掲載

※3 傷病による欠勤・休職

※4 2020年度までは当社健康意識調査により体調不良による業務効率低下を感じる日数。「月1日～2日」「ほとんどない」と回答した数をカウント。2021年よりSPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)にて取得

事業活動を支える取り組み

品質管理

品質管理を遂行することは、社会的要請(お客さまの期待値、市場の期待値)に応え、関連する法令を遵守するとともに、高品質で安心・安全な製品やサービスの提供に努めています。

基地局品質管理

快適で安心・安全な通信環境の提供のため、日々基地局の品質管理に努めています。

また、AIやドローンなどの最先端テクノロジーを活用し、基地局の設定、点検、パフォーマンスチューニングなどのオートメーション化にも取り組んでいます。



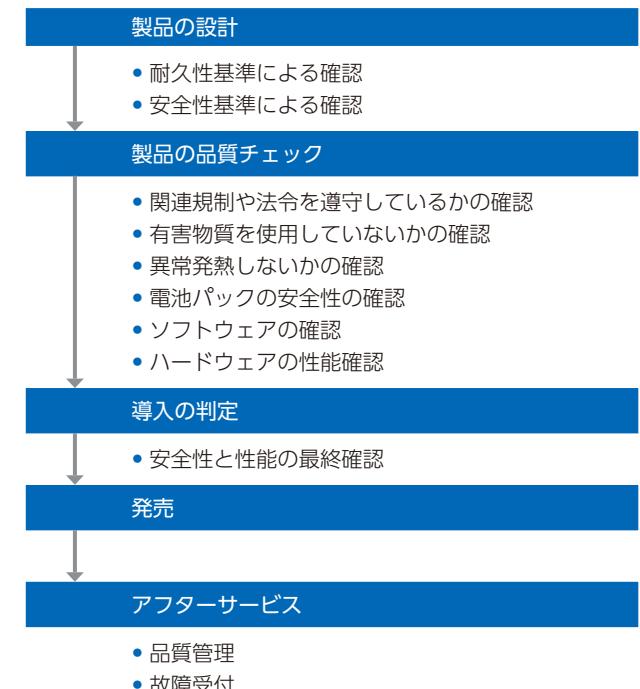
製品品質管理

ユニバーサルデザインに基づいた安全・安心な製品、サービスの提供に努めており、設計から発売後の市場品質まで安全性を考慮して徹底した品質管理を行っています。安全性については、法令やガイドラインを遵守した上で、当社独自の基準を定め、設計、開発、製造の各プロセスにおいて安全性を十分に確認しています。

また、出荷・納品時の関連規制に必要な表示を確実に実施しています。発売後に故障や品質に問題が発生した場合は、全国のショップやオンラインにて修理を受け付け、原因を速やかに究明し、品質の改善・向上に取り組んでいます。重大な不具合が発生した場合は、社長を緊急対策本部長とする体制を構築し、不具合内容と原因を究明した上で方針を決定し、迅速に対応するよう規定で定めています。また、誤使用等の防止の取り組みとして、MCPC*などの業界団体と連携し各種告知を通じた安全訴求活動を行っています。

* MCPC: Mobile Computing Promotion Consortium

▼ 製品品質管理フロー図



ブランド管理

コーポレートアイデンティティー

社名の由来

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、1981年、パーソナルコンピューターのソフトウェア流通事業会社としてスタートしました。「ソフトバンク」というブランド名は、文字通り「ソフトウェアの銀行」。情報化社会のインフラストラクチャー(社会的な基盤)の役割を担う存在になる、という大きな決意を込めて「バンク」という言葉を用いました。

コーポレートロゴマーク



ソフトバンクのロゴは「2本ライン」と「シルバー」を組み合わせたブランドシンボルと、SoftBankの文字との組み合わせで構成されています。2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクグループの企業姿勢をシンボル化した「=(イコール)」マークであり、お客さま、そして世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え(アンサー)」を導き、解決することを表します。また、コミュニケーションの双方向性や無限の可能性も表現しています。ブランドカラーのシルバーは、他の色に影響されず、その色自体で輝くイメージとして採用しています。シルバーと2本ラインを組み合わせることで、情報革命の象徴として、時代を経ても色あせることのない旗印となっています。

責任ある宣伝・広報活動

当社は、宣伝・広報活動などのコミュニケーション活動に当たり、当社の経営方針や事業内容、技術・製品・サービスに関する情報の正確性とともに、内容の倫理性(人権・環境・秘密情報・知的財産権・個人情報、その他問題への十分な配慮)に留意しています。同時に、社会の声を広く聞き、事業に生かしていきます。

広告掲載などの宣伝活動に当たっては、景品表示法をはじめとする適用法令および業界団体である電気通信サービス向上推進協議会が定めた「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」を遵守した表示内容を心がけています。

法務、技術、マーケティングなどの部門において法令遵守、消費者保護、顧客目線で内容を確認するとともに、必要に応じて弁護士等の外部専門家や専門機関へ照会等をし、広告の表示内容が正確・適切であることを確認しています。

主要な広告案の決定後には、その内容を経営会議等で取り上げ、または経営幹部への個別説明を行うことで、経営層が広告内容を確認しています。

すでに実施された宣伝活動については、ご意見を当社カスタマーサポート(お問い合わせ)でも受け付けています。また、実施済みの宣伝活動に対して業界団体(電気通信サービス向上推進協議会)による定期的な広告チェックスキームに付すことにより、モニタリングを継続し、その内容に法令上・ガイドライン上・倫理上の問題がないかを確認しています。

このように、強固な確認プロセスと問題探知の仕組みを設けており、お客さま、行政当局、消費者団体等からの指摘等を受け、万が一当社の宣伝活動に問題が確認された場合にはその内容を変更しています。

なお、当社の宣伝活動においては、2022年度に景品表示法に定める不当表示等に該当するとして行政処分に至った事例はありませんでした。

責任ある宣伝活動を続けていくためには、社内における広告表示上の倫理意識の向上が大切です。当社では広告表示倫理に関する定期的な集合研修やeラーニングを実施し、関連法令や業界で定めた広告表示ルール、社内規定等に関する理解を進めています。

さらに、責任ある宣伝活動のレベルアップを図るため、広告活動の健全な発展を目指す「公益社団法人日本アドバタイザーズ協会(JAA)」に参加し、当社の宣伝活動に参加企業や有識者との対話から得られた知見をフィードバックしています。

広告について

ソフトバンクは、2007年からスタートした白戸家シリーズなど、話題性のある作品を展開してきました。昨今では、西島秀俊さんと仲野太賀さんがスパイ役として登場し、やたらとシアワセそうな家族“白戸家”的極秘調査をしていく様子を描いた「白戸家×SPY」シリーズや、動画クリエイターのHIKAKINさんを“スマホデビューサポーター”として起用し、スマホデビューに悩める親子をサポートするプロジェクト「#スマホデビューチ」など、ターゲット層に合わせ幅広い広告を展開しています。

また、当社の格安スマホブランド「ワイモバイル」は、2014年のCM開始以来ワイモバイルが持つ価値をシンプルに伝え、ユーモアあふれる親しみやすいCM展開を目指しています。

2021年3月に開始したオンライン専用ブランド「LINEMO(ラインモ)」は、LINEをご利用になる皆さんにとってうれしいLINEギガフリーなど、価値あるサービスを「タノシイオドロキ。」のコンセプトの下、コミュニケーション展開しています。

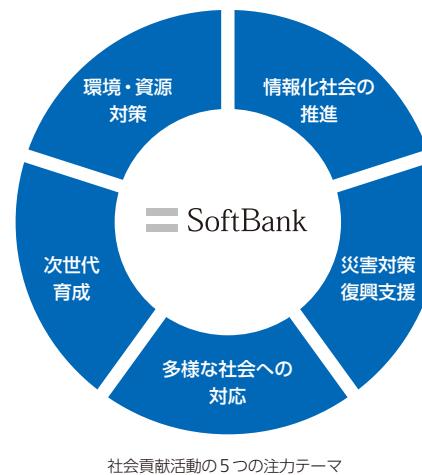
コミュニティー参画

社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

基本的な考え方

情報革命をけん引する企業として、当社の強みであるテクノロジーを活用して社会に貢献する活動を推進しています。当社では、サステナビリティ基本方針に基づいて、持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」「次世代育成」「多様な社会への対応」「環境・資源対策」「災害対策・復興支援」の5つを、社会貢献活動の注力テーマとしています。これらの注力テーマは、当社の経営理念「情報革命で人々を幸せに」ならびに成長戦略である「Beyond Carrier」の考え方と連動しており、社会貢献活動から得られた知見や社会とのつながりにより、事業活動のさらなるレベルアップにつなげています。

地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、誰もが便利で快適な生活を享受できる社会づくりのために真摯に社会課題の解決に取り組みます。



社会貢献活動費

項目	社会貢献活動費 (単位:百万円)		備考
	2021年度	2022年度	
現金による寄付	295.0	127.9	団体への寄付など
現物による寄付	52.9	3,103.0	災害時の端末無償提供など
時間による寄付*	2,460.6	2,551.8	社会貢献活動時間の金銭換算額など
管理経費	1,083.4	721.4	
(内)社会貢献活動の取り組み	525.8	350.3	
(内)環境施策費用	557.5	371.1	リサイクル諸経費用など

* 金銭価値に換算

推進体制

当社のCSR本部は、当社および当社グループ全体のCSR活動における基本方針・注力テーマを策定し、当社グループ全体で共有しています。当社グループ各社は、それぞれCSR部門またはCSR担当者を設置し、各社の事業や特性に合わせて、独自の活動を推進する体制を構築しています。

当社グループ全体の活動実績および当該年度の活動計画を把握するため、CSRグループ連絡会の開催などを通じて、定期的に情報交換を行っています。また、当社のCSR活動の実績や状況は、経営層にフィードバックし、経営層の意見も踏まえて、効果的な社会貢献活動を行っています。



コミュニティー参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

地域課題解決に向けたシニア人員の配置

地域の社会課題に対して、地域に密着して解決を図るために、北海道、東北、北陸、東海、関西、中国、四国、九州、沖縄にCSR活動を行う拠点を設置するとともに、経験・実績豊富なシニアCSR社員を約60名ほど配置し、ICTのプロとして地域社会の課題解決の中心的役割を担ってもらい地方創生を支援しています。また、この取り組みは、シニア人材活用の新しいロールモデルとして、働き方改革を推進していきます。

▼ 地域CSR配置拠点



行政と密着したICT利活用による社会課題解決

ICTを活用した社会課題の解決を最前線で実践していくために、地方自治体などの行政に対して、総務省『地域おこし企業人交流プログラム』や各種アドバイザーの契約・就任を通して、地域の活性化に貢献しています。



自治体でのアドバイザー就任(写真左)

デジタルデバイド解消のための相談会実施(広島県世羅町)

当社社員が「DX推進アドバイザー」として、広島県世羅町のデジタルデバイド(情報格差)解消のために地元の高校生と協力し、「かんたん！スマホ相談会」を実施しています。「かんたん！スマホ相談会」では、広島県立世羅高等学校の生徒たちが先生役となり、地元のお年寄りにマンツーマンでスマートフォンの基本的な使い方などを教えます。当社社員が生徒たちにこれまでに培ったスマホ活用のノウハウなどを教え、生徒たちが主体となって相談会を企画・運営し、定期的に開催することで、地域のお年寄りのデジタルデバイド解消を進めるとともに、住民の生活環境の向上を推進していきます。

高齢者を狙った特殊詐欺の防止へ(神奈川県)

高齢者を対象とした特殊詐欺への対策として、神奈川県警と神奈川県と連携し、ソフトバンクの固定電話サービス「おうちのでんわ」とワイモバイルの「かんたんスマホ2+」に搭載された「迷惑電話対策」機能を活用した被害防止策を住民の方々に紹介する他、特殊詐欺の事例や迷惑電話防



197

止について説明をする「迷惑電話防止教室」の開催等を通して、詐欺被害を未然に防止します。

神奈川県内のソフトバンクショップでは「迷惑電話防止教室」を開催し、また、神奈川県警が実施している防犯教室では、人型ロボット「Pepper」が講師となる教室も開催し、さらなる啓発活動に努めています。

ポイ捨てごみゼロプロジェクト(京都府亀岡市)

当社と亀岡市は、2022年4月より「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」を開始しました。人型ロボット「Pepper」を活用した市内小学校向けの環境教育、市のLINE公式アカウントによるポイ捨て状況の投稿や、「ごみ投稿」により収集された市内のポイ捨て情報からIoTごみ箱を設置するなど、ごみのポイ捨て対策強化を進め、まちの環境美化に貢献します。この取り組みを淀川上流に当たる保津川から始めることで、淀川全体の環境美化につなげることを目指します。



亀岡駅前に設置したIoTごみ箱

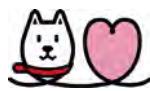
ショートタイムワークの導入(愛知県日進市)

当社と日進市は「子育て支援等の事業連携に関する協定」を締結しています。その一環として、ソフトバンクが推進する「ショートタイムワーク」を導入し、地元企業と共に市内の子育て世代の社会参加を推進しています。2022年9月からは、県外の多様な働き方を推進する企業と日進市の人材を活用して、地域を超えたショートタイムワークの取り組みを開始しました。優秀な人材が短時間でも場所を問わずに社会で活躍できる新しい働き方を日進市から全国に広げていきたいと考えています。

コミュニティー参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献としての寄付

つながる募金



当社スマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができる他、ソフトバンクポイントでも寄付が可能です。多くの方がより簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の活動を継続的に支援し、社会課題解決の促進をサポートしていきます。

2022年度実績

登録団体数：622団体 寄付総額：年間約3億円

チャリティスマイル



虐待などで居場所を失った子どもや、事故や災害などで親を亡くした子どもたちへの継続的な支援を目的とした携帯電話のオプションサービスです。

毎月お客様から10円の寄付をいただき、当社も同額を拠出することで、子ども支援を行う非営利団体に一人当たり毎月合計20円を届けます。

2022年度実績

寄付総額：7,016,292円

チャリティモバイル



専用申し込みページより、当社携帯電話を新規または機種変更の契約で、当社がお客様の選んだ非営利団体に対し、一定額(6,000円)に加えて、毎月のご利用料金の3%を2年間継続的に寄付します。(お客様のご負担はありません)

2022年度実績

寄付総額：31,120円

社員のボランティア参加

社員ボランティア活動

社員のボランティア活動への参加促進のため、ボランティア活動休暇を付与し、年に2日まで取得できます。清掃活動や障がい者支援、大規模災害発生時の被災地支援などのボランティア活動を通じて、本業を超えて地域と密接なコミュニケーションを構築し、さらにその経験や知識を本業に生かすことで、より良い社会づくりに貢献することを目指しています。

ボランティア休暇取得状況

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
179人	16人	56人	98人

社員ボランティア制度

社会課題の解決に取り組むNPO団体をボランティアで支援する「ソフトバンクグループ社員プロボノ制度」や、地域活性化をサポートするために自治体が行うイベントに参加して地域を盛り上げる「地域社員応援社員」などは、社員がこれまでに仕事もしくは趣味で培った経験やスキルを生かしてもらう制度です。



社員献血

本社や地域拠点で社員を対象とした団体献血を実施しています。継続的な献血推進活動が認められ、平成29年全国赤十字大会において「社業功労者社長特別表彰」を受賞しました。

なお、2022年度は竹芝に本社を移転して初めて社員献血を実施しました。

社員募金

地域で活動する非営利活動法人を支援したいという従業員の声を受け、2013年4月より社員募金制度を設け、支援団体に寄付しています。また、大規模災害発生時には「災害用社員募金」を都度立ち上げ、集まった寄付金に対して同額を当社が拠出することで、被災地の支援活動を行う非営利団体へ2倍の寄付金を届けています。

2022年度実績

寄付総額：8,112,448円

コミュニケーション参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

情報化社会の推進

情報技術を活用し、誰もが、どこにいても、快適で自由な生活が送れる社会を目指します。

子どもたちのより良いコミュニケーションに向けた 情報モラル教育を支援

当社とヤフー株式会社、一般財団法人LINEみらい財団は、児童・生徒にとってのより良いコミュニケーションや健全なインターネット利用を目的とし、情報モラルに関する知識を身に付ける環境づくりを推進するため、「デジいく」(デジタル活用能力育成プロジェクト)を発足しました。このプロジェクトでは三者がこれまでに取り組んできた情報モラル教育における知見やノウハウを集め、より分かりやすく使いやすいコンテンツを提供しています。



具体的な取り組みとして「GIGAワークブック」の推進を行っています。「GIGAワークブック」は、「情報モラル」と「情報活用」に焦点を当て、ネットの特性や適切なコミュニケーション方法、情報のリスクなどを学ぶ、情報モラル教育の内容を充実させた教材です。教材の作成や提供だけでなく、活用の手引きや教員向けの研修、サポートにも力を入れています。



みんなの情報モラル講座の実施

ネットやスマホを使用する際にネットトラブル等が心配を感じている人が高齢者を中心に多数存在しています。

そのため、高齢者を含む大人を対象にした情報モラルの講座カリキュラムを作成し、2022年度より講座を開始しました。講座内容はWi-Fiやキャッシュレス決済などの「スマホやネットの基礎知識」、トラブルや詐欺などの事例を知る「ヒヤリ・ハット事例」など、どなたにも役立つ内容です。



子育て支援のDX化をサポートする デジタルこども手帳「てくてく」

デジタルこども手帳「てくてく」は自治体向けに提供する、妊娠中や産後、子育てに関するサポートができるウェブサービス*です。

利用者は、子育てに役立つ情報を入手したり、母子健康手帳機能を利用できるだけでなく、「できたね！チェック（発達アセスメント機能）」を活用することで、子どもの発達課題を早期に発見することができます。また、発達が標準と比較してゆっくりで心配な場合には、自治体が指定する窓口への相談等を促します。発達課題の早期発見から関係機関の早期介入につながる仕組みを提供することで、地域における「安心して子育てができる環境づくり」を支援しています。



デジタルこども手帳「てくてく」画面イメージ

* 当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ(株)が提供しています。

コミュニケーション参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

次世代育成

居住地域や環境にかかわらず、等しく最新のテクノロジーに接する機会を提供することで、子どもたちが夢に向かって挑戦する未来と、子育てしやすい社会の実現に貢献します。

AI活用人材を育成する教育プログラム 「AIチャレンジ」



国内でAIを活用できる人材が不足しており、若手人材の育成が急務となっています。この状況を踏まえ、中高校生を対象にAIの基礎や仕組みを実践的に学べる教育プログラムとして、2022年4月より、AIを活用できる人材育成に向けた教育プログラム「AIチャレンジ」を提供しています。

AIの基礎知識を学習し理解した後、AIを用いた課題解決方法を生徒自らが考えます。生徒が考えた課題解決方法に対して、当社グループ企業の実務担当者だからこそその視点で、実践的なアドバイスと講評を行います。



人型ロボット「Pepper」を活用した教育支援

2017年4月から人型ロボット「Pepper」を活用した学習機会を提供しています。プログラミング学習だけではなく、人間とロボットの関係性を考えて、実際に Pepper でのプログラミングによる実社会の課題を解決するプロセスを経験することで、論理的思考力や問題解決力、想像力などを育成し探究的な学習を実践できます。また、Pepperが補助教員となって「防災教育」「情報モラル」「スポーツマンシップ」などの授業を行えるコンテンツを提供し、子どもたちの学習の場で活用しています。



ICTを活用し体育授業や部活動をサポート 「ICT部活動支援」



ICT部活動支援

学校の体育の授業や部活動において、離島など地理的な課題のある地域や、競技経験が乏しく、指導力不足に悩む先生へのサポートを目的に、スマートコーチを活用した遠隔サポートを提供しています。先生や生徒たちは、スマートフォンやタブレット、パソコンで動画を活用することで、知識や経験が豊富な専門のコーチからオンラインによる遠隔指導を受けることができます。

この取り組みは、大学での授業などにも活用されており、学校の先生たちのサポートや子どもたちの育成を目指すとともに、未来の指導者育成に役立てられています。

→ 教育分野でのテクノロジー活用 P.71

導入実績

累計導入自治体数：60自治体
累計導入部活動数：225部活動
(2023年3月末時点)



コミュニティー参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

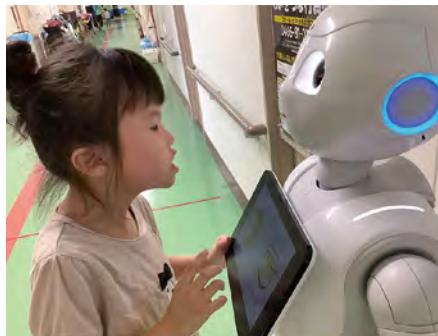
多様な社会への対応

当社が持つ、情報技術の強みを生かしながら、一人一人がいつまでも自分らしく生活できる環境を目指します。

最先端テクノロジーを活用した障がいのある子どもの教育支援「魔法のプロジェクト」

魔法のプロジェクト

障がいのある子どものための携帯情報端末の活用事例研究「魔法のプロジェクト」に2009年から取り組んでいます。プロジェクトに参加する学校にタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や日常生活の場で他人とうまく言葉のやりとりができない子どもが、タブレットに文字を表示させることで意思疎通ができます。また、タイマーの絵が表示されたアプリケーションを使用することで「ちょっと待ってね」という抽象的な時間の概念への理解をサポートするなど、コミュニケーションや認知の方法として、ICTの可能性を研究しています。



短い時間で共に働くダイバーシティの取り組み 「ショートタイムワーク」



就労意欲があっても障がいや闘病、育児、介護などのさまざまな事情により、働く機会を得られなかった方も、週20時間未満という短い時間から「共に働く」を実現できる就労環境を整え、ダイバーシティな働き方を広げ、多様な人が社会参加できる環境を推進しています。また、地域や業界の垣根を超え、ショートタイムワークという働き方を世の中に広め、誰もが働きやすい環境づくりを目指すため、2018年2月に「ショートタイムワークアライアンス」*を立ち上げました。

* 賛同・実施 224団体(2023年3月末時点)

自治体導入実績

- 横浜市磯子区(2019年3月~)
- 横浜市青葉区(2020年3月~8月)
- 福島県須賀川市(2021年2月~)
- 愛知県日進市(2021年10月~)
- 岐阜県岐阜市(2022年4月~)
- 岐阜県関市(2023年1月~)
- 愛知県西尾市(2023年1月~)



コミュニケーション 参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

万が一の災害の備えに取り組むとともに、被害を受けられた皆さまへの支援を行っています。

被災地支援の取り組み

当社は、日本各地で発生した自然災害に対し、携帯電話などの端末貸出と寄付金などの被災地支援活動を行っています。災害状況や必要な支援について、地方自治体と情報連携を密にしてスピーディーに行動できるリエゾン対応を実施しています。地方自治体や災害救助派遣を要請された自衛隊などに対して、携帯電話などの貸与を実施する他、利用料金支払期限延長、通信利用料の料金減免、端末破損紛失の修理代無償・減免などで支援しています。

また、ヤフー株式会社は、地方自治体と災害協定の締結に取り組んでいます。災害が発生した自治体の災害関連情報をウェブサイトやYahoo!防災速報アプリ上で発信できるようにすることで、住民の災害情報のアクセシビリティ向上を図っています。

通信会社としてインフラの復旧に取り組むことはもちろんのこと、今後も社会の一員として被災地支援に取り組んでいきます。

2022年度 主な支援実績

日付	災害救助法	スマートフォン・携帯電話			インターネット・固定電話			電気	
		料金支払期限の延長	端末貸出	修理・機器交換の減免	料金支払期限の延長	月額基本料金の減免	故障に伴う機器交換の無償化	料金支払期限の延長	料金の減免
7月16日	令和4年7月14日からの大雨	○	○	○	○	○	○	○	○
8月4日	令和4年8月3日からの大雨	○	○	○	○	○	○	○	○
9月18日	令和4年台風第14号	○		○	○	○	○	○	○
9月24日	令和4年台風第15号	○	○	○	○	○	○	○	○
12月20日	令和4年12月17日からの大雪	○		○	○	○	○	○	○
12月24日	令和4年12月22日からの大雪	○		○	○	○	○	○	○
12月31日	令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れ	○		○	○	○	○	○	○
1月25日	令和5年1月24日からの大雪	○		○	○	○	○	○	○
2月9日	トルコ南東部を震源とする地震		○						

コミュニティー参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

当社は、2023年2月6日に発生したトルコ南東部を震源とする地震に対して、各種支援を実施しています。

トルコ南東部を震源とする地震への支援

2023年トルコ・シリア地震救援金プロジェクト

当社は、2023年2月9日から4月6日まで「2023年トルコ・シリア地震救援金プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトを通して集まった寄付金は、当社社員からの寄付と合わせて、日本赤十字社を通して、国際赤十字が実施する救援・復興活動を支援するために活用されました。

通信料の無償化

現地とのコミュニケーションを支援するために、2023年2月6日から5月31日（日本時間）まで、“ソフトバンク”“ワイモバイル”および“LINEMO”的スマートフォン・携帯電話をご利用のお客さまを対象に、日本とトルコ間の国際電話・国際SMSおよびトルコ国内での音声通話・SMSを無償化しました。

ポータブル水再生システム「WOTA BOX」を提供

被災者や現地で活動する医療従事者、支援者などにシャワーや手洗い用の安全な水を提供するために、当社が資本・業務提携しているWOTA株式会社のポータブル水再生システム「WOTA BOX」5台を、被災地で活動を行っているNGOに貸し出しています。

現地で活動する支援団体に衛星電話を貸し出し

現地で活動するNGOなどの支援団体に衛星電話の貸し出しを行い、現地での連絡手段や安否確認の支援を行いました。



ウクライナ情勢に関する支援

ソフトバンクグループ各社では、ウクライナの人道危機に対するさまざまな支援を行っています。今後も支援活動を継続して行うとともに、一日も早い事態の収束を願っています。

通信料の無償化対応

社員募金の実施

ウクライナ支援緊急募金プロジェクト

ポータルサイト

「ウクライナの避難民支援に向けて」開設

ウクライナ避難民へのスマホ無償貸し出し

(2023年6月末時点)

コミュニティー参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

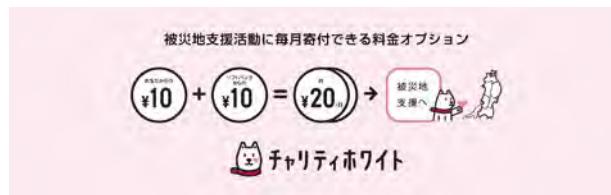
チャリティホワイト

毎月の携帯電話利用料金にお客さまが10円プラスして寄付いただき、ソフトバンクが同額を拠出^{*1}することで、1カ月当たり計20円を寄付する「チャリティホワイト」サービスを2011年8月に開始しました。これまで総額11億円^{*2}を超える寄付金を、東北の子どもたちの心のケアや学習支援に活用してきました。

*1 寄付先：一般財団法人あしなが育英会／社会福祉法人 中央共同募金会

*2 2023年1月末時点

(注) 本サービスは2020年7月31日(金)をもって新規受付を終了しました。



小中学生向け防災授業で気象庁長官賞を受賞

人型ロボット「Pepper」を活用した防災授業を全国各地の学校で開催する当社の取り組みが、防災知識の普及啓発に貢献したと認められ、2022年6月に気象庁長官表彰を受賞しました。

気象庁監修の下で制作されたPepper社会貢献モデル向け「Robo Blocksスクールテンプレート」の防災コンテンツ（大雨編、地震編、津波編）を活用し、小学校を中心に全国的に防災授業を開催してきました。2019年に福岡で初めて利用されて以降、これまで26都道府県にまで利用が広がり、9,000人を超える児童が受講しました。

Pepperを用いた防災教育を通じて、災害時にどう行動したら良いかを学ぶとともに、今後も最先端テクノロジーに触れる機会が全国に広がるように活動していきます。



人型ロボット「Pepper」を活用した防災教室

エフエム仙台が宮城県内の小学5年生向けに配布している「サバ・メシ防災ハンドブック」を元にソフトバンクがプログラミングしたPepper防災教室を小学校向けに開催しています。地震発生時の注意事項等をPepperがクイズを出しながら語ることで、自然災害を身近なものとして捉えることができ、日常生活シーンで起こり得る危険を予測しながら防災意識を高めることができます。



外部からの評価

ESG評価

DJSI World Index, DJSI Asia Pacific Index

世界の時価総額上位3,500社を評価対象として、毎年各産業グループの上位10%が「DJSI World Index」として選定されています。2022年度に初認定され、日本国内で選定された企業の中で最高スコアを獲得し、「Telecommunication Services」の産業グループにおいて、日本で唯一選定されました。また、アジア・太平洋地域の企業で構成される2022年度「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。



Powered by the S&P Global CSA

MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されているESG(環境・社会・ガバナンス)投資の主要指数である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

性別多様性に優れた企業を対象として構成される「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

FTSE4Good Index Series

FTSE Russellが定めるESG(環境・社会・ガバナンス)における世界の代表的なESG指標である「FTSE4Good Index Series」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが定めるESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたESG指標である「FTSE Blossom Japan Index」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

各セクターにて相対的に、環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」において、2022年より構成銘柄に選定されました。



「日経SDGs経営調査2022」星5獲得

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2022」において、星5の最高評価を昨年に続き2年連続で獲得しました。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社のESG(環境・社会・ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



EcoVadis Silver認定

エコバディス社(EcoVadis)による2022年のサステナビリティ(持続可能性)調査において「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達の4分野にわたり、取り組みが高く評価された結果です。



DX銘柄2023

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2023」に選定されました。



エコ・ファースト企業

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し、「エコ・ファースト企業」に認定されました。



S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指標「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」の構成銘柄に選定されました。



外部からの評価

ESG評価

CDP 気候変動 2022

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。

サプライヤーエンゲージメント評価で、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。



国際的気候変動イニシアチブ「SBTi」

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative)によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連自然保護協議会へ参加するとともに、経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2023年6月に経団連生物多様性宣言イニシアチブへ賛同しました。



TNFD フォーラム

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めています。



ウェブサイト・情報開示

「Gomez ESG サイトランキング」 2022年最優秀企業に選出

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「ESGサイトランキング2022」において、最優秀企業に選出されました。



「Gomez IR サイト総合ランキング」2022年金賞

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「IRサイトランキング2022」において、総合第1位を獲得し、金賞を受賞しました。



2022年「インターネットIR表彰」最優秀賞(大和IR)

大和インベスター・リレーションズ株式会社が実施する、IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する2022年「インターネットIR表彰」において、最優秀賞を獲得しました。



2022年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング調査 最優秀サイト

日興アイ・アール株式会社による「2022年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」調査において、最優秀サイトに選ばれました。



「サステナビリティサイト・アワード2023」 ゴールド(最優秀賞)

サステナビリティ情報開示に関する調査およびコンサルティングを行っている一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が主催する、ウェブサイトの情報充実度を格付けした「サステナビリティサイト・アワード2023」でゴールド(最優秀賞)を受賞しました。

「Asia Sustainability Reporting Awards 2022」 Silver受賞

CSRWorks International社主催の「Asia Sustainability Reporting Awards 2022」において、「Asia's Best SDG Reporting」でSilverを受賞しました。



外部からの評価

労働慣行

健康経営銘柄2023

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に初選定されました。



健康経営優良法人部門(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2023大規模法人部門(ホワイト500)」に5年連続で認定されています。



プラチナくるみん

厚生労働省が「くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



えるばし

女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるばし」(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



ハタラクエール2023 優良福利厚生法人

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業等を認証・表彰するハタラクエールで、特に優れた取り組みを行う「ハタラクエール2023 優良福利厚生法人」として受賞しました。



PRIDE指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。



日経「スマートワーク経営」調査5星と「日経Smart Work大賞2023」最高評価の大賞を受賞

「第6回日経スマートワーク経営調査」において、最高評価である5星を獲得しました。

さらに、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「日経Smart Work大賞2023」において、最高評価である大賞を受賞しました。テレワークを活用した柔軟な働き方が実現できている点や、研修の仕組みをはじめとした人材への投資などの人材開発の面で高い評価を受け、外部企業との共同開発や外部機関への積極的な連携などが評価されています。



東京都スポーツ推進企業認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業として「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。



スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されています。本年度で5年連続となり『ブロンズ』として認定されました。



テレワーク先駆者百選総務大臣賞を受賞

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体の中から、他団体が模範とすべき優れた取り組みを行っている団体として、「テレワーク先駆者百選総務大臣賞」を受賞しました。



日本企業で初となる「CompTIA Certified Team Award」を2年連続受賞

CompTIA米国本部によって毎年実施されている「組織の80%以上のスタッフがCompTIA認定資格を取得し、社内外に優れたサービスを提供するためのスキルと献身的な姿勢を示した組織」を対象とした表彰である「CompTIA Certified Team Award」を日本企業として初めて2年連続で受賞しました。



第三者保証・認定

ISO 9001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 9001認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
- クラウドエンジニアリング本部
IaaS エンジニアリング第1部
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- ICTオペレーション本部
- エリアネットワーク本部
関東ネットワークセンター
- エリアネットワーク本部
関西ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
北海道ネットワーク技術部
- コーポレートIT本部
- IT運用本部
- IP&トランスポート技術本部
法人ネットワーク部
- IP&トランスポート技術本部
基幹ネットワーク部
- エリアネットワーク本部
東北ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
東海ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
北陸ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
中国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
四国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
関東ネットワークセンター
- エリアネットワーク本部
関西ネットワーク技術部
- ネットワーク運用本部
- ソリューション運用本部
- エリアネットワーク本部
九州ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
北海道ネットワーク技術部

ISO 14001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 14001認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
東北ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
東海ネットワーク技術部
- 東京第四データセンター
- 札幌データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- エリアネットワーク本部
中国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
四国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
関東ネットワークセンター
- エリアネットワーク本部
関西ネットワーク技術部
- ネットワーク運用本部
- ソリューション運用本部
- コーポレートIT本部
- IT運用本部
- IP&トランスポート技術本部
法人ネットワーク部
- IP&トランスポート技術本部
基幹ネットワーク部
- エリアネットワーク本部
東北ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
東海ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
北陸ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
中国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
四国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部
九州ネットワーク技術部
- 総務本部
- CSR本部

ISO 27001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 27001認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
料金センター運用部
- プロセスマネジメント本部
コンタクトセンター運用部
- ソリューションエンジニアリング本部 UCデザイン統括部 SE第1部
- クラウドエンジニアリング本部
IaaS エンジニアリング第1部
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- ICTオペレーション本部
- 法人プロダクト & 事業戦略本部
SaaS サービス部
- サイバーセキュリティ本部
- ネットワーク運用本部
- ソリューション運用本部
- コーポレートIT本部
- IT運用本部

第三者保証・認定

温室効果ガス排出量等検証報告書



社会関連情報検証報告書



マテリアリティ評価プロセス検証報告書



→ 検証報告書

→ ESGデータブック2023

→ 検証報告書

→ ESGデータブック2023

→ 検証報告書

会社概要

(2023年3月31日現在)

社名 ソフトバンク株式会社 (英文社名) SoftBank Corp.

事業内容 移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供

設立年月日 1986年(昭和61年)12月9日

本社所在地 〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1

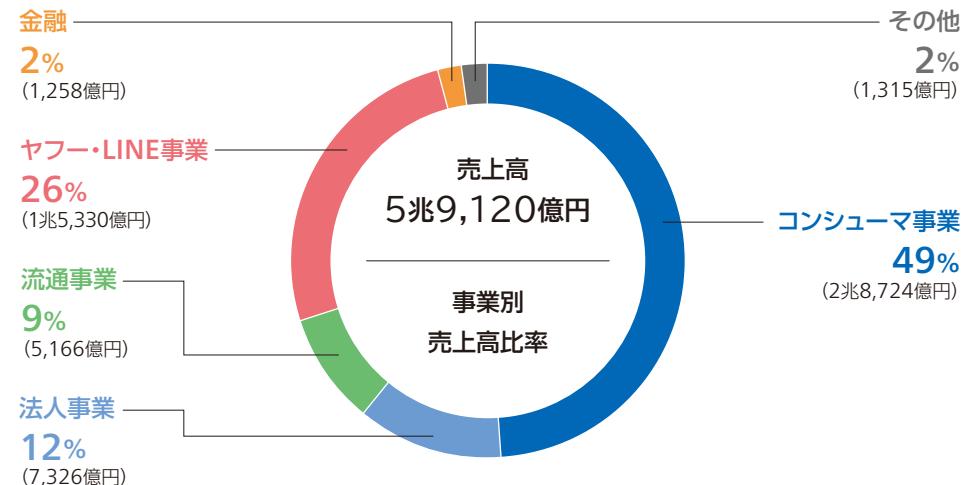
代表者 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川潤一
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉淳
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井康之

資本金 204,309百万円

従業員数 単体: 19,045人
連結: 54,986人

URL <https://www.softbank.jp/>

2022年度実績(連結)



認証取得状況

項目	備考
統合マネジメントシステム	PAS 99
品質マネジメントシステム	ISO 9001
環境マネジメントシステム	ISO 14001
ITサービスマネジメントシステム	ISO 20000-1
情報セキュリティマネジメントシステム	ISO 27001
個人情報保護マネジメントシステム	JIS Q 15001
ISMSクラウドセキュリティ認証	ISO 27017 JIP-ISMS517-1.0

事業内訳

(注1) セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外の他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、148,111百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。

(注4) 2022年10月1日にPayPay(株)を子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融事業」を追加しました。「金融事業」を構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。

情報開示の考え方

以下の考え方に基づき、全てのステークホルダーに向けた情報開示を行います。

■ 法令・規則の遵守

投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める諸規則に従い情報開示を行います。また、著作権をはじめとする知的財産権の侵害がないよう十分に配慮します。

■ 情報の正確性・編集の独立性

開示情報の正確性を確保するため、社内で定めた体制で正確性を十分にチェックするとともに、客観的な評価を取り入れます。また、開示内容の決定プロセスにおいては、外部の組織・個人からの影響を受けることは避け、編集の独立性を確保します。

■ 情報開示の適時・適切性

株主・投資家の皆さまによる投資判断を促進するため、適時・適切かつ理解しやすい形での情報開示を行います。また、各種法令の開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまにとって有用な情報はウェブサイト、レポートなどを通じて積極的に開示します。

■ 情報開示の公平性

ステークホルダー間での情報の差が生じないよう、公平な情報開示に努めています。決算説明会やそれに関する質疑応答などの資料・映像は当社ウェブサイトに掲載するとともに、英文での情報開示にも努め、全てのステークホルダーがアクセスできる形で提供しています。

■ 情報の倫理性

情報開示に当たっては、ダイバーシティを尊重し人権に関して中立な立場での開示に配慮するなど、社会的倫理に反しないよう努めます。

編集方針

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) 「GRI Standards」を報告の参考にし、当社グループの持続可能な成長に向けた取り組みについて報告しています。また、財務情報だけでなく非財務情報の網羅に努め、ステークホルダーの皆さんに当社の価値を総合的に判断いただくことを目指しています。

■ 免責事項

本レポートに記載されている計画、予測、戦略その他の将来に関する記述は、本レポート作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなりスクおよび不確実性が内在しています。将来の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

■ 商標について

本レポートに記載されている商品またはサービスなどの名称は、各社の商標または登録商標です。

■ 報告対象期間

2022年度(2022年4月～2023年3月)

(注)一部、2021年度以前および2023年度の内容を含みます。

■ 報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

■ 発行時期

2023年8月(次回予定2024年9月)

■ 参考ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「GRI Standards」
- SASB (Sustainability Accounting Standards Board)
- OECD多国籍企業ガイドライン
- IFRS財団 (International Financial Reporting Standards)
- ISO 26000

■ ウェブサイト

- ソフトバンクのサステナビリティ
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

- IRライブラリー
<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/>

■ お問い合わせ先

ソフトバンク株式会社
〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1
東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー
ESG推進室

GRI内容索引

利用に関する声明 ソフトバンク株式会社はGRIスタンダードを参照し、2022年4月1日から2023年3月31日までの期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

利用したGRI 1 GRI 1: 基礎 2021

■ 共通スタンダード

GRI 2: 一般開示事項 2021

1. 組織と報告実務			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-1	組織の詳細	210	会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	210	会社概要／グループ企業
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	211	会社概要
2-4	情報の修正・訂正記述	該当せず	
2-5	外部保証	93-95	環境マネジメント
		208-209	規格の認証取得状況

2. 活動と労働者

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	16-20 166-169	事業紹介／成長戦略 サプライチェーンマネジメント
2-7	従業員	17	ESGデータブック／有価証券報告書
2-8	従業員以外の労働者		ESGデータブック／有価証券報告書

3. ガバナンス

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-9	ガバナンス構造と構成	139-148	コーポレート・ガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	139-148	役員／コーポレート・ガバナンスに関する報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	139-148	役員
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	139-148	コーポレート・ガバナンス
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	139-148	コーポレート・ガバナンス
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	23-24	ESG方針・体制
2-15	利益相反	143	コーポレート・ガバナンス／ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	23-24, 139-141、 146-148, 149-153	コーポレート・ガバナンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	23	コーポレート・ガバナンスに関する報告書
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	139-148	コーポレート・ガバナンス
2-19	報酬方針	144-145	役員
2-20	報酬の決定プロセス	144-145	役員
2-21	年間報酬総額の比率		ESGデータブック

4. 戰略、方針、実務慣行

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	4-5, 25-26, 31, 52、 75, 92, 118, 138	ESG最高推進責任者メッセージ／ ESG推進担当役員メッセージ
		2, 6, 9	理念・ビジョン・戦略
		23-24	ESG方針・体制
2-23	方針声明	93 159 211	環境マネジメント 人権に対する取り組み 情報開示に対する考え方
2-24	方針声明の実践	32-50, 53-73, 76-90、 93-116, 119-136、 139-204	SDGsへの対応／ESGの主な取り組み／ サステナビリティ活動
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	153-159	コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	164-165	人権に対する取り組み／救済の仕組み／ コンプライアンスホットライン(内部通報制度)
2-27	法規制遵守	153-159	コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	106-107, 130, 172	連携して守るサイバーセキュリティ

5. ステークホルダー・エンゲージメント

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	170-172 166 166-169	ステークホルダー・エンゲージメント 購買基本方針 サプライチェーンマネジメント
2-30	労働協約	185	労働慣行に対する取り組み

GRI 3: マテリアルな項目 2021

マテリアルな項目

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	11-15	マテリアリティ(重要課題)／マテリアリティの特定
3-2	マテリアルな項目のリスト	6-22	マテリアリティ(重要課題)
		30, 51, 74, 91, 117、 137	マテリアリティ(重要課題)
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	6-24 4-5 25-26 93-96, 127-136、 139-148, 149-153、 153-159, 159-165、 166-169	ESG方針・体制 ESG最高推進責任者メッセージ ESG推進担当役員メッセージ ESGの主な取り組み

■ 項目別スタンダード

200: 経済

GRI201: 経済パフォーマンス 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
201-1	創出、分配した直接的経済価値	16-17, 196-204	投資家情報／有価証券報告書／社会貢献活動
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	91, 102-104, 152	環境マネジメント／事業等のリスク／リスクマネジメント
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	184	
201-4	政府から受けた資金援助	該当せず	

GRI202: 地域経済でのプレゼンス 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	情報が入手不可／不完全	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	該当せず	

GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
203-1	インフラ投資および支援サービス	32-46, 47-50, 119-122, 123-126, 199-204	DXによる社会・産業の構築／地域・団体への支援／質の高い社会ネットワークの構築／復旧への取り組み／次世代育成／情報化社会の推進
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	該当せず	

GRI204: 調達慣行 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	情報が入手不可／不完全	

GRI205: 腐敗防止 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	152	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	154-157	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	154-155	コンプライアンス／ESGデータブック

GRI206: 反競争的行為 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	153-159	ESGデータブック

GRI207: 税金 2019

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
207-1	税務へのアプローチ	158	税務戦略
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	158-159	税務戦略
207-3	税務に関するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処		税務戦略
207-4	国別の報告		税務戦略

300: 環境

GRI301: 原材料 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
301-1	使用原材料の重量または体積		ESGデータブック
301-2	使用したリサイクル材料	108-111	循環型社会の推進
301-3	再生利用された製品と梱包材	109-111	循環型社会の推進

GRI302: エネルギー 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
302-1	組織内のエネルギー消費量	104-105	ESGデータブック／気候変動対策への貢献
302-2	組織外のエネルギー消費量	104-105	ESGデータブック／気候変動対策への貢献
302-3	エネルギー原単位	104	ESGデータブック
302-4	エネルギー消費量の削減	94, 107, 116	生物多様性の保全／ESGデータブック
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	99-100	ESGデータブック

GRI303: 水と廃水 2018

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
303-1	共有資源としての水との相互作用	情報が入手不可／不完全	
303-2	排水に関するインパクトのマネジメント	情報が入手不可／不完全	
303-3	取水	111	ESGデータブック
303-4	排水	111	ESGデータブック
303-5	水消費	111	ESGデータブック

GRI304: 生物多様性 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点		生物多様性の保全
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	112-115	生物多様性の保全
304-3	生息地の保護・復元	112-115	生物多様性の保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず	

GRI305: 大気への排出 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	104-105	気候変動対策への貢献／ESGデータブック
305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	104-105	気候変動対策への貢献／ESGデータブック
305-3	その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	104-105	気候変動対策への貢献／ESGデータブック
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	104-105	気候変動対策への貢献／ESGデータブック
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	104-105	気候変動対策への貢献／ESGデータブック
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量		情報が入手不可／不完全
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物		情報が入手不可／不完全

GRI内容索引

GRI306:廃棄物 2020

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	109-111	循環型社会の推進
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	109-111	循環型社会の推進
306-3	発生した廃棄物	111	ESGデータブック
306-4	処分されなかった廃棄物		ESGデータブック
306-5	処分された廃棄物	111	ESGデータブック

GRI 306: 排水および廃棄物 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
306-1	排水の水質および排出先	情報が入手不可／不完全	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物		ESGデータブック
306-3	重大な漏出	該当せず	
306-4	有害廃棄物の輸送	情報が入手不可／不完全	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	情報が入手不可／不完全	

GRI308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	情報が入手不可／不完全	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	情報が入手不可／不完全	

400:社会

GRI401:雇用 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
401-1	従業員の新規雇用と離職		ESGデータブック
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	情報が入手不可／不完全	
401-3	育児休暇	181-183	ESGデータブック

GRI402:労使関係 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	情報が入手不可／不完全	

GRI403:労働安全衛生 2018

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	186-187	労働安全衛生の推進
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	186-187	労働安全衛生の推進
403-3	労働衛生サービス	185-187, 188-193	労働安全衛生の推進／健康経営の推進
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	185-187	労働安全衛生の推進
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	186-187	労働安全衛生の推進
403-6	労働者の健康増進	190-193	健康経営の推進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	186-187	労働安全衛生の推進
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	186-187	労働安全衛生の推進
403-9	労働関連の傷害	186	労働安全衛生の推進
403-10	労働関連の疾病・体調不良	186	労働安全衛生の推進

GRI404:研修と教育 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		ESGデータブック
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	86-87, 175-176	キャリア開発・能力発揮／ソフトバンクユニバーシティ
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	176	キャリア開発・能力発揮

GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	177-180	ESGデータブック
405-2	基本給と報酬の男女比	179	ダイバーシティの推進

GRI406:非差別 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
406-1	差別事例と実施した是正措置	該当せず	

GRI407:結社の自由と団体交渉 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当せず	

GRI408:児童労働 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当せず	

GRI409:強制労働 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当せず	

GRI410:保安慣行 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	情報が入手不可／不完全	

GRI411:先住民族の権利 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず	

GRI413:地域コミュニティ 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	170-172、47-50	ステークホルダー・エンゲージメント／地域社会に向けた活動(地方創生)
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(頼在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	該当せず	

GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	情報が入手不可／不完全	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	168	サプライチェーンマネジメント／サステナビリティ調査の概要

GRI内容索引

GRI415:公共政策 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
415-1	政治献金	155	ESGデータブック／コンプライアンス

GRI416:顧客の安全衛生 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	194	
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当せず	

GRI417:マーケティングとラベリング 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	機密保持上の制約	
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当せず	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	195	

GRI418:顧客プライバシー 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関する具体化した不服申立	136	ESGデータブック



ソフトバンクは、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>